テ國際業務ノ電氣通信ノ迅速ニシテ間斷ナキ交換ヲ確保スルニ必要ナル線路及設備ヲ設置ス

二　此等ノ線路及設備ハ成ルベク之ヲ實務上知リ得タル最良ノ方法及手段ヲ以テ經營シ、常ニ使用シ得ル狀態ニ維持シ竝ニ科學及技術ノ進歩ニ伴フ樣保持スルコトヲ要ス

三　締約政府ハ各其ノ行動ノ範圍內ニ於テ此等ノ線路及設備ノ保護ヲ確保ス

四　各締約政府ハ他ノ條件ヲ定ムル特別協定ナキ限リ國際線條ノ自國領域內ニ在ル部分ヲ各自ノ費用ヲ以テ設置及維持ス

五　一定ノ電氣通信業務ガ政府ノ認メタル私企業ニ依リ行ハルル國ニ於テハ右約束ハ私企業ニ於テ之ヲ爲ス

第二十六條

電氣通信ノ停止

一　締約政府ハ國ノ安寧ヲ害シ又ハ國ノ法令、公ノ秩序若ハ善良ノ風俗ニ反スルモノト認メラルルコトアルベキ一切ノ私報又ハ無線私報ノ傳送ヲ停止スル權利ヲ留保ス尤モ該通信又ハ其ノ一部ノ停止ヲ直ニ發信局ニ通知スルコトヲ要ス但シ該通知ヲ發スルコトガ國ノ安寧ヲ害スト認メラルベキ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

二　締約政府ハ又國ノ安寧ヲ害シ又ハ國ノ法令、公ノ秩序若ハ善良ノ風俗ニ反スルモノト認メラルベキ一切ノ私用電話通信ヲ切斷スル權利ヲ留保ス

第二十七條

業務ノ停止

各締約政府ハ必要ト認ムルトキハ期限ヲ定メズ國際電氣通信業務ヲ一般的ニ又ハ單ニ部分的ニ若ハ通信ノ種類ヲ限リ停止スル權利ヲ留保ス尤モ右政府ハ聯合事務局ヲ經由シ直ニ其ノ旨他ノ各締約政府ニ通知スルコトヲ要ス

第二十八條

違反ノ取調

締約政府ハ本條約及其ノ受諾スル規則ノ規定ノ違反ニ關シ訴追ヲ容易ナラシムル爲相互ニ情報ヲ與フルコトヲ約ス

第二十九條

料金及料金免除

電氣通信ノ料金ニ關スル規定及該通信ガ料金免除ヲ享クベキ諸種ノ場合ハ本條約附屬規則ニ之ヲ定ム

第三十條

官報及無線官報ノ傳送ノ先順位

官報及無線官報ハ傳送上他ノ電報及無線電報ニ對シ先順位ヲ享有ス但シ發信人ガ右ノ先順位ノ權利ヲ拋棄スルコトヲ宣言スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十一條

暗語

一　官報及無線官報竝ニ局報及無線局報ハ一切ノ關係ニ於テ暗語ヲ以テ之ヲ記載スルコトヲ得

二　私報及無線私報ハ一切ノ國ノ間ニ於テ暗語ヲ以テ之ヲ發信スルコトヲ得但シ聯合事務局ヲ經由シ此ノ種類ノ通信ニ對シ暗語ヲ許可セザルコトヲ豫メ通告シタル國ヲ除ク

三　締約政府ニシテ其ノ領域ヨリ發シ又ハ之ニ著スル暗語ノ私報及無線私報ヲ許可セザルモノハ第二十七條ニ定メタル業務ノ停止ノ場合ヲ除クノ外暗語ノ私報又ハ無線私報ヲ中繼ニ於テ通過セシムルコトヲ要ス

第三十二條

貨幣單位

國際電氣通信ノ料金ノ構成及國際計算書ノ作成ニ用フル貨幣單位ハ重量三十一分ノ十グラムニシテ品位千分ノ九百ナル百「サンチーム」ノ金「フラン」トス

第三十三條

計算書ノ提示

締約政府ハ各自ノ業務ノ徴收シタル料金ヲ相互ニ計算スルコトヲ要ス

第四章

無線通信ニ關スル特別規定

第三十四條

相互通信

一　移動業務ノ無線通信ヲ行フ局ハ其ノ通常ノ取扱範圍ニ於テハ其ノ採用スル無線電氣方式ノ如何ニ拘ラズ相互ニ無線通信ヲ交換スルコトヲ要ス

二　尤モ科學ノ進歩ヲ妨ゲザル爲前項ノ規定ハ他ノ方式ト通信スルコト能ハザル無線電氣方式ヲ使用スルコトヲ妨ゲズ但シ此ノ不能ハ其ノ方式ノ特質ニ依ルモノタルベク單ニ相互通信ヲ妨グル爲ニ採用スル裝置ノ結果タルベカラズ

第三十五條

混信

一　一切ノ局ハ其ノ目的ノ如何ニ拘ラズ成ルベク他ノ締約政府ノ竝ニ他ノ締約政府ノ認メタル私企業ノ及正當ニ許可セラレタル其ノ他ノ企業ニシテ無線通信業務ヲ行フモノノ無線電氣ノ通信又ハ業務ヲ妨ゲザル樣之ヲ設置及經營スルコトヲ要ス

二　自ラ無線通信機關ヲ經營セザル各締約政府ハ其ノ認メタル私企業及正當ニ許可セラレタル其ノ他ノ企業ヲシテ第一項ノ規定ヲ遵守セシムルコトヲ約ス

第三十六條

遭難ノ呼出及通報

移動業務ニ從事スル局ハ遭難ノ呼出及通報ヲ其ノ何レヨリ發セラレタルヲ問ハズ絕對的先順位ニ於テ受理シ同樣ニ此ノ通報ニ應答シ且直ニ必要ナル處置ヲ爲ス義務ヲ負フ

第三十七條

虛僞ノ遭難信號、呼出符號ノ不正使用

締約政府ハ虛僞ノ遭難信號又ハ遭難呼出ヲ傳送シ又ハ流布スルコト及局ガ正規ニ割當テラレタルニ非ザル呼出符號ヲ使用スルコトヲ防遏スル爲有用ナル處置ヲ執ルコトヲ約ス

第三十八條

制限業務

第三十四條第一項ノ規定ニ拘ラズ局ハ之ヲ電氣通信ノ目的ニ依リ又ハ使用スル方式ニ關係ナキ他ノ事情ニ依リ定メラルル電氣通信ノ制限國際業務ニ充ツルコトヲ得

第三十九條

國防業務ノ設備

一　締約政府ハ第九條ニ規定セザル無線電氣設備殊ニ陸軍、海軍又ハ空軍ノ軍用局ニ關シ其ノ完全ナル自由ヲ保有ス

二（一）尤モ右ノ設備及局ハ成ルベク遭難ノ場合ニ於テ爲スベキ救助及混信ヲ防遏スル爲ニ執ルベキ處置ニ關スル規則ノ規定ニ從フコトヲ要ス右ノ設備及局ハ又成ルベク其ノ行フ業務ノ性質ニ從ヒ使用スル電波ノ型式及周波數ニ關スル規則ノ規定ニ從フコトヲ要ス

（二）尙右ノ設備及局ガ公衆通信ノ交換ヲ爲シ又ハ本條約附屬規則ニ依リ規律セラルル特別業務ニ從事スルトキハ原則トシテ右ノ業務ノ施行ニ關スル規則ノ規定ニ從フコトヲ要ス

第五章

最終規定

第四十條

條約ノ實施

本條約ハ千九百三十四年一月一日ヨリ之ヲ實施スベシ

右證據トシテ各全權委員ハ西班牙國政府ノ記錄ニ寄託保存セラルベキ本條約ノ一通ニ署名シタリ其ノ謄本一通ハ各政府ニ交付セラルベシ

千九百三十二年十二月九日「マドリッド」ニ於テ之ヲ作成ス

南「アフリカ」聯邦
エイチ、ジェー、レントン
エー、アール、マクラクラン
獨逸國
ヘルマンギース
ドクトル、技師、ハンス、カルル、シュタイドル
ドクトル、パウル、イェーゲル
ドクトル、ハンス、ハルビッヒ
パウル、ミュンフ
マルティン、フォイエルハーン
ジーグフリード、マイ
ドクトル、フリードリッヒ、ヘラート
ルドルフ、ザルツマン
エルハルド、メルテンス
クルト、ワグネル
「アルゼンティン」共和國
デー、ガルシア、マンシーリア
エレ、コレア、ルーナ
ルイス・エセ、カスティニェイラス
エメ、サエンス、プリオーネス
「オーストラリア」聯邦
ジェー、エム、クローフォード
墺地利國
ドクトル、ルドルフ、エーストライヘル
技師、ハー、プフォイフェル
白耳義國
ペー、マウス

エール、コルテイル
ジー、ランペール
アシュ、フォッシオン
「ボリヴィア」國
ジォルジュ、サエンス
「ブラジル」國
ルイス、ギマランエス
「カナダ」
アルフレッド、デュランロー
ダブリュー、アーサー、スティール
ジアン、デジー
「チリ」國
エー、ベルムーデス
中華民國
王麟閣
「ヴァティカン」市
ジュゼッペ、ジァンフランチェスキ
「コロンビア」共和國
ホセ、ホアキン、カサス
アルベルト、サンチェス、デ、イリアルテ
ドーブルヴェー、マク、レリアン
佛領殖民地、保護領及佛蘭西國ノ委任統治ノ下ニ在ル地域
ジェー、カルール
「ポルトガル」領殖民地
エルンスト、ジュリオ、ナヴァロ
アルナルド、デ、パイヴァ、カルヴァリオ
ジォゼ、メンデス、デ、ヴァスコンセロス、ギマランエス
マリオ、コレア、バラタ、ダ、クルース
瑞西聯邦
ジェー、ケッレル
エー、メッツレル
白耳義領「コンゴー」
エフ、トンドゥール
「コスタ・リカ」國
アー、マルティン、ラヌサ
「キュバ」國
マヌエル、エセ、ピチアルド
「キュラサオ」及「スリナム」
ヘー、スホーテル
ホーヘヴォーニング
「シレナイカ」
ジー、ニェーメ
ジアン、フランコ、デラ、ポルタ
丁抹國
ケイ、クリスティアンセン
セー、レルシュ

グレッドステッド
「ダンチッヒ」自由市
技師、ヘンリク、コヴァルスキ
ザンデル
「ドミニカ」共和國
エー、ブラッチェ、イーホ
ファン、デ、オロサガ
「エジプト」國
エール、ミュレイ
モハメド、サイド
「サルヴァドル」共和國
ラウール、コントレラス
「エクアドル」國
イポリト、デ、モソンシーリオ
ロメオ、カスティーリオ
「エリトレア」
ジー、ニエーメ
ジアン、フランコ、デラ、ボルタ
西班牙國
ミゲル、サストレ
ラモン、ミゲル、ニエト
ガブリエル、オンブレ
フランシスコ、ヴィダル

ホータ、デ、エンシオ
トマス、フェルナンデス、キンターナ
レオポルド、カル
トリニダー、マトレス
カルロス、デ、ボルドンス
「アメリカ」合衆國
ユージーン、オー、サイクス
シー、ビー、ジオリフ
ウォルター、リヒテンスタイン
アーウィン、ステューアート
「エティオピア」帝國
テスファエ
「フィンランド」國
ニイロ、オラスマア
ヴィルヨ、イレスタロ
佛蘭西國
ジュール、ゴーティエ
「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國
エフ、ダブリュー、フィリップス
ジェー、ルーデン
エフ、ダブリュー、ホーム
シー、エイチ、ボイド
ジェー、ビー、ジー、ウォーレッヂ

希臘國
テー、ペンテルーダキス
スタム、ニコリス
「グァテマラ」國
ヴィルヒリオ、ロドリーゲス、ペテタ
エンリケ、トラウマン
リカルド、カスタニェーダ、パガニーニ
「ホンデュラス」共和國
アー、グライーニオ
「ハンガリー」國
ドクトル、フランソア、ハヴァス
技師、ジュール、エルデス
「エーゲ」海ノ伊太利領諸島
ジー、ニエーメ
エー、マリアニ
英領印度
エム、パスリチァ
ビー、ジェー、エドマンズ
蘭領印度
アー、イエー、ハー、ファン、レーウェン
ファン、ドーレン
ヘー、スホーテル
ホーヘヴォーニング

「アイルランド」自由國
ビー、エス、オー、エイジアータイ
イー、クイジン
「アイスランド」國
ジェー、ジー、フリッダル
伊太利國
ジー、ニエーメ
ジー、モンテフィナーレ
日本國
朝鮮、臺灣、樺太、關東州租借地及日本國ノ委任統治ノ下ニ在ル南洋群島
越田佐一郎
石井善七
降幡敏
米澤與三七
中上豐吉
飯野毅夫
「ラトヴィア」國
ベー、アインベルグ
「リベリア」國
ルイス、エム、ソーラー
「リスアニア」國
技師、カー、ゲイガリス

「ルクセンブルグ」國
ジアーク
「モロッコ」國
デュボークラール
「メキシコ」國
ヘー、エストラダ
エミリオ、トーレス、エレ
アグスティン、フロレス、ジュニオール
エセ、タヤバス
「ニカラグア」國
ホセ、ガルシア、プラサ
諸威國
テー、エングセット
ヘルモッド、ペーテルセン
アー、ハッドランド
「ニュー、ジーランド」
エム、ビー、エッソン
「パナマ」共和國
エメ、ラッソ、デ、ラ、ヴェガ
和蘭國
ハー、イエー、ブーチェ
ハー、セー、フェルセル
セー、ハー、デ、フォス
イエー、アー、ブラント、ファン、デン、ベルグ
ヴェー、ドグテロム
「ペルー」國
ファン、デ、オスマ
「ペルシア」國
モーゼン、カーン、ライス
「ポーランド」國
技師、ヘンリク、コヴァルスキ
エス、ズックマントヴィッチ
カシミエルス、ゴエベル
カー、クルリシュ
カシミエルス、シマンスキ
「ポルトガル」國
ミゲル、ヴァース、ドゥアルテ、バセラール
ジオゼ、デ、リース、フェレイラ、ジュニオール
ダヴィッド、デ、ソーザ、ピーレス
ジオアキン、ロドリーゲス、ゴンサルヴェス
「ルーマニア」國
技師、タナセスク
伊太利領「ソマリー」
ジー、ニエーメ
瑞典國
ジエー、ウォルド

「シリア」及「レバノン」
モリヨン
「チェッコスロヴァキア」國
技師、ストルナド
ドクトル、オットー、クチェラ
技師、ヤロミル、スヴォボダ
ヴァツラフ、クチェラ
「トリポリタニア」
ジー、ニエーメ
「テュニス」國
デー、クレティ
クルーゼ
「トルコ」國
ファーリ
イー、ケマル
マザール
「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦
ユージェース、ヒルシュフェルド
アレクサンドル、コカデーヴ
「ウルグアイ」國
「ウルグアイ」國政府ノ承認ヲ條件トス
ダニエル、カステリアーノス
「ヴェネズエラ」國
セサル、マルモル、クエルヴォ
アントニオ、レイエス
「ユーゴースラヴィア」國
デー、アー、ズラタノヴィッチ

附屬書（第一條第二項參照）

國際電氣通信條約ノ用語ノ定義

電氣通信　有線、無線又ハ其ノ他ノ電氣的若ハ可視的（「セマフォール」）ノ信號ノ方式若ハ手段ニ依ル一切ノ種類ノ記號、信號、文言、影像及音響ノ一切ノ電信又ハ電話ノ通信

無線通信　「ヘルツ」波ニ依ル一切ノ電氣通信

無線電報　移動局ヨリ發シ又ハ之ニ著スル電報ニシテ其ノ經過ノ全部又ハ一部ヲ移動業務ノ無線通信線路ニ依リ傳送セラルルモノ

官報及無線官報　左ノ者ヨリ發スル電報及無線電報竝ニ該通信ニ對スル返信

（イ）國ノ元首
（ロ）政府ノ一員タル大臣
（ハ）締約政府ノ殖民地、保護領、海外領土又ハ主權、權力若ハ委任統治ノ下ニ在ル地域ノ長官
（ニ）陸軍、海軍又ハ空軍ノ司令長官
（ホ）締約政府ノ外交官又ハ領事官
（ヘ）國際聯盟事務總長

局報及無線局報　締約政府ノ電氣通信主管廳ヨリ又ハ締約政府ノ認メタル

一切ノ私企業ヨリ發スル電報及無線電報ニシテ國際電氣通信又ハ右主管廳ガ協議ヲ以テ決定スル公益事業ニ關スルモノ

私報及無線私報　局報及無線局報又ハ官報及無線官報以外ノ電報及無線電報

公衆通信　局ガ公衆ノ用ニ供セラルル事實ニ依リ傳送ノ爲其ノ受理スルコトヲ要スル一切ノ電氣通信

私企業　政府ノ機關又ハ代理者以外ノ一切ノ個人又ハ一切ノ會社若ハ團體ニシテ關係政府ニ依リ認メラレ且公衆通信ノ交換ノ爲電氣通信設備ヲ經營スルモノ

主管廳　政府ノ主管廳

公衆業務　一般公衆ノ用ニ供スル業務

國際業務　異リタル國ニ屬スル局ノ間又ハ移動業務ノ局ノ間ニ於ケル電氣通信業務但シ移動業務ノ局ガ同一ノ國籍ヲ有シ且其ノ屬スル國ノ境域內ニ在ル場合ヲ除ク國內又ハ一國ノ電氣通信業務ニシテ其ノ運用セラルル國ノ境域外ニ於テ他ノ業務ト混信ヲ生ジ易キモノハ混信ニ關シ之ヲ國際業務ト看做ス

制限業務　特定ノ人ニ限リ又ハ特殊ノ目的ニノミ使用シ得ル業務

移動業務　移動局及陸上局間竝ニ移動局相互間ニ行ハルル無線通信業務但シ特別業務ヲ除ク

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕帝國全權委員ガ「マドリッド」ニ於テ關係各國全權委員ト共ニ議定シ但日本本土、朝鮮、臺灣、樺太、關東州租借地及日本國ノ委任統治ノ下ニ在ル南洋群島ノ爲ニ署名シタル昭和七年十二月九日ノ國際電氣通信條約ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇卽位紀元二千五百九十三年昭和八年十二月二十二日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名　國璽

外務大臣　廣田　弘毅

○外務省告示第四十一號（昭和九年四月十八日）

昭和七年十二月九日「マドリッド」ニ於テ署名セラレタル「國際電氣通信條約」ニ對スル帝國ノ批准書ハ本年三月五日西班牙國政府ニ寄託セラレタリ

○國際電氣通信條約附屬電信規則

昭和八年十二月二十八日
遞信省告示第二千九百二十一號

昭和八年十二月條約第十號「マドリッド」締結國際電氣通信條約附屬電信規則及最終議定書左ノ如シ

國際電氣通信條約附屬電信規則

第一章　無線通信運用ニ對スル效力

第一條　無線通信ニ對スル電信規則ノ適用

本規則ニ別段ノ規定ナキ限リ有線通信ニ適用スル規定ハ無線通信ニモ亦之ヲ適用ス

第二章　國際線系

第二條　線系ノ組織

一　相互間ノ電報ノ交換ガ間斷ナキ又ハ甚頻繁ナル局ハ成ルベク業務ノ一切ノ需要ヲ充スニ十分ナル數ニ於テ建設セラルル直通通信線路ニ依リ之ヲ接續ス尙右ノ線路ハ成ルベク國際通信諮問委員會ノ意見ヲ考慮シ機械的、電氣的及技術的ニ十分保障セラルルコトヲ要ス

二　經過ノ全部又ハ單ニ其ノ一部ニ於テ市外電話「ケーブル」ヲ利用シ得ルトキハ國際電信通信線路ノ建設ニ對シテモ亦成ルベク之ヲ利用ス之ガ爲關係主管廳ハ其ノ手續ニ付協定ス技術的細目ニ付テハ成ルベク國際電信諮問委員會及國際電話諮問委員會ノ共同勸告ニ據ル

第三條　通信線路ノ利用

一　國際通信線路ノ運用ハ關係主管廳間ノ協定ニ依ル

二　通則トシテ國際通信線路ニ依ル傳送ハ線端局ニ非ザレバ之ヲ行ハズ重要ナル各國際通信線路ニ於テ兩線端局間ノ直通業務ガ不可能トナリタルトキ途中ノ一箇又ハ數箇ノ局ガ極端點トシテ指定セラレタル局ニ代リ得ル樣主管廳ハ各自其ノ關スル限リ處置ヲ執ル

三　障碍又ハ不使用ノ場合ニ於テ國際通信線路ハ其ノ國內ノ部分ニ於テ全部又ハ一部其ノ通常ノ用途以外ニ之ヲ轉用スルコトヲ得但シ關係主管廳ハ障碍ガ止ミタルトキ又ハ要求アリタルトキハ直ニ之ヲ通常ノ用途ニ復スルコトヲ要ス

第四條　通常線路ノ維持

一　主管廳ハ各國際通信線路ニ付最大ノ利益ヲ受クベキ處置ヲ執ル

二　（一）通信多大ナル國際線條ノ線端局ハ有用ト認ムル都度其ノ線條ノ電氣狀態（絕緣、抵抗等）ヲ測定ス線端局ハ其ノ測定ノ日時ニ付協定シ其ノ測定ノ結果ヲ相互ニ通知シ且成ルベク速ニ判明シタル障碍ノ除去ヲ爲ス

（二）通信多大ナル國際電信線路ノ建設ニ對シ市內電話「ケーブル」ヲ利用スルトキハ電話規則ノ特別規定ニ從ヒ測定ヲ行フ

三　國際通信線路ノ障碍ノ場合ニ於テ關係局ハ不通ノ場所及種類ヲ決定スル爲其ノ調査ノ結果ヲ相互ニ通知ス關係主管廳ハ能フ限リノ方法ニ依リ且急速ニ缺陷アル部分ヲ修理シ又ハ取替フルコトヲ約ス

第三章　局ノ執務ノ種類及範圍

第五條　執務ノ開始、時間及終了、標準時

一　各主管廳ハ局ヲ公衆ニ對シ開キ置クベキ時間ヲ定ム

二　相互ニ直通通信ヲ爲ス重要ナル局ハ成ルベク晝夜間斷ナク之ヲ開ク

三　無休執務ノ局ニ於テハ日日ノ業務時間ノ終了ハ對手局間ノ協定ヲ以テ定メタル時刻ニ於テ之ヲ通知ス

四　執務ガ無休ニ非ザル局ハ其ノ一切ノ國際電報ヲ一層長ク執務スル局ニ送了シ且對手局ヨリ閉局ノ際該局ガ有スル國際電報ヲ受了スル前閉局スルコトヲ得ズ

五　直通通信ヲ爲ス異リタル國ノ二局間ニ於テ閉局スルニハ閉局スル局ヨリ尙開局シ居ル局ニ對シ要求シ後者ヨリ之ヲ通知ス關係二局ガ同時ニ閉局スル場合ニ於テ閉局スルニハ首府ガ最東方ニ在ル國ニ屬スル局ヨリ要求シ他方ノ局ヨリ之ヲ通知ス

六　二箇以上ノ時區ヲ有スル國ヲ除クノ外同一國ノ一切ノ局ニ於テハ同一ノ時ヲ採用ス主管廳ニ於テ採用シタル標準時ハ聯合事務局ノ媒介ニ依リ他ノ主管廳ニ之ヲ通告ス

第六條　局ノ執務ノ種類及範圍ヲ示ス記號

（一）左ノ記號ハ局ノ執務ノ種類及開局時間ヲ示ス爲之ヲ使用ス

N　無休（晝夜）執務ノ局

R　陸上局（無線通信ノ）

S　信號局

K　發信ニ付テハ各種ノ電報ヲ取扱ヒ著信ニ付テハ「電信局留置」トシテ交付シ又ハ鐵道停車場構内ニ於テ配達スベキ電報ニ限リ取扱フ局

VK　發信ニ付テハ各種ノ電報又ハ單ニ旅客若ハ鐵道停車場内ニ居住スル職員ノ電報ヲ取扱ヒ著信ニ付テハ一切ノ電報ヲ取扱ハザル局

E*　國ノ元首又ハ宮廷ノ滯在スル間ノミ開カルル局

B　浴季間ノミ開カルル局

H　冬季間ノミ開カルル局

*　臨時ニ閉鎖セラレタル局

（二）右ノ記號ハ互ニ之ヲ組合スコトヲ得

（三）B及Hノ記號ハ成ルベク當該臨時局ノ開閉期日ノ指示ヲ以テ之ヲ補足ス

第四章　通信ニ關スル總則

第七條　發信人又ハ受信人ノ本人タルコトノ證明

私報ノ發信人又ハ受信人ハ夫々發信局又ハ著信局ノ請求アルトキハ其ノ本人タルコトヲ證明スルコトヲ要ス

第五章　電報ノ書法及賴信

第八條　普通語及暗語、其ノ受理

一　電報ノ本文ハ普通語又ハ暗語ヲ以テ之ヲ記載スルコトヲ得暗語ハ之ヲ隱語及祕語ニ分ツ此等ノ語ハ各同一電報中單獨ニ又ハ他ノ語ト混合シテ之ヲ使用スルコトヲ得

二　一切ノ主管廳ハ其ノ一切ノ關係ニ於テ普通語電報ヲ受理ス主管廳ハ發信又ハ著信ニ於テ全部又ハ一部暗語ヲ以テ記載シタル私報ヲ許可セザルコトヲ得然レドモ條約第二十七條ニ定ムル停止ノ場合ヲ除クノ外中繼ニ於テハ此ノ電報ヲシテ通過セシムルコトヲ要ス

第九條　普通語

一　普通語トハ國際電信ニ對シ許可セラルル國語ノ一箇又ハ數箇ニ於テ了解シ得ル意義ヲ有スル語ニシテ各語辭及各文句ガ其ノ屬スル國語ニ於テ通常之ニ與ヘラルル意義ヲ有スルモノトス

二　普通語電報トハ其ノ本文ガ全部普通語ヲ以テ記載セラルルモノヲ謂フ尤モ文字又ハ數字ヲ以テ記載シタル數ニシテ祕密ノ意義ヲ有セザルモノ、暗號名宛、商標、取引所相場、信號電報及無線電報中ニ使用セラルル國際通信書ノ符號ヲ表ス文字、fob、cif、caf、syp其ノ他總テ之ニ類似スルモノノ如キ日常又ハ商業上ノ通信ニ於テ現ニ使用スル略語ニシテ電報ヲ發送スル國ニ於テ認ムルモノ、銀行電報及類似ノ電報ノ本文ノ始ニ附シタル一箇ノ照査語又ハ照査數ヲ有スルモ普通語電報タル性質ヲ變更セズ

三　各主管廳ハ其ノ屬スル國ノ領域ニ於テ使用セラルル國語中該主管廳ガ普通語ノ國際電信ニ使用スルコトヲ許可スルモノヲ指定ス羅句語及「エスペラント」語ノ使用モ亦許可セラル

第十條　隱語

一　隱語トハ人爲語、實在語ニシテ其ノ屬スル國語ニ於テ通常之ニ與ヘラルル意義ヲ有セズ從テ普通語ノ電信ニ對シ許可セラルル國語ノ一箇又ハ數箇ニ於テ了解シ得ル文章ヲ構成セザルモノ又ハ斯ク定義セラルル實在語ト人爲語トノ混合ヨリ成ルモノトス

二（一）隱語電報トハ其ノ本文ガ隱語ニ屬スル語辭ヨリ成ルモノヲ謂フ

（二）隱語ハ實在語タルト人爲語タルトヲ問ハズ五箇ヲ超ユル文字ヲ包含セザルコトヲ要ス隱語ハ、自由ニ構成スルコトヲ得此等ノ語ハ音符ヲ附シタル文字éヲ包有スルコトヲ得ズ

三　隱語電報ヲ受付クル吏員ハ賴信紙上ニ「CDE」ナル局用記事ヲ記載ス該局用記事ハ著信地迄電報ノ額表ノ始ニ之ヲ傳送ス

四　隱語電報ニハ歐羅巴外制度ニ於テハ全額料金ノ十分ノ六、歐羅巴制度ニ於テハ全額料金ノ十分ノ七ヲ課ス

五（一）本文中ニ隱語及普通語又ハ數字及數字ノ集合ヲ包有スル電報ハ課金上之ヲ隱語ニ屬スルモノト看做ス尤モ

（イ）數字又ハ數字ノ集合ノ數ハ本文及署名ノ課金語數ノ二分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ズ

（ロ）普通語ヲ以テ記載セラレタル銀行電報又ハ類似ノ電報ニシテ本文ノ始ニ一箇ノ照査語又ハ一箇ノ照査數（第九條第二項）ヲ包有スルモノハ課金上之ヲ隱語電報ト看做サズ

（二）本文中ニ隱語竝ニ本文及署名ノ課金語數ノ二分ノ一ヲ超ユル數字ノ集合ヲ包有スル電報ハ課金上之ヲ祕語電報ト看做ス

六　隱語又ハ混合隱語ノ電報ノ發信人ハ發信局又ハ該局ノ屬スル主管廳ヨリ要求アルトキハ隱語書ニシテ之ニ依リ電報ノ本文又ハ本文ノ一部ガ記載セラレタルモノヲ呈示スルコトヲ要ス

第十一條　祕語

一　祕語トハ左ノモノヨリ構成セラルルモノトス

第一　祕密ノ意義ヲ有スル亞剌比亞數字、亞剌比亞數字ノ集合又ハ連續

第二　普通語（第九條）又ハ隱語（第十條）ノ條件ヲ充サザル語辭、名稱、文句又ハéナル文字ヲ除ク文字ノ聯集

二　同一ノ集合ニ於テ祕密ノ意義ヲ有スル數字及文字ヲ混用スルコトハ之ヲ許サズ

三　第九條第二項ニ揭グル集合ハ之ヲ祕密ノ意義ヲ有スルモノト看做サズ

第十二條　電報ノ書法、使用シ得ベキ文字

一　電報ノ賴信紙ニハ左ノ電信字號表中ニ該當スル字號ヲ有シ且電報ヲ差出ス國ニ於テ使用セラルル文字ヲ以テ讀ミ易キ樣記載スルコトヲ要ス

二　此ノ文字ハ左ノ如シ

文字　A.B.C.D.E.F.G.H.I.J.K.L.M.N.O.P.Q.R.S.T.U.V.W.X.Y.Z.É.

數字　1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 0.

句讀點　終點（.）、小讀點（,）、重點（:）、問符（?）、略符（'）、連續線又ハ横線（-）

其ノ他ノ記號　括弧（　）、歸除線（/）、字下線（——）

三　一切ノ參照、挿入、削除、抹消又ハ改竄ハ發信人又ハ其ノ代理人ニ於テ之ヲ證明スルコトヲ要ス

四（一）羅馬數字ハ其ノ儘之ヲ許ス然レドモ右ノ數字ハ亞剌比亞數字ヲ以テ之ヲ傳送ス

（二）尤モ電報ノ發信人ガ羅馬數字ナルコトヲ受信人ヘ知ラシメント欲スルトキハ亞剌比亞數字ヲ記載シ且此ノ數字ノ前ニ「romain」ナル語辭ヲ挿入ス

五　乗算ノ記號（×）ハ規定ノ表中之ニ該當スルモノナキモ之ヲ許スXナル文字ハ傳送上該記號ニ代ル該文字ハ之ヲ一語ト計算ス

六（一）30^{a}、30^{me}、30^{ne}、1^{o}、2^{o}、◇B、1′（分）、1″（秒）等ノ如キ文句ハ機器ニ依リ之ヲ表スコトヲ得ズ發信人ハ電送シ得ベキ該當ノモノ例ヘバ上記ノ文句ニ對シテハ30exposant a（又ハ30 a）、trentième、trentaine、primo、secundo、B dans losange、1 minute、1 seconde 等ヲ以テ之ニ代フルコトヲ要ス

（二）尤モ住居ノ番號ヲ示ス30^{a}、30^{b}等30bis、30ter等30I、30II等30^{1}、30^{2}等ノ文句ガ名宛ニ記載セラルルトキハ課金吏員ハ番號ト其ノ指數又ハ番號ニ附隨スル文字若ハ數字トヲ歸除線ヲ以テ分離ス同一ノ規則ハ30 A、30 B等ノ如キ住居ノ番號ノ傳送ニ之ヲ適用ス從テ右ノ文句ハ左ノ樣式ニ依リ之ヲ傳送ス

30/A、3/B等30/bis、30/ter等30/1、30/2等30/1、30/2等30/A、30/B等

第十三條　電報ノ各部分配列ノ順序

電報ノ包有シ得ル各部分ハ左ノ順序ニ從ヒ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第一　課金指定
第二　名　宛
第三　本　文
第四　署　名

第十四條　課金指定ノ記載方

一　課金指定及其ノ傳送上ノ樣式

Urgent（至急）　=D=
Partiellement urgent（一部至急）　=PU=

Réponse payée x（返信料前納何程）　=RPx=
Collationnement（照校）　=TC=
Accusé de réception télégraphique（télégramme avec）（電信受信報知電報）　=PC=
Accusé de réception postal（télégramme avec）（郵便受信報知電報）　=PCP=
Faire suivre（追尾）　=FS=
Poste（郵便）　=Poste=
Poste recommandée（書留郵便）　=PR=
Poste restante（郵便局留置）　=GP=
Poste restante recommandée（書留郵便局留置）　=GPR=
Poste-avion（航空郵便）　=PAV=
Télégraphe restante（電信局留置）　=TR=
Exprès（別使）　=Exprés=
Exprès payé（料金前納別使）　=XP=
Mains propres（本人直渡）　=MP=
Ouvert（無緘）　=Ouvert=
Jour（晝間）　=Jour=
Nuit（夜間）　=Nuit=
X adresses（同文何通）　=TMx=
Communiquer toutes les adresses（總名宛通知）　=CTA=
X jours（何日間）　=Jx=
Télégramme de presse（新聞電報）　=Presse=

Télégramme différé（後廻電報）　=LC=
Télégramme sémaphorique（信號電報）　=SEM=
Lettre-télégramme du régime européen（歐羅巴制度ノ書信電報）　=ELT=
Lettre-télégramme du régime extra-européen（歐羅巴外制度ノ書信電報）　=NLT=
又ハ關係ニ從ヒ　=DLT=
Télégramme à remettre sur formulaire de luxe（儀禮電報）　=LX=
Télégramme de félicitations（祝賀電報）　=XLT=
Télégramme à transmettre obligatoirement par téléphone（電話ニ依リ送達スベキ電報）　=TF…=
Télégramme réexpédié sur l'ordre du destinataire（受信人ノ指圖ニ依ル再送電報）　=Réexpédiéde…=
Télégramme météorologique à tarif réduit（低減料金ニ於ケル氣象電報）　=OBS=
ST auquel la réponse est donnée par lettre ordinaire（普通書狀ニ依ル返信ヲ要求スル課金事務報）　=Lettre=
ST auquel la réponse est donnée par lettre recommandée（書留書狀ニ依ル返信ヲ要求スル課金事務報）　=Lettre RCM=
Retransmission d'un radiotélégramme par les stations de bord（航行局ニ依ル無線電報ノ中繼）　=RM=

二（一）本規則ニ規定シタル一切ノ課金指定ニシテ發信人ノ使用セントスルモノハ頼信紙上名宛ノ直前ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス

（二）同文電報ニ付テハ發信人ハ此等ノ指定ヲ其ノ關係スル各受信人ノ名宛ノ前ニ記載スルコトヲ要ス尤モ至急ノ同文電報、一部至急ノ同文電報、新聞ノ同文電報、後廻ノ同文電報又ハ照校ノ同文電報ニ付テハ當該指定ハ一回限リ第一ノ名宛ノ前ニ之ヲ記載スルヲ以テ足ル

三　課金指定ハ何レノ樣式ヲ以テモ之ヲ記載スルコトヲ得然レドモ該指定ハ本規則ニ規定シタル略語ニ於テノミ課金セラレ且傳送セラル課金吏員ハ發信人ガ成規ノ略語以外ノ樣式ニ依リ記載シタル指定ヲ抹消シ二箇ノ二重線ノ間ニ置カルル相當略語（例ヘバ=TC=）ヲ以テ之ニ代フ

第十五條　名宛ノ記載方

一　名宛ハ搜索ナク又ハ事項ノ問合ナクシテ受信人ニ電報ヲ交付スルコトヲ確實ニスルニ必要ナル一切ノ事項ヲ包含スルコトヲ要ス

二（一）一切ノ名宛ハ許サルルニハ少クトモ二語ヲ包含スルコトヲ要ス第一語ハ受信人ヲ指示シ第二語ハ著信地ノ電信局名ヲ指示ス

（二）著信地ガ國際通信線路ニ依リ連絡セラレザル場合ニ於テハ第六十二條ノ規定ニ依ル

（三）名宛ハ大都市ニ付テハ街路及番號ヲ記載シ又此ノ事項ヲ缺クトキハ受信人ノ職業若ハ其ノ他一切ノ有用ナル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

（四）小地方ニ付テモ受信人ノ指示ニハ著信局ヲ指導スルコトヲ得ベキ補足事項ヲ成ルベク附記スルコトヲ要ス

三　中華民國ニ宛ツル電報ニ對シテハ受信人名及住所ヲ指示スル爲數字四箇ノ集合ノ使用ヲ許ス

四　名宛ノ事項ハ著信國ノ國語又ハ佛蘭西語ヲ以テ之ヲ記載スルコトヲ要ス尤モ氏名、會社名及住所ハ發信人ノ記載シタル通之ヲ受付ク

五（一）名宛ハ受信人名次ニ「téléphone」ナル語及其ノ電話ノ呼出番號ヲ以テ之ヲ構成スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ名宛ハ左ノ如ク之ヲ記載ス受信人ニ對スル電報ノ電話送達ハ隨意トス

「Pauli téléphone Passy 5074 Paris」

（二）發信人ガ其ノ電報ヲ受信人ニ對シ電話ニ依リ送達スベキコトヲ欲スルトキハ發信人ハ名宛ノ前ニ＝TF＝ナル課金指定次ニ受信人ノ電話ノ呼出番號ヲ記載ス例ヘバ＝TF Passy 5074＝Pauli Paris 此ノ場合ニ於テ著信局ハ其ノ屬スル主管廳ガ反對ノ規定ヲ爲サザル限リ電報ヲ電話ニ依リ送達スルコトヲ要ス

六　名宛ハ又受信人名及其ノ郵便私書函ノ番號ヲ以テ之ヲ構成スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ名宛ハ左ノ如ク之ヲ記載ス

「Pauli boîte postale 275 Paris」

七　電報ガ他人ノ家ニ在ル人ニ宛テラルルトキハ名宛ハ眞正受信人名ノ直後ニ「chez」、「aux soins de」其ノ他之ニ該當スル記事ノ一ヲ包含スルコトヲ要ス

八　「郵便局留置」又ハ「電信局留置」ト指定シタル電報ノ名宛ニハ受信人名ヲ示スコトヲ要ス頭文字、數字、姓ヲ伴ハザル名又ハ變名ノ使用ハ此ノ通信ニ對シテハ之ヲ許サズ

九　名宛ハ暗號又ハ略號ヲ以テ之ヲ記載スルコトヲ得尤モ受信人ガ斯ノ如ク記載セラレタル名宛ノ電報ノ交付ヲ受クル權能ハ此ノ受信人ト著信電信局トノ間ノ協定ニ從フ

十　著信地ニ於テ電報ノ配達ガ異リタル主管廳又ハ私企業ノ經營スル數箇ノ局ニ依リ行ハルルトキハ此等ノ局ハ其ノ中ノ一局ニシテ請求ヲ爲スモノニ對シ登記名宛ニシテ該局ニハ不明ナルモ其ノ屬スル主管廳又ハ私企業以外ノ主管廳又ハ私企業ニ依リ許可セラレタルモノヲ有スル著信電報ヲ交付スル爲必要ナル事項ヲ通知ス

十一　著信電信局名ハ受信人及場合ニ依リ其ノ住所ヲ指示スル名宛事項ノ次ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス該局名ハ電信局名錄第一欄ニ揭載セラルル通之ヲ記載スルコトヲ要ス此ノ局名ノ次ニハ地方區劃名若ハ國名又ハ此ノ二名稱ノ外記載スルコトヲ得ズ此ノ最後ノ場合ニ於テハ著信局名ノ直後ニ地方區劃名ヲ記載スルコトヲ要ス

十二（一）著信地トシテ記載セラレタル地名又ハ無線電報ノ傳送ノ爲ニ指示セラレタル陸上局名ガ相當局名錄ニ揭載セラレザルトキハ受信人ハ必ズ此ノ名稱ノ次ニ地方區劃名、著信國名、此ノ二事項又ハ電報ノ送達ニ十分ナリト判斷スル他ノ一切ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス記載セラレタル名稱ノ局ガ數箇存在シ且發信人ガ其ノ地ノ公ノ名稱ヲ決定スルニ足ル確實ナル事項ヲ示スコトヲ得ザルトキモ亦同ジ

（二）右孰ノ場合ニ於テモ電報ハ發信人ノ危險ニ於テノミ之ヲ受付ク

十三　名宛ガ本條第二項第一節、第八項及第十二項第一節ニ規定スル條件ヲ充サザル電報ハ之ヲ拒絕ス

十四　名宛不十分ノ一切ノ場合ニ於テ發信人ガ强テ電報ノ發送ヲ請求スルトキハ電報ハ發信人ノ危險ニ於テノミ之ヲ受付ク如何ナル場合ニ於テモ發信人ハ名宛不十分ノ結果ヲ負擔ス

第十六條　本文ノ記載方

一　電報ノ本文ハ本規則第八條、第九條、第十條、第十一條及第十二條ノ規定ニ從ヒ之ヲ記載スルコトヲ要ス

二　名宛ノミヲ包有スル電報ハ之ヲ許サズ

第十七條　署名ノ記載方、證明

一　署名ハ必ズシモ之ヲ要セズ署名ハ發信人ニ於テ任意ノ樣式ニ依リ之ヲ記載スルコトヲ得

二　發信人ハ其ノ署名ノ證明ガ發信國ノ法令ニ從ヒ權限アル機關ニ依リ爲サルルトキハ其ノ電報ニ該證明ヲ包含セシムル權能ヲ有ス發信人ハ此ノ證明ヲ本文ノ通又ハ左ノ樣式ニ依リ傳送セシムルコトヲ得

「signature légalisée Par...」

證明ノ位置ハ電報ノ署名ノ次トス

三　發信局ハ證明ノ有權ヲ檢査ス證明ガ發信國ノ法令ニ從ヒ爲サレザルトキハ發信局ハ證明ノ受理及傳送ヲ拒絕スルコトヲ要ス

第六章　語數ノ計算

第十八條　電報ノ一切ノ部分ニ適用スベキ規定

一（一）發信人ガ電送セラルル爲其ノ賴信紙上ニ記載スルモノハ線路指定ヲ除クノ外總テ課金セラレ從テ語數中ニ包含セラル

（二）尤モ賴信紙上ニ於テ電報ノ各別ノ語辭又ハ集合ヲ分離スルニノミ使用セラルル横線ハ之ニ課金セズ且之ヲ傳送セズ又句讀點、略符及連續線ハ發信人ノ明白ナル請求アルニ非ザレバ之ヲ傳送セズ從テ之ニ課金セズ

（三）句讀點ヲ孤立シテ使用セズ連續反覆スルトキハ數字ノ集合トシテ之ニ課金ス（第七項及第八項）

二（一）電報ノ種類、發信局名、電報ノ番號、賴信ノ日附及時刻、局用記事（例ヘバ「Etat」、「Percevoir」）、線路指定竝ニ額表ヲ構成スル語辭、數又ハ記號ハ之ニ課金セズ此等ノ事項ニシテ著信局ニ到著スルモノ及一切ノ場合ニ於テ必ズ傳送スルコトヲ要スル賴信ノ日附及時刻ハ受信人ニ交付スル謄寫ニ之ヲ記載ス

（二）發信人ハ此等ノ事項ヲ全部又ハ一部其ノ電報ノ本文ニ挿入スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ該事項ハ之ヲ課金語數ニ算入ス

三　署名ノ證明ハ其ノ傳送セラルル通之ヲ課金語數ニ算入ス

四　課金吏員ハ五十語ヲ超過スル電報ノ受付ノ際實在語五十語（課金ノ規則トハ關係ナク）ノ各區切ノ最後ノ語辭ニ十字符（註一）ヲ附ス課金指定及名宛ノ語辭ハ最初ノ區切中ニ包含セラル

五　左ノモノハ一切ノ語ニ於テ之ヲ一語ト計算ス

（イ）第十四條第一項第二欄ニ揭グル各課金指定

（ロ）爲替電報ニ於テ振出郵便局名、拂渡郵便局名及受取人ガ居住スル地名　第十九條第二項ノ規定ガ爲替電報ニ適用セラルル場合ニ限リ課金吏員ハ該規定ヲ遵守スルコトヲ要ス

（ハ）孤立スル一切ノ記號、文字、數字及發信人ノ請求ニ依リ傳送スル一切ノ句讀點、略符、連續線又ハ歸除線（第一項）

（ニ）字下線　其ノ長サヲ問ハズ

（ホ）括弧（之ヲ構成スルニ使用スル二箇ノ記號）

六　略符、連續線又ハ歸除線ヲ以テ分離シ又ハ連結シタル語辭ハ夫々孤立シタル語辭トシテ之ヲ計算ス

七　數字ノ集合、文字ノ集合、數字及文字ヲ以テ組成セラルル順序數ハ五字ヲ包有スル毎ニ之ヲ一語ト計算シ超過アルトキハ一語ヲ加フ

八　終點、小讀點、重點、連續線及歸除線ハ其ノ記載セラルル集合ニ於テ之ヲ一箇ノ數字又ハ文字ト計算ス名宛ニ於ケル住居ノ番號ニ附加シタル文字又ハ數字ニ付テハ名宛ガ電報ノ本文又ハ署名ニ記載セラルル場合ト雖亦同ジ

九（一）語辭ノ聯集又ハ變改ニシテ其ノ屬スル國語ノ用法ニ反スルモノハ之ヲ許サズ

（二）尤モ同一人ニ屬スル家名、場所、廣場、大街、小街及他ノ公道ノ完全ナル名稱、船舶ノ名稱、航空機ノ名稱、場合ニ依リ其ノ許容ヲ證明シ得ベキ組成語、全部文字ヲ以テ記載セラルル整數、小數及分數ハ第二十條第一項ノ規定ニ從ヒ計算セラルル一語ニ之ヲ結合スルコトヲ得

（三）全部文字ヲ以テ記載スル數ニシテ數字ガ各箇ニ又ハ集合ニ依リ示サルルモノニ付亦同ジ例ヘバ troismilletrente ノ代リニ trentetrente 又ハ sixcentquarantesix ノ代リニ sixquatresix

十　發信局又ハ發信移動局ノ語數ノ計算ハ傳送上及國際計算上之ヲ確定的ノモノトス

（註一）二重線トシテ傳送ス（第三十七條第八項第一節）

第十九條　名宛ノ語數ノ計算

一　左ノモノハ名宛ニ於テ之ヲ一語ト計算ス

（イ）局名錄ノ第一欄ニ掲載セラルル通記載シ且該欄ニ掲載セラルル一切ノ記事ヲ以テ補足シタル電信局名、陸上局名又ハ著信移動局名

（ロ）著信電信局名又ハ陸上局名ガ未ダ局名錄ニ掲載ナキトキハ國若ハ地方區劃ノ指示又ハ其ノ雙方ヲ以テ又ハ他ノ一切ノ記事ヲ以テ補足シタル該局名（第十五條第十二項）

（ハ）右局名錄ノ記事ニ從ヒ又ハ其ノ序文ニ記載セラルル通ノ他ノ名稱ニ從ヒ記載セラルルトキハ夫々地方區劃名又ハ國名

二　第一項（イ）、（ロ）及（ハ）ニ夫々揭グル各文句ニシテ一語ト計算セラルルモノノ各部分ガ結合セラレザルトキハ課金吏員ハ此ノ各部分ヲ一語ニ連結ス

三　數字及文字ヨリ成ル街路及住居ノ名稱ハ五箇ノ數字又ハ文字ヲ包有スル毎ニ之ヲ一語ト計算シ超過アルトキハ一語ヲ加フ

四　住居ノ番號ヲ構成スル數字ノ集合又ハ數字及文字ノ集合ニ於テ歸除線ハ之ヲ發信人ガ頼信紙上ニ記載シタルトキト雖一記號ト計算セズ（第十二條第六項第二節）

五　名宛ノ他ノ一切ノ語辭ハ電報ノ本文ガ暗語又ハ普通語暗語ノ混合ヲ以テ記載セラレタル場合ト雖十五字ヲ包有スル毎ニ之ヲ一語ト計算シ超過アルトキハ一語ヲ加フ

第二十條　本文ノ語數ノ計算

一（一）本文ガ普通語ノミヲ以テ記載セラルル電報ニ於テハ各單語及許可セラレタル語辭ノ各集合ハ夫々十五字ヲ包有スル毎ニ之ヲ一語ト計算シ尙超過アルトキハ一語ヲ加フ商標ハ五字ヲ包有スル毎ニ之ヲ一語ト計算シ超過アルトキハ一語ヲ加フ

（二）氣象電報ニ於テXナル文字ハ其ノ記載セラルル數字ノ集合ニ於テ之ヲ一數字ト計算ス

（三）銀行電報及類似ノ電報ニシテ本文ガ普通語ヲ以テ記載セラレ其ノ

始ニ一箇ノ照査語又ハ照査數ヲ包含スルモノハ第一節ノ例ニ依リ之ヲ取扱フ尤モ照査語又ハ照査數ノ長サハ五文字又ハ五數字ヲ超過スルコトヲ得ズ

二　尤モ第十九條第一項ニ規定スル電信局名、陸上局名及移動局名竝ニ都市、國及地方區劃ノ名稱ハ第一項ノ規定ニ從ヒ計算セラルル一語ニ之ヲ連結スルコトヲ得

三（一）第十條ニ定ムル隱語ニ於テハ一語ノ長サノ最高限ハ之ヲ五字ト定ム

（二）普通語及隱語ヲ以テ組成シタル混合電報ノ本文ニ挿入セラレタル普通語ハ五字迄ヲ一語ト計算シ超過アルトキハ五字ノ不可分連續每ニ之ヲ一語ト計算ス

（三）混合電報ガ右ノ外祕語ノ本文ヲ包含スルトキハ祕語ノ章句ハ五字迄ヲ一語ト計算シ超過アルトキハ五字ノ不可分連續每ニ之ヲ一語ト計算ス

（四）普通語ノ條件及隱語ノ條件ノ孰ヲモ充サザル語辭ハ五字ヲ包有スル每ニ一語ト計算シ超過アルトキハ一語ヲ加フ

四　混合電報ガ單ニ普通語ノ章句及祕語ノ章句ヲ包有スルトキハ電報ハ之ニ全額料金ヲ課シ普通語ノ章句ハ本條第一項ノ規定ニ從ヒ又祕語ノ章句ハ第十八條第七項及第八項ノ規定ニ從ヒ之ヲ計算ス

第二十一條　署名ノ語數ノ計算

一　署名ノ各語辭ハ電報ノ本文ガ暗語又ハ普通語暗語ノ混合ヲ以テ記載セラルル場合ト雖十五字迄每ニ一語ト計算シ超過アルトキハ一語ヲ加フ

二　尤モ第十九條第一項ニ規定スル電信局名、陸上局名及移動局名竝ニ都市、國及地方區劃ノ名稱ハ第二十條第一項ノ規定ニ從ヒ計算セラルル一語ニ之ヲ連結スルコトヲ得

第二十二條　額表ニ於ケル語數ノ表示

一　課金ノ規則ニ從ヒ定メラレタル語數ト實在語數（孤立セル文字及數字、文字及數字ノ集合竝ニ句讀點及其ノ他ヲ含ム）トノ間ニ差異アル場合ニ於テハ本局報及課金セラレザル事務報ニ關スル場合ヲ除クノ外課金ノ規則ニ從ヒ定メラレタル語數ヲ分子トシ實在語數ヲ分母トスル分數ヲ使用ス

二　此ノ規定ハ特ニ左ノ場合ニ之ヲ適用ス

第一　普通語電報ガ十五字ヲ超過スル語辭ヲ包有スル場合

第二　本文ガ隱語ヲ以テ記載セラルル電報ガ五字ヲ超過スル普通語ヲ包有スル場合

第三　五字ヲ超過スル數字又ハ文字ノ集合アル場合

第二十三條　語數計算ノ違例、過誤ノ訂正

一　第十八條第十項ニ規定スル一般規則ノ例外トシテ主管廳ハ普通語電報又ハ混合電報中ノ普通語ノ部分ガ發信國ノ國語以外ノ國語ノ語辭ノ聯集又ハ變改ニシテ其ノ國語ノ用法ニ反スルモノヲ包有スルトキハ著信局ニ於テ不足料金額ヲ受信人ヨリ取立ツルコトヲ規定スル權利ヲ有ス此ノ權利ガ行使セラルル場合ニ於テ受信人ガ支拂ヲ拒絕スルトキハ著信局ハ電報ヲ交付セザルコトヲ得

二　右ノ權利ヲ行使スル主管廳ハ聯合事務局ノ媒介ニ依リ他ノ主管廳ニ其ノ旨ヲ通知ス

三　支拂拒絕ノ場合ニ於テハ左ノ事務報ヲ發信局ニ發送ス

「A Wien Paris 18 1710（頼信ノ日附及時刻）456 dixhuit Lemoine

（電報ノ番號、全部文字ニ於ケル日附、受信人名）……（不當ニ連結シ又ハ變改シタル語辭ヲ掲記ス）……mots（何語トシテ課金スベカリシカヲ指示ス）」

發信人ガ不交付ノ事由ニ付通知ヲ受ケ補足額ヲ支拂フコトニ同意スルトキハ左ノ事務報ヲ著信局ニ發送ス此ノ事務報ノ受領後直ニ著信局ハ電報ノ保管アルトキハ之ヲ交付ス

「A Paris Wien 18 1940（頼信ノ日附及時刻）=456 dixhuit Lemoine（電報ノ番號、全部文字ニ於ケル日附、受信人名）complément perçu」

四　本條並ニ第十八條第五項、第六項、第七項、第八項、第九項、第十九條第二項及第二十條ノ適用ニ付テハ船舶ハ之ヲ其ノ屬スル政府ノ領域ノ一部ヲ爲スモノト看做ス

五　發信主管廳ガ電報ニ對シ料金ヲ不足ニ徵收シタルコトヲ發見シタルトキハ該主管廳ハ其ノ補足額ヲ發信人ヨリ取立ツルコトヲ得又發信主管廳ハ違例ガ中繼主管廳又ハ著信主管廳ヨリ通知セラルルトキモ亦同一ノ處置ヲ執ル此ノ後ノ場合ニ於テ料金ガ徵收セラレタルトキハ該料金ノ取分ハ關係諸主管廳ニ歸屬ス

六　中繼局又ハ著信局ハ第一項ニ規定スル場合ヲ除クノ外電報ノ送達又ハ交付ヲ阻止スルコトヲ得ズ

七　著信局ガ發信國ノ國語以外ノ國語ヲ以テ記載セラレタル後廻電報ニシテ第七十五條第二項ニ定ムル條件ヲ充サザルモノ又ハ第七十五條第四項、第五項第一節及第二節ニ定ムル條件ヲ充サザルモノヲ發見シタルトキハ該局ハ全額料金ノ電報ト後廻電報トノ間ノ料金ノ差額ニ等シキ不足料金ヲ受信人ヨリ取立ツルコトヲ得

八　同一ノ規定ハ書信電報及祝賀電報ニ之ヲ適用ス

九　受信人ガ料金ノ支拂ヲ拒絕スルトキハ第一項及第三項ノ規定ヲ適用ス

第二十四條　語數ノ計算ノ例

左ノ例ハ語數ノ計算上遵守スベキ規則ノ解釋ヲ定ム

	語數 名宛ニ於テ	語數 本文ニ於テ及署名ニ於テ
New York（註一）	一	二
Newyork	一	一
Frankfurt Main（註一）	一	二
Frankfurtmain	一	一
Sanct Pölten（註一）	一	二
Sanctpölten	一	一
Emmingen. Kr. Soltau（註一）（註二）	一	三
Emmingenkrsoltau（十六字）	一	二
Emmingen. Württ（註一）（註二）	一	二
Emmingenwürtt	一	一
New South Wales（註一）	一	三
Newsouthwales	一	一
=RP2, 50=（課金指定）	一	—
=Réexpédié de Tokio=（課金指定）	一	—

	語數
Van de Brande	三
Van debrande	二
Vandebrande	一

〔合　九〕

Du Bois	二
Dubois（人名）	一
Belgrave Square	二
Belgravesquare	一
Hyde Park	二
Hydepark	一
Hydepark square	二
Hydeparksquare	一
Saint James street	三
Saintjames street	二
Saintjamesstreet（十六字）	二
St jamesstreet	一
5th Avenue	二
332nd Street	二
East 36 street	三
East thirtysix street	三
East thirtysixstreet	二
Rue de la paix	四
Rue dela paix	三
Rue de lapaix	三
Rue delapaix	二
Ruedelapaix	一
Boulevarditaliens（十七字）	二

〔合　九〕

Boulevarddesitaliens（二十字）	二
Bditaliens	一
Corso Umberto	二
Corsoumberto	一
Corso Carlo Felice	三
Corso Carlofelice	二
Corsocarlofelice（十六字）	二

（註一）　名宛ニ於テハ其ノ種種ナル文句ハ課金吏員ニ於テ之ヲ結合ス

（註二）　電信局名錄第一欄ノ指示ニ從フ局名

住居ノ番號	語數
5 bis（名宛ニ於テ 5/bis ト傳送ス）	一
15 A 又ハ15a（名宛ニ於テ 15/a ト傳送ス）	一
15—3又ハ15^3（名宛ニ於テ 15/3 ト傳送ス）	一
15 bpr（名宛ニ於テ15/bprト傳送ス）（五字）	一
15/3h 1（名宛ニ於テ15/3/h1ト傳送ス）（五字）	一
15 bis/4（名宛ニ於テ15/bis/4ト傳送ス）（六字）	二
A 15（名宛ニ於テa/15ト傳送ス）	一
1021 A/5（名宛ニ於テ1021/a/5ト傳送ス）（六字）	二
19 B/4ög（名宛ニ於テ19/b/4/ogト傳送ス）（六字）	二
Two hundred and thirty four	五
Twohundredandthirtyfour（二十三字）	二

Trois deuxtiers	二
Troisdeuxtiers	一
Troisneufdixièmes（十七字）	二
Sixfoursix（646ノ代リニ）	一
Quatorzevingt（1420ノ代リニ）	一
Eentweezes（126ノ代リニ）	一
Einzweivier（124ノ代リニ）	一
Un deux quatre（三箇ノ異レル數字）	三
Deux mille cent quatre-vingt-quatorze	六
Deuxmillecentquatrevingtquatorze（三十二字）	三
Responsabilité（十四字）	一
Incompréhensible（十六字）	二

Wie geht's（註一）	四
Wie geht's	三
Wie gehts（註二）	二
a-t-il（註一）	五
a-t-il	三
c'est-à-dire（註一）	七
c'est-à-dire	四
aujourd'hui	二
aujourdhui	一
porte-monnaie	二

portemonnaie	一
Prince of Wales	三
Princeofwales（船舶）	一
3/4 8（一集合、四字）	一
44 1/2（五字）	一
444 1/2（六字）	二
444,5（五字）	一
444,55（六字）	二
44/2（四字）	一
44/（三字）	一
27th	一
17me	一
233rd	一
2 %（四字）	一
2 p %	三
2 ‰（五字）	一
2 p ‰	三
54—58（五字）	一
10 francs 50 centimes（又ハ）10 fr.50 c.	四
10 fr. 50	三
fr. 10,50	二
dixcinquante	一
11 h. 30	三

〔台　九〕

11,30	一
huit/10	二
5/douzièmes	二
May/August	三
15×6（15 x 6 ト傳送ス）	三
E	一
Emvchf（商標又ハ文字ノ集合）	二
GHF	一
G H F	三
G._H._F._（二字ノ三集合）	三
$\frac{AP}{M}$（四字）	一
GHF45（商標）（五字）	一
G H F 45	四
G._H._F._45	四
$\frac{197a}{199a}$（商標）（九字）	二
$\frac{3}{M}$（商標）	一
21070 A(1)（商標）六字ノ一集合、一括弧及一數字）	四
D 1003（航空機ノ名稱）	一
Detausenddrei（航空機ノ名稱）	一
L'affaire est urgente. partir sans retard（七語、二字下線）	九
L'affaire est urgente , partir sans retard（七語、二字下線、一記號）	十
Reçu indirectement de vos nouvelles (assez mauvaises) télégraphiez directment（九語、一括弧）	十

（註一）課金吏員ハ句讀點等ニシテ其ノ傳送ノ要求アルモノニ對シテ傳送吏員ノ注意ヲ惹ク爲其ノ下ニ線ヲ施ス

（註二）慣習ニ依ル連續

第七章　料金及課金

第二十五條　歐羅巴制度及歐羅巴外制度

一　電報ハ料金ノ適用及業務上ノ或規定ノ適用ニ關シ歐羅巴制度又ハ歐羅巴外制度ニ從フ

二　歐羅巴制度ハ歐羅巴ノ一切ノ國竝ニ「アルジェリー」及主管廳ガ此ノ制度ニ屬スルモノトシテ宣言スル歐羅巴外ニ在ル國ヲ包含ス

三　歐羅巴外制度ハ前項ニ掲ゲル國以外ノ一切ノ國ヲ包含ス

四　電報ガ歐羅巴制度ニ屬スル國ノ通信線路ノミヲ經過スルトキハ歐羅巴制度ノ規定ニ從フ

五　歐羅巴外ニ於テ通信線路ヲ有シ之ガ爲條約ニ加入シタル政府ハ之ニ適用セントスル制度ガ歐羅巴制度又ハ歐羅巴外制度ノ孰ナルカヲ宣言ス此ノ宣言ハ料金表ニ於ケル記載ヲ以テ之ヲ爲シ又ハ聯合事務局ノ媒介ニ依ル後ニ之ヲ通告ス

第二十六條　料金ト構成

一　國際通信ノ電信又ハ無線電信ノ傳送ニ對スル料金ハ左ノモノヨリ成

〔台　九〕

ル

（イ）發信及著信主管廳ノ首尾料

（ロ）中繼主管廳ノ領土、設備又ハ通信線路ガ通信ノ傳送ニ對シ使用セラルル場合ニ於ケル該主管廳ノ中繼料

（ハ）場合ニ依リ無線電氣傳送ヲ行フ二局ノ各ニ對スル中繼料又ハ海底線傳送ヲ行フ海底線ニ對スル中繼料

二　聯合ノ何レカ二國ノ局間ニ交換セラルル通信ニ對シ第一項ノ規定ノ適用ヨリ生ズル料金ハ同一線路ニ付且二方向ニ於テ同一ナルコトヲ要ス

三　料金ハ單純ナル一語ニ付之ヲ定ム尤モ

（イ）隱語電報ニ付テハ五語ノ最低限料金ヲ義務的ニ徴收ス

（ロ）歐羅巴制度ノ通信ニ付テハ各主管廳ハ電報一通ニ付一「フラン」五十「サンチーム」（一「フラン」五〇）ヲ超過セザル最低限料金ヲ課シ又ハ第三十條及第三十一條ニ從ヒ自廳ノ便宜トスル形式ニ於テ料金ヲ徴收スル權能ヲ有ス

四　中繼ノ直通國際通信線路ヲ供給スル一切ノ主管廳ハ首尾ノ主管廳ニ對シ中繼料ノ最低限收入ノ保障ヲ要求スルコトヲ得

第二十七條　歐羅巴制度ノ基本料金ノ決定

一（一）歐羅巴制度ノ通信ニ於テハ料金ハ聯合事務局ニ依リ發行セラルル甲號表ニ從ヒ之ヲ定ム尤モ此ノ料金ハ左ノ額ヲ超過セザルコトヲ要ス

（イ）左ノ國ニ對シテハ首尾料十二「サンチーム」（〇「フラン」一二）及中繼料七「サンチーム」（〇「フラン」〇七）

獨逸國、西班牙國、佛蘭西國、英吉利國、伊太利國

（ロ）「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦ニ對シテハ首尾料三十五「サンチーム」（〇「フラン」三五）及中繼料三十「サンチーム」（〇「フラン」三〇）

（ハ）「トルコ」國ニ對シテハ首尾料二十「サンチーム」（〇「フラン」二〇）及中繼料十五「サンチーム」（〇「フラン」十五）

（ニ）其ノ他ノ歐羅巴諸國ニ對シテハ首尾料九「サンチーム」（〇「フラン」〇九）及中繼料七「サンチーム」（〇「フラン」〇七）

（二）例外且過渡的ニ「フィンランド」國、「アイスランド」國、諸威國、「ポーランド」國及瑞典國ニ對シテハ首尾料ハ十「サンチーム」（〇「フラン」一〇）トス此等ノ國ノ中繼料ハ七「サンチーム」（〇「フラン」〇七）トス

二（一）歐羅巴制度ノ國ノ間ニ於テ無線電氣ニ依リ交換スル通信ニ付テハ第二十六條第一項（ハ）ニ掲グル無線電氣料ハ最低廉ナル電信線路ニ依リ交換セラルル同一通信ニ付中繼主管廳ニ歸屬スベキ電信料金額ヨリ低廉ナルコトヲ得ズ

（二）二箇ノ官設無線電氣局間ノ關係ニ於テハ中繼料ノ全部ヲ兩局間ニ折半ス最低廉ナル電信線路上ニ在ル一箇又ハ數箇ノ中繼官設無線電氣局ガ關與スルトキハ中繼料ハ各區間ニ付右同樣ニ之ヲ分配ス

三　使用セラルル中繼局ガ最低廉ナル電信線路上ニ在ラザルトキハ發信人ヨリ徴收スベキ料金（最低廉ナル電信線路ニ依リ徴收セラルル料金ヨリ低廉ナルコトヲ得ズ）ハ關係主管廳間ノ協定ニ依リ之ヲ定メ且分配ス但シ首尾料ハ通常適用セラルルモノトス

四（一）歐羅巴制度ニ於テハ一切ノ主管廳ハ首尾料又ハ中繼料ヲ低減スル權能ヲ有ス尤モ此等ノ變更ハ其ノ目的及結果ニ於テ現存線路間ニ料金ノ

競爭ヲ生ズルコトナク寧ロ同一ノ料金ヲ以テ成ルベク多數ノ線路ヲ公衆ニ開放スルモノナルコトヲ要ス

（二）料金ノ構成ハ發信ノ首尾料ガ經過線路ノ如何ニ拘ラズ常ニ同一ナル樣又著信ノ首尾料ニ付テモ同樣ナル樣之ヲ定ムルコトヲ要ス

（三）右變更ニ基ク料金ハ甲號表ニ挿入スル爲聯合事務局ニ之ヲ通告スルコトヲ要ス

五　歐羅巴制度ノ二國間ニ於テ徴收スベキ料金ハ常ニ且一切ノ線路ニ付甲號表ニ基ク基本料金及場合ニ依リ海底線ノ經過料又ハ無線電氣料ノ適用ニ依リ最低額トナル現用線路ノ料金トス但シ第三項及第六項ニ規定スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

六　尤モ發信人ガ第四十七條ニ依リ附與セラレタル權能ヲ行使シ經過線路ヲ指定シタルトキハ該線路ニ相當スル料金ヲ支拂フコトヲ要ス

第二十八條　歐羅巴外制度ノ基本料金ノ決定

一　歐羅巴外制度ノ通信ニ於テハ首尾料及中繼料ハ聯合事務局ニ依リ發行セラルル乙號表ニ從ヒ之ヲ定ム尤モ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦ヲ除キ歐羅巴制度ニ含マルル國ノ料金ハ左ノ額ヲ超過セザルコトヲ要ス

（イ）獨逸國、西班牙國、佛蘭西國、英吉利國、伊太利國及「トルコ」國ニ對シテハ首尾料二十「サンチーム」（〇「フラン」二〇）及中繼料十五「サンチーム」（〇「フラン」一五）（註一）

（ロ）他ノ一切ノ國ニ對シテハ首尾料十五「サンチーム」（〇「フラン」一五）及中繼料十二「サンチーム」（〇「フラン」一二）

二　歐羅巴外制度ニ於テハ一切ノ歐羅巴主管廳（承認セラレタル最高限ノ範圍内ニ於テ）及歐羅巴外主管廳ハ其ノ關係ノ全部又ハ一部ニ對シ首尾料及中繼料ヲ變更スル權利ヲ有ス但シ斯クシテ定メタル首尾料ハ同一二國間ニ於ケル一切ノ經過線路ニ之ヲ適用スルコトヲ要ス

三（一）歐羅巴外制度ニ於テハ各主管廳ハ發信人ガ線路ヲ指定セズシテ賴信シタル電報ニ適用スベキ料金ノ線路ヲ其ノ所屬局ニ指示ス主管廳ノ指示シタル線路ガ最低料金ノモノニ非ザル場合ニ於テ發信主管廳ハ此等電報ノ正確ナル送達ヲ確實ニスル爲ニ必要ナルトキハ電報ノ額表中ニ該線路ノ指定ヲ記載スル義務ヲ有ス

（二）線路指定ヲ附シ賴信セラレタル電報ニ付テハ第二十七條第六項ノ規定ヲ適用ス

（註一）獨逸國、佛蘭西國及伊太利國ハ首尾料ヲ二十二「サンチーム」（〇「フラン」二二）迄臨時且過渡的ニ高ムルコトヲ得ルコト又獨逸國及西班牙國ハ臨時且過渡的ニ本規則署名ノ時ニ施行セラルル中繼料ヲ維持スルコトヲ得ルコトヲ承認セラル

第二十九條　新料金適用ノ時期

一　一切ノ新料金、料金ニ關スル全部又ハ細目ノ一切ノ變更ハ聯合事務局ニ依ル其ノ通告（註一）ヨリ十五日（發送ノ日ヲ含マズ）後ニ於テノミ施行シ且該期間ノ滿了ノ日ニ次グ一日又ハ十六日ヨリノミ之ヲ適用ス

二（一）既ニ通告シタル競爭線路ノ料金ニ料金ヲ同一ナラシムル爲行フ變更ニ付テハ十五日ノ期間ハ之ヲ十日ニ短縮ス

（二）尤モ電信料金ノ變更ハ移動局發無線電報ニ對シテハ第一項ニ定ムル期間ヨリ一月後ニ於テノミ之ヲ施行ス

三　前各項ノ規定ハ例外ヲ許サズ

（註一）　數箇ノ通告アルトキハ期間ノ計算ハ最初ノ通告ノ日附ノミニ依ル

第三十條　料金ヲ全數ト爲ス機能

一　第二十五條乃至第二十九條ニ依リ徴收スベキ料金ハ聯合事務局ニ依リ發行セラルル表ニ從ヒ定ムル一語ノ通常料金ノ適用ノ後又ハ發信國ノ貨幣上其ノ他ノ便宜ニ從ヒ此ノ通常料金ヲ增加若ハ減少シテ之ヲ切上ゲ又ハ切捨テ全數ト爲スコトヲ得

二　前項ニ依リ行フ變更ハ發信局ニ於テ徴收スル料金ニノミ之ヲ適用シ他ノ關係主管廳ニ歸屬スル料金ノ分配ニ異動ヲ及ボサズ變更ハ十五語ノ電報ニ付徴收スベキ料金ト次條ノ規定ニ從ヒ定ムル金「フラン」ノ相當額ヲ以テ表ニ從ヒ正確ニ計算セラルル料金トノ差額ガ後ノ料金ノ十五分ノ一卽一語ノ規定料金ヲ超過セザル樣之ヲ定ムルコトヲ要ス

第三十一條　貨幣相當額ノ決定

一　第二十六條第二項ニ規定スル料金ノ均一ヲ確實ニスル爲聯合ノ諸國ハ其ノ料金ノ徴收ニ付金「フラン」ノ値ニ成ルベク接近スル各國貨幣ノ相當額ヲ定ム

二　各國ハ其ノ選定シタル相當額ヲ直接聯合事務局ニ通告ス聯合事務局ハ相當額ノ表ヲ作成シ聯合ノ一切ノ主管廳ニ之ヲ送付ス

三　金「フラン」ノ相當額ハ各國ニ於テ其ノ國ノ貨幣價値ノ高低ニ相應スル變動ヲ受クルコトヲ得相當額ヲ變更スル主管廳ハ新相當額ニ從ヒ料金ノ徴收ヲ始ムベキ日ヲ定ム該主管廳ハ聯合事務局ニ其ノ旨通知シ聯合事務局ハ聯合ノ一切ノ主管廳ニ之ヲ通知ス

第八章　料金ノ徴收

第三十二條　發信ノ際ニ於ケル徴收、著信ノ際ニ於ケル徴收

一　料金ノ徴收ハ發信ノ際之ヲ爲ス但シ本規則ニ於テ受信人ヨリ徴收スルコトヲ規定スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

二　國際電報ノ發信人ハ徴收セラレタル料金ノ記載アル其ノ受領書ヲ請求スル權利ヲ有ス發信主管廳ハ之ガ爲其ノ利得トシテ五十「サンチーム」（〇「フラン」五〇）ノ制限內ニ於テ料金ヲ徴收スル權能ヲ有ス

三　著信ノ際徴收ヲ要スル場合ニ於テ電報ハ所要料金ノ支拂アルニ非ザレバ之ヲ受信人ニ交付セズ但シ本規則ニ別段ノ規定アル場合（第五十九條、第六十條及第六十二條）ハ此ノ限ニ在ラズ

四　著信ノ際徴收スベキ料金ガ取立テラレザルトキハ損失ハ著信主管廳ニ於テ之ヲ負擔ス但シ條約第十三條ニ從ヒ締結シタル特別ノ協定アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

五　尤モ電信主管廳ハ著信ノ際徴收スベキ料金ニシテ受信人ノ拒絕又ハ受信人ヲ發見スルコト不可能ノ爲受信人ヨリ支拂ハレザリシモノヲ發信人ヨリ取立ツル爲成ルベク必要ナル處置ヲ執リ場合ニ依リ發信人ヲシテ假納金ヲ納付セシム但シ本規則ニ別段ノ規定アル場合（第六十條第四項）ハ此ノ限ニ在ラズ

第三十三條　割引許與ノ禁止、制裁

聯合ノ主管廳ハ私企業ガ直接ニ又ハ其ノ代理者若ハ副代理者ノ媒介ニ依リ發信人又ハ受信人ニ聯合事務局ニ通知シタル料金ヲ低減スル結果トナルベキ割引ヲ何等ノ方法（一語ニ付、電報一通ニ付、割增金ノ形式等）ニ依リ許與スルコトニ對シ制裁手段ヲ執ル權利ヲ留保ス該制裁ハ當該企業トノ業務ノ停止ヲ含ムコトヲ得

〔台　九〕

第三十四條　徴收ノ錯誤

一　錯誤ニ因リ不足ニ徴收シタル料金ハ發信人ニ於テ之ヲ補足スルコトヲ要ス

二　錯誤ニ因リ過剩ニ徴收シタル料金竝ニ電報ニ過剩ニ貼用セラレタル料金前納用ノ切手ノ價格ハ請求ガ第八十二條第一項ニ定ムル期間內ニ爲サルルトキハ發信人ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第九章　傳送字號

第三十五條　第一及第二國際電信「アルファベット」ノ傳送字號、「モールス」字號、「ヒューズ」機及「シーメンス」機ノ字號

一　左ニ揭グル表ハ第一及第二國際電信「アルファベット」ノ字號、「モールス」字號、「ヒューズ」機及「シーメンス」機ノ字號ヲ示ス

二　第一國際「アルファベット」ニ依ル多重機ノ字號

文字

A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U
V W X Y Z

數字

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

句讀點其ノ他

終點	.
小讀點	,
重點	:
問符	?
略符	'
十字符	+
連續線又ハ横線	-
歸除線	/
二重線	=
百分率符	%
左括弧	(
右括弧	)
誤謬	*

〔台九〕

二語ノ間隔、二數ノ間隔又ハ一語ト一數ノ間隔ハ各一「空白」ヲ以テ之ヲ表ス又一數ト此ノ數ニ關係ナキ符號トハ一「空白」ヲ以テ之ヲ分離ス數字及文字ニ依リ組成セラルル集合ハ之ニ先チ又ハ之ニ次グ語（語辭又ハ數）ヨリ二「空白」ヲ以テ之ヲ分離スルコトヲ要ス分數又ハ分數ヲ伴フ數ハ之ニ先チ又ハ之ニ次グ他ノ文字若ハ數字ノ集合ヨリ二「空白」ヲ以テ之ヲ分離ス尤モ分數ハ其ノ關係スル整理ヨリ一「空白」ヲ以テ之ヲ分離ス

例 1 3/4トシ　13/4 トセズ3/4 8トシ　3/48トセズ363 1/2 4 5642 ト
シ　363 1/2 4 5642 トセズ

字下線ヲ附シタル語辭及章句ハ二箇ノ連續線ヲ其ノ前後ニ附ス（例ヘバ――sans retard――）著信局ノ吏員ハ之ニ字下線ヲ手書ス

Eノ上ノ音符ハ意味ニ於テ必要ナルトキハ之ヲ手書ス（例ヘバ achète, acheté）此ノ後ノ場合ニ於テ送信吏員ハ受信スル局ノ注意ヲ喚起スル爲署名ノ次ニ語辭ヲ反覆シ該反覆ニ於テ二「空白」ノ間ニ音符ヲ附シタルEヲ表ス

局ヲ呼出スニハ「ohe」ナル語辭次ニ被呼局ノ符號ヲ傳送シ且數回ノ轉換（「文字ノ空白」及「數字ノ空白」ノ字號ヲ組成スル鍵ノ交互操作）ヲ爲ス

傳送ノ誤謬ヲ指示スルニハ＊ナル符號ヲ送ル

「可待」ヲ通知スルニハＡＴＴナル組合セヲ送ル

電報ノ終了ヲ指示スルニハ＋ナル符號ヲ送ル

傳送ノ終了ヲ指示スルニハ＋？ナル二箇ノ符號ヲ送ル

通信ノ終了ヲ指示スルニハ＋　＋ナル符號ヲ最後ノ電報ヲ傳送シタル局ヨリ送ル

左表ハ文字及記號ヲ傳送スル爲ノ電流ノ組合セヲ示シ且各「イムパルス」ノ極性ヲモ示ス

第一國際電信「アルファベット」

組合セ番號	文字側	數字側	「イムパルス」ノ番號 一	二	三	四	五
一	A	1	−	+	+	+	+
二	B	8	+	+	−	−	+
三	C	9	−	+	−	−	+
四	D	0	−	−	−	−	+
五	E	2	+	−	+	+	+
六	F	(一)	+	−	−	−	+
七	G	7	+	−	+	−	+
八	H	+	−	−	+	−	+
九	I	(一)	+	−	−	+	+
一〇	J	6	−	+	+	−	+
一一	K	(	−	+	+	−	−
一二	L	=	−	−	+	−	−
一三	M	)	+	−	+	−	−
一四	N	(一)	+	−	−	−	−
一五	O	5	−	−	−	+	+
一六	P	%	−	−	−	−	−
一七	Q	/	−	+	−	−	−
一八	R	−	+	+	−	−	−
一九	S	.	+	+	−	+	−
二〇	T	(一)	−	+	−	+	−
二一	U	4	−	+	−	+	+
二二	V	,	−	−	−	+	−
二三	W	?	+	−	−	+	−
二四	X	,	+	−	+	+	−
二五	Y	3	+	+	−	+	+
二六	Z	:	−	−	+	+	−
二七	復歸	(二)	−	−	+	+	+

− 陰電流

＋ 陽電流

(一) 各主管廳ノ國內業務ニ對スル使用ニ委ス

(二) 頁式印刷機ニ使用ス

二八	改行	(二)	−	+	+	+	−
二九	文字ノ空白（間隔）		+	+	+	+	−
三〇	數字ノ空白（間隔）		+	+	+	−	+
三一	*（誤謬）	*（誤謬）	+	+	+	−	−
三二	休止		+	+	+	+	+

三　第二國際「アルファベット」ニ依ル調歩印刷電信機ノ字號

文字

A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U

V W X Y Z

數字

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

句讀點其ノ他

終點	.
小讀點	,
重點	:
問符	?
略符	'
十字符	+
連續線又ハ横線	−

第二國際電信「アルファベット」

歸除線	/
二重線	=
左括弧	(
右括弧	)

語辭、整數、分數、字下線ヲ附シタル語辭又ハ意句竝ニé及éナル文字ノ傳送ニ關スル規定ニシテ多重機（第二項）ニ適用セラルルモノハ等シク之ヲ調歩印刷電信機ニ適用ス

「空白」ヲ指示スルニハ「間隔」ノ字號ヲ送ル

傳送上ノ誤謬ヲ指示スルニハ何等ノ句讀點ヲ附セズ連續シタル二箇ノXヲ送ル

自動送信ノ場合ニ於テハ「抹消ノ字號」トシテ「文字」ノ字號ヲ使用ス

「可待」ヲ通知シ又ハ電報ノ終了、傳送ノ終了及通信ノ終了ヲ指示スルニハ多重機（第二項）ニ於ケルト同一ノ字號ヲ送ル左表ハ文字及記號ヲ傳送スル爲ノ電流ノ組合セヲ示シ且各「イムパルス」ノ極性ヲモ示ス

組合セ番號	文字側	數字側	「イムパルス」ノ番號						
			起動	一	二	三	四	五	停止
一	A	—		○	○				○
二	B	?		○			○	○	○
三	C	:			○	○	○		○
四	D	(一)		○			○		○
五	E	3		○					○
六	F	(一)		○		○	○		○
七	G	(一)			○		○	○	○
八	H	(一)				○		○	○
九	I	8			○	○			○
一〇	J	音響信號		○	○		○		○
一一	K	(		○	○	○	○		○
一二	L	)			○			○	○
一三	M	.				○	○	○	○
一四	N	,				○	○		○
一五	O	9					○	○	○

標識		○
閉電式ニ依ル通信	電流ナシ	陽電流
複流	陰電流	陽電流

(一) 各主管廳ノ國內業務ニ對スル使用ニ委ス

一六	P	0				○	○		○	○
一七	Q	1			○	○	○		○	○
一八	R	4				○		○		○
一九	S	,			○		○			○
二〇	T	5							○	○
二一	U	7			○	○	○			○
二二	V	=				○	○	○	○	○
二三	W	2			○	○			○	○
二四	X	/			○		○	○	○	○
二五	Y	6			○		○		○	○
二六	Z	+			○				○	○
二七	復歸		(二)					○		○
二八	改行		(二)			○				○
二九	文字		(三)		○	○	○	○	○	○
三〇	數字				○	○		○	○	○
三一	間隔						○			○
三二	使用セズ									○

(二)頁式印刷機ニ使用ス

(三)自動送信ノ場合「抹消」ニモ亦使用ス

自動送信ニ於テハ鑽孔紙ハ第一欄乃至第五欄ニ於テ○ヲ以テ表示シタル孔ヲ包有スルコトヲ要ス

誤謬ヲ指示スルニハ何等ノ句讀點ヲ附セズ連續シタル二箇ノ「X」ヲ送ル

四　「モールス」字號

字號ノ間隔及長短

イ　一線ハ三點ニ等シ

ロ　同一文字ノ字號ノ間隔ハ一點ニ等シ

ハ　二文字ノ間隔ハ三點ニ等シ

ニ　二語ノ間隔ハ五點ニ等シ

ホ　「ホイートストーン」機ニ於テ鑽孔機ヲ使用スルトキハ二文字ノ間隔ハ一「空白」ニ等シク二語ノ間隔ハ三「空白」ニ等シ

文字

a	·—
b	—···
c	—·—·
ch	————
d	—··
e	·
é	··—··
f	··—·
g	——·
h	····
i	··
j	·———
k	—·—
l	·—··
m	——
n	—·
o	———
p	·——·
q	——·—
r	·—·
s	···
t	—
u	··—
v	···—
w	·——
x	—··—
y	—·——
z	——··

數字

1	·————
2	··———
3	···——
4	····—
5	·····
6	—····
7	——···
8	———··

9	－－－－・
0	－－－－－

職權ニ依ル反覆ニ於テ數字ト文字若ハ文字ノ集合ノ併用ニ因ル誤解ヲ生ズル虞ナキトキハ數字ハ左ノ字號ニ依リ之ヲ傳送スルコトヲ要ス

1	・－
2	・・－
3	・・・－
4	・・・・－
5	・・・・・
6	－・・・・
7	－・・・
8	－・・
9	－・
0	－

受信局ヨリ反對ノ要求ナキ限リ送信局ハ發信局名ヲ識別スル番號ヲ除キ電報ノ額表ニ於テ竝ニ數字ノミヲ包有スル電報ノ本文ニ於テモ亦右ノ字號ヲ使用スルコトヲ得此ノ後ノ場合ニ於テ該電報ハ「en chiffres」ナル局用記事ヲ有スルコトヲ要ス

句讀點其ノ他

終點	〔.〕	・・　・・　・・
小讀點	〔,〕	・－・－・－
重點	〔:〕	－－－・・・
問符又ハ了解セラレザル傳送ノ反覆ノ請求	〔?〕	・・－－・・
略符	〔'〕	・－－－－・
連續線又ハ横線	〔-〕	－・・・・－
歸除線	〔／〕	－・・－・
括弧（語辭ノ前及後）	〔( )〕	－・－－・－
字下線（語辭又ハ文章ノ一部ノ前及後）		・・－－・－
二重線	〔=〕	－・・・－
了解		・・・－・
誤謬		・・・・・・・・
十字符又ハ電報若ハ傳送ノ終了符號		・－・－・
可送		－・－
可待		・－・・・
通信終了		・・・－・－
始信符號（一切ノ傳送ノ開始）		－・－・－

帶分數傳送上ノ區別符號（傳送スベキ眞分數ト整數トノ間）	・－・－・

分數ヲ伴フ數ヲ傳送スルニハ一切ノ混同ヲ避クル爲場合ニ依リ分數ノ前又ハ後ニ區別符號ヲ加ヘ之ヲ傳送スルコトヲ要ス

例　1 1/16 ニ付テハ 11/16 ト讀マレザル爲 1 ・－・・－ 1/16 ト傳送シ、3/4 8 ニ付テハ 3/48 ト讀マレザル爲 3/4 ・－・・－ 8 ト傳送シ、2 1/2 2 ニ付テハ 21/22 ト讀マレザル爲 2 ・－・・－ 1/2 ・－・・－ 2 ト傳送スベシ

左ノ文字ハ之ヲ隨意的ニ採用スル諸國相互間ニ於テ例外トシテ使用スルコトヲ得

ä	・－・－
á 又ハ à	・－－・－
ñ	－－・－－
ö	－－－・
ü	・・－－

五　「ヒューズ」機ノ字號

文字

A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z

數字

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

句讀點其ノ他

終點	.
小讀點	,
重點	:
問符	?
略符	'
十字符	+
連續線又ハ横線	-
歸除線	/
二重線	=
左括弧	(
右括弧	)

語辭、整數、分數、字下線ヲ附シタル語辭又ハ章句竝ニé及èナル文字ノ傳送ニ關スル規定ニシテ多重機（第二項）ニ適用セラルルモノハ等シク之ヲ「ヒューズ」機ニ適用ス

連絡アル局ヲ呼出シ又ハ之ニ應答スルニハ文字ノ空白及 N ヲ交互ニ數回反覆ス

同期性ヲ調整スル爲同一字號ノ連續反覆ヲ請求スルニハ文字ノ空白、I 及 T ヨリ成ル組合セヲ必要ナル度數ニ於テ表ス

電磁石ノ調製ヲ請求又ハ許容スルニハ左ノ四箇ノ字號ヲ以テ構成セラルル組合セヲ必要ナル度數ニ於テ反覆ス

文字ノ空白、I、N 及 T

誤謬ヲ指示スルニハ何等ノ句讀點ヲ附セズ連續シタル二箇ノZヲ送ル

「可待」ヲ通知シ又ハ電報ノ終了、傳送ノ終了及通信ノ終了ヲ指示スルニハ多重機（第二項）ニ於ケルト同一ノ字號ヲ送ル

大讀點（；）、感符（！）、引用符（“ ”）、§、&及εナル文字ノ字號ハ機器ニ倚存スル場合ト雖之ヲ傳送セズ

六　「シーメンス」機ノ字號

文字

A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U

V W X Y Z

數字

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

句讀點其ノ他

終點	.
小讀點	,
重點	:
問符	?
略符	'
十字符	+
連續線又ハ横線	-
歸除線	/
二重線	=
左括弧	(
右括弧	)

誤謬

語辭、整數、分數、字下線ヲ附シタル語辭又ハ章句並ニε及εナル文字ノ傳送ニ關スル規定ニシテ多重機（第二項）ニ適用セラルルモノハ等シク之ヲ「シーメンス」機ニ適用ス

傳送上ノ誤謬、電報ノ終了及傳送ソ終了ヲ指示スルニハ多重機（第二項）ニ於ケルト同一ノ字號ヲ送ル

大讀點（；）、感符（！）、引用符（“ ”）、§、&ナル字號ハ機器ニ倚存スル場合ト雖之ヲ傳送セズ

七　電話ニ依ル電送

短距離ノ通信線路ニ依リ接續セラルル局相互間ニ於テ、通信少數ナル國境ニ於テ竝ニ例外ノ場合（例ヘバ通常線路ガ不通トナリ且迂回線路ヲ使用シ得ザル場合）ニ於テ電報ノ電話ニ依ル傳送ハ國際電話諮問委員會ニ依リ認メラレタル綴字法ニ依リ之ヲ行フコトヲ得

右ノ傳送方法ハ豫メ關係主管廳間ニ協定ヲ爲スニ非ザレバ使用スルコトヲ得ズ

第十章　電報ノ傳送

第三十六條　傳送ノ順位

一　電報ノ傳送ハ左ノ順位ニ依リ之ヲ爲ス

（イ）航海中又ハ航空中ノ人命ノ安全ニ關スル電報（註一）

（ロ）官報

（ハ）氣象電報

（ニ）通信線路ノ障碍ニ關スル本局報及事務報

〔台九〕

（ホ）至急本局報、至急事務報及課金事務報

（ヘ）至急私報及至急新聞電報

（ト）至急ニ非ザル本局報及事務報

（チ）發信人ガ傳送ノ先順位ヲ拋棄シタル官報、通常私報及通常新聞電報

（リ）後廻電報及其ノ他ノ種類ノ低減料金ノ電報

二　航海中又ハ航空中ノ人命ノ安全ニ關スル電報、官報、局報又ハ氣象電報トシテ呈示セラレタル電報ヲ國際通信線路ニ依リ受信スル一切ノ局ハ右ノ種類ノモノトシテ該電報ヲ再送ス

三　同級ノ電報ハ發信局ニ於テノ其ノ頼信ノ順序ニ依リ又中繼局ニ於テハ其ノ受信ノ順序ニ依リ之ヲ傳送ス

四　中繼局ニ於テハ同一ノ通信線路ヲ經過スベキ發信及中繼ノ電報ハ之ヲ混合シ頼信又ハ受信ノ時刻ニ從ヒ且本條ニ定ムル順位ヲ考慮シテ之ヲ傳送ス

（註一）　傳送上ノ絶對先順位ヲ正當トスル航空中ノ人命ノ安全ニ關スル電報ノ例

（イ）　SVH Râle de Londres = Envoyer d'urgence sondage Saverne pour départ avion GEABC = (signature)

此ノ電報ニ依リ請求セラレタル氣象情報ハ飛行機ガ其ノ途上ニ於テ障碍物ヲ掩蔽シ事故ヲ惹起スル虞アル霧、雲等ニ遭遇スルコトアルベキヲ以テ其ノ安全ニ缺クベカラザルモノトス

（ロ）　SVH Cologne de Zurich = Allumez projecteurs et feux de balisage pour atterrissage avion HCKLM.

此ノ電報ノ目的ハ著陸ノ際ノ事故ヲ避クル樣夜間飛行機著陸ノ爲ニ地面ヲ照明セシムルニ在リ

（ハ）　SVH Marseille de Naples = Hydravion FAGCK amerri 50 milles Tunis attend secours.

此ノ電報ハ著水ノ已ムナキニ至リタル水上飛行機ニ依リ送達セラルル遭難ノ通報ニ續クモノトス海岸局ニ依リ受信セラレタル上該電報ハ次デ水上飛行機ノ指定シタル受信人迄之ヲ再送ス

（ニ）　SHV Bruxelles de Prague = Informez avion FABDQ qu'il a perdu roue droite au départ et qu'il atterrisse avec précaution.

此ノ電報ハ著陸ニ因リテ生ズベキ危險ヲ飛行機ニ通知シ事故ヲ避クル樣操縱セシムル爲ニ「ブラッセル」局ヨリ該機ニ傳送セラルベキモノトス

〔台九〕

第三十七條　傳送上ノ一般規則

一　始メラレタル傳送ハ絶對至急ノ場合（第三十六條）ニ非ザレバ上級ノ通信ニ讓ル爲之ヲ中斷スルコトヲ得ズ

二（一）　二局間ノ一切ノ通信ハ呼出ヲ以テ始マル尤モ對手局間ニ反對ノ協定アル場合ヲ除クノ外調歩印刷電信機ハ送信局ガ特別ノ呼出又ハ受信局ノ豫告ナクシテ操作ヲ開始シ且電報ノ傳送ヲ開始シ得ル樣之ヲ接續スルコトヲ要ス

（二）　呼出ヲ爲スニハ呼出局ハ使用機器ノ種類ニ特殊ナル特別ノ規定（第三十五條）ナキ限リ被呼局ノ呼出符號ヲ三回、「de」ナル語次ニ自局ノ呼出符號ヲ送ル　固定局間ノ業務ニ於テハ呼出ハ手送速度ニ於テ之ヲ行

フ

（三）被呼局ハ直ニ應答スルコトヲ要ス但シ調歩印刷電信機ニ依ル通信ニ於テ對手局間ニ協定アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

（四）「モールス」機ニ依ル通信ニ於テハ被呼局ハ自局ノ符號次ニ━・━ナル字號ヲ送リ應答ス

（五）被呼局ガ呼出ニ應答セザルトキハ該呼出ハ適當ノ間隔ニ於テ之ヲ繰返スコトヲ得

（六）被呼局ガ受信スルコトヲ得ザルトキハ「可待」ヲ送ル推定可待時間ガ十分時ヲ超過スルトキハ其ノ理由及其ノ概定時間ヲ指示ス

三　二重線（「モールス」機ニ於ケル━・・・━及現字機ニ於ケル＝）ハ額表ヲ課金指定ヨリ、課金指定相互ヲ、課金指定ヲ名宛ヨリ、同文電報ノ各名宛相互ヲ、名宛ヲ本文ヨリ、本文ヲ署名ヨリ及場合ニ依リ署名ヲ署名ノ證明ヨリ分離スル爲之ヲ傳送ス各電報又ハ傳送ハ十字符（「モールス」機又ハ音響受信機ニ於ケル・━・━・）ヲ以テ之ヲ終了ス現字機ニ於テハ十字符ハ常ニ一間隔ニ依リ先タルルコトヲ要ス

四　傳送吏員ガ其ノ過チタルコトヲ認ムルトキハ「誤謬」ノ符號ヲ以テ中止シ正當ニ傳送シタル最後ノ語辭ヲ反覆シ校正シタル傳送ヲ繼續ス

五　受信吏員ガ受信ノ不判明トナリタルコトヲ認ムルトキハ第十二條第二節ノ規定ニ從ヒ其ノ對手者ヲ中止シ又ハ中止セシメ正當ニ受信シタル最後ノ語辭ヲ其ノ次ニ疑問符ヲ附シテ反覆シ又ハ反覆セシム然ルトキハ對手者ハ該語辭ヨリ傳送ヲ再始ス通信ノ長キ中斷ノ後反覆ヲ要求スルトキハ當該電報ヲ正確ニ指示スルコトヲ要ス

六　第四十二條第二項竝ニ第十二條第四項、第五項、第六項第二節、第十四條第三項、第十八條第一項第二節及第七十七條第四項第二節ニ規定スル例外ヲ除キ一切ノ電報ハ發信人ガ之ヲ記載シタル通且其ノ賴信紙ニ從ヒ之ヲ傳送スルコトヲ要ス常ニ略語ニ依リ傳送スベキ課金指定及諸主管廳間ノ協定ヲ以テ決定シタル場合ヲ除クノ外電報傳送上一切ノ省略ヲ使用スルコト又ハ方法ノ如何ニ拘ラズ電報ヲ變更スルコトヲ禁ズ

七（一）同一本文ヲ有シ且三千語ヲ超過スル電報ニシテ同一對手局ニ傳送スルモノ五通ヲ超ユルトキハ該本文ノ傳送ハ一回限リニ止ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ本文ノ傳送ハ第一ノ電報ノミニ付之ヲ爲シ之ニ次グ同一本文ノ電報ノ本文ハtexte n°…（第一ノ電報ノ番號）ナル語辭ヲ以テ之ニ代フ同一本文ヲ有スル電報ノ通數ガ五通若ハ五通未滿ニシテ本文ガ五十語ヲ超過スル場合ニハ同一方法ヲ適用スルコトヲ得

（二）此ノ方法ハ同一本文ヲ有スル一切ノ電報ノ逐次傳送ニ之ヲ適用ス

（三）對手局ニハ左ノ例ニ依ル通知ニ依リ同一本文ヲ有スル電報ノ傳送ヲ豫告スルコトヲ要ス

「Attention voici cinq mémes textes」

（四）對手局ニ於ケル受信ガ鑽孔紙ニ依リテ行ハルル場合ニ於テハ該局ガ鑽孔ニ依リ同一本文ヲ有スル電報ヲ受信シ得ル爲該局ニ對シ其ノ電報ノ傳送ヲ適當ノ時機ニ豫告スルコトヲ要ス

八（一）五十語ヲ超過スル電報ノ傳送ニ於テ各五十語ノ區切ノ最後ノ語辭ヲ表ス二重線ハ該語辭ノ後ニ之ヲ傳送ス

（二）「モールス」機及音響受信機ニ於テハ受信吏員ハ中繼電報ニ在リテハ二重線ヲ再記シ電報ガ著信局ニ於テ受信セラルルトキハ區切ノ第五十語ヲ示ス爲ニ單ニ小線ヲ附ス

（三）現字機ニ於テハ中繼局ノ受信吏員ハ二重線ヲ存置ス著信局ノ吏員ハ二重線ヲ削除シ且區切ノ第五十語ヲ示ス爲ノ小線ヲ附ス

（四）區切ヲ示ス二重線ハ受信人ニ交付スル謄寫ニハ之ヲ記載セザルコトヲ要ス

九　移動無線電氣局ヲ除クノ外局ハ自局ニ呈示セラルル電報ヲ其ノ著信地ノ如何ニ拘ラズ受信スルコトヲ拒絶スルコトヲ得ズ尤モ明瞭ナル方向ノ誤謬其ノ他明白ナル違例ノ場合ニ於テハ受信吏員ハ送信局ニ注意ヲ爲ス該局ガ注意ヲ顧ミザルトキハ電報受信後事務報ヲ該局ニ發送ス然ルトキハ該局ハ均シク事務報ニ依リ誤謬ヲ訂正スルコトヲ要ス

十　局用記事、課金指定又ハ名宛若ハ本文ノ一部ガ正確ナラザルトキト雖電報ヲ拒絶シ又ハ之ヲ遲延セシムルコトヲ得ズ電報ハ之ヲ受信シ次ニ必要アラバ第七十九條ノ規定ニ從ヒ事務報ニ依リ發信局ニ其ノ訂正ヲ請求スルコトヲ要ス

十一　通信ノ運用ニ關スル業務上ノ通信ニ於テハ成ルベク本規則附屬書第一號ノ相當略語ヲ使用スルコトヲ要ス

十二（一）電報ノ間ニ挿入セラルル業務上ノ通信及通知ハ通信ガ連續ニ依リ行ハルル場合ニ於テハ左ノ方法ニ依リ之ヲ電報ト分離ス

（イ）「モールス」機及「ホイートストーン」機　通信又ハ通知ノ前後ニ「AY」ナル文字二回

例　AY AY en 187 répétez… AY AY

（ロ）現字機　通信又ハ通知ノ前後ニ二重括弧

例　((en 187 répétez…))

（二）對手局ノ送信ヲ又ハ多重機ニ於テ相當「セクター」ノ送信ヲ停止スル必要アル場合ニ於テハ左ノ如ク之ヲ爲ス

（イ）「モールス」單信機　停止セラルル迄終點ノ連續ヲ傳送ス

（ロ）「モールス」二重機及「ホイートストーン」二重機　停止セラルル迄「STP」ナル文字ヲ傳送ス

（ハ）「ヒューズ」單信機　任意ノ二箇又ハ三箇ノ文字ヲ適當ノ間隔ヲ置キ傳送ス

（ニ）「ヒューズ」二重機　停止セラルル迄「數字ノ空白」及「問符」ヲ交互ニ傳送ス

（ホ）單信及二重ノ多重機　停止セラルル迄連續シテ「P」ナル文字又ハ「%」ナル記號ヲ傳送ス

（ヘ）調歩印刷電信機　停止セラルル迄「音響信號」ヲ傳送ス

（ト）「シーメンス」機　停止セラルル迄「休止」ノ特別符號ヲ傳送ス

第三十八條　電報一通毎ノ交番傳送

一　「モールス」機又ハ音響受信機ニ依ル直通ノ二局ハ第三十六條ノ規定ヲ考慮シ一通毎ニ交番ニ電報ヲ交換ス

二　交番通信ニ於テハ傳送順位上ノ上級ノ電報ハ交番中ニ之ヲ加ヘズ

三　傳送ヲ終了シタル局ハ對手局ヨリ傳送スベキ電報ニ對シテ先順位ヲ有スル電報ヲ現ニ有スル場合又ハ右電報ガ來リタルトキハ傳送ヲ繼續スルコトヲ得但シ對手局ガ既ニ其ノ傳送ヲ始メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ尤モ此ノ傳送ハ航海中若ハ航空中ノ人命ノ安全ニ關スル電報又ハ絶對至急ノ電報アルトキハ之ヲ中止スルコトヲ要ス

四　交番ニ傳送ヲ爲ス場合ニ於テ一局ガ其ノ傳送ヲ終了シタルトキハ受信ヲ了シタル局ハ交代シテ傳送ス該局ガ傳送スベキモノヲ有セザルトキハ他方ノ局ハ傳送ヲ繼續ス雙方ニ傳送スベキモノナキトキハ通信終了ノ符號ヲ送ル

第三十九條　連續ニ依ル交番傳送及連續ニ依ル繼續傳送

一　大速度ノ機器ニ於テハ關係局ガ傳送スベキ數多ノ電報ヲ有スルトキハ交換ハ連續ニ依リ之ヲ爲ス通信ガ此ノ規定ヲ「モールス」機及音響受信機ニ依ル傳送ニ適用スルコトヲ正當トスルトキハ對手局間協定ノ上右傳送ニ該規定ヲ適用ス

二　同一連續ノ電報ハ單一ノ傳送ヲ構成スルモノト之ヲ看做ス尤モ受信シタル電報ハ其ノ連續ノ終了迄之ヲ機器ニ留置セズ正確ナル各電報ハ其ノ後ニ來ル第二ノ電報ノ傳送ガ開始セラレタルトキハ直ニ又ハ通常ノ長サノ電報ノ傳送時間ニ等シキ時間ノ後ニ之ヲ通過セシム

三　一ハ送信ニ他ハ受信ニ充テタル二通信線路ニ依リ二局ガ連絡セラルルトキ又ハ局ガ同時通信ヲ採用スルトキハ傳送ハ繼續的ニ之ヲ爲ス然レドモ連續ハ十通毎ニ表示ス但シ關係局ガ第四十條ノ規定ニ從ヒ各機ニ於ケル交換ニ對シ各別ニ繼續シタル番號ヲ使用スルトキハ此ノ限ニ在ラズ

四(一)　各連續ハ傳送ガ「モールス」機又ハ音響受信機ニ依リ爲サルルトキハ最高五通ノ電報又傳送ガ大速度ノ機器ニ依リ行ハルルトキハ最高十通ノ電報ヲ包含ス通信ガ交番ノ場合ニ於テハ「モールス」機ニ於テ百語ヲ超過シ音響機ニ於テ百五十語ヲ超過シ又ハ大速度ノ機器ニ於テ二百語ヲ超過スル一切ノ電報ハ之ヲ一連續ト計算シ又ハ傳送中ノ連續ヲ終結セシム

(二)　同樣ニ交番ニ依ル連續傳送ニ於テ送信局ガ後廻電報又ハ其ノ他ノ下級ノ電報ノ外傳送スベキ電報ヲ有セザルニ至リタルトキハ直ニ傳送中ノ連續ヲ終結ス該局ハ對手局ガ現ニ上級ノ電報ヲ有セザルニ至リタル場合ニ非ザレバ傳送ヲ再始セズ

第四十條　繼續番號ヲ用ウル傳送

一(一)　各主管廳ハ國際回線ニ依リ傳送スベキ電報ヲ連續番號ニ依リ表示スル權能ヲ有ス該主管廳ハ各場合ニ於テ之ニ關スル其ノ意嚮ヲ關係主管廳ニ通知ス

(二)　尤モ該權能ノ行使ハ受信ヲ爲シタル局ノ屬スル主管廳ニ對シ受信證ノ交換ニ關シ第七項、第八項及第九項ニ定ムル特別規定ヲ適用スル義務ヲ課セズ此ノ場合ニ於テ第四十五條ノ規定ハ關係主管廳ノ要求ニ依リ其ノ效力ヲ保有ス

二　連續番號ハ發信番號ヲ存置シ額表ノ始ニ又ハ發信番號ノ代リニ之ヲ傳送ス主管廳ハ各之ニ關シ最便宜トスル決定ヲ爲ス然レドモ該主管廳ハ其ノ採用スルコトヲ決定シタル方法ヲ他ノ關係主管廳ニ通知スルコトヲ要ス

三(一)　連續番號ヲ使用スルトキハ一切ノ電報ニハ繼續セル單一ナル連續ノ番號ヲ附ス多重機ニ於テハ各通信路ニ對シ特別ノ連續ヲ使用ス該連續ハ之ヲ他ノ通信路ニ使用スルモノト特殊ノ數字ニ依リテノミ區別シ文字ニ依リ區別セズ

(二)　鑽孔紙ニ依リ受信セラレ且再送セラルル電報ニ限リ他ノ連續ヨリ之ヲ區別スル爲特殊ノ文字ヲ附ス

(三)　先順位ヲ有スル電報ニハ額表ノ始ニ「X」ナル特殊ノ文字ヲ附ス

四(一)　各新連續番號ハ對手二局間ニ協定シタル一定ノ時刻ヨリ每日之ヲ始ム

(二)　對手二局ハ每日新連續番號ヲ「一」、「二〇〇一」等ヲ以テ始ムルヤ又ハ受信局ガ每日新連續番號ヲ始ムル前ニ送信局ニ通知スベキ他ノ番號ヨリ始ムルヤヲ定ムル爲協定ス

五(一)　電報ヲ迂回傳送スルコトヲ要シ且連續番號ガ既ニ鑽孔セラレタル爲之ヲ變更シ得ザルニ至リタルトキハ迂回傳送ヲ行フ局ハ電報ガ最初ニ傳送セラルル筈ナリシ局及電報ヲ傳送セントスル局ニ對シ事務報ニ依リ其ノ旨通知ス電報ガ傳送セラルル筈ナリシ受信局ハ番號表上迂回ガ通知セラレタル電報ノ番號ヲ抹消ス

(二)　他ノ一切ノ場合ニ於テ迂回スベキ電報ハ之ニ新連續番號ヲ附ス

六　受信局ガ連續番號ノ脫號セルコトヲ認ムルトキハ該局ハ直ニ其ノ調査ノ爲送信局ニ其ノ旨通知スルコトヲ要ス

七　第一項第二節ニ定ムル場合ヲ除キ電報ガ連續番號ニ依リ表示セラルルトキハ受信證(LR)ハ送信吏員ノ請求アル場合ニ限リ之ヲ送ル該受信證ハ左ノ樣式ニ依リ之ヲ送ル

「LR 683 manque 680 en dépôt 665」（此ノ受信證ハ受信シタル最終番號「六八三」、「六八〇」號脫號、「六六五」號保留ナルコトヲ內容トス）

八(一)　尤モ送信吏員ハ一通ノ爲替電報又ハ一連續ノ爲替電報ヲ送信シタル後直ニ受信證ヲ請求スルコトヲ要ス

(二)　右ノ場合ニ於テ受信證ハ左ノ樣式ニ依リ之ヲ送ル

「LR 683 mdts 681 682 688」

九　第七項ニ規定スル受信證ハ執務ノ終了時及執務ガ間斷ナク行ハルルトキハ一切ノ場合ニ二十四時ニ之ヲ送ル右ノ場合ニ於テハ送信吏員ハ其ノ「LR」ノ請求ニ「cltôure」ナル語ヲ附ス

第四十一條　額表ノ傳送

被呼局ガ應答シタルトキハ（調步印刷電信機ニ關シテハ第三十七條第二項參照）呼出局ハ電報ノ額表ヲ構成スル局用記事ヲ左ノ順序ニ於テ傳送ス

(イ)　Bナル文字　「モールス」機及音響受信機ニ依ル交換ニ於テ送信局ガ著信局ト直接ニ通信スルトキニ限ル

(ロ)　電報ノ連續番號　連續番號ガ電報ヲ表示スルニ用キラレ且該番號ガ發信番號ニ代用セラレザル場合ニ限ル

(ハ)(一)　電報ノ種類　左ノ略號ノ一ニ依ル

SVH	航海中又ハ航空中ノ人命ノ安全ニ關スル電報
S	官報
SCDE	隱語ノ官報
F	發信人ガ傳送ノ先順位ヲ拋棄シタル官報
FCDE	發信人ガ傳送ノ先順位ヲ拋棄シタル隱語ノ官報
A	通常本局報又ハ通常事務報
AD	至急本局報又ハ至急事務報
ADG	通信線路ノ障碍ニ關スル本局報又ハ事務報
ST	課金事務報
RST	返信課金事務報
MDT	爲替電報
OBS	氣象電報
D	至急私報

PU　一部至急私報
CR　受信報知
CDE　隱語電報

(二) 電報ノ種類ハ(ハ)(一)ニ揭ゲラレザル他ノ電報ノ傳送ニ於テハ之ヲ表示セズ

(三) 中繼局又ハ著信局ニ於テ隱語電報ガ「CDE」ナル記事ヲ有セザルコトヲ認ムルトキハ同局ハ場合ニ依リ發信局ト協定ノ上之ガ挿入ヲ爲ス

(ニ) 著信局名　人命ノ安全ニ關スル電報、事務報、課金事務報又ハ受信報知ニ關スル場合ニ限ル

(ホ)(一) 發信局名次ニ場合ニ依リ同一地方ノ他ノ局ト區別スル爲ノ附加記事(例ヘバBerlin Fd.)局名ハ國際業務ヲ取扱フ局ノ局名錄第一欄ニ揭載セラルル如ク之ヲ傳送スルコトヲ要シ之ヲ省略スルコトヲ得ズ局名ガ數語ヨリ組成セラルルトキハ名稱ノ變異ヲ來サザル場合ニ限リ之ヲ結合スルコトヲ得

例ヘバ La Union トシ Launion トセズ St. Albans d'Ay トシ Salbansday トセズ

(二) 發信局名ガ例ヘバ Berlin 19 ノ如ク地名ニ加フルニ數ヲ以テ示サレタル場合ニ於テハ局名ハ傳送上歸除線ニ依リ數ヨリ之ヲ分離ス(例ヘバBerlin/19)「モールス」機又ハ音響受信機ニ於テハ此ノ數ハ歸除線ニ依リ分離スルコトナク且略スルコトナク局名ノ直後ニ之ヲ傳送ス

(三) 發信局ノ開設ガ未ダ聯合事務局ニ依リ公表セラレザルトキハ發信局名ノ次ニ其ノ存在スル地方區劃名及國名ヲ指示スルコトヲ要ス

(ヘ) 電報ノ番號(發信又ハ連續ノ番號)

(ト) 語數(第二十二條)

(チ)(一) 數字ノ集合二箇ヨリ成ル電報ノ賴信日時　其ノ第一ハ日附第二ハ數字四箇ノ集合(0001乃至2400)ニ依リ時及分ヲ示ス

(二) 二十四時制ヲ適用セザル國ニ於テハ時ハ1乃至12ノ數字ニ依リ之ヲ傳送スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ賴信時刻ニm又ハs(午前又ハ午後)ナル文字ヲ附ス

(リ) 經過線路　指定セラレタルトキニ限ル尤モ受信シタル電報ニ對シテハ此ノ記事ノ傳送ハ著信國ノ國內ノ再傳送上隨意トス

(ヌ) 他ノ局用記事

第四十二條　電報ノ他ノ部分ノ傳送

一 前條ニ揭グル類表ノ次ニ電報ノ課金指定、名宛、本文、署名及場合ニ依リ署名ノ證明ヲ逐次傳送ス一語トシテ課金セラレ且課金吏員ニ依リ結合セラレタル文句(第十九條第二項)ハ一語トシテ之ヲ傳送スルコトヲ要ス

二 (一) 直通通信ニ依リ接續セラルル二國間ニ於ケル電報ノ傳送ニ於テ著信局名ガ此等ノ國ノ一ニ屬スル一般ニ知ラレタル地ニ關スルトキハ關係主管廳間ノ協定ニ從ヒ之ヲ簡略ナラシムルコトヲ得

(二) 選定セラレタル略語ハ局名錄ニ揭載セラルル局名ニ符合セザルコトヲ要ス略語ハ爲替電報ノ傳送ニ對シ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第四十三條　傳送語數ノ檢查

一 受信吏員ハ傳送後直ニ各電報ニ付受信シタル語數ヲ表示語數ニ對照ス語數ガ分數ノ樣式ヲ以テ表示セラルルトキハ此ノ對照ハ明白ナル誤謬ナキ限リ實在スル語辭及集合ノ數ノミニ對シ之ヲ行フ

二 (一) 吏員ガ表示語數ト其ノ受信シタル語數トノ間ニ差異ヲ認ムル場合ハ受信シタル語數ヲ示シテ之ヲ對手者ニ通知シ且各語辭ノ第一文字及各數ノ第一數字ヲ反覆ス（例ヘバ17 j e r b 2 d . . 等）送信吏員ガ單ニ語數ノ表示ニ於テ過チタル場合ハ語辭ノ實數ヲ指定シテ「Admis」ト應答シ(例ヘバ17 admis) 然ラザルトキハ送信吏員ハ受信シタル首字ニ從ヒ誤謬ト認ムル章句ヲ校正ス右二箇ノ場合ニ於テ送信吏員ハ語數ヲ校正シ又ハ確認スルコトヲ得タルトキハ必要アラバ直ニ其ノ對手者ノ首字ノ傳送ヲ中止ス

(二) 五十語ノ各區切ガ二重線ヲ伴フ長文ノ電報ニ付テハ受信吏員ハ誤謬アル區切ノ首字ノミヲ傳送ス

(三) 右ノ差異ガ傳送上ノ誤謬ニ基因セザルトキハ表示語數ノ校正ハ發信局及對手局間ノ必要アラバ事務報ニ依ル協定ニ依ルニ非ザレバ之レヲ爲スコトヲ得ズ此ノ協定ヲ缺クトキハ發信局ノ表示語數ヲ採用シ其ノ間電報ハ「=CTF... mots= 」ナル略語ニ依リ傳送スル「Rectification suivra constaté... mots」ナル局用記事ヲ附シテ之ヲ傳送ス此ノ略語ノ意義ハ著信局ニ於テ受信人ニ交付スル謄寫ニ之ヲ記載ス

三 反覆ハ簡明ナル樣式ニ依リテ要求シ又之ヲ爲ス

第四十四條　職權ニ依ル反覆、照校

一 吏員ハ送信又ハ受信ノ正確ニ關シ疑アルトキハ送信又ハ受信シタル電報ノ一部又ハ全部ノ反覆ヲ爲シ又ハ之ヲ請求スルコトヲ得普通語ノ官報及爲替電報ニ付テハ必ズ一部ノ反覆ヲ爲ス該反覆ハ右官報及爲替電報ニ付テハ一切ノ數字、固有名詞及場合ニ依リ疑ハシキ語辭ヲ包含ス暗語ヲ以テ記載セラレタル官報及本局報ニ付テハ必ズ全部ノ反覆ヲ爲ス（第五十七條第三項）

二 (一) 「モールス」機及音響受信機ニ於テ通信ガ電報一通每ノ交番ニ依リ行ハルルトキハ職權ニ依ル反覆竝ニ場合ニ依リ照校ハ受信吏員之ヲ爲ス職權ニ依ル反覆又ハ照校ガ送信吏員ニ依リ校正セラレタルトキハ校正シタル語辭又ハ數字ハ受信吏員ニ於テ之ヲ反覆ス此ノ第二ノ反覆ヲ缺クトキハ送信吏員ニ於テ之ヲ請求ス此等ノ機器ニ於ケル通信ガ連續ニ依リ行ハルル場合竝ニ大速度ノ機器ニ於ケル通信ニ於テハ職權ニ依ル反覆又ハ照校ハ送信吏員ニ於テ電報ノ直後ニ之ヲ爲ス受信吏員ガ送信ト職權ニ依ル反覆又ハ照校トノ間ニ差異ヲ認ムルトキハ該吏員ハ疑ハシキ章句ヲ其ノ次ニ疑問符ヲ附シテ反覆シ對手吏員ニ確ム該吏員ハ必要アラバ其ノ前後ノ語辭ヲモ反覆ス

(二) 二重方式又ハ雙方通信ヲ爲シ得ル機器ニ依リ行ハルル通信ニ於テハ百語ヲ超過スル電報ノ全部ノ照校ハ受信吏員ニ於テ之ヲ爲ス此ノ規則ハ「ホイートストーン」機ニ依リ行フ通信ニ付テハ義務的ニ非ズ鑽孔紙ニ依ル傳送ヲ爲シ得ル機器ニ於テハ送信吏員ガ照校ヲ爲ストキハ該照校ハ再度ノ鑽孔ニ依リ之ヲ爲ス

三 「モールス」機又ハ音響受信機ニ於ケル通信ニ於テ職權ニ依ル反覆ハ必ズ名宛、本文及署名ニ於ケル一切ノ數字ヲ包含ス

四 分數ヲ伴フ數ノ反覆ヲ爲ストキハ生ジ得ベキ一切ノ混同ヲ避クル爲分

數ノ前又ハ後ニ「モールス」機ニ於テハ特別符號（－━－－━）又現字機ニ於テハ二重線（=）ヲ送リ之ヲ反覆スルコトヲ要ス

例 1 1/16 ニ付テハ 11/16 ト讀マレザル爲 1－━－－━ 1/16又ハ 1=1/16ト傳送シ、3/4 8 ニ付テハ 3/48ト讀マレザル爲 3/4－━－－━ 8又ハ 3/4=8 ト傳送シ、2 1/2 2 ニ付テハ 21/22ト讀マレザル爲 2－━－－━ 1/2 －━－－━ 2又ハ 2=1/2=2 ト傳送ス

五　職權ニ依ル反覆ハ如何ナル口實アルモ之ヲ遲延セシメ又ハ之ヲ中止スルコトヲ得ズ

第四十五條　受信證

一　語數ノ檢査、誤謬アル場合ノ校正及場合ニ依リ職權ニ依ル反覆ノ後受信局ハ送信局ニ電報又ハ連續ヲ構成スル電報ノ受信證ヲ送ル

二（一）受信證ハ單一ノ電報ニ對シテハRノ次ニ受信電報ノ番號ヲ附シ之ヲ送ル例ヘバ「R 436」

（二）受信證ハ爲替電報ニ關スルトキハ「R 436 mdt」ナル樣式ニ依リ之ヲ送ル

三（一）電報ノ連續ニ對シテハRノ次ニ受信電報ノ數竝ニ連續ノ最初及最終ノ番號ヲ送ル例ヘバ「R 5 157 980」

（二）連續中ニ爲替電報ヲ包含スルトキハ受信證ハ爲替電報ノ番號ヲ表示シテ之ヲ補足ス即「R 5 157 980 y compris 13 mdt 290 mdt」

四　傳送ガ繼續番號ヲ使用シテ爲サルルトキハ受信證ハ第四十條第一項第二節ニ規定スル場合ヲ留保シ同條第七項、第八項及第九項ニ規定スル樣式及條件ニ於テ之ヲ傳送ス

第四十六條　變異シタル電報ニ關スル手續

一　對手局ガ既ニ通過セシメタル電報ニ關スル校正及事項ノ問合ハ至急事務報（AD）ヲ以テ之ヲ爲ス

二（一）明瞭ナル變異ヲ包有スル電報ハ短時間內ニ校正ヲ爲スコトヲ得ザル場合ニ於テ之ヲ留置スルコトヲ得ズ該電報ハ額表ノ終尾ニ「CTF」ナル局用記事ヲ附シ遲滯ナク再送スルコトヲ要ス此ノ記事ハ校正ノ種類ニ關スル記事ヲ以テ之ヲ補足ス（例「CTF 4e」ハ四語目ガ校正セラルベキコトヲ示ス）電報ノ再送後直ニ至急事務報（AD）ヲ以テ其ノ校正ヲ請求ス

（二）遲延シタル校正ハ明ニ至急事務報（AD）トシテ之ヲ指示スルコトヲ要ス

三　不通其ノ他一切ノ原因ニ因リ反覆又ハ受信證ヲ送リ又ハ受クルコトヲ得ザルコトアルモ此ノ事情ハ電報ヲ受信シタル局ニ於テ額表ノ終尾ニ「CTF」ナル局用記事ヲ附シ之ヲ通過セシムルコトヲ妨ゲズ但シ場合ニ依リ其ノ後ニ校正ヲ追送ス

四　不通ノ場合ニ於テ受信局ハ使用シ得ル他ノ直通線アルトキハ之ニ依リ然ラザルトキハ使用シ得ベキ最良ノ線路ニ依リ送達スル至急事務報（AD）ヲ以テ直ニ受信證ヲ送リ且場合ニ依リ未ダ終了セザル電報ノ補足ヲ請求ス

五　始メタル電報ノ取消ハ常ニ至急事務報（AD）ヲ以テ之ヲ請求シ又ハ通知スルコトヲ要ス

六（一）相當ノ時間內ニ電報ノ傳送ヲ完了シ得ザルトキ又ハ受信證ヲ受信セザルトキハ電報ハ爲替電報ニ關スル場合（第四十八條第三項第二節）ヲ除キ「Ampliation」ナル局用記事ヲ附シテ再ビ之ヲ傳送ス

（二）右第二ノ傳送ガ電報ノ送達ニ付最初ニ用キタル線路以外ノ線路ニ依リ爲サルルトキハ此ノ重複傳送ノミヲ國際計算ニ算入ス此ノ場合ニ於テ送信局ハ國際計算ニ於ケル最初ノ電報ノ取消ノ爲事務報ニ依リ關係局ニ對シ必要ナル手續ヲ爲ス

第十一章　電報ノ送達

第四十七條　電報ノ經過線路

一　發信人ハ第二十七條第六項、第二十八條第三項ノ規定竝ニ左ノ第二項乃至第七項ノ規定ニ從ヒ其ノ電報ノ送達ニ對シ指圖ヲ爲スコトヲ得

二　電報ガ經過スルコトヲ得ル種種ノ線路ハ關係主管廳間ノ協定ヲ以テ決定セラレタル簡明ナル又ハ省略シタル指定ヲ以テ之ヲ指示ス斯ク決定セラレタル指定ニ限リ之ヲ使用スルコトヲ得任意ノ略語ハ之ヲ許サズ

三　經過線路ヲ指定セント欲スル發信人ハ其ノ賴信紙ニ相當ノ指定ヲ記載ス發信人ハ經過線路ノ一部ノミヲ指定スルコトヲ得

四　發信人ガ經過線路ヲ指定シタルトキハ各局ハ其ノ指定ニ從フコトヲ要ス但シ指定セラレタル線路ガ不通ナルトキ又ハ著シク輻輳スルトキハ此ノ限ニ在ラズ此ノ場合ニ於テ發信人ハ他ノ線路ノ使用ニ對シ何等ノ異議ヲ申立ツルコトヲ得ズ

五　之ニ反シ發信人ガ何等ノ經過線路ヲ指定セザルトキハ線路ノ分岐點ニ在ル各局ハ電報ヲ傳送スベキ方向ヲ制定ス

六　電報ノ送達ガ同一主管廳ニ依リテ運用セラルル數箇ノ線路ニ依リ同一料金ヲ以テ行ハルルトキハ該主管廳ハ發信人ノ最良ノ利益ノ爲私報ヲ傳送スベキ方向ヲ判定ス此ノ場合ニ於テ發信人ハ特ニ此等線路ノ一ノ使用ヲ請求スルコトヲ得ズ

七（一）電報ノ送達ガ有線又ハ無線ニ依リ行ハレ得ルトキハ之ガ爲ニ使用セラルル線路ガ同一主管廳ニ依リ運用セラルルト否トヲ問ハズ發信人ハ電報ガ「有線」又ハ「無線」ニ依リ傳送セラルベキコトヲ之ニ關スル明瞭ナル記事ヲ賴信紙ニ記載シテ請求スル權利ヲ有ス該記事ハ電信業務ニ於テハ之ヲ經過線路ノ指定（第四十一條（リ））ト看做ス此ノ記事ハ左ノ記事ノ一ヲ以テ額表ノ終尾ニ之ヲ傳送ス

「Fil」　發信人「有線」ニ依ル傳送ヲ請求スルトキ

「Anten」　發信人「無線」ニ依ル傳送ヲ請求スルトキ

課金吏員ハ右ノ記事ヲ電報賴信紙ニ記載ス該記事ハ著信局迄之ヲ存置ス

（二）「有線」ニ依ル傳送ヲ請求シタル官報ハ如何ナル場合ニ於テモ「無線」ニ依リ之ヲ傳送セズ但シ相當協議ノ上發信人ニ於テ「無線」ニ依ル傳送ヲ承認シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

（三）「無線」ニ依ル傳送ヲ請求シタル官報ハ如何ナル場合ニ於テモ「有線」ニ依リ之ヲ傳送セズ但シ相當協議ノ上發信人ニ於テ「有線」ニ依ル傳送ヲ承認シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

（四）「有線」ニ依ル傳送ヲ請求シタル其ノ他ノ電報ハ「有線」ガ不通トナリ近ク復舊ノ見込ナキ場合ニ非ザレバ「無線」ニ依リ之ヲ傳送セズ

（五）反對ニ「無線」ニ依ル傳送ヲ請求シタル其ノ他ノ電報ハ「無線電氣線路」ガ不通トナリ近ク復舊ノ見込ナキ場合ニ非ザレバ「有線」ニ依リ之ヲ傳送セズ

第十二章　電信通信ノ不通

第四十八條　迂回傳送、通則

一（一）電報ノ傳送中常用電信通信線路ニ不通ヲ生ズルトキハ以遠ニ不通ヲ生ジタル局又ハ一層後方ニ在ル局ニシテ迂回電信線路ヲ有スルモノハ直ニ此ノ線路ニ依リ（第八十六條第五項第三節及第六項）又然ラザルモノハ郵便（成ルベク書留書狀）若ハ別使ニ依リ電報ヲ發送ス電信ニ依ル傳送ノ費用以外ノ再送ノ費用ハ此ノ再送ヲ爲ス局ニ於テ之ヲ負擔ス郵便ニ依リ發送スル書狀ハ「Télégrammeexprès」ナル表記ヲ有スルコトヲ要ス

（二）例外ノ場合ニ於テ電報ノ電話傳送モ亦之ヲ許可ス尤モ右ハ關係主管廳間ニ於テ豫メ協定ヲ爲シタル後ニ非ザレバ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

（三）本項ニ規定スル條件ニ於テ電信ニ依リ送達スル電報ニハ「dévié」ナル記事次ニ迂回傳送ヲ爲ス局名ヲ附スルコトヲ要ス此ノ記事ハ額表ノ終尾ニ又線路ノ指定アルトキハ該指定ノ次ニ之ヲ傳送ス

二（一）尤モ電報ハ不通ノ通知後最長二十四時間內ニ再送ヲ爲スベキ局ニ賴信セラレ又ハ到著スルニ非ザレバ料金ノ一層高額ナル線路ニ依リ之ヲ再送セズ

（二）「dévié」ナル記事（第八十六條第五項）ヲ有スル最初ノ電報ノ傳送ハ之ヲ不通ノ正式ノ通告ト看做ス

三（一）電信以外ノ再送ノ方法ヲ使用スル局ハ事情ニ從ヒ電報ヲ再送スルコトヲ得ル第一ノ電信局若ハ著信局ニ宛テ又ハ此ノ再送ガ著信國ノ境域內ニ於テ爲サルルトキハ受信人ニ宛テ電報ヲ發送ス通信復舊スルトキハ直ニ電信線路ニ依リ再ビ電報ヲ傳送ス但シ先ニ受領ガ通知セラレタルトキ又ハ著シキ輻輳ニ因リ此ノ再送ガ明ニ業務ノ全般ヲ阻害スベキトキハ此ノ限ニ在ラズ（第四十九條第七項）

（二）重複傳送ガ爲替電報ニ關スルトキハ該爲替電報ガ既ニ一度傳送セラレタルコトヲ通知シ且其ノ經過シタル線路ヲ指示スル事務報ニ依リ之ヲ爲ス

第四十九條　郵便ニ依ル迂回

一　原因ノ如何ヲ問ハズ郵便ニ依リ電信局ニ發送スル電報ニハ番號ヲ附シタル明細書ヲ添附ス此ノ發送ヲ爲ス局ハ又電信通信ガ許ストキハ之ヲ宛ツル局ニ發送シタル電報ノ數及發送ノ時刻ヲ指示スル事務報ニ依リ其ノ旨通知ス

二　郵便到著ノ際對手局ハ受領シタル電報數ガ通知セラレタル電報數ト一致スルヤヲ檢査ス此ノ場合ニ於テ對手局ハ明細書ニ受領ノ旨ヲ認メ直ニ之ヲ發送局ニ反送ス電信通信ノ復舊後對手局ハ左ノ樣式ニ依ル事務報ヲ以テ此ノ受信證ヲ再送ス

「Reçu 63 télégrammes conformément au bordereau n° 18 du 30 mars」

三　前項ノ規定ハ電信局ガ通知ヲ受クルコトナクシテ郵便ニ依リ電報ノ送付ヲ受ケタル場合ニモ亦之ヲ適用ス

四　通知アリタル電報ノ送付ガ指示セラレタル便ニ依リ到著セザルトキハ直ニ發送局ニ其ノ旨通知スルコトヲ要ス發送局ハ事情ニ從ヒ電信通信ガ復舊シタルトキハ直ニ電報ヲ傳送シ又ハ何等カノ送達方法ニ依リ再度ノ送付ヲ爲スコトヲ要ス

五　第四十八條第三項第一節ニ規定スル場合ニ於テ電報ヲ直接ニ受信人ニ送達スルトキハ線路ノ不通ヲ示ス通知ヲ添附ス

六　既ニ郵便ニ依リ發送シタル電報ヲ電信ニ依リ再送スル局ハ電報ヲ宛テタル局ニ左ノ樣式ニ依リ記載シタル事務報ヲ以テ其ノ旨通知ス

「Berlin Paris 15 1045（日附及時刻）＝Télégrammes nos . . .réexpédiés par ampliation」

七　第四十八條第三項及本條第六項ニ掲グル重複ノ電信再送ハ額表ノ終尾ニ傳送スル「Ampliation」ナル局用記事ニ依リ之ヲ指示スルコトヲ要ス

八　右局用記事ハ再度傳送スル電報ノ額表中ニ之ヲ記載ス

第十三章　電報ノ取消

第五十條　傳送前又ハ送達中ノ取消

一　電報ノ發信人又ハ其ノ代理人ハ其ノ資格ヲ證明シ時機ニ遲レザルトキハ其ノ電報ノ傳送及交付ヲ停止スルコトヲ得

二　傳送開始前發信人ガ其ノ電報ヲ取消ストキハ料金ハ發信主管廳ノ利得ニ於テ最高限一「フラン」（一「フラン」）ノ料金ヲ控除シテ之ヲ還付ス

三　電報ガ發信局ニ依リ傳送セラレタルトキハ發信人ハ第八十條ニ規定スル條件ニ於テ發シ且著信局ニ宛テタル課金事務報ニ依ルニ非ザレバ其ノ取消ヲ請求スルコトヲ得ズ發信人ハ其ノ選擇ニ從ヒ取消ノ事務報ニ對スル電信ノ回答又ハ郵便ノ回答ノ費用ヲ支拂フコトヲ要ス此ノ事務報ハ其ノ原電報ニ追達スル迄成ルベク原電報ヲ中繼シタル局ニ逐次之ヲ傳送ス此ノ電報ガ受信人ニ交付セラレタル場合ニ於テハ課金事務報ニ反對ノ記事アルトキヲ除クノ外受信人ニ電報ノ取消ヲ通知ス

四　電報ヲ取消シ又ハ受信人ニ取消ノ通知ヲ交付スル局ハ發信局ニ其ノ旨通知ス此ノ通知ハ電報ガ配達前取消スコトヲ得タルヤ又ハ既ニ交付セラレタルヤニ從ヒ「annulé」又ハ「remis」ナル語辭ヲ以テ之ヲ指示ス此ノ通知ハ發信人ガ取消ノ事務報ニ對スル電信ノ回答ノ料金ヲ支拂ヒタルトキハ電信ニ依リ之ヲ爲ス反對ノ場合ニ於テハ完納書狀トシテ郵便ニ依リ之ヲ送付ス

五　電報ガ著信局ニ到著スル前取消サルルトキハ發信局ハ原電報ノ料金、取消ノ事務報ノ料金及場合ニ依リ支拂ヒタル電信ノ回答ノ料金中ヨリ經過シタル區間ニ對スル原電報ノ料金、取消ノ事務報ノ料金及場合ニ依リ電信ノ回答ノ料金ヲ控除シテ之ヲ發信人ニ還付ス

第十四章　電報ノ停止

第五十一條　權限アル局、停止ノ通告

一　條約第二十六條ニ規定スル取締ハ極端又ハ中繼ノ電信局ニ於テ之ヲ爲ス但シ中央主管廳ニ經伺スルコトヲ得該主管廳ハ之ニ對シ最終ノ裁決ヲ爲ス

二　官報、人命ノ安全ニ關スル電報及局報ハ必ズ之ヲ傳送ス電信局ハ此等ノ電報ニ對シテハ何等ノ取締ヲ爲サズ

三　第三者ノ通信ヲシテ發信局ト終極ノ著信局トノ間ニ於ケル中間ノ再送ナキ傳送ニ對シ課セラルベキ料金ノ全額ノ支拂ヲ免レシムル目的ヲ以テ公然組織セラレタル電報再送業者ニ宛ツル電報ハ著信局ニ於テ必ズ之ヲ停止スルコトヲ要ス尤モ直ニ發信局ヘ其ノ旨通知スルコトヲ要ス

四（一）主管廳及私企業ハ其ノ各自ノ局ニ於テ線路（郵便、電信電話其ノ他）ノ如何ヲ問ハズ外國ヨリ受領シタル電報ニシテ該通信ノ全經過ニ對シ課セラルベキ全額ノ料金ノ支拂ヲ免ルル爲電信ニ依リ再送セラレントスルモノヲ該局ニ於テ停止スベキコトヲ約ス

（二）停止ハ該電報ノ發信國ノ主管廳ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

第十五章　名宛ヘノ交付

第五十二條　交付ノ各場合

一　電報ハ其ノ名宛ニ從ヒ住所（私宅、事務所、建物等）ニ又ハ郵便局留置（＝GP＝）若ハ電信局留置（＝TR＝）トシテ之ヲ交付ス電報ハ又第十五條第五項ニ規定スル場合ニ於テハ電話ニ依リ又ハ私設電信線ニ依ル傳送方法ヲ許ス主管廳ガ規定スル條件ニ於テ右私設電信線ニ依リ之ヲ受信人ニ傳送ス

二　電報ハ第七十六條第九項及第七十七條第十二項ニ揭グル場合ヲ除キ其ノ受信及其ノ先順位ノ順序ニ從ヒ之ヲ名宛ニ交付シ又ハ發送ス

三（一）　電信局ノ受持ツ地方ニ於ケル住所ニ宛テタル電報ハ直ニ其ノ名宛ニ之ヲ送達ス尤モ＝Jour＝ナル課金指定ヲ有スル電報ハ夜間之ヲ配達セズ夜間受信シタル電報ハ＝Nuit＝ナル課金指定ヲ有スルトキニ限リ局ノ開局時間ノ範圍內ニ於テ直ニ之ヲ配達スルコトヲ要ス

（二）　主管廳ハ航海又ハ航空中ノ人命ノ安全ニ關スル電報及官報ヲ直ニ配達セシムルコトヲ要ス又主管廳ハ著信局ニ於テ至急ノ性質ヲ有スト認ムルトキハ＝Nuit＝ナル指定ヲ有セザル私報ヲ局ノ開局時間ノ範圍內ニ於テ直ニ配達セシムルコトヲ要ス

四（一）　住所ニ送達シタル電報ハ受信人、其ノ成年ノ家族、其ノ一切ノ使用人、其ノ間借人若ハ家主又ハ旅館若ハ居宅ノ守衞ニ之ヲ交付スルコトヲ得但シ受信人ガ書面ヲ以テ特別ノ代理人ヲ指定シタルトキ又ハ發信人ガ名宛ノ前ニ「Mains Propres」若ハ＝MP＝ナル課金指定ヲ記載シテ交付ハ受信人ニ直渡スルノ外之ヲ爲サザルコトヲ請求シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ此ノ後ノ場合ニ於テ他ノ一切ノ交付方法（郵便、電話、私設電信線）ハ之ヲ使用セズ

（二）　「Mains Propres」ナル指定ハ著信局ニ於テ表書ニ全部文字ヲ以テ之ヲ記載ス該局ハ配達人ニ必要ナル指示ヲ與フ

五　發信人ハ又名宛ノ前ニ＝Ouvert＝ナル課金指定ヲ記載シテ無緘ニテ電報ヲ交付スルコトヲ請求スルコトヲ得

六　「本人直渡」及「無緘」ノ交付方法ハ之ヲ取扱ハザルコトヲ宣言スル主管廳ニ於テハ義務的ニ非ズ

七　「郵便局留置」トシテ寄託シ又ハ郵便ニ依リ發送スルコトヲ要スル電報ハ第六十二條ニ規定スル條件ニ於テ著信電信局ニ於テ直ニ之ヲ郵便ニ付ス

八　「郵便局留置」ト指定セラレ又ハ郵便ニ依リ交付スル電報ノ交付及保管期間ニ關シテハ郵便物ト同一ノ規則ニ從フ

九　著信局ノ屬スル主管廳ハ「郵便局留置」又ハ「電信局留置」トシテ交付スル電報ニ對シ配達ノ特別附加料金ヲ受信人ヨリ徵收スル權能ヲ有ス受信人ガ附加料金ヲ支拂フコトヲ拒絕スルトキハ郵便局ハ發信人ヨリ附加料金ヲ徵收スル爲電信局ニ其ノ旨通知シ電信局ハ發信局ニ之ヲ通知ス

十　電報ガ「電信局留置」ト指定セラルルトキハ電信局窓口ニ於テ受信人又ハ其ノ正當代理人ニ之ヲ交付ス此等ノ者ハ要求アルトキハ本人ニ相違ナキコトヲ證明スルコトヲ要ス

十一　船舶ノ入港後直ニ其ノ乘客ニ交付スベキ電報ハ成ルベク上陸前之ヲ配達ス之ヲ爲シ得ザルトキ又ハ此ノ交付ガ費用（例ヘバ乘船ノ）ヲ要スルトキハ電報ハ船舶所有者ノ代表者ニ之ヲ配達ス

第五十三條　不交付及遲延交付

一（一）　電報ヲ交付スルコトヲ得ザルトキハ著信局ハ不交付ノ原因ヲ通知スル事務報ヲ速ニ發信局ニ送付ス其ノ本文ハ左ノ樣式ニ依リ之ヲ記載ス

＝425 quinze Delorme 212 rue Nain（受信シタル記事ト全然一致スル電報ノ番號、全部文字ニ於ケル日附及名宛） refusé, destinataire inconnu, parti（場合ニ依リ「réexpédié poste à・・・・」（第六十條第三項）ナル記事ヲ附ス）décédé, pas arrivé, adresse plus enregistrée（又ハ adresse non enregistrée）等

必要ト認ムルトキハ事務報ニ反覆セラレタル名宛ハ著信局ノ指示ヲ包有ス場合ニ依リ此ノ事務報ハ拒絕ノ事由（第二十三條第一項）又ハ發信人ヨリ取立ツルコトヲ要スル費用（第五十九條及第六十二條）ノ指示ヲ以テ之ヲ補足ス

（二）　「郵便局留置」又ハ「電信局留置」ト指定シタル電報ニシテ該電報ノ保管期間滿了迄ニ受信人ヨリ交付ノ請求ナキモノニ付テハ不交付ノ事務報ヲ發送セズ徵收スベキ料金アル電報ニ限リ完納普通書狀ヲ以テ前揭第一節ノ規定ニ依ル不交付ノ事務報ヲ發送ス

二（一）　發信局ハ名宛ノ正否ヲ檢査ス名宛ガ變異シタルトキハ左ノ樣式ニ依リ記載スル事務報ヲ以テ直ニ之ヲ校正ス

「425 quinze（電報ノ番號及全部文字ニ於ケル日附） pour.・・（校正シタル名宛）」

（二）　場合ニ從ヒ此ノ事務報ハ爲サレタル誤謬ヲ訂正スルニ適當ナル「faites suivre à destination」又ハ「annulez télégramme」等ノ記事ヲ包有ス此ノ後ノ場合ニ於テハ取消ヲ請求シタル局ハ自ラ正當ナル名宛ニ電報ヲ傳送スルコトヲ要ス

（三）　不交付ノ事務報ガ最後ノ中繼局ニ到著シタル際發信局ガ閉局後ナルトキハ該中繼局ハ原電報ノ中繼原書ニ依リ名宛ノ正否ヲ檢査シ誤謬ヲ認メタルトキハ該局ハ第一節ニ指示スル樣式ニ依リ其ノ校正ヲ著信局ニ傳送ス此ノ場合ニ於テ該局ハ成ルベク速ニ發信局ニ其ノ旨及校正事務報ノ趣旨ヲ通知ス

三（一）　名宛ガ變異セザリシトキハ發信局ハ成ルベク發信人ニ不交付ノ事務報ヲ通知ス

（二）　右事務報ヲ通知セザルコトアルモ之ニ因リ電報ニ對シ支拂ハレタル料金ノ還付請求權ヲ發生セズ

四（一）　不交付ノ事務報ハ原電報ノ發信人ガ自己宛ノ電報ヲ電信ニ依リ自己ニ再送セラレンコトヲ請求シタルトキ（第六十條）ニ非ザレバ電信ニ依リ之ヲ再送セズ他ノ一切ノ場合ニ於テ發信人分明ナルトキハ再送ハ完納書狀トシテ郵便ニ依リ之ヲ爲ス

（二）　不交付ノ事務報ノ發信人ヘノ傳送ハ特別ノ送達方法ニ依ル交付（例ヘバ田舍ヘノ交付ニ關スルトキ）ガ取立ノ確實ナラザル費用ヲ伴フトキハ又郵便ニ依リ之ヲ爲スコトヲ得

五　不交付ノ事務報ノ受信人ハ第八十條ニ規定スル條件ニ於テノミ原電報ノ名宛ヲ補足、校正又ハ確認スルコトヲ得

六（一）　不交付ノ事務報ノ發送後受信人ガ電報ヲ請求スルトキ又ハ著信局ガ前揭第二項及第五項ニ規定スル校正ノ事務報ノ一ヲ受領スルコトナクシテ電報ヲ交付スルコトヲ得ルトキハ該局ハ左ノ樣式ニ依リ記載スル第二ノ事務報ヲ發信局ニ傳送ス

「29 onze」（番號及全部文字ニ於ケル日附）Mirane（受信人名）réclamé

又ハ「remis」

（二）此ノ第二ノ事務報ハ交付ガ電信受信報知ニ依リ通知セラルルトキハ之ヲ傳送セズ

（三）發信人ガ不交付ノ通知ヲ受領シタルトキハ交付ノ事務報ハ之ヲ發信人ニ通知ス

七　指示セラレタル名宛ニ於テ門扉ガ開カレザルトキ又ハ配達人ガ受信人ニ代リ電報ヲ受領スルコトヲ承諾スル者ヲ發見セザルトキハ指示セラレタル住所ニ通知書ヲ殘シ置キ電報ハ受信人又ハ其ノ代理人ニ其ノ請求ニ依リ交付スル爲之ヲ局ニ持戻ル尤モ交付上特別ノ注意ヲ要セザル電報ハ受信人ノ住所ニ關シ何等ノ疑ナキトキハ受信人ノ書狀函ニ之ヲ投入ス

八　第七項ノ條件ニ於テ電報ノ到著ヲ通知セラレタル受信人ガ四十八時間内ニ其ノ交付ヲ請求セザルトキハ本條第一項ノ規定ニ從ヒ處理ス

九　著信局ニ於ケル受信ノ日ニ次グ四十二日ノ期間内ニ受信人ニ交付スルコトヲ得ザル一切ノ電報ハ第五十二條第八項、第六十五條第十項及第十一項ノ規定ノ留保ノ下ニ之ヲ棄却ス

十　不交付ノ事務報又ハ傳送中ノ電報ニ關スル事務報ノ記載ニ付テハ本規則附屬書第一號ノ略語ヲ使用スルヲ可トス

第十六章　特別電報

第五十四條　總則

一　他章ノ規定ハ本章ニ規定スル變更ヲ留保シ全部之ヲ特別電報ニ適用ス

二　本章各條ノ適用上至急電報、返信料前納、照校電報、受信報知、追尾電報、同文電報及線路以遠ニ於テ交付スベキ電報ニ付公衆ニ附與シタル利便ハ之ヲ結合スルコトヲ得

第五十五條　至急私報

一（一）私報ノ發信人ハ名宛ノ前ニ「Urgent」又ハ＝D＝ナル課金指定ヲ記載シ且同一經過ニ對スル同一ノ長サノ通常電報ノ料金ノ二倍ヲ支拂ヒ傳送及著信地ニ於ケル交付ノ先順位ヲ獲得スルコトヲ得

（二）同様ニ至急隱語電報ノ料金ハ同一經過ニ對スル同一ノ長サノ通常隱語電報ノ料金ノ二倍トス

二　至急私報ハ他ノ私報ニ對シ先順位ヲ有ス其ノ相互間ノ先順位ハ第三十六條第三項ニ規定スル條件ニ於テ之ヲ定ム

三　前諸項ノ規定ハ主管廳ニシテ其ノ通信線路ヲ經過スル電報ノ一部又ハ全部ニ之ヲ適用スルコトヲ得ザル旨ヲ宣言スルモノニ對シテハ義務的ニ非ズ

四　中繼ニ於テノミ至急私報ヲ受理スル主管廳ハ傳送ガ其ノ領土ヲ通ジテ直通ナル線條ニ於テ又ハ其ノ再送局ニ於テ同一地發同一地宛ノ電報中ニ之ヲ許スコトヲ要ス該主管廳ニ歸屬スル中繼料ハ經過ノ他ノ部分ニ對スル如ク之ヲ二倍ス

五（一）歐羅巴外制度ノ電報ニ於テ一部ノ經過ニ對スル至急ハ關係主管廳ガ此ノ點ニ關シ協定ヲ爲シタルトキハ之ヲ許ス此ノ權能ヲ利用セントスル發信人ハ名宛ノ前ニ＝PU＝ナル課金指定ヲ記載シ且至急トシテ傳送スベキ經過ニ對シ二倍ノ料金ヲ支拂フ

（二）一部至急隱語電報ノ料金ハ第二十六條第三項（イ）ノ規定ノ留保ノ下ニ同一ノ經過ニ對スル同一ノ長サノ一部至急私報ノ料金ノ十分ノ六ニ等シ

第五十六條　返信料前納電報、前納證券ノ使用又ハ料金還付

一　電報ノ發信人ハ名宛ノ前ニ「Réponse payée」又ハ＝RP＝ナル課金指定ヲ記載シ返信ニ對シ支拂フ「フラン」及「サンチーム」ニ於ケル金額ノ記事ヲ以テ之ヲ補足シテ其ノ對手者ニ請求スル返信ノ料金ヲ納付スルコトヲ得（「Réponse payée x . . . .」又ハ＝RPx＝（例＝RP 3,00＝,＝RP3,05＝,RP 3,40＝)）

二　著信地ニ於テ著信局ハ請求電報ニ指示セラルル價格ニ等シキ價格ノ前納證券ヲ受信人ニ交付ス此ノ前納證券ハ之ヲ發行シタル局ガ屬スル主管廳ノ何レノ局ヨリモ又移動局ニ宛テタル無線電報ニ付テハ該前納證券ヲ發行シタル局ヨリ其ノ價格ノ制限内ニ於テ何レノ著信地ヘモ特別業務ヲ伴ヒ又ハ伴ハザル電報ヲ發送スル權能ヲ附與ス

三（一）前納證券ヲ以テ料金ヲ納付スル電報ノ料金ガ此ノ證券ノ價格ヲ超過スルトキハ料金ノ超過額ハ證券ヲ使用スル發信人ニ於テ之ヲ支拂フコトヲ要ス反對ノ場合ニ於テハ前納證券ノ價格ト實際ノ所要料金額トノ差額ハ還付ノ請求ガ前納證券發行ノ日ヨリ六月ノ期間内ニ於テ爲サレ且該差額ガ少クトモ二「フラン」（二「フラン」）ニ等シキトキハ原電報ノ發信人ニ之ヲ還付ス

（二）此ノ還付ハ原電報ノ著信主管廳ノ計算ニ於テ之ヲ爲ス但シ第八十三條ニ從ヒ簡易ナル手續ヲ適用スルコトヲ得ルトキハ此ノ限ニ在ラズ

（三）前納證券ノ價格ガ之ヲ發行シタル主管廳ニ於テ第二十六條第三項（ロ）ノ規定ニ依リ課スコトアルベキ電報ノ最低限料金ニ達セズ且返信電報ノ料金額ガ右最低限料金ニ達セザルトキハ返信ノ發信人ハ其ノ差額ヲ支拂フコトヲ要ス

四　前納證券ハ其ノ發行ノ日ニ次グ三月ノ期間内ニ限リ電報ノ料金納付ノ爲之ヲ使用スルコトヲ得

五　受信人ガ前納證券ヲ拒絶シ又ハ何等カノ理由ニ依リ之ヲ使用セズ且該證券ガ局ニ返還セラレタル場合ニ於テハ此ノ前納證券ノ金額ハ電報ノ發信人又ハ受信人ヨリ證券ノ有效期間内ニ請求アルトキハ之ヲ發信人ニ還付ス

六　受信人ヲ發見スルコト能ハザル爲前納證券ヲ受信人ニ交付スルコト能ハザル場合ニ於テハ其ノ金額ハ有效期間滿了前ニ請求アルトキ之ヲ發信人ニ還付ス此ノ場合ニ於テハ著信局ハ前納證券ヲ取消シ電報ニハ其ノ旨ヲ附記シ規定ノ期間内之ヲ保存ス

第五十七條　照校電報

一　照校ハ傳送ノ正確ノ保證ヲ增大スルコトヲ目的トス照校ハ電報（額表ヲ含ム）ノ全部ノ反覆及此ノ反覆ト該電報ノ額表及内容トノ對照ヨリ成ル

二（一）電報ノ發信人ハ其ノ照校ヲ請求スル權能ヲ有ス之ガ爲發信人ハ同一著信地ニ對スル同一線路ニ依ル同一ノ長サノ通常電報ノ料金ノ二分ノ一ニ等シキ附加料金ヲ支拂ヒ名宛ノ前ニ「Collationnement」又ハ＝TC＝ナル課金指定ヲ記載ス

（二）隱語電報ノ照校ニ對スル附加料金ハ通常隱語電報ノ料金ノ二分ノ一トス

三　暗語ヲ以テ記載シタル官報及局報ハ職權ヲ以テ且無料ニテ之ヲ照校ス（第七十八條第八項及第七十九條第十項）

四　照校ハ使用スル傳送ノ方式ニ從ヒ受信局又ハ送信局ヨリ之ヲ爲ス（第四十四條第一項、第二項及第三項）

五　照校ハ傳送ノ交番中ニ之ヲ加ヘズ

第五十八條　受信報知電報

一　發信局ニ於ケル手續

一（一）　電報ノ發信人ハ其ノ電報ガ其ノ對手者ニ交付セラレタル日及時刻ヲ交付後直ニ電信又ハ郵便ニ依リ自己ニ通知セラルベキコトヲ請求スルコトヲ得

（二）　發信人ニ於テ通知ガ電報ニ依リ爲サルルコトヲ請求スルトキハ之ガ爲同一著信地ニ對スル同一線路ニ依ル六語ノ通常電報ノ料金ニ等シキ料金ヲ支拂フコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ發信人ハ名宛ノ前ニ「Accusé de réception」又ハ =PC= ナル課金指定ヲ記載ス隱語電報ノ受信報知ニハ一切ノ場合ニ於テ全額料金ヲ適用ス

（三）　發信人ニ於テ此ノ通知ガ郵便ニ依リ爲サルルコトヲ請求スルトキハ四十「サンチーム」（〇「フラン」四〇）ノ料金ヲ支拂ヒ名宛ノ前ニ「Accusé de réception postal」又ハ =PCP= ナル課金指定ヲ記載ス

二　電信又ハ郵便ノ受信報知ガ電報ノ發信局ニ到著シタルトキハ直ニ之ヲ該電報ノ發信人ニ通知ス

二　著信局ニ於ケル手續

三　受信報知ハ其ノ關係スル電報ノ種類ニ拘ラズ通常ノ局報トシテ之ヲ取扱フ

四　額表ハ發信番號、語數及頼信時刻ノ指示ヲ包有セズ受信報知ハ左ノ樣式ニ於テ之ヲ傳送ス

CR Paris Berne=469 vingtdeux Brown（原電報ノ番號、全部文字ニ於ケル日附、該電報ノ受信人名）remis vingtcinq 1025（全部文字ニ於ケル日附、時及分）

五（一）　電報ガ郵便又ハ受信人ノ通常ノ住所ニ在ル人以外ノ媒介者ノ氣付ニ委託セラレタルトキハ受信報知ニ其ノ旨ヲ記載ス

例「Remis poste 又ハ hôtel 又ハ gare 等 vingtcinq 1025」

（二）　電報ガ郵便ニ依リ終極ノ著信地ニ發送セラレ、郵便局留置トシテ寄託セラレ、電話若ハ私設電信線ニ依リ交付セラレ又ハ媒介者ノ氣付ニ交付セラルルトキハ前ニ掲ゲタル通知ハ此ノ發送、寄託又ハ交付ノ日及時刻ヲ指示ス

（三）　無線電報又ハ信號電報ニ關スルトキハ海岸局又ハ信號局ニ於テ受信報知ヲ發送シ且移動局（無線電報ノ場合）又ハ船舶（信號電報ノ場合）ヘノ傳送ノ日及時刻ヲ指示ス

例「Transmis station mobile（又ハnavire） vingtcinq 1025」

六　郵便受信報知ハ電信受信報知ト同一ノ事項ヲ包有ス郵便受信報知ハ電報ノ著信局ニ於テ「Accusé de réception」ナル表書ヲ有スル料金完納ノ封皮ニ納メ之ヲ發信局ニ送付ス

七（一）　受信報知電報ヲ交付スルコトヲ得ザルトキハ通常電報ノ場合ノ如ク不交付ノ事務報ヲ發信局ニ送付ス受信報知ハ之ヲ作成セズ

（二）　爾後電報ノ保管期間（第五十三條第九項）内ニ受信人ニ電報ヲ交付シ得タルトキハ直ニ受信報知ヲ作成シ之ヲ傳送ス

（三）　電報ガ交付セラレザリシトキハ保管期間ノ滿了後電信受信報知ノ料金ハ發信人ニ其ノ請求ニ依リ之ヲ還付スルコトヲ得

（四）　郵便受信報知ノ料金ハ之ヲ還付セズ

第五十九條　發信人ノ指圖ニ依ル追尾電報

一　一切ノ發信人ハ名宛ノ前ニ「Faire suivre」又ハ =FS= ナル課金指定ヲ記載シ著信局ガ其ノ電報ヲ追送スルコトヲ請求スルコトヲ得

二（一）　追尾電報ノ發信人ニハ電報ガ再送セラルルトキハ著信ノ際取立テラレザリシ再送ノ料金ヲ支拂フコトヲ要スル旨ヲ豫告スルコトヲ要ス

（二）　=RPx= 又ハ =PC= ナル課金指定ノ一ヲ有スル追尾電報ヲ再送スルコトヲ要スルトキハ再送局ハ第六十條第五項ノ規定ヲ適用ス

三　電報ガ他ノ名宛記事ナクシテ =FS= ナル課金指定ヲ有スルトキハ著信局ハ場合ニ依リ第五項ニ規定スル條件ニ從ヒ受信人ノ住所ニ於テ指示セラルル新名宛ヲ記載シテ電報ヲ新著信地ニ追送ス電報ガ交付セラルル迄又ハ新名宛ガ指示セラレザルニ至ル迄同樣ニ處理ス

四　=FS= ナル課金指定ガ逐書シタル名宛ヲ伴フトキハ電報ハ指示セラレタル各名宛ニ必要アラバ其ノ最後ノ名宛迄之ヲ傳送シ最後ノ局ハ場合ニ依リ第六項ノ規定ニ從フ

五（一）　再送セラルル電報ノ額表ニ指示スベキ發信地、頼信ノ日附及時刻ハ最初ノ發信地、頼信ノ日附及時刻トス著信地ハ電報ガ先ヅ發送セラルルコトヲ要スル宛地トス

（二）　名宛中住所ヘノ交付ノ記事ニシテ既ニ試ミタル送達ニ關聯スルモノハ之ヲ削除シ =FS= ナル指定ノ次ニ電報ガ既ニ經由シタル各著信地名ノミヲ存置ス

例ヘバ發信ノ際 =FS= =Huggis chez Dekeysers Londres= =Hôtel Turbet Turbet= =North British Hotel Edimbourg ト記載セラレタル電報ノ名宛ハ第二再送地ナル Turbet ヨリハ左ノ樣式ニ依リ之ヲ記載ス

=FS=de Londres, Turbet=Huggis North British Hotel Edimbourg.

（三）　再送毎ニ新ニ語數ヲ計算シ之ニ依リ額表ヲ變更ス

六（一）　交付ヲ爲シ得ザルトキ又ハ新名宛ガ指示セラレザルトキハ最後ノ著信局ハ第五十三條第一項ニ規定スル不交付ノ事務報ヲ發送ス此ノ事務報ハ受信人ヨリ取立ツルコトヲ得ザリシ再送ノ費用額ヲ通知スルコトヲ要ス事務報ハ左ノ樣式ニ依ル

「435 vingtneuf Paris Julien（番號、全部文字ニ於ケル日附、最初ノ發信局名、受信人名）réexpédié à . . .（新名宛）inconnu, refusé 等（不交付ノ事由）percevoir . . .（取立テラレザリシ料金額）」

（二）　此ノ事務報ハ最後ノ再送ヲ爲シタル局ガ場合ニ依リ必要ナル校正ヲ爲シ得ル爲之ヲ該局ニ宛ツ傳送ガ正確ナルトキハ此ノ局ハ右事務報ヲ發信局ニ傳送ス發信局ハ電報ノ發信人ヨリ再送ノ料金額ヲ取立テ不交付ノ事務報ヲ之ニ通知ス

（三）　他方ニ於テ最後ノ著信局ハ第五十三條第九項ノ規定ニ從ヒ電報ヲ保管ス

七（一）　追尾電報ニ對シ發信ノ際徴收スベキ料金ハ全部ノ名宛ヲ語數ニ算入シテ單ニ第一ノ經過ニ屬スル料金トス補足料金ハ受信人ヨリ之ヲ徴收ス該料金ハ各再送ノ際傳送スル語數ヲ考慮シテ之ヲ計算ス

（二）　追尾電報ガ =TC= ナル課金指定ヲ有スルトキハ照校ニ適用スル料金ハ各再送毎ニ他ノ再送ノ費用ト共ニ積算ス

（三）　受信人ガ再送ノ費用ノ支拂ヲ拒絶スルトキト雖電報ヲ交付シ事務報ヲ以テ發信局ヘ支拂拒絶ノ旨及發信人ヨリ取立ツベキ費用額ヲ通知ス

八　名宛ニ指示セラレタル第一ノ局及爾後ノ各局ニ於テハ第一以後ノ經過ニ對シ受信人ヨリ徴收スベキ料金ヲ各再送ノ際加算スルコトヲ要ス其ノ合計額ハ之ヲ額表ニ指示ス

九(一)　右記事ハ之ヲ「Percevoir . . .」ト記載ス著信局ノ屬スル國ノ境域內ニ於テ再送ヲ爲ストキハ受信人ヨリ徴收スベキ補足料金ハ各再送ニ對シ此ノ國ノ內國料金表ニ從ヒ之ヲ計算ス此ノ境域外ニ再送ヲ爲ストキハ補足料金ハ各國際再送ヲ各別ノ電報ト看做シテ之ヲ計算ス各再送ニ對スル料金ハ再送スル國ト電報ガ再送セラルル國トノ間ニ交換スル通信ニ適用スル料金トス

(二)　隱語電報ノ再送ノ料金ハ低減料金(第十條第四項)ヲ基礎トシテ之ヲ計算ス再送隱語電報ニハ「CDE」ナル局用記事ヲ存置ス

第六十條　受信人ノ指圖ニ依ル再送電報

一　何人タリトモ必要ナル證明ヲ爲シ自己ニ宛テ電信局ニ到著スル電報ガ其ノ指示スル新名宛ニ於ケル自己ニ電信ニ依リ再送スルコトヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ處理ス然レドモ名宛ノ前ニ＝FS＝ナル指定ヲ記載スル代リニ　＝Réexpédié de . . . ＝(再送局名)ナル課金指定ヲ記載ス

二　再送ノ請求ハ書面、課金事務報又ハ郵便(第八十條第九項)ニ依リ之ヲ爲スコトヲ要ス該請求ハ受信人ニ於テ自ラ又ハ受信人ニ代リ電報ヲ受領スルコトヲ得ル者トシテ第五十二條第四項第一節ニ掲グル者ノ一ニ於テ受信人ノ名ヲ以テ之ヲ爲ス此ノ請求ヲ爲ス者ハ配達局ニ於テ取立ツルコトヲ得ザル料金ヲ支拂フコトヲ約ス

三(一)　各主管廳ハ何等特別ノ指定ヲ記載セザル電報ヲ受信人ノ住所ニ於テ爲サレタル指示ニ從ヒ電信ニ依リ再送スル權能ヲ留保ス

(二)　＝FS＝ナル指定ヲ有セザル電報ノ受信人ノ住所ニ於テ電信ニ依リ再送スルコトナクシテ新名宛ガ指示セラルルトキハ主管廳ハ此ノ電報ノ謄寫ヲ郵便ニ依リ追送スルコトヲ要ス但シ該廳ガ之ヲ保管スルコトヲ請求セラレタルトキ又ハ該廳ガ職權ヲ以テ電信ニ依ル再送ヲ爲ストキハ此ノ限ニ在ラズ

(三)　郵便ニ依ル再送ハ第六十二條ノ規定ニ從ヒ之ヲ爲ス郵便ニ依リ謄寫ヲ追送スル電報ニ關シテハ通常ノ不交付ノ事務報(第五十三條)ヲ發送スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ「Réexpédie poste à . . . (新著信地)」ナル記事ヲ不交付ノ事務報ニ附記ス

四(一)　受信人ニ於テ電信ニ依リ再送シタル電報ノ再送ノ費用ノ支拂ヲ拒絕スルトキ又ハ他ノ事由ニ因リ之ヲ交付スルコトヲ得ザルトキハ最後ノ著信局ハ第五十三條第一項ニ規定スル不交付ノ事務報ヲ送付ス此ノ事務報ハ左ノ樣式ニ依ル

「435 vingtneuf Paris Julien (番號、全部文字ニ於ケル日附、最初ノ發信局名、受信人名) réexpédié à . . . (新名宛) inconnu, refusé 等(不交付ノ事由) percevoir . . . (取立テラレザル料金額)」

(二)　右事務報ハ各再送局ヲシテ場合ニ依リ必要ナル校正ヲ爲サシメ且電報ヲ受信シタルトキノ名宛ヲ附記セシムル爲先ヅ最後ノ再送ヲ爲シタル局ニ宛テ次ニ其ノ前ノ局ニ宛テ引續キ順次各再送局ニ之ヲ傳送ス

(三)　場合ニ依リ關係局ハ取立テラレザル料金ヲ再送ノ指圖ヲ爲シタル各責任者ヨリ徴收スルコトヲ要ス

(四)　事務報ハ發信人ニ通知スル爲最後ニ之ヲ發信局ニ傳送ス發信人ニ對シテハ再送ノ費用ヲ請求セズ

五(一)　著信局ガ返信料前納ノ電報ヲ電信ニ依リ再送スルコトヲ要スルトキハ該局ハ受信シタル通＝RPx＝ナル指定ヲ名宛ノ前ニ存置ス前納證券ヲ發行シタルトキハ之ヲ取消ス

(二)　返信ニ對シ支拂ハレタル料金ハ再送主管廳ニ於テ電報ガ再送セラルル主管廳ノ貸方ニ之ヲ記入ス

(三)　著信局ガ郵便ニ依リ返信料前納ノ電報ノ謄寫ヲ再送スルコトヲ要スルトキハ該局ハ該謄寫ニ前納證券ヲ添附ス(本條第三項第二節)

(四)　受信報知ガ再送電報ニ關スル場合ニ於テハ前納シタル料金額ハ電報ノ再送ヲ通知スル受信報知ニ之ヲ充當ス該受信報知ハ左ノ樣式ニ依リ之ヲ記載ス

「CR Madrid Paris＝524 onze Regel Paris réexpédié Londres douze 0840」

六　本條第一項、第二項及第七項第二節ニ規定スル場合ニ於テ電報ヲ追送スル者ハ電報ヲ唯一ノ地方ニ宛テ他ノ地方ヘノ再送ヲ指定セザルトキハ自ラ再送ノ料金ヲ支拂フ權能ヲ有ス

七(一)　電報ヲ特定ノ一著信地ニ再送シ他ノ地方ヘノ再送ヲ指定セザルトキハ此ノ電報ヲ追送スルコトノ指圖ヲ爲ス者ハ至急ニテ再送ヲ爲スコトヲ請求スルコトヲ得然レドモ此ノ場合ニ於テハ同人ハ自ラ二倍ノ料金ヲ支拂フコトヲ要ス此ノ請求ニ應ズル局ハ追送スベキ電報ノ名宛ニ＝D＝ナル課金指定ヲ附記ス

(二)　又至急電報ハ受信人又ハ其ノ代理人ノ請求ニ依リ＝D＝ナル指定ヲ削除シタル後通常電報トシテ之ヲ再送スルコトヲ得

八　第七項第一節ニ規定スル場合ニ於テ又ハ第六項ニ掲グル權能ヲ行使スル場合ニ於テ第五十九條第九項ニ掲グル「Percevoir . . .」ナル記事ハ「Taxe perçue」ナル記事ヲ以テ之ニ代フ

第六十一條　同文電報

一(一)　一切ノ電報ハ同一地方若ハ同一電信局ガ受持ツ諸地方ニ於ケル數多ノ受信人又ハ同一地方若ハ同一電信局ガ受持ツ諸地方ニ於ケル數多ノ住所ニ在ル同一受信人ニ之ヲ宛ツルコトヲ得之ガ爲發信人ハ名宛ノ前ニ「x adresses」又ハ＝TMx＝ナル課金指定ヲ記載ス著信局名ハ名宛ノ終尾ニ一回限リ之ヲ記載ス

(二)　數多ノ受信人ニ宛テタル電報ニ於テ取引所、停車場、市場等ノ如キ交付ノ場所ニ關スル記事ハ各受信人名ノ後ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス又數多ノ住所ニ在ル同一受信人ニ宛テタル電報ニ於テハ受信人名ハ各交付ノ場所ノ記事ノ前ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス

二　課金指定ノ使用ハ第十四條第二項ノ規定ニ依ル

三(一)　同文電報ハ一通ノ電報トシテ課金セラレ一切ノ名宛ハ語數ノ計算ニ之ヲ算入ス

(二)　尙一切ノ種類ノ同文電報ニ付テハ毎語ノ料金ノ外ニ課金語五十語ヲ超過セザル各謄寫ノ作成ニ對シ一「フラン」(一「フラン」)ノ料金ヲ徴收ス

(三)　課金語五十語ヲ超過スル謄寫ニ付テハ料金ハ最初ノ五十語ニ對シ一「フラン」(一「フラン」)追加ノ毎五十語又ハ五十語ノ端數ニ對シ五十「サンチーム」(〇「フラン」五〇)トス

(四)　各謄寫ニ對スル料金ハ其ノ包有スベキ語數ヲ考慮シテ各別ニ之ヲ計算ス作成スベキ謄寫ノ數ハ名宛ノ數ニ等シ

四(一)　同文電報ノ各通ハ之ニ專屬スル名宛ノミヲ記載スベク＝TMx＝ナル課金指定ハ之ニ記載セザルコトヲ要ス但シ發信人ガ反對ノ請求ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ此ノ請求ハ課金語數ニ算入シ且＝CTA＝ト記載スルコトヲ要ス

(二)　＝CTA＝ナル課金指定ヲ有スル謄寫ヲ電信ニ依リ再送スルコトヲ要スルトキハ該謄寫ニハ之ニ專屬スル名宛ノミヲ記載ス他ノ名宛ハ署名

ノ次ニ又署名ヲ缺クトキハ本文ノ次ニ之ヲ傳送シ「reçu avec . . . adresse(e)」ナル指示ヲ前置ス

五　謄寫ニ於テハ電報ノ額表中ニ示ス語數ハ各謄寫ノ包有スル語數ヲ考慮シテ之ヲ變更ス

第六十二條　別使又ハ郵便ニ依リ交付スベキ電報

一　通則

一　國際電氣通信線路ノ設備アル地方ニ宛ツル電報ハ當該地方ノ屬スル國ノ電氣局ノミヨリ郵便ニ依リ之ヲ送達スルコトヲ得

二（一）國際電氣通信線路ノ設備ナキ地方ニ宛ツル電報ハ著信地ノ屬スル國ノ電信局ヨリ郵便ニ依リ又ハ別使若ハ航空郵便業務ガ存在スルトキハ之ニ依リ著信地ヘ交付スルコトヲ得

（二）然レドモ右交付ハ著信國ガ國際電氣通信線系ニ接續セラレザル場合又ハ當該地方ガ著信國ノ電氣通信線系ニ依リ到達シ得ザル場合ニ於テハ他ノ國ノ電信局ヨリ之ヲ爲スコトヲ得

二　別使ニ依リ交付スベキ電報

三　別使トハ電報ノ交付ガ其ノ無料配達區域外ニ於テ爲サルル場合ニ於テ郵便ヨリ一層迅速ナル一切ノ交付ノ方法ヲ指ス

四　電報ノ交付ニ對シ別使ニ依ル送達ノ業務ヲ組織シタル主管廳ハ發信ノ際支拂フベキ送達ノ費用額ヲ聯合事務局ノ媒介ニ依リ公表ス此ノ額ハ一國ヲ通ジ均一ノ定額料金ナルコトヲ要ス尤モ主管廳ヨリ要求アルトキハ或局ニ對シ別使ノ特別料金ヲ聯合事務局ノ局名錄中當該局名ノ部ニ之ヲ記載スルコトヲ得

五（一）別使ニ依ル送達ニ對シ公表セラレタル定額料金ヲ支拂ハント欲スル發信人ハ電報ノ名宛ノ前ニ「Exprès payé」又ハ＝XP＝ナル課金指定ヲ記載ス

（二）發信人ニ於テ別使ノ費用ガ受信人ヨリ徴收セラルルコトヲ欲スルトキハ其ノ電報ニ＝Exprès＝ナル課金指定ヲ附ス

六　＝Exprès＝ナル課金指定ヲ有シ且一度配達ニ付シタル電報ガ交付セラレザルトキハ著信局ハ第五十三條第一項ニ規定スル不交付ノ事務報ニ「Percevoir XP」（關係主管廳ガ公表シタル別使ノ費用ノ定額）ナル記事ヲ附記ス

三　郵便ニ依リ交付スベキ電報

七　國際通信線路以遠ノ地方ニ宛ツル電報ヲ郵便ニ依リ送達セント欲スル發信人ハ電報ノ名宛ノ前ニ左ノ課金指定ヲ記載スルコトヲ要ス

＝Poste＝	電報ヲ普通書狀トシテ送達スルトキ
＝PR＝	電報ヲ書留書狀トシテ送達スルトキ
＝PAV＝	電報ヲ航空郵便ニ依リ送達スルトキ

八　其ノ局以遠ニ電報ヲ郵便ニ依リテ送達スルコトヲ要スル電信局ノ名稱ハ終極ノ著信地名ノ直後ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス例ヘバ「Poste（又ハ＝PR＝）Lorenzini Poggiovalle Teramo」ナル名宛ハ電報ガ「Teramo」電信局ヨリ郵便ニ依リ電信設備ナキ地方タル「Poggiovalle」ニ於ケル受信人ニ再送セラルルコトヲ示ス

九　郵便ニ依リ交付スベキ電報ニハ左ニ掲グル附加料金ヲ課ス

（イ）著信國ノ境域內ニ於テ配達スベキ電報

第一　＝Poste＝ナル課金指定ヲ有スル電報	附加料金ナシ
第二　＝PR＝ナル課金指定ヲ有スル電報	四十「サンチーム」（〇「フラン」四〇）
第三　＝PAV＝ナル課金指定ヲ有スル電報	普通書狀ノ空輸ニ對スル附加料金
第四　＝PR＝及＝PAV＝ナル課金指定ヲ有スル電報	四十「サンチーム」（〇「フラン」四〇）及普通書狀ノ空輸ニ對スル附加料金

（ロ）電信上ノ著信國以外ノ國ニ再送スベキ電報（第六十二條）

第一　＝Poste＝ナル課金指定ヲ有スル電報	四十「サンチーム」（〇「フラン」四〇）
第二　＝PR＝ナル課金指定ヲ有スル電報	八十「サンチーム」（〇「フラン」八〇）
第三　＝PAV＝ナル課金指定ヲ有スル電報	四十「サンチーム」（〇「フラン」四〇）及普通書狀ノ空輸ニ對スル附加料金
第四　＝PR＝及＝PAV＝ナル課金指定ヲ有スル電報	八十「サンチーム」（〇「フラン」八〇）及普通書狀ノ空輸ニ對スル附加料金

十　著信電信局ハ左ノ場合ニ於テ郵便ヲ使用スルコトヲ得

（イ）電報ニ於テ使用スベキ送達方法ノ指定ヲ缺クトキ

（ロ）指示セラレタル方法ガ著信主管廳ニ於テ採用シ且公表シタル方法ト異ルトキ

（ハ）別使ニ依ル送達ノ使用ヲ支拂フコトヲ嘗テ拒絕シタル受信人ニ於テ支拂フベキ別使ニ依ル送達ニ關スルトキ

十一　左ノ場合ニ於テハ著信局ニ於テ郵便ヲ使用スル義務アリ

（イ）（一）發信人（第七項）又ハ受信人（第六十條）ニ於テ明ニ其ノ請求ヲ爲シタルトキ

（二）尤モ著信局ハ受信人ガ別使ニ依リ其ノ電報ヲ受領スルノ意思ヲ表示シタルトキハ「Poste」ナル指定ヲ有スル電報ニ對シテモ別使ヲ使用スルコトヲ得

（ロ）著信局ガ一層迅速ナル方法ヲ有セザルトキ

十二　郵便ニ依リ名宛ニ送達スルコトヲ要シ且著信電信局ニ於テ郵便ニ付スル電報ハ左ノ規定ニ從ヒ之ヲ取扱フ

（イ）著信國ノ境域內ニ於テ配達スベキ電報

第一　＝Poste＝若ハ＝GP＝ナル課金指定ヲ有スルモノ又ハ郵便ニ依ル送付ニ關シ何等ノ課金指定ヲ有セザルモノハ發信人又ハ受信人ノ孰ニモ費用ヲ課スルコトナク普通書狀トシテ之ヲ郵便ニ付ス尤モ郵便局留置電報ニハ配達ノ特別附加料金ヲ課ス（第五十二條第九項）

第二　＝PR＝又ハ＝GPR＝ナル課金指定ヲ有シテ到著スルモノハ必要アラバ正當ニ料金ヲ納付シタル書留書狀トシテ之ヲ郵便ニ付ス

第三　＝PAV＝ナル課金指定ヲ有シテ到著スルモノハ飛行機ニ依リテ送達スベキ普通書狀ニ適用セラルル附加料金額ニ相當スル郵便切手ヲ貼付シ之ヲ航空郵便業務ニ交付ス

（ロ）郵便ニ依リ電信上ノ著信國以外ノ國ニ再送スベキ電報

第一　郵便ノ費用ガ豫メ正當ニ徴收セラレタルトキハ電報ハ場合ニ從

ヒ普通又ハ書留ノ完納書狀トシテ之ヲ郵便ニ付ス前納郵便料ハ＝PAY＝ナル課金指定ヲ有スル電報ニ付テハ飛行機ニ依ル送達ニ對スル附加料金ヲモ包含スルコトヲ要ス

第二　郵便ノ費用ノ徵收ナカリシ場合ニ於テハ電報ハ料金未納普通書狀トシテ之ヲ郵便ニ付ス郵便料ハ受信人ノ負擔トス

十三　書留書狀ニ依リ發送スベキ電報ガ郵便ノ出發ヲ利用スルコトヲ得ルモ直ニ之ヲ書留ノ手續ニ付スコトヲ得ザルトキハ先ヅ普通書狀トシテ郵便ニ付シ副本ヲ書留書狀トシテ成ルベク速ニ送付ス

第六十三條　儀禮電報

一（一）聯合ノ諸國間ニ於テ隨意的ニ儀禮電報ノ業務ヲ許可ス

（二）右業務ノ組織ハ關係主管廳間ノ特別協定ニ依ル右業務ニ對シ徵收セラルルコトアルベキ附加料金ハ國際計算ニ之ヲ算入セズ

二　儀禮電報ニ付テハ發信人ハ名宛ノ前ニ＝LX＝ナル課金指定ヲ記載スルコトヲ要ス

第十七章　寫眞電報

第六十四條　寫眞電報

一　寫眞電報ノ隨意的業務ハ之ヲ組織スルコトヲ欲スル旨ヲ宣言シタル主管廳間ニ之ヲ許可ス

二　寫眞電報ニ關スル料金及規定ハ關係主管廳間ノ直接ノ協定ニ依リ之ヲ定ム

第十八章　信號電報

第六十五條　信號電報

一　信號局ニ依リ交換スル電報ハ之ヲ信號電報ト稱ス

二　信號電報ハ名宛ノ前ニ＝SEM＝ナル課金指定ヲ有スルコトヲ要ス

三　海上船舶ニ宛ツル信號電報ノ名宛ハ左ノモノヲ包有スルコトヲ要ス

（イ）受信人名　場合ニ依リ補足事項ヲ之ニ添フ

（ロ）船舶名　同名ノ場合ニ於テハ國籍及必要アラバ國際通信書ノ符字ヲ以テ之ヲ補足ス

（ハ）信號局名　局名錄ニ掲載アル通記載ス

四　信號電報ハ之ヲ信號スベキ信號局ノ存スル國ノ國語ニ於テ又ハ國際通信書ノ文字ノ集合ニ依リ之ヲ記載スルコトヲ要ス

五　海上船舶ヨリ發送スル信號電報ニ付テハ司令者ノ信號符字ヲ以テ印章ニ代フ

六　海上船舶ヨリ發スル信號電報ニ付テハ額表ニ於テ發信局名ノ指示ハ受信信號局名次ニ船舶名ヲ以テス賴信ノ時刻ハ船舶ト通信スル受信信號局ニ於ケル電報受信ノ時刻トス

七　信號局ノ媒介ニ依リ海上船舶ト交換スベキ電報ノ料金ハ一語ニ付二十「サンチーム」（〇「フラン」二〇）ト定ム此ノ料金ハ一般ノ規則ニ從ヒ計算スル電送ノ料金ニ加算ス總額ハ海上船舶ニ宛ツル電報ニ付テハ發信人ヨリ又船舶ヨリ發スル電報ニ付テハ受信人ヨリ之ヲ徵收ス（第三十二條第一項）此ノ後ノ場合ニ於テハ額表ハ「Percevoir . . .」ナル記事ヲ包有スルコトヲ要ス

八　海上船舶ヨリ發スル電報ハ發信船舶ノ請求アルトキハ國際通信書ノ符號ヲ以テ之ヲ著信地ニ傳送ス

九　此ノ請求ナカリシ場合ニ於テハ電報ハ信號局ノ吏員ニ於テ之ヲ普通ノ國語ニ翻譯シ著信地ニ傳送ス

十（一）海上船舶ニ宛ツル信號電報ノ發信人ハ信號局ニ於テ船舶ノ爲此ノ電報ヲ保管スルコトヲ要スル日數ヲ定ムルコトヲ得

（二）此ノ場合ニ於テハ發信人ハ名宛ノ前ニ電報賴信ノ日ヲ包含スル右日數ヲ指示スル「X jours」又ハ＝Jx＝ナル課金指定ヲ記載ス

十一（一）海上船舶ニ宛ツル電報ヲ發信人ノ指定シタル期間內又斯カル指定ヲ缺ク場合ニ於テ賴信ノ日ニ次グ第二十九日ノ朝迄ニ該船舶ニ傳送スルコトヲ得ザルトキハ信號局ハ此ノ旨發信局ニ通知シ發信局ハ之ヲ發信人ニ通知ス

（二）發信人ハ信號局ニ宛ツル電信又ハ郵便ノ課金事務ヲ以テ其ノ電報ヲ船舶ニ傳送スル爲三十日ノ新期間之ヲ保管スルコトヲ引續キ何回ニテモ請求スル權能ヲ有ス斯カル請求ヲ缺クトキハ電報ハ第三十日（賴信ノ日ヲ包含セズ）ノ終ニ於テ之ヲ廢棄ス

（三）尤モ信號局ガ船舶ニ電報ヲ傳送スルコトヲ得ル前船舶ガ其ノ通信圈ヲ出デタルコトヲ確知スルトキハ其ノ旨發信局ニ通知シ發信局ハ之ヲ發信人ニ通知ス

十二　左ノモノハ信號電報トシテ之ヲ許サズ

（イ）返信料前納電報　但シ海上船舶ニ宛ツル電報ヲ除ク

（ロ）爲替電報

（ハ）照校電報

（ニ）電信又ハ郵便受信報知電報　但シ海上船舶ニ宛ツル電報ニ對スルモノノ電信系ノ通信線路上ノ經過ニ關スルモノヲ除ク

（ホ）追尾電報

（ヘ）課金事務報　但シ電信系ノ通信線路上ノ經過ニ關スルモノヲ除ク

（ト）至急電報　但シ電信系ノ通信線路上ノ經過ニ關スルモノヲ除ク

（チ）別使又ハ郵便ニ依リ交付スベキ電報

（リ）後廻電報

（ヌ）書信電報

（ル）祝賀電報

第十九章　無線電報

第六十六條　無線電報

無線電報ノ業務ハ無線通信規則ノ規定ニ從ヒ之ヲ行フ

第二十章　爲替電報

第六十七條　爲替電報

一　爲替電報ノ振出、本文ノ書法及拂渡ハ特別ノ國際條約ニ依リ規定セラル

二　拂渡郵便局ノ在ル地方ニ電信局ノ設備ナキトキハ爲替電報ハ拂渡郵便局ノ指示及受持電信局ノ指示ヲ件フコトヲ要ス

三（一）爲替電報ハ第七十五條ノ規定ヲ適用スルモノトシテ後廻電報ノ料金ニテ之ヲ許可ス該電報ハ＝LC＝ナル課金指定ヲ件フ

（二）後廻電報ノ書法ニ對シ定メラレタル條件ハ後廻爲替電報ニ於テハ爲替受取人ニ宛テラレタル通信文ニ對シテノミ之ヲ遵守スルコトヲ要ス

四　爲替電報ノ傳送ハ次ノ傳送ガ關係主管廳間ニ許サルルトキハ第四十條第八項、第四十四條第一項、第二項、第三項及第四十五條第三項第二節ニ定ムル規定ノ留保ノ下ニ他ノ種類ノ電報ト同一ノ規則ニ從フ

第二十一章　新聞電報

第六十八條 許可ノ條件

一 本文ガ新聞紙其ノ他ノ定期刊行物ニ揭載セラルベキ政治、商業等ノ報道及新聞事項ニ依リ構成セラルル電報ハ低減料金ニ於ケル新聞電報トシテ之ヲ許ス此等ノ電報ハ必ズ名宛ノ前ニ發信人ノ記載スル=Presse=ナル課金指定ヲ有ス

二 新聞電報ハ特別ノ證票ノ呈示アルニ非ザレバ發信ノ際之ヲ受理セズ該證票ハ其ノ使用セラルル國ノ主管廳ニ於テ之ヲ作成シ且新聞紙、定期刊行物又ハ通信社ノ通信員ニ之ヲ交付ス尤モ發信主管廳ガ別段ノ規定ヲ爲ストキハ證票ヲ呈示スル義務ナシ

三 新聞電報ハ新聞紙、定期刊行物又ハ通信社ニ宛テ且新聞紙、刊行物又ハ通信社ノ名稱ノミニ之ヲ宛ツルコトヲ要シ何等カノ名義ヲ以テ新聞紙、刊行物又ハ通信社ノ理事部ニ關係スル人名ニ之ヲ宛ツルコトヲ得ズ新聞電報ハ公表セラルベキ事項及該電報ノ公表ニ關スル指圖ノミヲ包有スルコトヲ要ス此ノ後ノ指圖文句ハ括弧ヲ以テ之ヲ圍ミ本文ノ始又ハ終ニ記載スルコトヲ要ス一通ノ電報ニ關スル指圖文句ノ語數ハ本文ノ課金語數ノ百分ノ五ニ達スルコトヲ得但シ十語ヲ超過スルコトヲ得ズ括弧ハ之ニ課金ス本規則ニ定ムル一切ノ條件ニ從フコトヲ約シテ新聞電報ノ受領ヲ許可セラレタル新聞紙、刊行物又ハ通信社ノ表ヲ主管廳ニ於テ作成シタルトキハ聯合事務局ノ媒介ニ依リ他ノ主管廳ニ該表ヲ通知スルコトヲ要ス

四 登記シタル略號名宛ノ使用ハ之ヲ許可ス

五 新聞電報ハ=Presse=ナル課金指定ノ外ニハ至急電報及同文電報ニ關スルモノ以外ノ他ノ課金指定ヲ有スルコトヲ得ズ

六 聯合ノ主管廳間ニ交換スル通常新聞電報ニ適用スベキ首尾料及中繼料ハ歐羅巴制度ニ於テハ百分ノ五十其ノ他ノ關係ニ於テハ少クトモ百分ノ五十ヲ低減シタル通常私報ノ料金トス

七 至急新聞電報ニ對シ徵收スベキ一語料金ハ同一ノ經過ニ對スル通常私報ノ料金トス

八 同文新聞電報ノ謄寫料ハ同文通常私報ノ謄寫料トス

九 通常電報ニ付料金ノ最低限（第二十六條第三項(ロ)）ヲ徵收スル主管廳ハ新聞電報ニ付同一ノ最低限ヲ徵收ス

十(一) 低減料金ニ於ケル新聞電報（通常又ハ至急）ヲ許可セザル主管廳ハ之ヲ中繼ニ於テ受理スルコトヲ要ス

(二) 右主管廳ニ屬スル中繼料ハ通常新聞電報又ハ至急新聞電報ニ關スルヤニ從ヒ本條第六項又ハ第七項ノ規定ノ適用ヨリ生ズル中繼料トス

第六十九條 新聞電報ノ書法

一(一) 新聞電報ハ國際電信ニ許可セラレタル國語ノ一ニシテ左ノ國語ヨリ選擇セラレタルモノニ於ケル普通語ヲ以テ之ヲ記載スルコトヲ要ス

(イ) 佛蘭西語

(ロ) 受信新聞紙ノ記載セラルル國語

(ハ) 關係主管廳ノ指定シタル發信國又ハ著信國ノ國語ノ一箇又ハ數箇

(ニ) 場合ニ依リ發信主管廳又ハ著信主管廳ニ於テ其ノ屬スル國ノ領域內ニ於テ使用セラルルモノトシテ指定シタル追加國語ノ一箇又ハ數箇

(二) 前記(ロ)ニ從ヒ記載シタル新聞電報ノ發信人ニ對シテハ其ノ選擇シタル國語ヲ以テ刊行セラルル新聞紙ガ電報ノ著信國ニ存在スルコトノ證據ヲ提出セシムルコトヲ得

二 前記第一項ニ揭グル國語ハ引用文トシテ之ヲ電報ガ記載セラレタル國語ト混用スルコトヲ得

三 第六十八條第三項ニ規定スル例外ヲ除キ新聞電報ハ私用通信ノ性質ヲ有スル何等ノ章句、廣告若ハ通信又ハ有償ニテ揭載セラルル何等ノ廣告若ハ通信ヲ包有スルコトヲ得ズ又無償ニテ揭載セラルル何等ノ廣告ヲ包有スルコトヲ得ズ

四 取引所及市場ノ相場及競技ノ結果ハ說明文ノ有無ニ拘ラズ低減料金ニ於ケル新聞電報中ニ之ヲ許ス發信局ハ疑アル場合ニ於テハ右電報ニ記載セラルル數字ノ集合ガ確ニ取引所及市場ノ相場又ハ競技ノ結果ヲ表示スルカヲ發信人ニ就キ確ムルコトヲ要ス發信人ハ之ヲ證明スルコトヲ要ス

第七十條 新聞電報ニ對スル通常料金ノ適用

一 新聞電報トシテ呈示セラレタル電報ガ前條ニ揭グル條件ヲ充サザルトキハ=Presse=ナル指定ヲ抹消シ該電報ハ其ノ屬スル種類（通常又ハ至急）ノ料金ニ從ヒ之ニ課金ス

二 私報ノ通常ノ料金（通常又ハ至急）ハ受信新聞紙又ハ定期刊行物ノ紙上ニ揭載スル目的以外ノ目的ニ使用セラルル一切ノ新聞電報卽左ノモノニ對シテモ亦之ヲ適用ス

(イ) 受信新聞紙又ハ定期刊行物ニ公表セラレザル電報（十分ナル說明アルトキハ此ノ限ニ在ラズ）又ハ受信人ガ公表前個人ニ若ハ倶樂部、珈琲店、旅館、取引所等ノ如キモノニ通知シタル電報

(ロ) 未ダ公表セラレザル電報ニシテ受信新聞紙又ハ定期刊行物ガ之ヲ公表スル前他ノ新聞紙ノ紙上ニ揭載スル爲該新聞紙ニ賣却、配布又ハ通知シタルモノ尤モ新聞電報ハ同時ニ公表スル爲之ヲ賣却、配布又ハ通知スルコトヲ得

(ハ) 通信社ニ宛テタル電報ニシテ新聞紙ニ公表セラレザルモノ（十分ナル說明アルトキハ此ノ限ニ在ラズ）又ハ新聞紙ニ公表セラルル前第三者ニ通知シタルモノ

三 第二項ニ規定スル場合ニ於テ料金ノ補足額ハ著信主管廳ノ利得ニ於テ受信人ヨリ之ヲ徵收ス

第七十一條 新聞電報ノ傳送及交付

新聞電報ハ其ノ屬スル種類（通常又ハ至急）ニ從ヒ傳送及交付ニ於テ通常私報又ハ至急私報中ニ列ス

第七十二條 雜則

一 第六十八條乃至第七十一條及本條ニ規定セラレザル一切ノ事項ニ付テハ新聞電報ハ本規則及主管廳間ニ締結シタル特別條約ノ規定ニ從フ

二 新聞電報ニ關スル規定ハ之ヲ適用スルコトヲ得ザル旨ヲ宣言スル主管廳ニ對シテハ中繼ニ於ケル新聞電報ノ受理ニ關シテノミ義務的トス傳送ノ條件ハ關係主管廳ノ協定ニ依リ之ヲ變更スルコトヲ得

第二十二章 氣象電報

第七十三條 氣象電報

一(一) 氣象電報トハ公ノ氣象業務又ハ斯ノ如キ業務ト公ノ關係ニ在ル局ヨリ發シ右ノ業務又ハ局ニ宛テ專ラ氣象觀測又ハ氣象豫報ヲ包含スル電

報ヲ謂フ

（二）右電報ハ名宛ノ始ニ必ズ＝OBS＝ナル課金指定ヲ包有ス

二　前項ニ掲グル氣象電報ニ適用スベキ首尾料及中繼料ハ一切ノ關係ニ於テ少クトモ百分ノ五十ヲ低減ス

三　發信人ハ受付吏員ノ要求アルトキハ其ノ電報ノ本文ガ第一項第一節ニ定ムル條件ニ適合スルコトヲ宣言スルコトヲ要ス

第二十三章　同報無線通信

第七十四條　同報無線通信

一（一）主管廳ハ無線電信又ハ無線電話ニ依リ同報無線通信ノ傳送ノ業務ヲ組織スル權能ヲ留保ス

（二）前記ノ業務ハ關係主管廳ガ特ニ定メタル規定及條件ヲ充タス發信人及受信人ニ限リ之ヲ利用セシム

（三）右無線通信ハ政治、商業等ノ報道及新聞事項ニ依リ構成セラルルコトヲ要シ私的性質ヲ有スル何等ノ章句、廣告又ハ通信ヲ包有スルコトヲ得ズ

二（一）發信人ハ發信國主管廳ニ受信人ノ名宛ヲ通知スルコトヲ要ス該主管廳ハ他ノ主管廳ニ對シ其ノ領土ニ在ル受信人ノ名宛ヲ通知ス發信國主管廳ハ尙此等ノ各受信人ニ關シ最初ノ受信ニ付定メタル日附竝ニ發射局名及發信人ノ名宛ヲ通知ス諸主管廳ハ發信人及受信人ノ數及名宛ノ異動ヲ相互ニ通知ス

（二）發信人ノ指定シタル受信人ニ對シ無線通信ノ受領ヲ許否スルコトハ受信國主管廳ニ屬ス該主管廳ハ發信國主管廳ニ必要ナル通知ヲ爲ス

（三）各主管廳ハ右特別通信業務ニ付許可セラレタル局ニ限リ該無線通信ニシテ自局ニ宛テラレタルモノノミヲ利用スルコトヲ確保スル爲成ルベク適當ナル手段ヲ執ル條約第二十四條ノ電氣通信ノ祕密ニ關スル規定ハ右無線通信ニ之ヲ適用ス

三（一）右無線通信ハ一定時刻ニ送信セラレ且名宛トシテ本文ノ直前ニ一箇ノ略號ヲ有ス

（二）右通信ハ發信國及著信國主管廳ノ決定ニ從ヒ普通語又ハ暗語ヲ以テ之ヲ記載スルコトヲ得關係主管廳間ニ特別ノ協定アル場合ヲ除クノ外普通語トシテ許可スル國語ハ佛蘭西語、發信國ノ指定スル國語ノ一箇又ハ受信國中ノ一國ノ國語ノ一箇ニ限ル發信國及著信國主管廳ハ使用セラルル暗語書ノ寄託ヲ請求スル權利ヲ留保ス

四（一）發信人ヨリ徵收スベキ料金ハ發信國主管廳之ヲ定ム

（二）右無線電信ノ受信人ニ對シテハ其ノ國ノ主管廳ハ私設受信局ノ設置及經營ニ關シ定メタル賦課ノ外該主管廳ノ定ムル金額及形式ニ依リ電信料又ハ電話料ヲ課スルコトヲ得

（三）右無線通信ノ料金ハ之ヲ國際計算ニ算入セズ

第二十四章　低減料金ノ電報

第七十五條　後廻電報

一　私報ノ發信人ハ一方ニ於テ歐羅巴制度ノ諸國ト他方ニ於テ歐羅巴外制度ノ諸國トノ間ニ於テ其ノ電報ガ通常私報及通常新聞電報ノ後ニ於テノミ傳送セラルル條件ノ下ニ百分ノ五十ノ料金低減ノ利益ヲ受クルコトヲ得同樣ノ條件ニ於テ同樣ノ利益ハ歐羅巴外制度ノ二國間ニ交換スル電報ニ對シテモ通常私報ノ料金ガ一語ニ付キ一「フラン」（一「フラン」）ヲ下ラザルトキハ之ヲ附與ス

二（一）後廻電報ノ本文ハ普通語トシテ許可セラルル國語（第九條）中ノ一箇ノ國語ニ於テ全部普通語ヲ以テ之ヲ記載スルコトヲ要ス

（二）普通語電報タル性質ヲ變ゼザルモノトシテ第九條第二項ニ指定セラレタル文句ハ後廻電報中ニ之ヲ許可ス

（三）尙本文中ニ挿入シタル固有名詞、會社名、商品又ハ商品ノ型ヲ示ス文句ハ電報ガ記載セラレタル國語以外ノ國語ニ於テ例外トシテ之ヲ許可ス

（四）又後廻爲替電報ニ於テ爲替金額ハ職權ニ依リ暗語ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

（五）後廻電報ニ付テハ發信人ハ名宛ノ前ニ＝LC＝ナル課金指定ヲ記載スルコトヲ要ス

三　無線電報及信號電報ハ後廻電報トシテ之ヲ許サズ

四　聯絡シタル意義ナキ數、名稱又ハ語辭ヲ包有スル一切ノ電報竝ニ通則トシテ電報自體ニ於テ電信業務ガ了解シ得ベキ意義ヲ有セザル一切ノ電報ハ低減料金ノ利益ヲ受クルコトヲ得ズ

五（一）暗號名宛ハ本文ニ依リ暗號名宛ナルコト明ナル場合ニ限リ之ヲ許可ス

（二）數字ヲ以テ記載シタル數、商標及略語ガ本文中ニ使用セラルルトキハ課金ノ規定ニ從ヒ計算セラルル此等ノ語又ハ集合ノ數ハ署名ヲ含ム本文ノ課金語數ノ三分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ズ右三分ノ一ノ計算ノ結果トシテ語辭ノ端數ヲ生ズルトキハ該數ハ直上ノ整數ニ之ヲ切上グ

（三）尤モ後廻爲替電報ニ於テハ此ノ制限ハ場合ニ依リ本來ノ爲替文ニ附記セラルルコトアルベキ私用通信文ニ對シテノミ之ヲ適用ス

（四）中華民國ニ發著スル後廻電報ニ於テハ例外トシテ本文ハ全部中華民國主管廳ノ公定電信辭書ニ依ル數字四箇ノ集合ヲ以テ之ヲ記載スルコトヲ得

六（一）發信人ハ本文ガ全部普通語ヲ以テ記載セラレ其ノ字義以外ノ意義ヲ包有セザルコトヲ賴信紙上ニ正式ニ明記スル宣言ニ署名スルコトヲ要ス該宣言ニハ電報ガ記載セラレタル國語ヲ指示ス

（二）後廻爲替電報ニ付テハ爲替文ニ私用通信文ヲ附記スル場合ニ限リ右宣言ヲ要ス

七（一）後廻電報ハ至急及一部至急ニ關スル課金指定ヲ除クノ外一切ノ課金指定ヲ含有スルコトヲ得

（二）後廻電報ニ關シ發信人ノ請求スル種種ノ特別業務（課金事務報、交付ノ條件、照校等）ニ適用スベキ料金ハ通常電報ニ對スルモノト同一トス然レドモ追尾電報ハ再送主管廳ト新著信主管廳トノ間ニ後廻電報ヲ許ストキハ後廻電報ノ低減料金ニ於テ之ヲ再送スルコトヲ得相當課金指定ニハ低減料金ヲ課ス

八　後廻電報ハ通常電報ノ後ニ之ヲ交付スルコトヲ得

九　後廻電報ノ傳送ニ關與スル一切ノ主管廳及私企業（發信、中繼及著信）ノ料金ハ均一ニ百分ノ五十ヲ低減ス

十　後廻電報ノ業務ハ隨意トス後廻電報ヲ許可スルコトヲ宣言スル主管廳及私企業ハ同樣ノ宣言ヲ爲シタル他ノ一切ノ主管廳及私企業トノ此ノ電報ノ交換ニ於テ一切ノ前揭ノ規定ヲ適用スルコトヲ要ス

第七十六條　書信電報

一　歐羅巴制度ノ諸國間ニ於テ書信電報ヲ許可ス其ノ一語料金ハ全額料金

ノ通常電報ニ對スル料金ノ百分ノ五十トス此ノ通信ハ名宛ノ前ニ記載スル=ELT=ナル課金指定ニ依リ區別セラレ受付、傳送及交付ニ付テハ本條第三項以下ノ規定ニ從フ

二（一）一方ニ於テ歐羅巴制度ノ諸國ト他方ニ於テ歐羅巴外制度ノ諸國トノ間及歐羅巴外制度ノ諸國相互間ニ於テ名宛ノ前ニ記載スル左ノ課金指定ノ一ニ依リ區別セラルル書信電報ヲ許可ス

=NLT=

=DLT=

（二）右通信ハ全額料金ノ通常電報ノ一語料金ニ對スル三分ノ二ノ料金低減ヲ享ク

（三）右通信ハ受付、傳送及交付ニ付本條第三項以下ニ定ムル制限ニ從フ

三（一）ELT、NLT及DLT書信電報ノ許可ハ隨意トス書信電報ノ一種又ハ一切ノ種類ヲ許可スルヤ否ハ各主管廳ノ自由トス

（二）發信及著信ニ於テ書信電報又ハ前記書信電報ノ何レカ一種ヲ許可セザル主管廳及私企業ハ中繼ニ於テ之ヲ許可スルコトヲ要ス該主管廳及私企業ハELT書信電報ニ付テハ全額料金ノ通常電報ノ料金又NLT及DLT書信電報ニ付テハ該主管廳及私企業ガ後廻電報ヲ許可スルトキハ該電報ノ料金然ラザルトキハ全額料金ノ通常電報ノ料金ヲ請求スル權利ヲ有ス

四　ELT、NLT及DLT書信電報ノ受付ハ日曜日ニ於テハ隨意トス

五　無線電報、信號電報及僞替電報ハ書信電報トシテ之ヲ許サズ

六　略號名宛又ハ暗號名宛ノ使用ハ第十五條第九項ニ規定スル條件ニ依リ書信電報ノ名宛中ニ之ヲ許可ス

七（一）書信電報ニ於テハ次ノ特別業務即返信料前納、郵便局留置、電信局留置、儀禮電報及受信人ノ指圖ニ依ル電信再送ニ限リ之ヲ許可ス相當課金指定（=RPx=、=GP=、=TR=、=LX=及=Réexpédié de ...=）ニハ低減料金ヲ課ス

（二）電信再送ハ再送國ト著信國トノ間ニ於テ施行スル料金及許可スル業務ノ種類ニ從ヒ場合ニ依リ=ELT=、=NLT=又ハ=DLT=ナル指定ヲ抹消シ又ハ改正シタル後之ヲ行フ

八　書信電報ニ對スル課金ノ最低限語數ハ之ヲ二十五トス

九（一）書信電報ノ交付ハ左ノ如ク之ヲ行フコトヲ要ス

ELT及NLT書信電報ニ付テハ　賴信日ノ翌朝

DLT書信電報ニ付テハ　賴信日ノ翌翌朝

（二）ELT、NLT及DLT書信電報ノ交付ハ日曜日ニ於テハ隨意トス

十　書信電報ノ交付ハ著信局ノ屬スル主管廳ノ決定ニ從ヒ郵便、特別配達人、電話又ハ他ノ一切ノ方法ニ依リ之ヲ爲スコトヲ得

十一（一）歐羅巴制度ノ書信電報ニ付テハ料金ノ還付ハ第八十一條第一項（イ）、（ル）及（カ）ニ規定スル場合ニ限リ之ヲ許可ス

（二）歐羅巴外制度ノ書信電報ニ付テハ料金ノ還付ハ第八十一條第一項（イ）、（ニ）（一）第三、（ル）及（カ）ニ規定スル場合ニ限リ之ヲ許可ス

十二　書信電報ニ對シテハ第二十三條第八項、第三十六條第一項、第七十五條第二項第一節、第二節、第三節、第四項、第五項第一節、第二節、第四節及第六項ノ規定竝ニ第八十條ノ規定ヲ適用ス

十三　數字ヲ以テ記載シタル數、商標及略語（第七十五條第五項第二節）ニ對スル許容數ノ決定上書信電報ハ實際ノ語數ガ二十五未滿ノ場合ト雖常ニ二十五語ヲ包有スルモノト看做ス

十四　書信電報ノ計算ハ第八項ニ定ムル最低限料金ヲ考慮シ成規ノ規定ニ從フ

第七十七條　祝賀電報

一　「クリスマス」及新年ヲ祝賀スル電報（祝賀電報）ノ隨意的業務ハ十二月十四日ヨリ一月六日ニ至ル期間之ヲ許可ス

二　祝賀電報ノ發信人ハ名宛ノ前ニ=XLT=ナル課金指定ヲ記載スルコトヲ要ス

三　略號名宛又ハ暗號名宛ノ使用ハ第十五條第九項ニ定ムル條件ニ於テ祝賀電報ノ名宛ニ之ヲ許可ス

四（一）祝賀電報ノ本文ハ祝賀文ノミヲ包有スルコトヲ要ス

（二）發信人ハ本文ヲ任意ニ（任意本文）又ハ關係主管廳ノ決定スル樣式ニ從ヒ（例文本文）記載スルコトヲ得

（三）歐羅巴制度ニ於テハ任意本文ノミヲ許可ス

（四）歐羅巴外制度ニ於テハ關係主管廳ハ例文本文ヲモ採用スルコトヲ得

（五）任意本文ノ場合ニ於テ本文ノ書法ニ付テハ第七十五條第二項第一節、第四項及第五項第一節、第二節、第四節ノ規定竝ニ第七十六條第十三項ノ精神ニ從フコトヲ要ス

五　任意本文ノ祝賀電報ニ付テハ發信人ハ第七十五條第六項第一節ニ規定スル宣言ニ署名シ且本文ガ祝賀文ノミヲ包有スルコトヲ明記スルコトヲ要ス

六　歐羅巴外制度ノ例文本文ノ祝賀電報ニ於テハ署名ハ三語ヲ越ユルコトヲ得ズ

七（一）歐羅巴制度ノ祝賀電報ハ通常私報ノ料金ニ對スル百分ノ五十ノ料金低減ノ利益ヲ享ク

（二）歐羅巴外制度ノ祝賀電報ノ料金ノ低減ハ關係主管廳及私企業間ノ協定ニ依ル

八　任意本文ノ祝賀電報ノ課金語數ノ最低限ハ二制度ニ於テ之ヲ十語ト定ム

九（一）祝賀電報ニ於テハ次ノ特別業務即返信料前納、郵便局留置、電信局留置及儀禮電報ニ限リ之ヲ許可ス尤モ儀禮電報ノ特別業務ハ此ノ業務ヲ組織シタル國ノ間ニ於テノミ之ヲ許可ス

（二）相當課金指定=RPx=、=GP=、=TR=及=LX=ニハ低減料金ヲ課ス

十　信號電報及僞替電報ハ祝賀電報トシテ之ヲ許サズ祝賀無線電報ハ關係主管廳及私企業間ノ特別協定ニ依リテノミ之ヲ許可ス

十一　祝賀電報ハ第三十六條第一項ニ掲グル順序ニ依リ之ヲ傳送ス

十二　祝賀電報ノ交付ハ著信主管廳ノ定ムル條件ニ從ヒ之ヲ行フ

十三　祝賀電報ノ料金ノ還付ハ第七十六條第十一項ニ規定スル場合ニ於テ之ヲ行フ尤モ第八十一條第一項（ニ）（一）第三ニ規定スル期間ハ左ノ期日ヨリ之ヲ計算ス

十二月十四日乃至十二月二十四日ニ賴信セラレタル祝賀電報ニ付テハ　十二月二十四日

十二月二十五日乃至十二月三十一日ニ頼信セラレタル祝賀電報ニ付テハ　十二月三十一日

十二月三十一日後ニ頼信セラレタル祝賀電報ニ付テハ　頼信ノ日

十四（一）二制度ニ於ケル任意本文ノ祝賀電報ノ計算ハ第八項ニ定ムル最低限ヲ考慮シ成規ノ規定ニ從フ

（二）歐羅巴外制度ノ例文本文ノ祝賀電報計算ハ關係主管廳及私企業間ノ協定ニ依ル

第二十五章　官　報

第七十八條　官報ニ對スル特別規定

一　官報ハ之ヲ發送スル官憲ノ印章ヲ有スルコトヲ要ス此ノ條件ハ電報ノ有權ナルコト何等ノ疑ナキトキハ之ヲ要セズ

二　官報トシテ返信ヲ發送スル權利ハ原官報ノ呈示ニ依リ之ヲ證明ス

三　商業ニ從事スル領事官ノ電報ハ官吏ニ宛テ且事務上ノ事項ニ關スルトキニ非ザレバ之ヲ官報ト認メズ尤モ此ノ後ノ條件ヲ充サザル電報ト雖局ハ之ヲ受付ケ且官報トシテ傳送ス但シ該局ハ直ニ其ノ屬スル主管廳ニ之ヲ通知ス

四　一方ニ於テ國際聯盟理事會議長又ハ事務總長ト他方ニ於テ政府ノ一員タル大臣、國際聯盟理事會理事又ハ理事會ノ派遣シタル使節ノ一員トノ間ニ於テ戰爭ノ危險アル場合ニ交換セラルル國際聯盟規約第十五條及第十六條ノ適用ニ關スル電報ハ例外トシテ先順位ヲ有スル官報ニ與ヘラルル先順位ニ優先スル先順位ヲ享有ス右電報ハ額表ニ「S Priorité Nations」ナル記事ヲ有シ且發信人ハ名宛ノ前ニ「=Priorité Nations=」ト記載スルコトヲ要ス此ノ指定ハ之ヲ二語ニ課金ス右電報ハ前記ノ者自身ノ許可ノ證ヲ附シアルニ非ザレバ之ヲ受付ケズ

五　官報ノ發信人ハ條約第三十條ニ定ムル傳送ノ先順位ヲ拋棄スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ電報ノ頼信紙ハ發信人ノ記載スル「Sans Priorité」ナル記事ヲ有スルコトヲ要ス此ノ電報ハ傳送ノ順位ニ於テハ通常私報トシテ之ヲ取扱フ

六　官報ハ第九條、第十條及第十一條ニ揭グル條件ヲ充サザル場合ト雖之ヲ拒絕セズ然レドモ該電報ハ其ノ違例ヲ認ムル局ニ於テ其ノ屬スル主管廳ニ之ヲ通知ス

七（一）官報ハ「Etat」ナル局用記事ヲ有ス此ノ記事ハ發信局ニ於テ職權ヲ以テ額表ノ終ニ之ヲ附ス

（二）=CDE=　ナル記事ヲ有スル官報ハ傳送ノ先順位ノ利益ヲ保有シ低減料金ニ於テ之ヲ許可ス

八　普通語ヲ以テ記載シタル官報ハ必ズ一部ノ反覆ヲ爲スコトヲ要ス全部又ハ一部暗語ヲ以テ記載シタルモノ（條約第三十一條）ハ使用セラルル傳送ノ方式ニ從ヒ受信局又ハ送信局ニ於テ全部職權ニ依リ之ヲ反覆スルコトヲ要ス（第四十四條）

第二十六章　本局報及事務報

第七十九條　本局報及事務報

一　通　則

一　局報ハ之ヲ本局報及事務報ニ區別ス

二　局報ハ之ヲ至急ノ性質ヲ有スル場合ニ限定シ且最簡明ナル樣式ニ依リ之ヲ記載スルコトヲ要ス主管廳及電信局ハ成ルベク局報ノ通數及語數ヲ減少スル爲必要ナル處置ヲ執ル

三　局報ハ關係主管廳ガ他ノ國語ノ使用ニ付協定セザルトキハ佛蘭西語ヲ以テ之ヲ記載ス電報ノ傳送ニ件フ事務上ノ記事ニ付テモ亦同ジ

四　局報ハ第七項及第八十條ニ揭グル場合ヲ除クノ外一切ノ關係ニ於テ無料ニテ之ヲ傳送ス

五　局報ノ種類ハ第四十一條（八）（一）ニ定ムル局用記事ノ一ニ依リ之ヲ指示ス

六　絕對ノ必要ノ場合ニ於テハ本局報及事務報ハ電話ニ依リ之ヲ傳送スルコトヲ得

七　本條ノ規定ハ專ラ電信業務ニ關スル局報ノ移動無線電信局ニ依ル無料傳送、專ラ移動局ノ業務ニ關スル局報ノ電信線系ニ依ル無料傳送又ハ競爭私企業ニ關スル局報ノ一切ノ私企業ニ依ル無料傳送ヲ許スモノト看做スコトヲ得ズ

二　本局報

八（一）本局報ハ主管廳及之ヲ交換スルコトヲ許可セラレタル吏員ノ間ニ於テ之ヲ交換ス

（二）右電報ハ額表ニ頼信ノ日附ヲ記載シ署名ヲ附セズ名宛ハ下ノ如ク之ヲ記載ス「・・（發信人）à・・（受信人及著信地）」

例「Gentel à Burinterna Berne」

九　主管廳ハ相互間ニ交換スル本局報ニ對シ略號名宛ヲ使用スルコトヲ要ス

十　本局報ノ本文ハ一切ノ關係ニ於テ暗號ヲ以テ之ヲ記載スルコトヲ得全部又ハ一部暗語ヲ以テ記載シタル局報ハ傳送ノ機器ニ從ヒ受信局又ハ送信局ニ於テ全部職權ニ依リ之ヲ反覆ス（第四十四條第一項、第二項及第三項）

三　事務扱

十一（一）事務報ハ業務上ノ事故ニ關シ又ハ線路、無線電氣局及傳送ノ業務ニ關ス事務報ハ電信局ノ間ニ之ヲ交換シ名宛及署名ヲ附セズ

（二）事務報ノ書法ニ付テハ成ルベク本規則附屬書第一號ノ略語ヲ使用ス（第三十七條第十一項）

（三）事務報ノ著信局及發信局ハ額表中ニノミ之ヲ指示ス額表ハ左ノ如ク之ヲ記載ス

「A Lyon Lilienfeld 15 1045（頼信ノ日附及時刻）次ニ發信局ノ本文」

（四）主要ナル局ハ發信局名ニ事務報ヲ發スル業務ノ名稱ヲ略號ヲ以テ附記スルコトヲ得例ヘバ「A Paris Berlin Nf（Nachf orschungsstelle 調査業務）15 1045）（頼信ノ日附及時刻）」此ノ附記ハ返信ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス

例「A Berlin Nf Paris 15 1345」

十二（一）先ニ傳送シタル電報ニ關スル事務報ニハ該電報ノ搜索ヲ容易ナラシムベキ一切ノ事項殊ニ發信番號若ハ連續番號又ハ此ノ二箇ノ番號ガ原電報ノ額表ニ記載セラルルトキハ其ノ雙方、全部文字ヲ以テ記載シタル日附（月名ハ疑アルトキニ限リ之ヲ指示ス）、原電報ニ記載シタル經過線路、受信人名及必要アラバ完全ナル名宛ヲ記載ス原電報ガ連續番號ノミヲ有スルトキハ關係局ハ事務報ガ著信國ヘ到著ノトキ右ノ番號ヲ發信番號ニ變更スル樣注意スルコトヲ要ス

（二）二電信局間ニ數箇ノ直通通信線路存スルトキハ成ルベク何時如何

ナル線路ニ依リ原電報ヲ傳送シタルカヲ指示スルコトヲ要ス事務報ハ成ルベク同一ノ線路ニ依リ之ヲ發送ス

（三）原電報ノ經路ニ線路ノ障碍生ジタルトキハ再送局ハ事務報ニ「Dévié」ナル記事ヲ附ス尙事務報ハ原電報ノ傳送ニ關スル事項ヲ記載シタル記事ヲ以テ之ヲ補足スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テ返信事務報ハ往信事務報ト同一ノ線路ヲ經過スルコトヲ要ス

（四）中繼局ニ於テ事務報ニ應答スルニ必要ナル資料ヲ遲滯ナク求ムルコトヲ得ザルトキハ該局ハ直ニ該事務報ヲ以遠ヘ傳送スルコトヲ要ス

（五）尤モ中繼局ハ此ノ事務報ヲ直ニ再送シタル後有用ナル調査ヲ行ヒ且場合ニ依リ必要ナル處置ヲ執ルコトヲ要ス

十三　中繼局ガ不便又ハ遲延ヲ生ズルコトナク事務報ニ應答スルニ必要ナル資料ヲ蒐集スルコトヲ得ルトキハ無用ナル再送ヲ避クルニ適當ナル處置ヲ執ル其ノ他一切ノ場合ニ於テ中繼局ハ該事務報ヲ其ノ著信局ニ向ケ發送ス

第八十條　課金事務報

一（一）第八十九條ニ規定スル文書保存ノ最低限ノ期間内ニ於テ傳送濟又ハ傳送中ノ一切ノ電報ノ發信人及受信人又ハ二者ノ一ノ代理人ハ必要ナルトキハ豫メ其ノ資格及本人タルコトヲ證明シタル上此ノ電報ニ關シ電信ニ依リ事項ヲ問合サシメ又ハ指圖ヲ與ヘシムルコトヲ得

（二）前記ノ者ハ左ノ金額ヲ寄託スルコトヲ得

第一　請求ヲ記載スル電報ノ料金（全額料金）

第二　必要アルトキハ（第四項）返信電報ノ料金（全額料金）

（三）前記ノ者ハ又其ノ發送又ハ受領シタル電報ヲ校正ノ爲著信局、發信局又ハ中繼局ヲシテ全部又ハ一部反覆セシムルコトヲ得

（四）右電報（往信及返信）ハ之ヲ課金事務報ト稱ス

二（一）受信人ノ請求スル反覆ニ關シテハ受信人ハ反覆スベキ各語辭ニ對シテノミ規定ノ料金ヲ支拂フコトヲ要ス此ノ料金ハ電報ノ種類（CDE、D、PU等）ニ拘ラズ語數計算ニ關スル規定（第十九條）ヲ考慮シ一切ノ場合ニ於テ全額料金トス

（二）右料金ニハ往信及返信ニ對スル全部ノ費用ヲ包含ス徴收ノ最低限ハ一「フラン」五十「サンチーム」（一「フラン」五〇）トス

（三）尤モ主管廳ハ料金ヲ徴收セザルコト又ハ規定ノ料金ニ達セザルモノヲ徴收スルコトノ自由ヲ有ス

三　校正、補足又ハ取消ノ電報及傳送濟又ハ傳送中ノ電報ニ關スル他ノ一切ノ通信ハ之ヲ電信局ニ宛ツルトキハ發信人又ハ受信人ノ計算ニ於テ課金事務報トシテ局ノ間ニノミ之ヲ交換スルコトヲ要ス

四（一）課金事務報ハ ST ナル符號ヲ以テ之ヲ指示ス課金事務報ハ成ルベク其ノ關係スル電報ト同一ノ線路ニ依リ之ヲ發送ス誤謬アリト思料スル傳送ヲ反覆セシムル爲受信人ノ請求ニ依リ發送スルモノハ常ニ電信ニ依ル返信ヲ伴フ但シ＝RPx＝ナル課金指定ヲ記載スルコトヲ要セズ電信ニ依ル返信ヲ請求スル其ノ他ノ場合ニ於テハ此ノ課金指定ヲ使用スルコトヲ要シ且徴收スベキ料金ハ六語ノ返信ニ對スル料金トス

（二）發信人ニ於テ郵便ニ依ル返信ヲ請求スルトキハ事務報ハ＝RPx＝ノ代リニ＝Lettre＝ナル課金指定ヲ有スルコトヲ要ス返信ニ對シテハ四十「サンチーム」（〇「フラン」四〇）ノ料金ヲ徴收ス發信人ハ返信ガ書留書狀トシテ送達セラルルコトヲ欲スルトキハ此ノ返信ニ對シ八十「サンチーム」（〇「フラン」八〇）ノ料金ヲ支拂フ此ノ場合ニ於テハ課金事務報中ニ＝Lettre RCM＝ナル課金指定ヲ記載ス

五（一）課金事務報ハ例ヘバ左ノ樣式ニ依ル

（イ）名宛ヲ校正又ハ補足スルトキ

「ST Paris Bruxelles 365（課金事務報ノ番號）5（語數）17（日附）＝315 douze François（原電報ノ番號、全部文字ニ於ケル日附、受信人名）remettez（又ハ Lisez）．．．（校正ヲ指定ス）」

（ロ）本文ヲ校正又ハ補足スルトキ

「ST Paris Vienne 26（課金事務報ノ番號）8（語數）17（日附）＝235 treize Kriechbaum＝（校正スベキ電報ノ番號、全部文字ニ於ケル日附、受信人名）remplacez trois（本文ノ語辭）20 par 2000」

（ハ）本文ノ一部又ハ全部ノ反覆ヲ請求スルトキ

「ST Calcutta Londres 86（課金事務報ノ番號）6（語數）17（日附）via Empiradio＝439 quinze Brown（一部又ハ全部反覆スベキ電報ノ番號、全部文字ニ於ケル日附、受信人名）un, quatre,neuf（反覆スベキ原電報ノ本文ノ語辭ニシテ基數ヲ以テ示シ且文字ヲ以テ記載ス）」又ハ「mot（若ハ．．mots）après．．」若ハ「texte」

（ニ）電報ヲ取消シ且電信ニ依ル返信ヲ請求スルトキ

「ST Paris Berlin 126（課金事務報ノ番號）5（語數）17（日附）＝RPx＝285 seize Grunewald（關係電報ノ番號、全部文字ニ於ケル日附、受信人名）annulez」

（ホ）電信ニ依リ通知セラルルコトヲ要スル事項ヲ問合ストキ

「ST Londres Berlin Nf 40（課金事務報ノ番號）7（語數）17（日附）＝RPx＝750 vingtsix Robinson（關係電報ノ番號、全部文字ニ於ケル頼信ノ日附、受信人名）confirmez remise expéditeur sans réponse informez destinataire」

（ヘ）郵便ニ依リ通知セラルルコトヲ要スル事項ヲ問合ストキ

「ST Londres Lisbonne 50（課金事務報ノ番號）6（語數）11（日附）＝Lettre＝645 treize Emile（關係電報ノ番號、全部文字ニ於ケル頼信ノ日附、受信人名「confirmez remise」

（二）課金事務報ノ返信ハ「RST」ナル局用記事ヲ以テ之ヲ指示ス返信ノ本文ハ往信課金事務報ノ番號、往信課金事務報ノ日附（全部文字ヲ以テ記載ス）原電報ノ受信人名次ニ之ニ宛ツル通信ヲ包含ス例ヘバ（ハ）及（ニ）ノ例ニ揭グル課金事務報ニ對スル返信ハ左ノ樣式ニ依ル

「RST Londres Calcutta 40（返信課金事務報ノ番號）6（語數）17（日附）via Empiradio＝86（往信課金事務報ノ番號）dixsept（全部文字ニ於ケル往信課金事務報ノ日附）Brown（受信人名）Albatros scrutiny commune（反覆ガ請求セラレタル原電報ノ三語）」

「RST Berlin Paris 53（返信課金事務報ノ番號）4（語數）17（日附）＝126（往信課金事務報ノ番號）dixsept（全部文字ニ於ケル日附）Grunewald（受信人名）annulé」

「RST Berlin Paris 53（返信課金事務報ノ番號）5（語數）17（日附）＝126（往信課金事務報ノ番號）dixsept（全部文字ニ於ケル日附）Grunewald（受信人名）déjà remis

六　電報中反覆又ハ校正スベキ語辭ハ課金ノ規定ニ依ラズ該語辭ガ其ノ電報ノ本文ニ於テ占ムル順序ニ依リ全部文字ヲ以テ記載スル基數ヲ以テ之ヲ指示ス

七　反覆ノ請求アル語辭ガ疑ハシキ字體ニテ記載セラレタルトキハ發信局ハ豫メ之ヲ發信人ニ問合ス發信人ヲ發見スルコト能ハザルトキハ發信局ハ反覆ニ「Ecriture douteuse」ナル記事ヲ附記ス

八（一）　反覆ガ電話又ハ私設電信線ニ依リ發信局ニ到著シタル電報ニ關スルトキハ該局ハ先ヅ當該語辭ノ反覆ヲ發信人ニ請求ス直ニ發信人ニ問合スコトヲ得ザルトキハ發信原書ニ從ヒ假反覆ヲ發送ス假反覆ニハ本文ノ末尾ニ「CTFSN」（必要アラバ訂正追送ス）ナル特別記事ヲ附ス

（二）　發信人ニ問合セタル場合ニ於テ反覆シタル一語又ハ數語ガ電報ニ記載セラルル通ニ非ザルトキハ局ハ爲サレタル訂正ヲ考慮シ請求セラレタル反覆ヲ爲ス然レドモ事務報ノ本文ノ次ニCTP（支拂ヒタル料金ヲ保有スベシ）ナル記事及發信人ニ於テ校正シ料金ヲ還付スルコトヲ要セザル語辭ノ數ヲ全部文字ヲ以テ記載スル記事ヲ附スルコトヲ得

例　「CTP un」、「CTP deux」等

九（一）　本條ニ掲グル傳送濟電報ニ關スル各種ノ通信ハ郵便ニ依リ發信又ハ著信電信局ノ媒介ニ依リ之ヲ爲スコトヲ得

（二）　右通信ハ常ニ之ヲ作成シタル局ノ印章ヲ有ス該通信ハ請求者ノ費用ニ於テ其ノ請求ニ從ヒ普通書狀又ハ書留トシテ之ヲ發送ス請求者ガ郵便ニ依ル返信ヲ請求スルトキハ尙其ノ費用ヲ支拂フコトヲ要ス此ノ場合ニ於テ著信主管廳ハ返信ノ料金ヲ完納ス

十　本條ニ規定スル事務報ノ料金ハ第八十一條ニ定ムル條件ニ於テ之ヲ還付ス

第二十七章　料金免除及還付

第八十一條　料金還付ノ場合

一　左ノ料金ハ第七十六條第十一項及第七十七條第十三項ノ規定ノ留保ノ下ニ還付ノ請求又ハ業務ノ施行ニ關スル申告ニ依リ之ヲ支拂ヒタル者ニ還付ス

（イ）　電信業務上ノ事故ニ因リ著信地ニ到著セザリシ一切ノ電報ノ全料金

（ロ）　傳送中發信局名ガ變改シタルニ因リ其ノ目的ヲ達スルコトヲ得ザリシ一切ノ電報ノ料金

（ハ）　線路ノ不通ニ因リ傳送中停止セラレタル一切ノ電報ニシテ其ノ發信人ガ之ガ爲取消ヲ請求シタルモノノ全料金

（ニ）（一）　電信業務上ノ過失ニ因リ郵便ニテ到達シ得ベキ時日ヨリ遲レテ到達シ又ハ一切ノ場合ニ於テ左ノ期間後ニ至リテ受信人ニ交付セラレタル一切ノ電報ノ全料金

第一　隣接シ又ハ直通有線通信線路ニ依リ接續セラルル歐羅巴ノ二國間ニ交換スル電報ニ關スルトキハ八時間

第二　其ノ他ノ歐羅巴（「アルジェリー」及歐羅巴制度ニ列スル國ヲ含ム）ノ二國間、隣接シ若ハ直通有線通信線路ニ依リ接續セラルル歐羅巴外ノ二國間又ハ有線直通通信線路ニ依リ接續セラルル歐羅巴ノ一國ト歐羅巴外ノ一國トノ間ニ交換スル全額料金ノ電報（隱語電報及新聞電報ヲ含ム）ニ關スルトキハ十八時間

〔台　九〕

第三　後廻電報、歐羅巴外制度ニ於ケル書信電報又ハ祝賀電報ニ關スルトキハ七十二時間　書信電報ニ付テハ右ノ期間ハ書信電報ガ第七十六條第九項ノ規定ニ依リ通常交付セラルベキ時ヨリ之ヲ起算ス祝賀電報ニ付テハ期間ハ第七十七條第十三項ニ掲グル方法ニ依リ之ヲ計算ス

第四　他ノ一切ノ場合ニ於テハ三十六時間

（二）　閉局中ノ期間ガ遲延ノ原因ナルトキハ該期間、別使ニ依ル送達ノ期間、無線電報ノ海上又ハ空中傳送及信號電報ノ海上傳送ノ爲要シタル期間竝ニ此ノ電報ノ陸上局、移動局又ハ信號局ニ於ケル淹留期間ハ前記期間ニ之ヲ算入セズ

（三）　前掲第二及第四ニ掲グル期間ハ條約第三十條ニ規定スル利益ヲ拋棄セザリシ官報、至急電報及課金事務報ニ付テハ之ヲ半減ス

（ホ）　電報ノ傳送中脫落シタル一語又ハ數語ノ料金ガ二「フラン」（二「フラン」）ニ等シキトキ又ハ之ヲ超過スルトキハ該料金但シ（ト）ノ適用ニ依リ本文ノ一部ノ料金還付ガ許與セラルルトキ又ハ課金事務報ニ依リ誤謬ヲ訂正シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

（ヘ）　一語又ハ數語ノ脫落ニ因リ普通語電報ノ意義ガ變ジ又ハ此ノ過誤ニ因リ該電報ノ意義ガ了解セラレザルニ至リタルトキハ該電報ノ全料金

（ト）　照校暗語電報又ハ普通語電報ノ本文中傳送上ノ誤謬又ハ語辭ノ脫落ニ因リ明ニ目的ヲ達スルコトヲ得ザリシ一切ノ部分ニ對スル料金ニシテ其ノ金額ガ二「フラン」（二「フラン」）ニ等シキカ又ハ之ヲ超過スルトキハ該料金但シ課金事務報ニ依リ誤謬又ハ脫落ヲ訂正シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

（チ）　施行セザリシ特別業務ニ適用スベキ附屬料金及相當課金指定ノ料金

（リ）（一）　誤謬アリト想像セラレタル章句ノ反覆ガ最初ノ傳送ニ符合セザルトキハ該反覆ヲ請求スル課金事務報ニ對シ支拂ヒタル金額但シ原電報ニ於テ或語辭ガ正確ニ他ノ語辭ガ不正確ニ傳送セラレタル場合ニ於テハ最初正確ニ傳送セラレタル語辭ノ料金ハ之ヲ還付セズ一「フラン」五〇ノ徵收ノ最低限（第八十條第二項第二節）ヲ適用シ又ハ課金事務報ニ對シ異リタル料金制度（第八十條第二項第三節）ヲ適用スルトキハ還付ハ徵收シタル料金ヲ基礎トシ正確ニ傳送セラレタル語辭ノ數ノ割合ニ從ヒ之ヲ計算ス

（二）　尤モ關係主管廳ニ於テ變異ガ變異セザリシ語辭ノ意義ヲ了解スルコトヲ妨ゲタリト認ムルトキハ電報ヲ記載シタル語ノ何タルヲ問ハズ正確ニ傳送セラレタル語辭ノ料金ハ之ヲ還付スルコトヲ要ス

（ヌ）　他ノ一切ノ電信又ハ郵便ノ課金事務報ニシテ其ノ送付ガ業務上ノ過誤ニ基因シタルモノノ全料金

（ル）　受信人ガ前納證券ヲ使用セズ又ハ之ヲ拒絕シ且此ノ前納證券ガ之ヲ交付シタル業務ニ於テ保管セラレ又ハ其ノ發行ノ日ニ次ゲ三月ノ期間滿了前此ノ業務ニ返還セラルルトキハ返信ノ爲前納シタル一切ノ金額ノ全部

（ヲ）　電信線路ノ不通ニ因リ郵便其ノ他ノ方法ニ依リ電報ヲ其ノ著信地ニ送達シタルトキハ未濟ノ電氣經過ニ屬スル料金尤モ何等カノ送達方法ヲ以テ原電信線路ニ代フル爲支出シタル費用ハ還付スベキ金額ヨリ之ヲ控除ス

〔台　九〕

（ワ）返信ニ對シ支拂ヒタル料金ノ還付ヲ正當トスル業務上ノ違例ニ因リ明ニ目的ヲ達スルコトヲ得ザリシ一切ノ返信料前納電報ノ全料金竝ニ原電報ノ料金ノ還付ヲ正當トスル業務上ノ違例ニ因リ明ニ目的ヲ達スルコトヲ得ザリシ一切ノ前納返信ノ全料金

（カ）返信料前納證券ノ價格ト此ノ前納證券ニ依リ支拂ヒタル電報ノ料金額トノ間ノ差額ガ少クトモ二「フラン」（二「フラン」）ニ等シキトキハ該差額（第五十六條第三項）

（ヨ）條約第二十六條及第二十七條ノ規定ノ適用ニ依リ停止シタル一切ノ電報ノ全料金

（タ）取消シタル一切ノ電報ニ對シ還付スベキ料金（第五十條第二項、第三項、第四項及第五項）

二　第一項（イ）、（ロ）、（ハ）、（ニ）、（ホ）、（ヘ）、（ト）及（ヲ）ニ規定スル場合ニ於テ還付ハ使用セザリシ附屬料金ヲ包含シ到著セザリシ電報又ハ取消、遲延若ハ變異シタル電報ニ限リ之ヲ適用シ不交付、遲延又ハ變異ニ因リ生ジ又ハ不用トナリタル通信ニハ之ヲ適用セズ

三（一）陸上局ガ無線電報ヲ著信移動局ニ傳送スルコトヲ得ザルコトヲ發信局ニ通知シタルトキハ發信國ノ主管廳ハ直ニ發信人ニ對シ該無線電報ニ關スル陸上局料及移動局料ノ還付ヲ爲ス

（二）陸上局ガ無線電信以外ノ通信方法ニ依リ無線電報ヲ移動局ニ送達シタルトキ（無線通信規則ノ規定ニ從ヒ）ハ陸上局料ハ陸上局ノ屬スル主管廳ニ於テ之ヲ收得シ移動局料ノミヲ發信局ノ屬スル主管廳ノ媒介ニ依リ發信人ニ還付ス

（三）無線電報ノ受信證ガ該電報ヲ傳送シタル局ニ著セザル場合ニ於テハ該無線電報ガ料金還付ヲ要スルコト確定シタルトキニ限リ其ノ料金ヲ還付ス

四　同文電報ノ料金ノ一部還付ノ場合ニ於テハ徵收シタル總料金ヲ名宛ノ數ニテ除シ得タル商ヲ以テ各謄寫ニ屬スル料金トス

五　電信業務ノ責ニ歸スベキ誤謬ガ第一項（二）ニ規定スル期間內（原電報ノ頼信ノ時ヨリ起算ス）ニ課金事務報ニ依リ訂正セラレタルトキハ還付ハ此ノ事務報ノ料金ノミニ關ス此ノ事務報ガ關係スル電報ニ對シテハ何等ノ還付ヲ爲サズ

六　課金事務報（第八十條）トシテ局ヨリ局ニ交換スル代リニ發信人ト受信人トノ間ニ直接ニ交換シタル校正電報ニ對シテハ何等ノ還付ヲ許與セズ

七（一）本條ノ規定ハ還付ノ義務ヲ負フコトヲ拒絕スル非加入主管廳ノ線路ヲ經過スル電報ニ之ヲ適用セズ

（二）尤モ第八十三條第一項第一節ニ規定スル場合ヲ除クノ外還付ニ對スル權利確定スルトキハ傳送ニ關與シタル加入主管廳ハ其ノ料金ノ取分ヲ拋棄ス

第八十二條　料金還付ニ適用スベキ手續

一　第八十一條第一項（ル）ニ規定スル場合ヲ除クノ外料金還付ノ一切ノ請求ハ電報頼信ノ日ニ次グ六月ノ期間滿了前之ヲ提出スルコトヲ要ス然ラザレバ此ノ權利ヲ失フ

二（一）一切ノ請求ハ之ヲ發信主管廳ニ提出シ且之ニ證據書類卽電報ガ遲延シ又ハ到達セザリシトキハ著信局又ハ受信人ノ宣言書、變異又ハ脫落ニ關スルトキハ受信人ニ交付セラレタル謄寫ヲ添附スルコトヲ要ス遲延ノ場合ニ於テ受信人ニ交付セラレタル謄寫ハ遲延ガ右ノ謄寫ニ依リ明カナルトキハ之ヲ宣言書ニ代フルコトヲ得

（二）尤モ請求ハ受信人ヨリ著信主管廳ニ之ヲ提出スルコトヲ得該主管廳ハ之ヲ受理スルコトヲ要スルヤ又ハ之ヲ發信主管廳ニ提出セシムルコトヲ要スルヤヲ判斷ス

三　還付請求ノ提出ノ際最高限一「フラン」（一「フラン」）ノ均一請求料ヲ請求者ヨリ徵收スルコトヲ得

四　關係主管廳ニ於テ請求ヲ正當ト認メタルトキハ電報ノ料金ハ發信主管廳ニ於テ之ヲ還付シ且請求料ヲ徵收シタル場合ニ於テハ該請求料ハ之ヲ請求者ニ還付ス

五　還付ニ對スル權利ハ發信人ニ還付ヲ許與シタルコトヲ通知スル書面ノ日附ニ次グ六月ノ期間經過シタルトキハ時效ニ因リ消滅ス

六　發信人ニシテ其ノ電報ヲ頼信シタル國內ニ居住セザル者ハ他ノ主管廳ノ媒介ニ依リ發信主管廳ニ其ノ請求ヲ提出セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テ請求ヲ受理シタル主管廳ハ場合ニ依リ還付ノ執行ニ當ル

七　主管廳ヨリ主管廳ニ通知スル請求ハ書類全部ヲ添ヘテ之ヲ送付ス卽該請求ハ之ニ關係スル一切ノ書類又ハ書面（原本、抄本又ハ謄本）ヲ包有ス此ノ書類ハ佛蘭西語又ハ一切ノ關係主管廳ニ於テ了解スル國語ヲ以テ記載セラレザルトキハ佛蘭西語ヲ以テ之ヲ摘記スルコトヲ要ス

八　返信ニ對シ支拂ヒタル料金ノ還付ノ請求ヲ受理シタル主管廳ハ前納證券ヲ發行シタル主管廳ニ直接ニ該請求ヲ送付スルコトヲ得此ノ後ノ主管廳ハ諸媒介主管廳ヲ經由シ金額ヲ自廳ノ債務ト爲スコトノ許可ヲ與ヘ又ハ還付スベキ金額ヲ郵便爲替ニ依リ發信主管廳ニ直接ニ送付シテ此ノ料金ノ還付ヲ爲ス

第八十三條　各場合ニ於テ料金ノ還付ヲ負擔スベキ主管廳

一（一）料金ノ還付ガ電信業務上ノ過誤ニ因ル一切ノ場合ニ於テハ還付スベキ金額ガ金額料金ノ電報ニ付テハ五「フラン」（五「フラン」）低減料金ノ電報ニ付テハ二「フラン」（二「フラン」）ヲ超過セザルトキハ發信主管廳ニ於テ之ヲ負擔ス

（二）還付スベキ金額ガ場合ニ從ヒ五「フラン」（五「フラン」）又ハ二「フラン」（二「フラン」）ヲ超過スル一切ノ場合ニ於テ還付ハ電報ノ送達ニ關與セル諸主管廳ニ於テ之ニ歸屬シタル料金又ハ料金ノ部分ヲ拋棄シテ之ヲ負擔ス

（三）五「フラン」及二「フラン」ノ各制限ノ計算ニ付テハ原電報ノ一語料金ノミヲ考慮シ特別業務（=RPx=、=XP=等）ニ對スル料金ハ之ヲ除外ス

二（一）發信主管廳ハ左ノ場合ニ於テハ豫メ調查ヲ爲スコトナク料金ヲ還付ス

（イ）不交付ノ場合ニ於テ發信人ガ電報ノ到著セザリシコトヲ證明スル著信局ノ宣言書ヲ提出スル場合

（ロ）遲延又ハ變異ノ場合ニ於テ發信人ガ受信人ニ交付セラレタル電報又右ノ電報ノ認證謄本若ハ寫眞謄本ヲ提出シテ該遲延又ハ該變異ヲ明確ニ證明スル場合

（ハ）返信料前納證券未使用ノ場合ニ於テ發信人ガ前記證券ヲ提出スル場合

（二）本規則ニ從ヒ還付ヲ爲シタルトキハ還付スル主管廳ノ決定ハ最終ノモノトス

三　傳送ニ關與シタル諸主管廳ニ於テ還付ノ負擔ヲ爲スコトヲ要スルトキハ發信主管廳ハ第一項第二節ノ規定ヲ適用スル爲關係主管廳ニ請求書ヲ廻付ス又發信主管廳ハ業務ノ利益ノ爲調査ノ必要ヲ認メタルトキハ一切ノ請求ヲ廻付スル權能ヲ留保ス

四　施行セザリシ特別業務ニ適用スベキ附屬料金ノ還付ハ第一項第一節ニ規定スル場合ヲ除クノ外該附屬料金ガ其ノ利得ニ歸屬シタル主管廳ノ負擔トス

五　證券ヲ使用セザリシ場合ニ於テ返信ニ對シ支拂ヒタル料金ノ還付ハ還付スベキ金額ガ五「フラン」（五「フラン」）ヲ超過セザルトキハ發信主管廳ニ於テ之ヲ負擔ス

六　第一項第二節ニ規定スル場合ニ於テ請求ガ第八十二條第一項ニ規定スル期間內ニ提出且廻送セラレ決定ガ文書ノ保存ニ付規定シタル最低限ノ期間內ニ通告セラレザルトキハ請求ヲ受理シタル主管廳ハ請求アリタル料金ヲ還付ス還付ハ送達ニ關與シタル諸主管廳ニ於テ之ヲ負擔ス

七　課金事務報ノ料金ノ還付ハ此ノ料金ヲ徵收シタル主管廳ニ於テ之ヲ負擔ス

第八十四條　電報停止ノ場合ニ於テ料金ノ還付ヲ負擔スベキ主管廳

（一）條約第二十六條及第二十七條ニ依リ停止シタル一切ノ電報ノ料金ノ還付ハ電報ヲ停止シタル主管廳ノ負擔トス

（二）尤モ此ノ主管廳ガ條約第二十七條ニ依リ或種類ノ通信ノ停止ヲ通告シタルトキハ此ノ種類ノ電報ノ料金ノ還付ハ通告ガ發信主管廳ニ到達シタル日ノ翌日ヨリ該主管廳ニ於テ之ヲ負擔ス

第二十八章　計算

第八十五條　計算書ヲ作成スベキ主管廳

一　條約第三十二條ニ規定スル金「フラン」ヲ以テ國際計算書作成上ノ貨幣單位トス

二（一）反對ノ協定ナキ限リ各主管廳ハ直接通信ヲ爲ス主管廳ヨリ受信スル一切ノ電報ニ對シ自廳ニ歸屬スル料金ノ取分及場合ニ依リ其ノ領土以遠ノ經過ニ對スル料金ノ取分ヲ送信シタル主管廳ノ借方ニ記入ス但シ或線上ニ於テ官報ニ許與セラレタル低減ハ之ヲ考慮セズ此ノ低減ニ付テハ關係主管廳間ニ特別ノ決算ヲ爲ス

（二）隣接セザル二國間ノ直通有線ニ依ル通信ニ關シテハ電報ヲ受信シタル主管廳ハ著信地迄ノ一切ノ經過ニ對シ各關係主管廳ニ歸屬スル取分ヲ各別ニ記載シテ支拂ハルベキ料金ノ計算書ヲ作成ス計算書ヲ作成シタル主管廳ハ該計算書ニ對シ電報ヲ傳送シタル主管廳ノ承認ヲ經タル後其ノ謄本一部ヲ各中繼主管廳ニ送付ス

（三）各主管廳ハ自廳ニ歸屬スル料金ノ取分及其ノ領土以遠ノ經過ニ對スル料金ノ取分ヲ先立ツ主管廳ノ借方ニ記入ス

三　首尾料ハ極端主管廳ト中繼主管廳トノ間ニ協定ヲ遂ゲタル上極端主管廳ノ間ニ直接ニ之ヲ精算スルコトヲ得

四　第九十七條ノ適用ノ場合ニ於テハ非加入主管廳ト直接ノ關係ニ在ル締約主管廳ハ此ノ主管廳ト自廳ガ傳送ニ付媒介ヲ爲シタル他ノ締約主管廳トノ間ノ計算ノ整理ニ當ル

第八十六條　計算書ノ作成

一（一）計算書ハ電報ノ種類每ニ區別シ且左ノモノヲ考慮シテ一月間ニ傳送シタル語數ニ從ヒ之ヲ作成ス

（イ）場合ニ依リ或附屬料金

（ロ）歐羅巴外制度ノ隱語電報ニ適用セラルル徵收最低限

（ハ）二制度ノ書信電報及祝賀電報ニ適用セラルル徵收最低限

（二）隱語電報ニ付テハ先ヅ總語數ヲ乘ジタル全額料金ニ第十條第四項ニ定ムル係數ヲ適用ス

二　諸主管廳間ノ分配ノ基礎トナル料金ハ關係諸主管廳間ニ於テ決定シタル料金率ノ正確ナル適用ニ基ク料金トス發生スルコトアルベキ課金ノ過誤ハ之ヲ考慮セズ

三　發信局ガ通知シタル語數ヲ以テ料金適用ノ基礎トス但シ語數ガ傳送上ノ誤謬ニ因リ發信局ト對手局トノ間ノ協定ニ依リ校正セラレタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

四　附屬料金（次節ニ揭グルモノヲ除ク）及著信局ニ於テ取立テズ他ノ局ニ於テ徵收シタル料金ハ計算ヨリ之ヲ除外ス課金事務報ニ關スル料金及本規則ノ規定ニ從ヒ發信局又ハ再送局ニ於テ料金ヲ收納セザリシ電報ニ關スル料金モ亦之ヲ計算ヨリ除外ス右規定ハ二制度ニ於テ左ノ例外ヲ有ス

（イ）電報ノ照校ニ對スル特別料金ハ計算ニ之ヲ組入レ且關係主管廳間ニ其ノ通常ノ取分ニ比例シテ之ヲ分配ス

（ロ）前納返信料トシテ徵收シタル料金ハ之ヲ計算ニ組入レ且返信料前納電報ノ著信主管廳ニ全部歸屬ス前納返信證券ヲ以テ全部又ハ一部支拂ハレタル電報ノ料金ハ之ヲ計算ニ組入レ且該料金ガ通貨ヲ以テ支拂ハレタルトキト同樣關係主管廳ニ之ヲ分配ス尤モ返報ガ課金事務報（＝ST＝）ヲ以テ要求セラレタルトキハ此ノ前納返信料ハ國際計算ニ之ヲ算入セズ該料金ハ一般課金事務報ノ料金ト同樣之ヲ徵收シタル主管廳ニ全部歸屬ス

（ハ）別使ニ依ル送達又ハ飛行機ニ依ル送達ニ對スル料金ハ計算ニ組入レ且著信電信局ノ屬スル主管廳ニ全部歸屬ス

五（一）傳送ガ料金率決定ノ基礎トナリタル線路ヨリ離ルルトキハ此ノ線路ヲ離レタル地點ヨリノ處分シ得ベキ料金ハ電報ノ傳送ニ關與シタル諸主管廳（迂回傳送ヲ爲シタル主管廳及關係私企業ヲ含ム）間ニ之ヲ分配ス此ノ分配ハ左ノ如ク之ヲ行フ

（イ）首尾料ハ之ヲ變ゼズ

（ロ）迂回傳送ヲ知ラザル主管廳及私企業ノ中繼料モ亦之ヲ變ゼズ

（ハ）迂回傳送ヲ知ル主管廳及私企業ノ中繼料ハ其ノ減額セラレタル料金ノ總額ガ通常線路ノ此ノ部分ニ對スル中繼料ノ總額ト同額トナル樣之ヲ比例的ニ減額ス

（二）電話線路ニ依リ例外トシテ傳送シタル電報ハ電信計算ニ之ヲ算入ス

（三）前揭ノ規定ハ第四十八條第二項ニ揭グル條件ニ於テ料金ノ一層高額ナル線路ニ依リ傳送シタル電報ニモ亦之ヲ適用ス

（四）此ノ後ノ場合ニ於テ如何ナル主管廳ト雖迂回傳送ニ因リ電報ガ不通トナリタル線路ニ依リ傳送セラレタル場合ニ受領スベカリシ料金ニ超過スル料金ヲ受領スルコトヲ得ズ實際經過シタル線路ノ料金ガ一層高額ナルトキハ前ニ揭グルガ如ク比例的ニ分配スベキ料金ノ總額ニ入ルルコ

トヲ要スルモノハ通常徴收スベカリシ料金トス

六　隣接國間ニ交換スル電報ガ迂回線路ヲ經過スルトキハ電報ヲ受信シタル主管廳ハ特別ノ協定アルニ非ザレバ第八十五條ニ規定スル條件ニ於テ通常料金額ヲ電報ヲ傳送シタル主管廳ノ貸方ニ記入ス

第八十七條　歐羅巴制度ニ於ケル平均ニ依ル計算書ノ作成

一　歐羅巴制度ニ於テ主管廳ハ協定ノ上國境ヲ通過シタル電報ノ通數ニ從ヒ計算ヲ整理スルコトヲ得各電報ハ雙方對照シテ作成スル統計ニ基ク平均語數ヲ包含スルモノト之ヲ看做ス

二　第一項ニ規定スル場合ニ於テハ通常電報、至急電報（各至急電報ハ之ヲ二通ノ電報ト計算ス）及料金前納ノ返信ノミヲ考慮ス

三　毎電報ノ平均語數ヲ決定スベキ統計ハ二十八日ノ二倍ノ期間即二月ノ最初ノ二十八日間及八月ノ最初ノ二十八日間ニ付之ヲ爲ス前掲二期間ノ一ニ於テ發生シタル特別ノ事件アル場合ニ於テハ關係諸主管廳ハ他ノ時期ニ於テ新計算ヲ爲ス爲協定スルコトヲ得

四（一）　毎電報ノ平均語數ヲ決定スル爲前掲期間中且各關係ニ於テ交換シタル電報ノ通數ヲ以テ同一關係ニ於テ交換シタル語辭ノ總數ヲ除ス料金前納ノ返信ノ平均價格ヲ決定スル爲同一ノ處置ヲ執ル

（二）　此ノ平均ハ小數點以下二位ニ於テ之ヲ全數ト爲ス該平均ハ二方向ニ於テ又ハ各方向ニ於テ各別ニ交換シタル電報ニ對シ之ヲ決定スルコトヲ得

五　斯ク決定シタル平均ハ改正アル迄計算書作成ニ之ヲ使用ス改正ハ少クトモ二年ヲ經過スルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

六　直通ノ局ハ通信ヲ各國別ニ分類シ交換シタル電報ノ通數ヲ毎日計上ス

七　電報ノ通數ニ平均語數ヲ乘ジ當該月ニ於ケル總語數ヲ求メ之ニ相當ノ首尾料又ハ中繼料ノ取分額ヲ乘ズルコトヲ要ス借方ニ記入スベキ料金前納ノ返信ニ對スル料金額ヲ決定スル爲同一ノ處置ヲ執ル

八　場合ニ依リ交換局ハ毎日種類別ニ前日發送シタル電報ノ通數ヲ相互ニ通知ス＝RPx＝ナル課金指定ヲ有スル電報ノ通數モ亦之ヲ指示ス

九　關係二主管廳間ノ協定ニ依リ決定シタル最高限ヲ超過スル差異ニ付テノミ檢査ヲ爲スコトヲ要ス此ノ最高限ハ一月間ニ交換シタル電報ノ通常通數ニ依リ之ヲ決定ス

第八十八條　計算書ノ交換及檢査、差額ノ支拂

一　相互ノ計算書ハ毎月之ヲ作成シ月次計算書ハ其ノ關係スル月ニ次グ第三月ノ滿了前ニ之ヲ交換スルコトヲ要ス

二　計算書ノ承認又ハ之ニ關スル注意ノ通告ハ計算ノ關係スル月ニ次グ第六月ノ滿了前ニ之ヲ爲ス此ノ期間内ニ校正ノ注意ヲ受領セザリシ主管廳ハ月次計算書ガ當然確認セラレタルモノト看做ス

三（一）　月次計算書ハ貸方主管廳ノ計算書ノ金額ガ十萬「フラン」（一〇〇〇〇〇「フラン」）ヲ超過セザル場合ニ於テ關係二主管廳ノ作成シタル計算書間ノ差異ガ二十五「フラン」（二五「フラン」）ヲ超過セズ又ハ貸方主管廳ノ計算書ノ金額ノ百分ノ一ヲ超過セザルトキハ訂正ヲ爲スコトナクシテ之ヲ承認ス貸方主管廳ノ作成シタル計算書ノ金額ガ十萬「フラン」（一〇〇〇〇〇「フラン」）ヲ超過スル場合ニ於テハ右差異ハ左ノ金額ヨリ成ル合計額ヲ超過セザルコトヲ要ス

第一　計算書ノ金額ノ最初ノ十萬「フラン」（一〇〇〇〇〇「フラン」）ノ百分ノ一

第二　超過額ノ百分ノ〇・五

（二）　關係二主管廳間ノ注意ノ交換ニ因リ差異ガ第一節ニ定ムル最高限ヲ超過セザル値ニ下リタルトキハ訂正ハ之ヲ中止ス

四（一）　三箇月期ノ最後ノ月ニ屬スル計算書ノ承認後貸方主管廳ハ關係二主管廳間ニ反對ノ協定アルニ非ザレバ直ニ三箇月期ノ全體ニ對スル精算差額ヲ示ス三箇月期ノ計算書ヲ作成シ其ノ二通ヲ借方主管廳ニ送付ス借方主管廳ハ之ヲ檢査シタル後二通ノ内一通ニ承認ノ旨ヲ記載シ之ヲ返送ス

（二）　同一三箇月期ノ月次計算書ノ何レカガ該計算ノ關係スル三箇月期ニ次グ第六月ノ滿了前ニ承認ナカリシ場合ト雖貸方主管廳ハ假精算ヲ爲ス爲三箇月期ノ計算書ヲ作成スルコトヲ得借方主管廳ハ第五項ニ規定スル條件ニ於テ右ノ假精算ヲ爲ス義務アリ

（三）　爾後必要ナリト認メラレタル訂正ハ次ノ三箇月期ノ精算ニ於テ之ヲ爲ス

五　毎三箇月期ノ計算書ハ借方主管廳ガ之ヲ受領シタル日ヨリ起算シ六週日ノ期間内ニ之ヲ檢査シ且其ノ金額ヲ支拂フコトヲ要ス此ノ期間ヲ經過スルトキハ一主管廳ヨリ他ノ主管廳ニ支拂フベキ金額ハ該期間滿了ノ日ノ翌日ヨリ起算シ年六分ノ割合ニ於テ利子ヲ生ズ

六（一）　反對ノ協定アルニ非ザレハ三箇月期ノ精算差額ハ借方主管廳ヨリ貸方主管廳ニ金ヲ以テ又ハ金「フラン」ニテ表示スル精算差額ノ價値ニ相當スル額ニ對シ作成シタル小切手又ハ一覽拂ノ手形ヲ以テ之ヲ支拂フ

（二）　小切手又ハ手形ヲ以テ支拂ヲ爲ス場合ニ於テ此等ノ證券ハ中央發行銀行又ハ他ノ公立發行機關ガ法令又ハ政府トノ協定ニ依リ決定シタル一定ノ率ニテ自國ノ貨幣ト引換ニ金又ハ金證券ヲ賣買スル國ノ貨幣ヲ以テ之ヲ表示ス

（三）　數國ノ貨幣ガ此ノ條件ニ適合スルトキハ貸方主管廳ハ自國ニ便宜ナル貨幣ヲ指示ス換算ハ金貨ノ純分比價ニ依リ之ヲ爲ス

（四）　貸方國ノ貨幣ガ第二節ニ規定スル條件ニ適合セザル場合ニ於テ二國間ニ之ニ關スル協定アルトキハ小切手又ハ手形ハ亦貸方國ノ貨幣ヲ以テ之ヲ表示スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ精算差額ハ金貨ノ純分比價ニ依リ之ヲ前記ノ條件ニ適合スル國ノ貨幣ニ換算ス次ニ其ノ得タル結果ハ小切手又ハ手形買入注文日ニ於ケル借方國ノ首府又ハ商業地ノ取引相場ニ依リ之ヲ借方國ノ貨幣ニ換算シ更ニ貸方國ノ貨幣ニ換算ス

七　支拂ノ費用ハ借方主管廳ニ於テ之ヲ負擔ス

第二十九章　文　書

第八十九條　文書保存ノ期間

主管廳ニ於テ保管スル電報ノ原書及關係書類ハ祕密ヲ保護スル爲必要ナル一切ノ用意ヲ以テ關係計算ノ精算迄又一切ノ場合ニ於テ其ノ電報ノ賴信ノ月ニ次グ月ヨリ起算シ少クトモ十月間之ヲ保存ス

第九十條　電報原書ノ閲覽、電報ノ謄本ノ交付

一（一）　條約第二十四條第二項ニ規定スル例外ヲ除キ電報ノ原書又ハ謄寫ハ發信人若ハ受信人ニ其ノ本人タルコトノ確認ノ後又ハ二者ノ一ノ代理人ニ對シテノミ之ヲ示スコトヲ得

（二）　此ノ閲覽ニ對シ一「フラン」（一「フラン」）ノ最高限料金ヲ徴收スルコトヲ得

二　文書ノ保存ニ付定メラレタル最低限ノ期間内ニ於テ電報ノ發信人及受

信人又ハ其ノ代理人ハ左ノモノノ認證謄本又ハ寫眞ノ交付ヲ受クル權利ヲ有ス

（イ）當該電報

（ロ）著信ノ謄寫　但シ該謄寫又ハ其ノ副本ガ著信主管廳ニ保存セラルル場合ニ限ル

三（一）本條ニ從ヒ交付スル一切ノ謄本ニ對シテハ百語ヲ超過セザル電報一通ニ付一「フラン」五十「サンチーム」（一「フラン」五〇）ノ一定料金ヲ徵收ス百語ヲ超過スルトキハ此ノ料金ハ五十語ノ一連續又ハ其ノ端數ニ付五十「サンチーム」（〇「フラン」五〇）ヲ增加ス

（二）原書又ハ謄寫ノ寫眞ノ料金ハ寫眞ヲ交付スル主管廳ニ於テ之ヲ定ム

四　主管廳ハ發信人、受信人又ハ其ノ代理人ガ其ノ請求ニ關係スル電報ヲ發見スルニ必要ナル事項ヲ示スニ非ザレバ前揭ノ書類ヲ示シ又ハ其ノ謄本若ハ寫眞ヲ交付スルコトヲ要セズ

第三十章　聯合事務所、相互ノ通信、國際電信諮問委員會

第九十一條　聯合事務局ノ費用

（一）電信業務及電話業務ニ對スル聯合事務局ノ共同費用ハ一年二十萬金「フラン」（二〇〇〇〇〇「フラン」）ノ金額ヲ超過スルコトヲ得ズ

（二）尤モ一年間ニ印刷又ハ文書ニ例外的ニ多額ノ經費ヲ生ジ且同一年間ニ之ニ相當スル收入ヲ得ザリシトキハ事務局ハ右ノ場合ニ限リ規定ノ經費ノ最高限額ヲ超ユルコトヲ許可セラル但シ次年度ニ對スル經費ノ最高限額ハ右超過額ニ等シキ額ヲ減額スルコトヲ條件トス

（三）二十萬金「フラン」（二〇〇〇〇〇「フラン」）ノ金額ハ一切ノ締約當事者ノ同意ヲ得テ之ヲ變更スルコトヲ得

第九十二條　聯合事務局ノ媒介ニ依ル主管廳相互間ノ關係

一　聯合ノ主管廳ハ其ノ國內制度ニ關スル重要ナル書類ヲ相互ニ送付シ且之ニ採用シタル重要ナル改良ヲ相互ニ通告ス

二　通則トシテ此等ノ通告ハ聯合事務局ノ媒介ニ依ル

三　前揭主管廳ハ內國及國際料金率ノ構成及變更、國際業務ニ關係アル限リ新通信線路ノ開通及現存線路ノ廢止竝ニ局ノ業務ノ開始、廢止及變更ニ關スル一切ノ處置ノ通告ヲ郵便ニ依ル場合ハ完納書狀ヲ以テ又ハ至急ノ場合ハ電報ヲ以テ聯合事務局ニ送付ス主管廳ニ於テ之ニ關シ印刷又ハ複寫シタル書類ハ其ノ頒布ノ日ニ又ハ遲クトモ此ノ日ニ次グ月ノ一日ニ聯合事務局ニ之ヲ發送ス

四　前揭主管廳ハ又國際通信ニ關係アル通信線路ノ一切ノ不通又ハ復舊ノ通知ヲ電信ニ依リ事務局ニ發送ス

五　諸主管廳ハ聯合事務局ノ指示ニ從ヒ成ルベク完全ニ作成シタル統計表ヲ毎年始ニ該局ニ送付ス該局ハ之ガ爲準備シタル式紙ヲ頒布ス

六　諸主管廳ハ又其ノ發行スル諸刊行物ニシテ聯合ノ他ノ主管廳ニ關係アリト認ムルモノヲ二部聯合事務局ニ送付ス

第九十三條　聯合事務局ノ事務

一　聯合事務局ハ料金表ヲ整理及刊行ス該局ハ之ニ關スル一切ノ事項殊ニ第九十二條第三項ニ揭グルモノヲ遲滯ナク諸主管廳ニ通知ス至急ヲ要スルトキ殊ニ第九十二條第四項ニ規定スル場合ニ於テハ此ノ通知ハ電信ニ依リ之ヲ傳送ス料金率ノ變更ニ關スル通告ニ付テハ事務局ハ此ノ變更ガ

料金表ノ本文中ニ直ニ揭載セラルルコトヲ得ル樣適當ナル樣式ニ依リ之ヲ爲ス

二　聯合事務局ハ一般統計表ヲ作成ス

三　聯合事務局ハ國際電氣通信線路ノ公定地圖ヲ作成刊行シ且之ヲ定期ニ改訂ス

四（一）聯合事務局ハ無線電信陸上局ヲ包含スル國際業務ヲ取扱フ電信局名錄竝ニ之ニ加フルコトヲ要スル追加及變更ヲ通知スル定期附錄ヲ作成刊行ス

（二）右局名錄ノ記載事項ノ正確ヲ確保スル爲主管廳ハ其ノ局ノ名稱ト同時ニ地方區劃（縣、州、聯邦、郡等）ノ名稱ヲ局名錄第二欄中國名ノ後ニ挿入スル爲聯合事務局ニ通知スルコトヲ要ス小國ノ主管廳ニ限リ此ノ義務ヨリ免除セラル

五　聯合事務局ハ尙固定地點間無線通信ノ線路名錄ヲ刊行ス

六　聯合事務局ノ印刷スル書類ハ條約第十七條ニ從フ分擔單位數ノ割合ニ於テ聯合ノ主管廳ニ之ヲ頒布ス主管廳ガ請求スルコトアルベキ追加書類ニ付テハ其ノ實費ニ從ヒ別ニ支拂ヲ爲ス聯合ニ加入セザル國ノ主管廳及私企業者ニ於テ請求スル書類ニ付テモ亦同ジ

七　此ノ種ノ請求ハ更ニ別段ノ通知ヲ爲ス迄將來ニ對シ一回ノミ之ヲ爲シ且之ニ依リ聯合事務局ニ於テ印刷ヲ調整スル時日アル樣之ヲ爲スコトヲ要ス

第九十四條　國際電信諮問委員會（C.C.I.T.）

一　國際電信諮問委員會ハ國際電信ニ關係アル技術上ノ問題及通信線路ノ運用方法ニ關スル問題ニシテ主管廳及私企業ヨリ付議セラルルモノヲ研究スルコトヲ任務トス

二（一）諮問委員會ハ其ノ議事ニ參加セント欲スル旨ヲ宣言シ且其ノ會合ノ共同費用ヲ平等ノ割合ヲ以テ分擔スルコトヲ約スル主管廳及私企業ノ專門家ヲ以テ之ヲ組織ス右宣言ハ前回ノ主管廳會議ヲ開催シタル國ノ主管廳ニ之ヲ宛ツ

（二）各主管廳及私企業ハ各自其ノ專門家ノ個人的經費ヲ負擔ス

三　原則トシテ國際電信諮問委員會ノ會合ハ二年每ニ之ヲ開催ス尤モ定メラレタル會合ハ十箇ノ參加主管廳ノ請求アリ且審議スベキ問題ノ數及性質ガ之ヲ正當トスルトキハ該會合ヲ招集シタル主管廳ニ於テ之ヲ繰上ゲ又ハ繰下グルコトヲ得

四（一）總會、委員會及小委員會ニ於テ使用セラルル國語及投票方法ハ前回ノ全權委員ノ會議又ハ主管廳會議ニ依リ採用セラレタル國語及方法トス

（二）尤モ一國ガ主管廳ノ代表ヲ派遣セザルトキハ此ノ國ノ私企業ノ專門家ハ其ノ全體ノ爲ニ且其ノ數ヲ問ハズ一箇ノ表決權ヲ有ス

五　聯合事務局ノ長又ハ其ノ代表者及他ノ國際諮問委員會卽國際電話諮問委員會及國際無線通信諮問委員會ノ代表者ハ表決ニ加ハラザルモ發言ヲ爲シ得ルモノトシテ國際電信諮問委員會ニ參加スル權利ヲ有ス

六　國際電信諮問委員會ノ內部組織ハ本規則附屬書第二號ノ規定ニ依ル

第三十一章　加入、非加入主管廳トノ關係

第九十五條　協定料金適用ノ拒絶

條約第四條ニ規定スル加入ノ場合ニ於テ締約政府ノ主管廳ハ主管廳ニシテ

其ノ料金ヲ關係諸國ノ料金ニ一致セシムルコトナクシテ加入センコトヲ請求スルモノニ對シ其ノ協定料金ノ利益ヲ拒絶スルコトヲ得

第九十六條　私企業ニ關スル規定

一　一箇又ハ數箇ノ締約國ノ境域内ニ於テ國際業務ニ參加シテ業務ヲ行フ私企業ハ右國際業務ニ關シテハ之ヲ此等ノ國ノ電信系ノ一部ヲ形成スルモノト看做ス

二　其ノ他ノ私企業ハ條約及本規則ノ一切ノ義務的條款ニ對スル加入ニ依リ且其ノ經營ヲ特許又ハ許可シタル國ノ通告ニ依リ條約及本規則ニ規定スル利益ヲ享有ス此ノ通告ハ條約第三條及第四條ニ從ヒ之ヲ爲ス

三　二箇又ハ數箇ノ締約國ヲ連結スル私企業ガ此ノ關係ニ於テ特許ヲ附與シタル國ノ規定シタル義務ニ從フベキコトヲ其ノ特許契約ニ依リ約スル限リ該私企業ニ對シ前項ノ加入ヲ課スルコトヲ要ス

四　締約國中ノ一國ニ對シ該國ノ線系ニ電氣通信線路ヲ接續スルコトノ許可ヲ請求スル私企業ハ其ノ料金額ヲ特許ヲ附與スル國ノ承認ニ付スルコト竝ニ第二十九條ニ規定スル期間ノ後ニ於テノミ實施セラルル聯合事務局ノ通告ニ依ルニ非ザレバ料金率ニ變更ヲ加ヘザルコトヲ正式ニ約束スル場合ニ限リ其ノ許可ヲ受クルコトヲ得

五　第九十五條ニ規定スル留保ハ前掲企業ニ之ヲ適用ス

第九十七條　非加入國トノ關係

一　電信關係ガ非加入國又ハ本規則ノ義務的規定ニ對スル加入ヲ爲サザル私企業ト開始セラルルトキト雖締約國又ハ加入國ノ領土ノ經過ノ部分ニ於テハ右規定ヲ通信ニ適用ス

二　關係主管廳ハ右經過ノ部分ニ適用スベキ料金ヲ定ム此ノ料金ハ第二十八條ノ範圍内ニ於テ之ヲ定メ非加入主管廳ノ料金ニ之ヲ加算ス

第三十二章　最終規定

第九十八條　規則ノ施行

本規則ハ千九百三十四年一月一日ヨリ之ヲ施行スベシ

右證據トシテ各全權委員ハ西班牙國政府ノ記錄ニ寄託保存セラルベキ本規則ノ一通ニ署名シタリ其ノ謄本一通ハ各政府ニ交付セラルベシ

千九百三十二年十二月十日「マドリッド」ニ於テ之ヲ作成ス

南「アフリカ」聯邦
　エイチ、ジェー、レントン
　エー、アール、マクラクラン

獨逸國
　ベルマン、ギース
　ドクトル、技師、ハンス、カルル、シュタイドル
　マルティン、フォイエルハーン
　ジーグフリート、マイ

「アルゼンティン」共和國
　デー、ガルシア、マンシーリア
　エレ、コレア、ルーナ
　ルイス・エセ、カスティニェイラス
　エメ、サエンス、ブリオーネス

「オーストラリア」聯邦
　ジェー、エム、クローフォード

墺地利國

　ドクトル、ルドルフ、エーストライヘル
技師、ハー、ブフォイフェル

白耳義國
　ベー、マウス
　ジー、ランベール

「ボリヴィア」國
　ジォルジュ、サエンス

「ブラジル」國
　ルイス、ギマランエス

「チリ」國
　エー、ベルムーデス

中華民國
　王麟閣

「ヴァティカン」市
　ジュゼッペ、ジァンフランチェスキ

「コロンビア」共和國
　ホセ、ホアキン、カサス
　アルベルト、サンチェス、デ、イリアルテ
　ドーブルヴェー、マク、レリアン

下ニ掲グル殖民地即佛領「ソマリー」海岸、佛領「ギアナ」、佛領印度支那、
「マダガスカル」、「ニュー・カレドニア」、「セネガル」
　ジェー、カルール

「ポルトガル」領殖民地
　エルンスト、ジュリオ、ナヴァロ
　アルナルド、デ、パイヴァ、カルヴァリオ
　ジォゼ、メンデス、デ、ヴァスコンセロス、ギマランエス
　マリオ、コレア、バラタ、ダ、クルース

瑞西聯邦
　ジェー、ケッレル

白耳義領「コンゴー」
　エフ、トンドゥール

「コスタ・リカ」國
　アー、マルティン、ラヌサ

「キューバ」國
　マヌエル、エセ、ピチァルド

「キュラサオ」及「スリナム」
　ヘー、スホーテル
　ホーヘヴォーニング

「シレナイカ」
　ジー、ニェーメ
　ジァン、フランコ、デラ、ポルタ

丁抹國
　ケイ、クリスティアンセン
　グレッドステッド

「ダンチッヒ」自由市
技師、ヘンリク、コヴァルスキ

ザンデル
「ドミニカ」共和國
エー、ブラッチェ、イーホ
フアン、デ、オロサガ
「エジプト」國
エール、ミュレイ
モハメド、サイド
「サルヴァドル」共和國
ラウール、コントレラス
「エクアドル」國
イポリト、デ、モソンシーリオ
ロメオ、カスティーリオ
「エリトレア」
ジー、ニェーメ
西班牙國
ジァン、フランコ、デラ、ボルタ
ミゲル、サストレ
ガブリエル、オンブレ
フランシスコ、ヴィダル
トマス、フェルナンデス、キンターナ
カルロス、デ、ボルドンス
「エティオピア」帝國
テスファエ

「フィンランド」國
ニイロ、オラスマア
佛蘭西國
ジュール、ゴーティエ
フィス
モリヨン
シュネーデル
「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國
エフ、ダブリュー、フィリップス
ジェー、ルーデン
希臘國
テー、ペンテルーダキス
スタム、ニコリス
「グァテマラ」國
ヴィルヒリオ、ロドリーゲス、ベテタ
エンリケ、トラウマン
リカルド、カスタニェーダ、パガニーニ
「ホンデュラス」共和國
アー、グライーニォ
「ハンガリー」國
ドクトル、フランソア、ハヴァス
「エーゲ」海ノ伊太利領諸島
ジー、ニェーメ

エー、マリアニ
英領印度
エム、パスリチア
ビー、ジェー、エドマンズ
蘭領印度
アー、イェー、ハー、ファン、レーウェン
ファン、ドーレン
ヘー、スホーテル
ホーヘヴォーニング
「アイルランド」自由國
ビー、エス、オー、エイジアータイ
イー、クイジン
「アイスランド」國
ジェー、ジー、フリッダル
伊太利國
ジー、ニェーメ
日本國
朝鮮、臺灣、樺太、關東州租借地及日本國ノ委任統治ノ下ニ在ル南洋群島
越田佐一郎
石井善七
降幡敏
米澤與三七

中上豐吉
飯野毅夫
「ラトヴィア」國
ペー、アインベルグ
「リスアニア」國
技師、カー、ゲイガリス
「ルクセンブルグ」國
ジァーク
「モロッコ」國
デュボークラール
「メキシコ」國
ヘー、エストラダ
エミリオ、トーレス、エレ
アグスティン、フロレス、ジュニオール
エセ、タヤバス
諸威國
テー、エングセット
アー、ハッドランド
「ニュー、ジーランド」
エム、ビー、エッソン
「パナマ」共和國
エメ、ラッソ、デ、ラ、ヴェガ
和蘭國

ハー、セー、フェルセル
ブーチェ
「ペルー」國
ファン、デ、オスマ
「ペルシア」國
モーゼン、カーン、ライス
「ポーランド」國
技師、ヘンリク、コヴァルスキ
エス、ズックマントヴィッチ
カシミエルス、ゴエペル
カー、クルリシュ
「ポルトガル」國
ミゲル、ヴァーネ、ドウアルテ、バセラール
ジオゼ、デ、リース、フェレイラ、ジュニオール
ダヴィッド、デ、ソーザ、ピーレス
ジオアキン、ロドリーゲス、ゴンサルヴェス
「ルーマニア」國
技師、タナセスク
伊太利領「ソマリー」
ジー、ニエーメ
ゲルメッティ
瑞典國
ジェー、ウォルド

「シリア」及「レバノン」
モリヨン
「チェッコスロヴァキア」國
ドクトル、オットー、クチェラ
技師、ヤロミル、スヴォボダ
ヴァツラフ、クチェラ
「トリポリタニア」
ジー、ニエーメ
デー、クレティ
「テュニス」國
クルーゼ
「トルコ」國
ファーリ
イー、ケマル
マザール
「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦
ユージェーヌ、ヒルシュフェルド
アレクサンドル、コカデーヴ
「ウルグァイ」國
「ウルグァイ」國政府ノ承認ヲ條件トス
ダニエル、カステリアーノス
「ヴェネズエラ」國
セサル、マルモル、クエルヴォ

アントニオ、レイエス
「ユーゴースラヴィア」國
デー、アー、ズラタノヴィッチ
（附屬書略）
（最終議定書略）

○國際電氣通信條約附屬電話規則

昭和八年十二月二十八日
遞信省告示第二千九百二十二號

昭和八年十二月條約第十號「マドリッド」締結國際電氣通信條約附屬電話規則左ノ如シ

國際電氣通信條約附屬電話規則

第一章　規則ノ適用

第一條　規則ノ適用、制度

一（一）本規則ノ規定ハ歐羅巴制度ノ國際電話業務ノミニ之ヲ適用ス

（二）歐羅巴制度ハ歐羅巴ノ一切ノ國及當該主管廳ガ此ノ制度ニ屬スルコトヲ宣言スル歐羅巴外ニ在ル國ヲ包含ス

二　電話通信ガ歐羅巴制度ニ屬スル國ノ通信線路ノミヲ經過スルトキハ歐羅巴制度ノ規定ニ從フ

三　歐羅巴外ノ各電話業務ニ關スル規定ハ關係主管廳又ハ私企業間ノ協定ニ依リ之ヲ定ム

四　電信規則ノ規定ニシテ本規則ノ規定ニ牴觸セズ且本規則ト同一ノ事項ニ關スルモノハ電話業務ニ之ヲ適用ス

第二章　定義

第二條　定義

左ノ定義ハ條約ニ掲グル定義ヲ補足ス

電話中央局　電話通信ヲ設定スルコトヲ得シムル設備

電話回線　二箇ノ電話中央局間ニ兩方向ノ電話通信ヲ設定スルコトヲ得シムル電氣的連絡

國際電話回線　異リタル二國ニ在ル二箇ノ電話中央局ヲ接續スル電話回線

線路首部局　國際回線ニ依リ直接ニ接續セラルル局

中繼直通回線　一箇又ハ數箇ノ中繼國ヲ通過シ且中繼電話中央局ヲ包含セザル國際電話回線

直通通信　一箇ノ國際電話回線ニ依リ設定セラルル電話通信

中繼通信　二箇以上ノ國際電話回線ニ依リ設定セラルル電話通信

通信ノ請求　國際電話通信ヲ得ル爲利用者ガ爲シタル最初ノ要求

通話　請求電話ト被請求電話トノ間ニ通信ガ設定セラレタル場合ニ於ケル通信ノ請求ノ成果

通話ノ拒絕　通話ガ提供セラレタルトキ請求電話又ハ被請求電話ノ一方ニ在ル者ガ之ヲ爲スコト能ハズ又ハ之ヲ爲スコトヲ欲セザル旨ヲ直ニ表示シタル場合ノ拒絕セラレタル通話

通常線路　特定ノ關係ニ於テ電話通話ノ疏通ノ爲第一位ニ選定セラルベキ線路

補助線路　通常線路以外ノ線路ニシテ通常線路ト同一ノ國ヲ通過スルモノ

豫備線路　通常線路ガ通過スル國以外ノ國ヲ通過スル線路
電話通話ノ課金時間　電話通話ノ料金ノ算定ノ基礎トナル時間
特定ノ國際關係ニ於ケル料金ノ單位　通話ノ多キ時間中ニ交換スル三分時ノ通常通話ニ對スル料金

第三章　國際線系

第三條　線系ノ組織及利用

一（一）關係主管廳又ハ私企業ハ相互間ニ協定ノ上國際電話通話ノ疏通ヲ確保スルニ必要ナル回線ヲ組織ス

（二）各中繼主管廳又ハ私企業ハ其ノ施設ヲ爲ス地域ヲ通過スルコトヲ要スル國際回線ノ區間ヲ提供ス

（三）中繼主管廳又ハ私企業ノ施設ヲ爲ス地域ニ建設スベキ各區間ハ成ルベク一切ノ種類ノ困難ヲ考慮シ國際回線ノ入點及出點間ノ最短路ニ依リ之ヲ建設ス

二（一）國際電話通話ノ疏通ニ充ツル回線及之ニ關スル技術的設備ハ良好ナル聽取竝ニ正確且迅速ナル業務ヲ確保スル樣之ヲ組織及維持ス

（二）之ガ爲主管廳及私企業ハ線路及設備ノ組織及維持ニ關シ成ルベク國際電話諮問委員會ノ作成スル原則上ノ勸告ニ從フ

三（一）關係主管廳又ハ私企業ハ開始スベキ關係ヲ協議ヲ遂ゲ決定ス此ノ關係ハ一定線系ニ止メズ之ヲ大ナル地理的區域ニ擴張スル樣務ム

（二）各關係ニ對シ關係主管廳又ハ私企業ハ協議ヲ遂ゲ左ノ事項ヲ決定ス

（イ）一箇又ハ數箇ノ通常線路

（ロ）場合ニ依リ業務ノ迅速ノ見地ヨリ補助線路ノ使用ヲ利益トスル各場合ニ於テ使用スベキ補助線路

（ハ）場合ニ依リ通常線路ノ全部不通又ハ重大ナル障碍ノ場合ニ於テ使用スベキ豫備線路

（三）通常線路ハ聽取ノ質、中繼局ノ數、使用スベキ回線ノ長サ及通話ヲ考慮シテ之ヲ決定ス尤モ聽取ノ質ニハ最大ノ重要性ヲ認ムベシ

四　國際回線ノ用途ハ關係主管廳又ハ私企業間ノ協定ニ依リテノミ之ヲ變更スルコトヲ得

五　障碍ノ場合ニ於テハ缺陷アル一切ノ國際回線（又ハ國際回線ノ區間）ハ成ルベク速ニ修理セラルルコトヲ要シ且修理セラルル迄ハ能フ限リ且遲滯ナク代用セラルルコトヲ要ス

六（一）關係主管廳又ハ私企業ハ各自ノ地域ニ建設セラルル國際回線ノ區間ノ構成ヲ相互ニ通知シ且此ノ構成上ノ一切ノ重要ナル變更ヲ相互ニ通知ス

（二）聯合事務局ハ國際電話回線名錄ヲ常ニ現行ナラシム

第四條　回線ノ維持

一　協議ヲ遂ゲ定メタル時刻ニ於テ線路首部局ハ毎日呼出及聽取ノ試驗ニ依リ國際回線ノ狀態ヲ確ム障碍ハ之ヲ記錄ス

二　關係主管廳又ハ私企業ハ線路首部局及中繼所ガ國際回線ニ於ケル維持ノ定期的測定ヲ行フベキ日程表ヲ協議ヲ遂ゲ作成ス此ノ測定ハ電話通話ノ疏通ヲ妨ゲザル時刻ニ於テ之ヲ行フコトヲ要ス

第四章　執務時間、標準時

第五條　執務時間

一（一）各主管廳又ハ私企業ハ其ノ局ノ執務時間ヲ決定ス

（二）關係主管廳及私企業ハ國境ノ兩側ニ在リ且相互ニ連續的關係ヲ有スル局ノ執務ノ時間ヲ成ルベク一致セシム

二　無休ノ執務ヲ爲サザル局ハ現ニ行ハルル通話及既ニ準備シタル通信ノ爲執務ヲ規定時間ヨリ十二分時延長スルコトヲ要ス

第六條　標準時

（一）局ノ時ハ常ニ其ノ國ノ標準時タルコトヲ要ス

（二）一國ノ標準時ニ對スル一切ノ變更ハ該國ノ主管廳又ハ私企業ヨリ他ノ關係主管廳及私企業ニ之ヲ豫告ス

第五章　加入者名簿

第七條　名簿ノ作成

一　各主管廳又ハ私企業ハ線系別ニ公定加入者名簿ヲ刊行ス

二　線系ノ配列ガ「ＡＢＣ」順ニ依ラザルトキハ各名簿ハ索出ヲ容易ナラシムル爲「ＡＢＣ」順ノ線系ノ再錄表ヲ包含ス

三　少クトモ執務ガ無休ニ非ザル中央局ニ付テハ執務時間ハ右名簿中ニ「アラビア」數字ヲ以テ之ヲ指示ス

第八條　名簿ノ供給

一　各主管廳又ハ私企業ハ其ノ公定名簿ノ十分ナル部數ヲ無料ニテ電話關係ノ存スル諸國ノ主管廳又ハ私企業ニ交付ス新名簿ヲ受領シタルトキハ舊名簿ハ之ヲ破棄ス

二　主管廳及私企業ハ外國ノ公定名簿ヲ各自國ノ公衆ニ販賣スル爲必要ナル處置ヲ採ル

第六章　通話ノ種別

第九條　通常私用通話

通常私用通話トハ課金通話ニシテ何等ノ先順位ヲ享有セザルモノヲ謂フ

第十條　至急私用通話

通常私用通話ニ對シ先順位ヲ有スル至急私用通話ハ關係主管廳又ハ私企業間ノ協定ニ依リ之ヲ許スコトヲ得

第十一條　特急通話

至急官用通話ヲ除ク他ノ一切ノ通話ニ對シ先順位ヲ有スル特急通話ハ關係主管廳又ハ私企業間ノ協定ニ依リ之ヲ許スコトヲ得

第十二條　豫約通話

一（一）豫約通話トハ豫メ定ムル同一時刻ニ於テ同一時間同一電話間ニ毎日又ハ毎就業日行ハルベキモノト豫定セラルル通話ニシテ少クトモ全一月ニ付請求セラレタルモノトス

（二）尤モ豫約名義人ハ豫約約定ニ指定セラレタル以外ノ電話ナルモ豫約約定ニ指定セラレタルモノト同一ノ線系ニ屬スルモノニ對シ又ハ之ヨリ其ノ通話ヲ交換スルコトヲ例外的ニ許可セラルルコトヲ得

二　豫約通話ハ關係主管廳又ハ私企業間ノ特別ノ協定ニ依リ之ヲ許ス

三　豫約通話ハ專ラ通信者ノ個人的用件又ハ其ノ事業ノ用件ニ關スルコトヲ要ス

四（一）豫約通話ハ請求者ヨリ豫約約定ノ申込ヲ爲スコトヲ要ス豫約ハ何レノ日ヨリモ之ヲ契約スルコトヲ得然レドモ一月ノ期間ハ毎月一日ニ於テノミ之ヲ開始ス最初ノ一月ノ期間ニ對スル豫約料金額ニハ場合ニ依リ施行ノ日ト一月ノ期間ノ開始ノ日トノ間ニ包含セラルル期間ニ相當スル

該豫約料金額ノ部分ヲ附加ス

（二）豫約ハ一方又ハ他方ヨリ當該一月ノ期間滿了ノ少クトモ八日前ニ之ヲ解除セザルトキハ連月繼續ス尤モ關係主管廳又ハ私企業間ノ特別ノ協定ニ依リ最初ノ一月ノ期間後他ノ一月ノ期間ノ終了前八日ノ豫告ヲ以テ期限前ノ解除ヲ許與スルコトヲ得

五　豫約通話ノ時刻及時間ハ利用者ノ要求及業務ノ可能性ヲ考慮シ關係局之ヲ定ム關係局ハ豫約約定ニ定メタル通話ノ時刻及時間ヲ文書ヲ以テ確認ス

六　豫約約定ニ定メタル時刻ニ關係線路首部局間ニ何等ノ通話行ハレズ且何等ノ至急官用通信又ハ特急通信ノ請求（又ハ至急官用通話ヲ許サザル關係ニ於テハ何等ノ通常官用通信ノ請求）モ現ニ存セザル回線アルトキハ通信ハ豫定時刻ニ設定セラル反對ノ場合ニ於テ通信ハ豫定時刻後右條件ヲ充ス最初ノ回線ニ依リ成ルベク速ニ設定セラル

七　豫約通信ハ各豫約通話ニ對シ許與セラレタル時間ノ滿了前請求者ガ通話終了ノ信號ヲ與フルトキハ確定的ニ切斷セラル該時間ノ滿了ノ時請求者ガ通話終了ノ信號ヲ與ヘザルトキハ通信ハ職權ヲ以テ切斷セラル但シ請求者ガ通話ヲ繼續スルコトヲ欲スル旨通告シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ此ノ場合ニ於テ請求者ハ通話時間ノ制限ニ關シ規定セラレタル留保ノ下ニ通話ヲ繼續スルコトヲ許可セラルルコトヲ得

第十三條　定時通話

一　定時通話トハ通話ノ請求ニ特定ノ通話設定時刻ヲ指示スル通話トス

二　定時通話ハ關係主管廳又ハ私企業間ノ協定ニ依リ之ヲ許ス

三　定時通話ノ設定ノ爲ニ定メラレタル時刻ニ於テ關係線路首部局間ニ何等ノ通話行ハレズ且何等ノ至急官用通信又ハ特急通信ノ請求（又ハ至急官用通話ヲ許サザル關係ニ於テハ何等ノ通常官用通信ノ請求）モ現ニ存セザル回線アルトキハ通信ハ請求者ニ依リ指示セラレタル時刻ニ設定セラル反對ノ場合ニ於テ通信ハ指示セラレタル時刻後右條件ヲ充ス最初ノ回線ニ依リ成ルベク速ニ設定セラル

第十四條　官用通話

一（一）官用通話トハ左ノ者ヨリ官用通話トシテ請求スル通話トス

（イ）國ノ元首

（ロ）政府ノ一員タル大臣

（ハ）締約政府ノ殖民地、保護領、海外領土又ハ主權、權力若ハ委任統治ノ下ニ在ル地域ノ長官

（ニ）陸軍、海軍又ハ空軍ノ司令長官

（ホ）締約政府ノ外交官又ハ專任領事官

（ヘ）國際聯盟事務總長

（二）（ホ）ニ掲グル以外ノ領事官ヨリ請求スル通話ハ前記第一節ニ掲グル機關ト交換スル場合ニ限リ之ヲ官用通話ト看做ス

二　官用通話ノ請求者ハ要求セラレタルトキハ其ノ氏名及資格又第一項第二節ノ場合ニ於テハ被請求者ノ氏名及資格ヲモ通告スルコトヲ要ス

三　官用通話ハ至急官用通話及通常官用通話ヲ包含ス

四　至急私用通話ヲ許サザル關係ニ於テモ至急官用通話ハ之ヲ許スコトヲ得

第十五條　局用通話

一（一）局用通話トハ專ラ國際電話業務ノ施行ニ關スル通話ニシテ該業務ノ關係主管廳又ハ私企業間ニ無料ニテ交換セラルルコトヲ得ルモノトス

（二）各所屬ノ主管廳又ハ私企業ニ依リ許可セラレタル吏員ハ右權能ノ行使ノ請求ニ際シ其ノ氏名及資格ヲ通告スルコトヲ要ス

二　局用通話ハ成ルベク最繁忙時間外ニ於テ之ヲ請求スルコトヲ要ス右通話ハ通常私用通話ニ列ス然レドモ重要且至急ノ場合ニ於テハ此ノ通話ハ何時ニテモ之ヲ請求スルコトヲ得ベク且之ヲ至急私用通話ニ對シ先順位ヲ有スル至急局用通話ト看做スコトヲ得

第十六條　取引所通話

一（一）取引所通話トハ一切ノ取引所會員又ハ取引員ノ用ニ供セラレ且關係國ノ主管廳又ハ私企業ニ依リ施設セラルル電話室ヲ有スル取引所ヨリ發シ又ハ之ニ著スル通話トス

（二）「取引所局」トハ此等ノ電話室及場合ニ依リ之ヲ接續スル交換機ノ總體ヲ謂フ

二　取引所通話ハ本規則ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外國際電話通話ニ適用スル一般的規定ニ從フ

三　「取引所局」ニ宛ツル通信ノ請求ハ豫告又ハ呼出通知ヲ伴フコトヲ得ズ

第十七條　豫告附通話

一（一）一切ノ通信ノ請求ハ豫告ヲ包含スルコトヲ得豫告ハ通信ノ請求者ガ指名又ハ他ノ一切ノ方法ニ依リ指示シタル對手者又ハ特定ノ電話ト通話ノ交換ヲ欲スル旨ヲ豫メ關係加入電話ニ通告スルコトヲ目的トス

（二）豫告ハ關係主管廳又ハ私企業間ノ協定ニ依リ之ヲ許ス

二　豫告ニ次グ通話ハ之ヲ「豫告附通話」ト稱シ本規則ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外國際電話通話ニ適用スル一般的規定ニ從フ

三　豫告附通信ノ請求ハ關係局ノ一ノ閉鎖時刻ニ其ノ效力ヲ失フ尤モ豫告ノ有效期間ハ通話ガ翌日概定ノ時刻ニ行ハレ得ベキコトヲ請求者ニ通知セラレタルトキハ請求者ノ要求ニ依リ之ヲ二十四時間延長スルコトヲ得

第十八條　呼出通知附通話

一（一）一切ノ通信ノ請求ハ呼出通知ヲ包含スルコトヲ得呼出通知ハ通話ヲ交換スル爲公衆通話所ヲシテ對手者又ハ之ト同一家屋ニ居住スル代人ヲ呼出サシムルコトヲ目的トス

（二）呼出通知ハ關係主管廳又ハ私企業間ノ協定ニ依リ之ヲ許ス

二　呼出通知ニ次グ通話ハ之ヲ「呼出通知附通話」ト稱シ本規則ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外國際電話通話ニ適用スル一般的規定ニ從フ

三　呼出通知附通信ノ請求ハ請求ヲ爲シタル日ニ次グ全一日間效力ヲ有ス

四　理由ノ何タルヲ問ハズ呼出通知ノ交付ヲ爲スコトヲ得ザルトキハ其ノ旨ヲ請求者ニ通知シ通信ノ請求ハ之ヲ取消ス

第十九條　事項ノ問合

一　事項ノ問合トハ通信ノ請求ヲ伴ハザル要求ニシテ左ノ事項ヲ知ル爲利用者ノ爲スモノトス

（イ）氏名及完全ナル宛所ヲ以テ指示セラレタル者ガ電話加入者ナリヤ否ヤ及肯定ノ場合ニ於テハ其ノ電話番號ハ何番ナリヤ

（ロ）特定ノ電話線系ニ於ケル或ル電話番號ガ何人ニ該當スルヤ

二　事項ノ問合ハ關係主管廳又ハ私企業間ノ協定ニ依リ之ヲ許ス

第七章　通信ノ請求

第二十條　請求ノ樣式

一　通信ノ請求ニ於テハ被請求加入電話ハ著信線系ノ名稱及當該國ノ公定加入者名簿ニ揭載セラルル通ノ電話番號ニ依リ之ヲ指示ス尤モ被請求者ヲ識別スルニ必要ナル補足的記事ヲ伴フ被請求者ノ氏名ノミヲ包含スル請求ハ之ヲ許ス

二　「取引所局」ヨリ發シ又ハ之ニ著スル通信ノ請求ニ於テハ關係取引所ノ名稱、關係取引所會員又ハ取引員ノ氏名及場合ニ依リ被請求取引所會員又ハ取引員ノ代理人ノ氏名又ハ資格ヲ指示ス

第二十一條　請求ノ效力

(一)當日分トシテ記錄セラレタル通信ノ請求ニシテ通信ノ設定セラルルニ至ラザルモノノ效力ハ左ノ時ニ於テ消滅ス

(イ)執務ガ無休ニ非ザル局ニ於テハ當日ノ終ニ於ケル執務ノ閉鎖ノ時

(ロ)無休執務ノ局ニ於テ通信ガ當日ノ二十二時以前ニ請求セラレタルモノナルトキハ夜半

(二)二十二時乃至二十四時ノ間ニ於テ請求セラレタル通信ノ效力ハ翌日ノ八時ニ消滅ス

第二十二條　請求ノ制限

同一通信者ヨリ發シ同一線系ニ著スル通信ノ請求ノ數ハ關係主管廳又ハ私企業間ニ協議ヲ遂ゲ之ヲ制限スルコトヲ得

第二十三條　設定時刻ノ指定

請求者ハ其ノ通信ノ請求ニ際シ通信ノ請求ノ效力ニ關スル前記規定（第二十一條）ノ留保ノ下ニ通信ガ其ノ指示スル時刻後ニ於テノミ設定セラルルコト又ハ其ノ指示スル特定ノ時間中設定セラレザルコトヲ指定スルコトヲ得

第二十四條　請求ノ變更

一　一切ノ通信ノ請求ニ對シ且通信ノ請求ノ效力ニ關スル第二十一條ノ規定ノ留保ノ下ニ請求者ハ其ノ局ヨリ通話交換ノ爲呼出サルルニ至ル迄ノ間左ノコトヲ爲スコトヲ得

(イ)通信ガ特定ノ時間中設定セラレザルコトヲ指定スルコト

(ロ)通信ガ特定ノ時刻後ニ於テノミ設定セラルルコトヲ指定スルコト

(ハ)請求電話ノ番號又ハ被請求電話ノ番號ヲ其ノ電話ノ屬スル線系ノ範圍內ニ於テ變更スルコト

(ニ)通常通信ノ請求ヲ至急通信ノ請求ニ又ハ其ノ反對ニ變更スルコト

(ホ)通常通信ノ請求ヲ豫告又ハ呼出通知附通信ノ請求ニ變更スルコト

(ヘ)豫告附通信ノ請求ヲ呼出通知附通信ノ請求ニ又ハ其ノ反對ニ變更スルコト

(ト)呼出通知附通信ノ請求又ハ取引所通信ノ請求ノ受信人ノ指示ヲ同一線系ノ範圍內ニ於テ變更スルコト

二(一)通信ノ請求ノ變更ハ無料ニテ之ヲ許與ス尤モ發信主管廳又ハ私企業ハ記錄ノ附加的事務ノ報酬トシテ且國際計算ニハ算入セラレザル特別料金ヲ徵收スルコトヲ得

(二)豫告附通信ノ請求ヲ呼出通知附通信ノ請求ニ若ハ其ノ反對ニ變更シ、一切ノ通信ノ請求ヲ呼出通知附

通信ノ請求若ハ取引所通信ノ請求ノ受信人ノ指示ヲ變更シタル場合ニ於テ著信主管廳又ハ私企業ハ請求セラレタル變更ニ依リ使者ヲ出スコトヲ必要トスルトキハ之ニ關スル料金ヲ受ク

第八章　通話ノ先順位、通信ノ設定及切斷、通話時間ノ制限

第二十五條　通話ノ先順位

一　國際通話（國境ノ隣接線系ヲ接續スル國際回線ノミニ依ルモノヲ除ク）ハ同種ノ內國通話ニ對シ先順位ヲ享有ス

二　國際通常通話ハ極端國ノ內國至急私用通話ニ對シ先順位ヲ享有ス尤モ關係主管廳又ハ私企業ハ此ノ先順位ヲ特定ノ長サヲ超ユル長サノ國際回線ニ依ル國際通話ニ制限スル爲協定スルコトヲ得

三(一)通話ハ左ノ順位ニ於テ之ヲ交換ス

(イ)至急官用通話

(ロ)特急通話

(ハ)至急局用通話

(ニ)至急私用通話

(ホ)通常官用通話

(ヘ)通常私用通話及通常局用通話

(二)尤モ至急官用通話ヲ許サザル關係ニ於テハ通常官用通話ハ至急局用通話ニ對シ先順位ヲ有ス

四(一)通信ガ一箇ノ國際回線ノミニ依ル關係ニ於テハ通信ノ請求ハ請求者側ノ線路首部局ニ於テ該回線上ニ於ケル順位ヲ定ム

(二)通信ガ二箇以上ノ國際回線ニ依ル關係ニ於テハ關係主管廳又ハ私企業ノ通信ノ請求ノ順位ヲ定ムベキ回線及此等ノ請求ヲ分類スベキ線路首部局ヲ決定スル爲協定ス原則トシテ通信ノ請求ノ順位ヲ定ムベキ回線ハ長サ及負荷ノ見地ヨリ最重要ナル回線トス

(三)通信ノ請求ヲ分類スベキ國際線路首部局ニ於テハ此等ノ請求ハ其ノ種別及該局ノ受信時刻ニ從ヒ其ノ順位ヲ定ム

第二十六條　通信ノ設定及切斷

一　一切ノ通信ノ請求、請求ノ變更及取消ノ通知ハ能フ限リ速ニ通信ノ請求ヲ分類スベキ線路首部局ニ之ヲ傳送ス

二　同種ノ通話ハ交番ニ之ヲ設定ス關係線路首部局ハ通話ノ疏通上利益ト認ムルトキハ協議ヲ遂ゲ交番ノ條件ヲ臨時變更スルコトヲ得相互間ヲ數箇ノ國際回線ニ依リ接續セラルル線路首部局ハ右ト同一ノ目的ヲ以テ協議ヲ遂ゲ中繼通信ノ設定又ハ單一方向ノ通話疏通ノ爲此等ノ回線中ヨリ一定ノ回線ヲ指定スルコトヲ得

三(一)少クトモ一通信ハ現ニ行ハルル通話ノ終了前ニ之ヲ準備スルコトヲ要ス

(二)準備ハ請求及被請求二電話ガ何等ノ時間ノ空過ナク通信セシメラルルニ必要ナル一切ノ手續ヨリ成ル

四　既ニ準備シタル通信ハ上級ノ通信ノ爲ニ之ヲ遲延セシムルコトヲ得ズ

五　國際回線上ニ於ケル呼出ニ對シテハ直ニ應答スルコトヲ要ス相當ノ呼出時間ノ後被呼局ガ應答ヲ爲サザルトキハ他ノ電話回線ニ依リ又ハ場合ニ依リ電信ニ依リ該回線ニ於ケル業務ノ再開ヲ求ム

六(一)線路首部局ハ通信者間ノ聽取ガ十分ナルヤヲ檢査ス該局ハ通信設

定竝ニ通話終了ノ時刻又ハ該通話ノ時間ヲ記錄ス尙場合ニ依リ該局ハ聽取ガ不十分ナリシ時間ヲ記錄ス

（二）通信ノ始ヨリ關係線路首部局ガ聽取狀態十分ナラザルベキコトヲ認メタルトキハ通信ハ他ノ通信ノ設定ニ對スル一切ノ遲延ヲ避クル爲之ヲ切斷ス

七　國際回線ノ線路首部局ハ業務上ノ事故及國際計算書ノ作成ニ必要ナル事項ヲ記錄ス

八　通信ノ準備、設定及切斷ニ付テハ國語ノ異ル主管廳又ハ私企業間ニ於テハ佛蘭西語ヲ使用ス但シ他ノ國語ノ使用ニ關シ特別ノ協定アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十七條　通話時間ノ制限

一（一）通則トシテ私用通話ノ時間ハ之ヲ制限セズ

（二）尤モ關係主管廳又ハ私企業ハ特定ノ關係ニ於テ私用通話ノ時間ヲ十二分時又ハ單ニ六分間ニ制限スル爲協定スルコトヲ得

（三）尙一切ノ關係ニ於テ輻輳又ハ障碍ノ場合ニハ關係線路首部局ハ私用通話ノ時間ヲ臨時十二分時又ハ單ニ六分時ニ制限スル爲協定スルコトヲ得

（四）一切ノ關係ニ於テ私用通話ノ時間ハ現ニ存スル上級ノ通信ノ請求ヲ充ス爲必要ナルトキハ之ヲ十二分時ニ制限スルコトヲ得

二（一）官用通話ノ時間ハ之ヲ制限セズ

（二）尤モ中繼主管廳又ハ私企業ハ官用通話ガ所屬局ノ一ニ依リ中繼セラルルトキハ官用通話ノ時間ヲ十二分時ニ制限スル權利ヲ有ス

三　通話ノ時間ガ制限セラルル場合ニ於テハ可能ナラバ通信設定ノ直前ニ其ノ旨ヲ請求者ニ豫告ス尙通信者ハ通信ノ職能ニ依ル切斷ノ數秒前ニ通告セラル

第九章　料金及課金、料金免除及還付

第二十八條　通話ノ課金時間

一　加入者間ノ通話ノ課金時間ハ請求電話及被請求電話ガ呼出ニ應答シタル後二電話間ニ通信ガ設定セラレタル時ニ始マル

二　通信ガ公衆通話所ヨリ發シ加入電話ニ著スルトキハ通話ノ課金時間ハ加入電話ガ呼出ニ應答シ請求者ガ右加入電話ト接續セラレタル時ニ始マル

三　通信ガ公衆通話所ニ著スルトキハ通話ノ課金時間ハ關係二電話ガ呼出ニ應答シ場合ニ從ヒ公衆通話所ニ於ケル請求者又ハ請求加入電話ガ被請求者又ハ其ノ代理人ト接續セラレタル時ニ始マル

四　通話ノ課金時間ハ一切ノ場合ニ於テ通信ガ正確ニ設定セラレタル後呼出ニ應答ヲ爲ス者ノ何人タルヲ問ハズ加入電話ガ呼出ニ應答シタル時ニ始マル

五　通話ノ課金時間ハ請求電話ガ通話終了ノ信號ヲ與フル時ニ終ル

六（一）各通話ノ後ニ關係線路首部局ノ通信吏員ハ該通話ノ課金時間ヲ決定スル爲協議シ且通常私用通話ノ場合ヲ除クノ外該通話ノ種別ノ指示ヲ確認ス

（二）通話中ニ聽取ノ困難又ハ事故發生シタルトキハ關係線路首部局ノ通信吏員ハ該通話ノ課金時間ヲ決定スル爲協議ス

（三）通話ノ課金時間ニ關シ線路首部局間ニ異見アルトキハ請求者側ノ

線路首部局ノ意見ニ依ル

第二十九條　料金、通則

一　料金ノ單位ノ金額ハ金「フラン」ヲ基礎トシ關係主管廳又ハ私企業間ノ協定ニ依リ之ヲ定ム

二　通話ノ料金ハ首尾料及場合ニ依リ一箇又ハ數箇ノ中繼料ヨリ成ル

三（一）首尾料ノ決定ニ付主管廳及私企業ノ地域ハ之ヲ地帶ニ分割スルコトヲ得

（二）各主管廳又ハ私企業ハ他ノ各主管廳及私企業トノ關係ニ對シ地帶ノ數及範圍ヲ定ム

（三）同一ノ地帶ニ對シテハ均一ノ首尾料ヲ定ム

四　各中繼主管廳又ハ私企業ハ其ノ中繼料ヲ定ム中繼ノ條件同一ナルトキハ同一ノ主管廳又ハ私企業ハ同一ノ中繼料ヲ適用ス

五　特定ノ關係ニ於テ最初ノ中繼直通回線ヲ供給スル主管廳又ハ私企業ハ該直通回線ニ依リ每就業日ニ交換セラルル通話ノ課金分時ノ平均數ガ特定ノ最低限數ヲ超過スルニ至ル迄ハ其ノ中繼料中ニ中繼局運用ノ經費ヲ含マシムル權能ヲ有ス此ノ最低限數ハ關係主管廳又ハ私企業間ノ協定ニ依リ之ヲ定ム

六　特定ノ關係ニ於ケル料金ノ單位ハ該關係ニ於ケル通信ノ設定ニ使用スル線路（通常、補助、豫備）ノ如何ヲ問ハズ常ニ同一トス

七（一）三分時又ハ之ニ達セザル時間ノ一切ノ通話ハ三分時トシテ之ニ課金ス

（二）通話時間ガ三分時ヲ超ユルトキハ課金ハ最初ノ三分時ヲ超ユル時間ニ對シテハ一分時每ニ之ヲ爲ス一分時ノ一切ノ端數ハ一分時トシテ之ニ課金ス一分時ノ料金ハ三分時ニ對シ適用スル料金ノ三分ノ一トス

（三）尤モ國境ノ隣接線系間ノ關係ニ於テハ料金ハ三分時ノ不可分時間ニ付之ヲ徵收ス關係主管廳又ハ私企業ハ協議ヲ遂ゲ此ノ關係ヲ定ム

八　通話ノ多キ時間及通話ノ少キ時間ニ亙ル通話ハ左ノ如ク之ニ課金ス

（イ）通話時間ガ三分時以內ナルトキ、通話ガ通話ノ多キ時間中ニ始リタルヤ又ハ通話ノ少キ時間中ニ始リタルヤニ從ヒ通話ノ多キ時間又ハ通話ノ少キ時間ニ對スル發信主管廳又ハ私企業ノ現行料金ヲ適用ス

（ロ）通話時間ガ三分時ヲ超ユルトキ　最初ノ三分時ハ該通話ガ始マル時ニ對スル發信主管廳又ハ私企業ノ現行料金ニ依リ附加分時ハ該分時ノ各ガ始マル時ニ對スル右主管廳又ハ私企業ノ現行料金ニ依リ之ニ課金ス

九　線路首部局ノ各通信吏員ハ其ノ發信通話ニ關シ通話ノ多キ時間ヨリ通話ノ少キ時間ヘ又ハ其ノ反對ヘノ經過ノ時刻ヲ對手者ニ通告ス

十　料金ハ場合ニ從ヒ通信ヲ請求シタル加入電話名義人又ハ公衆通話所ヨリ通信ヲ請求シタル者ヨリ之ヲ徵收ス

第三十條　各種ノ通話ニ適用スベキ料金

一（一）一切ノ通話ニ對シ通話ノ少キ時間ニ適用スル料金ハ最高限ニ於テ通話ノ多キ時間ニ該通話ニ適用セラルベキ料金ノ五分ノ三トス

（二）通話ノ少キ時間ハ關係主管廳又ハ私企業間ノ協定ニ依リ之ヲ定ム

二　至急通話ニ適用スル料金ハ料金ノ同一ナル時間中ニ交換セラルル同一時間ノ通常通話ニ對スル料金ノ二倍トス

三　特急通話ニ適用スル料金ハ料金ノ同一ナル時間中ニ交換セラルル同一時間ノ通常通話ニ對スル料金ノ十倍トス

四　官用通話ハ同種ノ私用通話ト同樣ニ之ヲ課金ス

五（一）豫約通話ニハ左ノ料金ヲ課ス

（イ）通話ノ多キ時間中　此ノ時間中ニ交換セラルル同一時間ノ通常通話ニ對スル料金ノ二倍

（ロ）通話ノ少キ時間中　最高限ニ於テ通話ノ多キ時間中ニ交換セラルル同一時間ノ通常通話ニ對スル料金ノ二分ノ一

（二）通話ノ多キ時間中（最輻輳時間ヲ除ク）ニハ豫約通話ハ關係主管廳又ハ私企業間ノ協定ニ依リ通常通話ノ料金ニ依リ之ヲ許スコトヲ得

六　豫約通話ニ續ク附加通話ハ該附加通話ガ交換セラルル料金時間中ノ豫約通話ニ適用スベキ料金ニ依リ一分時毎ニ之ニ課金ス

七（一）豫約ノ月額料金ハ三十日ヲ基礎トシ之ヲ計算ス

（二）尤モ豫約ノ月額料金ハ名義人ガ日曜日及其ノ本國ニ於テ日曜日ニ準ゼラルル祭日ニ豫約ノ使用ヲ拋棄スルトキハ二十五日ヲ基礎トシ之ヲ計算スルコトヲ得

八　通話ノ多キ時間中ニ交換セラルル定時通話ニ適用スル料金ハ料金ノ同一ナル時間中ニ交換セラルル同一時間ノ通常通話ニ對スル料金ノ二倍ニ通話ノ多キ時間中ノ通常通話ノ一分時ノ料金ニ等シキ附加料金ヲ加ヘタルモノトス該附加料金ノ最低限ハ五十「サンチーム」（〇「フラン」五〇）トス

九　通話ノ少キ時間中ニ交換セラルル定時通話ニ適用スル料金ハ通話ノ少キ時間中ニ交換セラルル同一時間ノ通常通話ニ對スル料金ニ通話ノ少キ時間中ノ通常通話ノ一分時ノ料金ニ等シキ附加料金ヲ加ヘタルモノトス

十（一）豫告附通話ニ通用スル料金ハ料金ノ同一ナル時間中ニ交換セラルル同種及同一時間ノ通話ニ對スル料金ニ該豫告ニ依ル通話ノ始ト料金ノ同一ナル時間中ニ交換セラルル通常通話ノ一分時ノ料金ニ等シキ附加料金ヲ加ヘタルモノトス該附加料金ノ最低限ハ五十「サンチーム」（〇「フラン」五〇）トス

（二）特別ノ事情ニ關シ本規則ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外通話ヲ伴ハザル豫告ニハ請求者側ノ線路首部局ガ豫告ヲ傳送シタル料金時間中ニ交換セラルル三分時ノ通常通話ニ適用スベキ料金ノ三分ノ一ノ料金ヲ課ス該料金ノ最低限ハ五十「サンチーム」（〇「フラン」五〇）トス

十一（一）呼出通知附通話ニ適用スル料金ハ料金ノ同一ナル時間中ニ交換セラルル同種及同一時間ノ通話ニ對スル料金ニ呼出通知ニ依ル通話ノ始ト料金ノ同一ナル時間中ニ交換セラルル通常通話ノ一分時ノ料金ニ等シキ附加料金ヲ加ヘタルモノトス該附加料金ノ最低限ハ五十「サンチーム」（〇「フラン」五〇）トス

（二）特別ノ事情ニ關シ本規則ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外通話ヲ伴ハザル呼出通知ニハ請求者側ノ線路首部局ガ呼出通知ヲ傳送シタル料金時間中ニ交換セラルル三分時ノ通常通話ニ適用スベキ料金ノ三分ノ一ノ料金ヲ課ス該料金ノ最低限ハ五十「サンチーム」（〇「フラン」五〇）トス

（三）呼出通知ガ電報ノ無料配達區域外ニ居住スル受信人ニ交付セラレタルトキハ電信業務ニ於テ別使ニ對シ請求スル料金ニ等シキ別使料ト稱スル補足的附加料金ヲ課ス該別使料ハ國際計算上全部著信主管廳又ハ私企業ノ貸方ニ之ヲ記入ス

十二　局用通話ハ之ヲ無料トス

十三　事項ノ問合ハ國際業務ニ於テハ國際電話回線ノ使用ヲ必要トシタルトキニ限リ之ニ課金ス此ノ場合ニ於テハ事項ノ問合ニ適用スル料金ハ請求者側ノ線路首部局ガ事項ノ問合ヲ傳送シタル料金時間中ニ事項ノ問合ヲ爲ス者ト事項ノ問合ノ關スル者トノ間ニ交換セラルベキ三分時ノ通常通話ニ對スル料金ノ三分ノ一トス該料金ノ最低限ハ五十「サンチーム」（〇「フラン」五〇）トス

十四　取引所通話ニ適用スル料金ハ同種及同一時間ノ通話ニ對スル料金ニ關係主管廳又ハ私企業間ノ協定ニ依リ料金ノ單位ノ三分ノ一ノ附加料金ヲ加ヘタルモノトス

第三十一條　特殊ノ場合ニ於ケル課金、料金免除及還付

一　電話業務上ノ事故ニ因リ通信ノ請求ガ請求及被請求電話間ノ通信設定ヲ伴ハザルトキハ何等ノ料金ヲ徵收セズ料金額ガ支拂ハレタルトキハ之ヲ還付ス

二　通信設定ノ時ヨリ聽取狀態十分ナラザルコトヲ認メタルトキハ何等ノ料金ヲ徵收セズ

三（一）通話中ニ電信者ガ電話業務上ノ事故ニ因リ困難ヲ感ジタルトキハ通話ノ課金時間ハ通話狀態十分ナリシ總時間ニ之ヲ減少ス此ノ總時間ガ三分時ニ達セザルトキハ何等ノ料金ヲ徵收セズ

（二）通信ノ請求者ハ生ジタル困難ノ確認ヲ通話中ニ中央局又ハ場合ニ依リ關係公衆通話所ニ求メタルトキニ限リ右規定ノ適用ヲ請求スルコトヲ得

四（一）關係局間ニ通話ノ課金時間ニ關スル協定成立後爲サレタル一切ノ申告ハ發信局ニ於テ之ヲ調査ス線路首部局ハ調査ニ必要ナルベキ事項ヲ蒐集スル爲相互ニ直接ニ通信ス

（二）料金免除ハ發信主管廳又ハ私企業ニ於テ之ヲ許與シ且負擔ス

五（一）通信ノ請求ハ請求者ガ通話交換ノ爲呼出サルル迄何等ノ料金ノ徵收ナク之ヲ取消スコトヲ得

（二）尤モ豫告附通信ノ請求、呼出通知附通信ノ請求又ハ定時通信ノ請求ニ關シテハ取消ノ時請求者側ノ線路首部局ガ豫告若ハ呼出通知ノ事項又ハ定時通話ニ關スル事項ノ傳送ヲ既ニ開始シタルトキハ豫告、呼出通知又ハ定時通信ノ請求ニ對スル附加料金ハ之ヲ徵收ス

（三）又取引所通話ニ對シ附加料金ヲ課スル關係ニ於ケル「取引所局」著通信ノ請求ノ取消ニ關シテハ該附加料金ハ取消ノ時請求者側ノ線路首部局ガ被請求取引所會員又ハ取引員ニ關スル事項ノ傳送ヲ既ニ開始シタルトキハ之ヲ徵收ス

（四）呼出通知附通信ノ請求ノ場合請求者ニ於テ受信人ガ其ノ住居ニ於テ取消ノ通知ヲ受クルコトヲ欲スルトキハ更ニ呼出通知ニ對スル附加料金及場合ニ依リ別使ノ附加料金ヲ徵收ス

（五）呼出通知及前納別使料附通信ノ請求ノ場合著信局ニ於テ取消ノ通知ヲ受ケタル時未ダ使者ガ出發セザルトキハ別使ノ附加料金ハ之ヲ徵收セズ

六（一）通信者ノ事故ニ因リ豫約通話ガ爲サレザルトキ又ハ許與セラレタル時間爲サレザルトキハ何等ノ補給又ハ還付ヲ爲サズ

（二）電話業務上ノ事故ニ因リ豫約通話ガ爲サレザルトキ又ハ許與セラ

レタル時間爲サレザルトキハ該通話ハ不使用ノ時間ニ等シキ時間ノ通話ニシテ料金ノ同一ナル時間ノ終了前ニ交換スベキモノヲ以テ成ルベク之ニ代ヘ又ハ之ヲ補給ス料金ノ同一ナル時間中ニ通話ノ代替ヲ爲シ又ハ補給ヲ爲スコトヲ得ザルトキハ使用シタル時間ニ對スル料金ノミヲ國際計算ニ算入ス使用時間ガ三分時ニ達セザルトキハ何等ノ料金ヲ計算ニ算入セズ使用シタル時間ニ對スル該料金ノ算出ニ付テハ全豫約通話ニ對シ許與セラレタル時間ニ相當スル料金ヲ基礎トス該基礎料金ハ何レノ月タルヲ問ハズ豫約月額ノ二十五分ノ一又ハ三十分ノ一トス

七（一）豫約通話以外ノ一切ノ通話ニ對シテハ請求電話又ハ被請求電話ガ拒絶シタル場合ニ於テハ拒絶ガ爲サレタル料金時間中ニ關係二電話間ニ交換セラルル通常通話ノ一分時ニ對スル料金ヲ徴收ス其ノ最低限ハ五十「サンチーム」（〇「フラン」五〇）トス

（二）定時通話ニ關シテハ請求電話又ハ被請求電話ガ拒絶シタル場合ニ於テハ拒絶ガ爲サレタル料金時間中ニ關係二電話間ニ交換セラルル通常通話ノ一分時ニ對スル料金ノミヲ徴收ス其ノ最低限ハ五十「サンチーム」（〇「フラン」五〇）トス

（三）豫告又ハ呼出通知附通話ガ請求電話又ハ受信人若ハ其ノ代理人ノ拒絶ニ因リ爲サレ得ザルトキハ豫告又ハ呼出通知ニ對スル附加料金及場合ニ依リ別使ノ附加料金ノミヲ徴收ス

（四）取引所通話ニ附加料金ヲ課スル關係ニ於ケル「取引所局」著通話ガ請求者又ハ受信人ノ拒絶又ハ不在ニ因リ通話交換ノ爲呼出サレタル時ニ爲サレ得ザルトキハ取引所通話ノ請求ニ對スル附加料金ノミヲ徴收ス

（五）關係主管廳又ハ私企業間ノ協定ニ依リ拒絶ノ場合ニ適用スル料金ニ等シキ料金ハ通話交換ノ爲呼出サレタル時請求電話ガ應答セザル場合又ハ豫告ヲ受信スル爲若ハ豫告附通話ヲ交換スル爲呼出サレタル時被請求電話ガ應答セザル場合ニ於テ豫約通話以外ノ一切ノ通話ニ對シ之ヲ適用スルコトヲ得

第十章　計　算

第三十二條　計算書ノ作成

一（一）關係主管廳又ハ私企業ガ交換セラレタル通話ノ分時ヲ毎日對照セザルコトヲ決定シタル場合ヲ除クノ外諸回線ノ線路首部局ハ料金ヲ國際計算ニ算入スベキ分時ノ數ヲ毎日相互間ニ電話ヲ以テ決定ス

（二）毎日ノ對照ハ二線路首部局間ノ諸回線ニ付且各料金時間ニ付各種ノ課金分時數ヲ明カナラシムルコトヲ要ス豫備線路ニ依リ疏通シタル通話ハ之ヲ區別ス各料金時間ニ付テハ分時ハ國及料金地帶毎ニ之ヲ集計ス

（三）分時數ノ毎日ノ對照ハ業務書類ノ檢査後ニ於テ之ヲ行フコトヲ要ス對照ハ遲クトモ當該日ノ翌翌日迄ニ終了スルコトヲ要シ且通話ノ疏通ヲ妨ゲザル樣之ヲ行フコトヲ要ス

二　電話料金ハ著信國ノ主管廳又ハ私企業ニ於テ作成スル月次計算書ニ之ヲ記入ス該計算書ハ各料金時間ニ付著信地帶別ニ集計シタル各種ノ課金分時數ヲ示ス樣之ヲ作成ス尙通話ガ異リタル線路ニ依リ疏通セラレタルトキハ各線路ニ依リ疏通セラレタル通話ヲ區別シテ記載シ場合ニ依リ豫備線路ニ依ルモノヲ指示ス

三（一）月次計算書ハ國際電話通話ニ對スル一切ノ料金及附加料金ヲ含ム但シ本規則ノ別段ノ規定ニ依ルモノハ此ノ限ニ在ラズ

（二）國際計算ニ算入スル附加料金ハ通話料金ト同一ノ割合ヲ以テ關係主管廳又ハ私企業間ニ之ヲ分配ス

第三十三條　計算書ノ交換及承認

一　著信主管廳又ハ私企業ハ發信主管廳又ハ私企業ニ對シ月次計算書ヲ著信國ヲ含ム關係國數ニ相當スル通數ニ於テ送付ス發信主管廳又ハ私企業ハ計算書ノ承認後其ノ一切ノ通數ヲ一通ヲ除キ著信主管廳又ハ私企業ニ返送ス著信主管廳又ハ私企業ハ各關係中繼國ニ一通ヲ送付ス

二　各月次計算書ハ其ノ關係スル月ニ次グ第三月ノ滿了前ニ之ヲ送付スルコトヲ要ス

三　計算書ノ承認又ハ之ニ關スル注意ノ通告ハ計算ノ關係スル月ニ次グ第六月ノ滿了前ニ之ヲ爲ス此ノ期間内ニ校正ノ注意ヲ受領セザリシ主管廳又ハ私企業ハ月次計算書ガ當然確認セラレタルモノト看做ス

四（一）月次計算書ハ貸方主管廳又ハ私企業ノ計算書ノ金額ガ十萬「フラン」（一〇〇〇〇〇「フラン」）ヲ超過セザル場合ニ於テ關係二主管廳又ハ私企業ノ作成シタル計算書間ノ差異ガ貸方主管廳又ハ私企業ノ計算書ノ金額ノ百分ノ一ヲ超過セザルトキハ訂正ヲ爲スコトナクシテ之ヲ承認ス貸方主管廳又ハ私企業ノ作成シタル計算書ノ金額ガ十萬「フラン」（一〇〇〇〇〇「フラン」）ヲ超過スル場合ニ於テハ右差異ハ左ノ金額ヨリ成ル合計額ヲ超過セザルコトヲ要ス

第一　計算書ノ金額ノ最初ノ十萬「フラン」（一〇〇〇〇〇「フラン」）ノ百分ノ一

第二　超過額ノ百分ノ〇・五

（二）尤モ差異ガ二十五「フラン」（二五「フラン」）ヲ超過セザルトキハ計算ハ之ヲ承認スルコトヲ要ス

（三）關係主管廳又ハ私企業間ノ注意ノ交換ニ因リ差異ガ本項第一節ニ定ムル最高限ヲ超過セザル値ニ下リタルトキハ訂正ハ之ヲ中止ス

五（一）三箇月期ノ最後ノ月ニ屬スル計算書ノ承認後貸方主管廳又ハ私企業ハ關係主管廳又ハ私企業間ニ反對ノ協定アルニ非ザレバ直ニ三箇月期ノ全體ニ對スル精算差額ヲ示ス三箇月期ノ計算書ヲ作成シ其ノ二通ヲ借方主管廳又ハ私企業ニ送付ス借方主管廳又ハ私企業ハ之ヲ檢査シタル後二通ノ内一通ニ承認ノ旨ヲ記載シ之ヲ返送ス

（二）同一三箇月期ノ月次計算書ノ何レカガ該計算ノ關係スル三箇月期ニ次グ第六月ノ滿了前ニ承認ナカリシ場合ト雖貸方主管廳又ハ私企業ハ假精算ヲ爲ス爲三箇月期ノ計算書ヲ作成スルコトヲ得借方主管廳又ハ私企業ハ第三十五條第一項ノ條件ニ於テ右ノ假精算ヲ爲ス義務アリ爾後必要ナリト認メラレタル訂正ハ次ノ三箇月期ノ精算ニ於テ之ヲ爲ス

第三十四條　明細書ノ保存

國際電話計算書ノ作成ニ使用シタル明細書ハ其ノ關係スル計算ノ精算迄且一切ノ場合ニ於テ少クトモ十月間之ヲ保存ス

第三十五條　精算

一　毎三箇月間ノ計算書ハ借方主管廳又ハ私企業ガ之ヲ受領シタル日ヨリ起算シ六週日ノ期間内ニ之ヲ檢査シ且其ノ金額ヲ支拂フコトヲ要ス此ノ期間ヲ經過スルトキハ一主管廳又ハ私企業ヨリ他ノ主管廳又ハ私企業ニ支拂フベキ金額ニハ該期間滿了ノ日ノ翌日ヨリ起算シ年六分ノ割合ニ於テ利子ヲ生ズ

二（一）反對ノ協定アルニ非ザレバ三箇月期ノ精算差額ハ借方主管廳又ハ

私企業ヨリ貸方主管廳又ハ私企業ニ金ヲ以テ又ハ金「フラン」ニテ表示スル精算差額ノ價値ニ相當スル額ニ對シ作成シタル小切手又ハ一覽拂ノ手形ヲ以テ之ヲ支拂フ

（二）小切手又ハ手形ヲ以テ支拂ヲ爲ス場合ニ於テ此等ノ證券ハ中央發行銀行又ハ他ノ公立發行機關ガ法令又ハ政府トノ協定ニ依リ決定シタル一定ノ率ニテ自國貨幣ト引換ニ金又ハ金證券ヲ賣買スル國ノ貨幣ヲ以テ之ヲ表示ス

（三）數國ノ貨幣ガ此ノ條件ニ適合スルトキハ貸方主管廳又ハ私企業ハ自國ニ便宜ナル貨幣ヲ指示ス換算ハ金貨ノ純分比價ニ依リ之ヲ爲ス

（四）貸方國ノ貨幣ガ前記第二節ニ規定スル條件ニ適合セザル場合ニ於テ二國間ニ之ニ關スル協定アルトキハ小切手又ハ手形ハ亦貸方國ノ貨幣ヲ以テ之ヲ表示スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ精算差額ハ金貨ノ純分比價ニ依リ之ヲ前記ノ條件ニ適合スル國ノ貨幣ニ換算ス次ニ其ノ得タル結果ハ小切手又ハ手形ノ買入注文日ニ於ケル借方國ノ首府又ハ商業地ノ取引相場ニ依リ之ヲ借方國ノ貨幣ニ換算シ更ニ貸方國ノ貨幣ニ換算ス

三　支拂ノ費用ハ借方主管廳又ハ私企業ニ於テ之ヲ負擔ス

第十一章　聯合事務局、國際電話諮問委員會

第三十六條　聯合事務局ノ刊行スル書類

聯合事務局ハ國際電話ニ關スル左ノ書類ヲ國際電話諮問委員會ノ之ニ關シ爲ス勸告ヲ考慮シテ刊行ス

電話ノ一般統計表
國際電話回線名錄
國際線系ニ關スル公定地圖

第三十七條　國際電話諮問委員會（U.C.I.F.）

一　國際電話諮問委員會ハ國際電話ニ關係アル技術、運用及料金ノ問題ニシテ主管廳及私企業ヨリ付議セラルルモノヲ研究スルコトヲ任務トス

二（一）諮問委員會ハ其ノ議事ニ參加センコトヲ欲スル旨ヲ宣言スル主管廳及私企業ノ專門家ヲ以テ之ヲ組織ス右宣言ハ前回ノ主管廳會議ヲ開催シタル國ノ主管廳ニ之ヲ宛ツ

（二）國際電話諮問委員會ノ費用ハ參加國ニ於テ全部之ヲ負擔シ且聯合事務局ノ費用割當ニ關シ採用セラルルモノト同樣ノ方法ニ依リ各國間ニ之ヲ割當ツ

（三）一國ガ主管廳ノ代表ヲ派遣セズ一箇又ハ數箇ノ私企業ガ代表者ヲ派遣スルトキハ該國ノ經費分擔部分ハ該國ヲ代表スル一箇又ハ數箇ノ私企業ノ負擔トス私企業ハ該國ノ經費分擔部分ヲ各自ノ間ニ割當ツル爲協定スベシ協定ヲ缺クトキハ該經費分擔部分ハ之ヲ平等部分ニ分割シテ此等私企業ニ負擔セシム

（四）各主管廳又ハ私企業ハ各自其ノ專門家ノ個人的經費ヲ負擔ス

三　原則トシテ國際電話諮問委員會ノ會合ハ二年毎ニ之ヲ開催ス尤モ定メラレタル會合ハ十箇ノ參加主管廳ノ請求アリ且審議スベキ問題ノ數及性質ガ之ヲ正當トスルトキハ該會合ヲ招集シタル主管廳ニ於テ之ヲ繰上ゲ又ハ繰下グルコトヲ得

四（一）總會、委員會及小委員會ニ於テ使用セラルル國語及投票方法ハ前回ノ全權委員ノ會議又ハ主管廳會議ニ依リ採用セラレタル國語及方法トス

（二）尤モ一國ガ主管廳ノ代表ヲ派遣セザルトキハ此ノ國ノ私企業ノ專

門家ハ全體ノ爲ニ且其ノ數ヲ問ハズ一箇ノ表決權ヲ有ス

五　聯合事務局ノ長又ハ其ノ代表者及他ノ國際諮問委員會卽國際無線通信諮問委員會及國際電信諮問委員會ノ代表者ハ表決ニ加ハラザルモ發言ヲ爲シ得ルモノトシテ國際電話諮問委員會ノ會合ニ參加スル權利ヲ有ス

六　國際電話諮問委員會ノ組織及機能ニ關スル前諸項ノ規定ハ内部業務規則ヲ以テ之ヲ補足ス内部業務規則ノ主要ナル規定ハ本規則附屬書ニ之ヲ揭グ

第十二章　補足規定

第三十八條　補足規定

主管廳又ハ私企業ハ本規則ニ含マザル國際電話業務ニ關スル一切ノ規定ヲ決定スル爲協定ス主官廳又ハ私企業ハ右ニ付國際電話諮問委員會ノ發スル意見ヲ考慮ス

第十三章　最終規定

第三十九條　規則ノ施行

本規則ハ千九百三十四年一月一日ヨリ之ヲ施行スベシ

右證據トシテ各全權委員ハ西班牙國政府ノ記錄ニ寄託保存セラルベキ本規則ノ一通ニ署名シタリ其ノ謄本一通ハ各政府ニ交付セラルベシ

千九百三十二年十二月十日「マドリッド」ニ於テ之ヲ作成ス

南「アフリカ」聯邦
　エイチ、ジェー、レントン
　エー、アール、マクラクラン

獨逸國
　ヘルマン、ギース
　ドクトル、技師、ハンス、カルル、シュタイドル
　マルティン、フォイエルハーン
　ジーグフリード、マイ
「アルゼンティン」共和國
　デー、ガルシア、マンシーリア
　エレ、コレア、ルーナ
　ルイス・エセ、カスティニェイラス
　エメ、サエンス、ブリオーネス
墺地利國
　ドクトル、ルドルフ、エーストライヘル
　技師、ハー、ブフォイフェル
白耳義國
　ペー、マウス
　ジー、ランペール
　アシュ、フォッシオン
「ボリヴィア」國
　ジォルジュ、サエンス
「ブラジル」國
　ルイス、ギマランエス
「チリ」國
　エー、ベルムーデス

「ヴァティカン」市
ジュゼッペ、ジァンフランチェスキ
「コロンビア」共和國
ホセ、ホアキン、カサス
アルベルト、サンチェス、デ、イリアルテ、
ドーブルヴェー、マク、レリアン
「ポルトガル」領殖民地
エルンスト、ジュリオ、ナヴァロ
アルナルド、デ、パイヴァ、カルヴァリオ
ジオゼ、メンデス、デ、ヴァスコンセロス、ギマランエス
マリオ、コレア、バラタ、ダ、クルース
瑞西聯邦
アー、メックリ
白耳義領「コンゴー」
エフ、トンドゥール
「コスタ・リカ」國
アー、マルティン、ラヌサ
「キュバ」國
マヌエル、エセ、ピチアルド
「キュラサオ」及「スリナム」
ヘー、スホーテル
ホーヘヴォーニング
「シレナイカ」

ジー、ニェーメ
ジァン、フランコ、デラ、ポルタ
丁抹國
ケイ、クリスティアンセン
グレッドステッド
「ダンチッヒ」自由市
技師、ヘンリク、コヴァルスキ
ザンデル
「ドミニカ」共和國
エー、ブラッチェ、イーホ
フアン、デ、オロサガ
「エジプト」國
エール、ミュレイ
モハメド、サイド
「サルウァドル」共和國
ラウール、コントレラス
「エクアドル」國
イポリト、デ、モソンシーリオ
ロメオ、カスティーリオ
「エリトレア」
ジー、ニェーメ
ジァン、フランコ、デラ、ポルタ
西班牙國

ミゲル、サストレ
ガブリエル、オンブレ
フランシスコ、ヴィダル
トマス、フェルナンデス、キンターナ
カルロス、デ、ボルドンス
「フィンランド」國
ニイロ、オラスマア
佛蘭西國
ジュール、ゴーティエ
フィス
モリヨン
シュネーデル
「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國
エフ、ダブリュー、フィリップス
ジェー、ルーデン
希臘國
テー、ペンテルーダキス
スタム、ニコリス
「グァテマラ」國
ヴィルヒリオ、ロドリーゲス、ベテタ
エンリケ、トラウマン
リカルド、カスタニェーダ、バガニーニ
「ホンデュラス」共和國

アー、グライーニォ
「ハンガリー」國
ドクトル、フランソア、ハヴァス
「エーゲ」海ノ伊太利領諸島
ジー、ニェーメ
エー、マリアニ
英領印度
エム、パスリチア
ピー、ジェー、エドマンズ
蘭領印度
アー、イェー、ハー、ファン、レーウェン
ファン、ドーレン
ヘー、スホーテル
ホーヘヴォーニング
「アイルランド」自由國
ピー、エス、オー、エイジァータノ
イー、クイジン
「アイスランド」國
ジェー、ジー、フリッダル
伊太利國
ジー、ニェーメ
日本國
朝鮮、臺灣、樺太、關東州租借地及日本國ノ委任統治ノ下ニ在ル南洋群島

越田佐一郎
石井善七
降幡敏
米澤與三七
中上豐吉
飯野毅夫

「ラトヴィア」國
　ペー、アインベルグ
「リスアニア」國
　技師、カー、ゲイガリス
「ルクセンブルグ」國
　ジァーク
「モロッコ」國
　デュボークラール
諾威國
　テー、エングセット
　アー、ハッドランド
「パナマ」共和國
　エメ、ラッソ、デ、ラ、ヴェガ
和蘭國
　ハー、セー、フェルセル
「ペルー」國
　ファン、デ、オスマ

「ポーランド」國
　技師、ヘンリク、コヴァルスキ
　エス、ズックマントヴィッチ
　カシミエルス、ゴエベル
　カー、クルリシュ
「ポルトガル」國
　ミゲル、ヴァース、ドゥアルテ、バセラール
　ジォゼ、デ、リース、フェレイラ、ジュニオール
　ダヴィッド、デ、ソーザ、ピーレス
　ジォアキン、ロドリーゲス、ゴンサルヴェス
「ルーマニア」國
　技師、タナセスク
伊太利領「ソマリー」
　ジー、ニエーメ
　ゲルメッティ
瑞典國
　ジェー、ウォルド
「シリア」及「レバノン」
　モリヨン
「チェッコスロヴァキア」國
　ドクトル、オットー、クチェラ
　技師、ヤロミル、スヴォボダ
　ヴァツラフ、クチェラ

「トリポリタニア」
　ジー、ニエーメ
　デー、クレティ
「テュニス」國
　クルーゼ
「トルコ」國
　ファーリ
　イー、ケマル
　マザール
「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦
　ユージェーヌ、ヒルシュフェルド
　アレクサンドル、コカデーヴ
「ウルグァイ」國
　「ウルグァイ」國政府ノ承認ヲ條件トス
　ダニエル、カステリアーノス
「ユーゴースラヴィア」國
　デー、アー、ズラタノヴィッチ

（附屬書略）

○國際電氣通信條約附屬一般無線通信規則

昭和八年十二月二十八日
遞信省告示第二千九百二十三號

昭和八年十二月條約第十號「マドリッド」締結國際電氣通信條約附屬一般無線通信規則及同規則最終議定書左ノ如シ

國際電氣通信條約附屬一般無線通信規則

第一條　定義

左ノ定義ハ條約ニ揭グル定義ヲ補足ス

固定局　位置ヲ變ズルコトヲ得ザル局ニシテ同樣ニ設置セラレタル一箇又ハ數箇ノ局ト無線通信ノ方法ニ依リ通信スルモノ

陸上局　位置ヲ變ズルコトヲ得ザル局ニシテ移動業務ヲ行フモノ

海岸局　船舶局トノ業務ヲ行フ陸上局　右ハ船舶局トノ通信ニモ充テラル固定局タルコトヲ得此ノ場合ニ於テ該局ハ船舶局トノ通信時間中ノミ之ヲ海岸局ト看做ス

航空局　航空機局トノ業務ヲ行フ陸上局　右ハ航空機局トノ通信ニモ充テラルル固定局タルコトヲ得此ノ場合ニ於テ該局ハ航空機局トノ通信時間中ノミ之ヲ航空局ト看做ス

移動局　位置ヲ變ズルコトヲ得且位置ヲ變ズルコトヲ常トスル局

航行局　恆久的ニ繫留セラレザル船舶上又ハ航空機上ノ局

船舶局　恆久的ニ繫留セラレザル船舶上ノ局

航空機局　一切ノ空輪機上ノ局

無線標識局　其ノ發射ガ航行局ヲシテ無線標識局ヨリノ方位若ハ方向又場合ニ依リ無線標識局ヨリノ距離ヲ決定スルコトヲ得シムル爲ノ特別局

無線羅針局　他局ノ發射ノ方向ヲ決定スル爲ノ特別機器ヲ設備スル局

無線電話放送局　無線電話放送業務ヲ行フ局

無線可視放送局　無線可視放送業務ヲ行フ局

素人局　素人卽金錢上ノ利益ノ爲ニスルニ非ズシテ專ラ個人的ニ無線電氣

技術ニ興味ヲ有シ成規ニ依リ許可ヲ受ケタル者ノ使用スル局

私設實驗局　無線電氣ノ技術又ハ科學ノ發達ヲ目的トスル實驗ニ充テラルル私設局

私設無線通信局　公衆通信ヲ取扱ハザル私設局ニシテ專ラ他ノ「私設無線通信局」ト被許可者ノ個人的事項ニ關スル通信ヲ交換スルコトヲ許可セラルルモノ

局ニ割當テラレタル周波數　局ニ割當テラレタル周波數トハ局ガ働作スルコトヲ許可セラレタル周波數帶ノ中央ヲ占ムル周波數ヲ謂フ一般ニ此ノ周波數ハ搬送波ノ周波數トス

發射周波數帶　發射ノ周波數帶トハ使用セラルル傳送ノ型式及信號ノ速度ニ付發射ガ實際ニ占有スル周波數帶ヲ謂フ

周波數ノ許容偏差　周波數ノ許容偏差トハ局ニ割當テラレタル周波數ト實際發射周波數トノ間ニ許容セラルル偏差ノ最大限ヲ謂フ

無線電氣送信機ノ電力　無線電氣送信機ノ電力トハ空中線ニ供給セラルル電力ヲ謂フ

變調波ノ送信機ノ場合ニ於テ空中線電力ハ一ハ空中線ニ供給セラルル搬送波ノ電力ノ値他ハ採用セラルル實際ノ最大變調率ヲ示ス二箇ノ數ニ依リ之ヲ表示ス

電信　方式ヲ問ハズ電信信號ニ依ル電氣通信「電報」ナル語ハ又「無線電報」ヲ含ムモノトス但シ條文ガ斯ノ如キ意義ヲ明ニ除外スル場合ヲ除ク

電話　方式ヲ問ハズ電話信號ニ依ル電氣通信

一般ノ電氣通信線路系　公衆業務ヲ取扱フ現存電氣通信線路ノ總體但シ移動業務ノ無線電信線路ヲ除ク

航空業務　航空機局ト陸上局トノ間及航空機局相互間ニ行ハルル無線通信業務　此ノ語ハ又航空ノ安全ヲ確保スル爲ノ無線通信ノ固定及特別業務ニ之ヲ適用ス

固定業務　固定地點間ニ於テ一切ノ種類ノ無線電氣通信ヲ行フ業務但シ無線放送業務及特別業務ヲ除ク

特別業務　一定ノ公共ノ利益ノ爲特ニ運用セラルル電氣通信業務ニシテ公衆通信ヲ取扱ハザルモノ例ヘバ無線標識、無線羅針、報時信號、定時氣象通報、航行者ヘノ通報、各局宛新聞報、醫事通報（無線診察）、標準周波數、科學上ノ目的ノ爲ニスル發射等ノ業務

無線電話放送業務　主トシテ一般公衆ニ依リ受信セラルル爲ノ無線電話發射ノ放送ヲ行フ業務

無線可視放送業務　主トシテ一般公衆ニ依リ受信セラルル爲ノ靜止又ハ可動ノ可視影像ノ放送ヲ行フ業務

第二條　無線通信ノ祕密

主管廳ハ左ノ事項ヲ禁止及防遏スル爲必要ナル處置ヲ執ルコトヲ約ス

（イ）公衆ノ一般的利用ヲ目的トセザル無線通信ヲ許可ナクシテ傍受スルコト

（ロ）故意又ハ故意ニ因ラズシテ傍受スルコトアルベキ無線通信ノ内容又ハ單ニ其ノ存在ヲ漏洩シ又ハ該無線通信ヲ許可ナクシテ公表若ハ利用スルコト

第三條　許可書

一（一）送信局ハ該局ノ屬スル國ノ政府ノ交付スル特別ノ許可書ナク個人又ハ何レノ企業ニ於テモ之ヲ設置又ハ經營スルコトヲ得ズ

（二）殖民地、主權又ハ委任統治ノ下ニ在ル地域、海外領土又ハ保護領ニ船籍港又ハ定置場ヲ有スル移動局ハ許可書ノ交付ニ關シテハ該殖民地、地域、領土又ハ保護領ノ管轄ニ屬スルモノト看做スコトヲ得

二　許可書ヲ有スル者ハ條約第二十四條ニ規定スル如ク電氣通信ノ祕密ヲ確保スル義務ヲ負フ尙許可書ニハ局ガ受信スルコトヲ許可セラレタル無線通信以外ノモノノ受信ヲ禁ジ尙斯ノ如キ通信ガ偶然受信セラレタル場合ニ於テ之ヲ複寫シ、第三者ニ之ヲ通知シ又ハ如何ナル目的ニモ之ヲ使用スルコトヲ得ズ又其ノ存在ヲモ漏洩スルコトヲ得ザルコトヲ記載スルコトヲ要ス

三　移動局ニ交付シタル許可書ノ檢査ヲ容易ナラシムル爲自國語ヲ以テ記載シタル本文ニハ場合ニ依リ國際關係ニ於テ廣ク使用セラルル國語ヲ以テ譯文ヲ附スル樣勸告ス

四　移動局ニ許可書ヲ交付スル政府ハ國際公衆通信上ヨリ分類セラルル該局所屬ノ種別ヲ之ニ記載ス

第四條　機器ノ選擇

一　局ニ於テ使用スル無線電氣ノ機器及裝置ノ選擇ハ自由トス但シ發射電波ハ本規則ノ規定ニ適合スルコトヲ要ス

二　尤モ經濟的要求ト兩立シ得ル限度内ニ於テ發射、受信及測定ノ機器ノ選擇ハ特ニ國際無線通信諮問委員會ノ意見中ニ揭グル如キ最近ノ技術ノ進歩ヲ考慮スルコトヲ要ス

第五條　發射ノ種別

一　發射ヲ左ノ二種ニ分ツ

A　持續電波

B　減幅電波

其ノ定義左ノ如シ

A種　逐次ノ振動ガ永續ノ狀態ニ於テ同一ナル電波

B種　振幅ガ最大ニ達シタル後漸次低減スル振動ノ逐次ノ列ヨリ成ル電波

二　左ノ型式ノ電波ハA種ノ電波ニ包含セラル

型式A一　振幅又ハ周波數ガ電信操作ニ依リ變化スル持續電波

型式A二　振幅又ハ周波數ガ電信操作ト結合シタル可聽週波數ノ週期的法則ニ從ヒ變化スル持續電波

型式A三　振幅又ハ周波數ガ可聽周波數ノ複雜ニシテ可變的ナル法則ニ從ヒ變化スル持續電波　本型式ノ例ハ無線電話トス

型式A四　振幅又ハ周波數ガ可聽周波數ヨリモ大ナル周波數ノ何レカノ法則ニ從ヒ變化スル持續電波　本型式ノ例ハ電視トス

三　前記A一、A二、A三及A四ノ電波ノ種別ハ型式A一、A二、A三及A四ノ定義ニ該當セザル方法ニ依リ變調又ハ操作セラレタル電波ヲ關係主管廳ノ定ムル條件ニ於テ使用スルコトヲ妨ゲズ

四　右定義ハ發射機器ノ方式ニ關係ナシ

五　電波ハ初ニ一秒時ノ「キロサイクル」（kc/s）ニ於ケル周波數ヲ以テ之ヲ表示ス此ノ表示ノ次ニメートルニ於ケル近似波長ヲ括弧内ニ示ス本規則ニ於テメートルニ於ケル波長ノ近似値ハ一秒時ノ「キロサイクル」ニ依リ表示シタル周波數ヲ以テ三〇〇〇〇〇ナル數ヲ除シタル商トス

第六條　發射ノ質

一　局ノ發射スル電波ハ許可セラレタル周波數ニ於テ技術ノ現狀ノ許ス限

リ正確ニ保持セラルルコトヲ要シ且其ノ輻射ハ行ハルル通信ノ型式ニ必要ナラザル一切ノ發射ヲ實行上能フ限リ伴ハザルコトヲ要ス

二（一）主管廳ハ運用ノ各種ノ場合ニ付發射ノ性質ニ關スル特性殊ニ發射電波ノ周波數ノ確度及安定度、高調波ノ基準、占有セラルル全周波數帶ノ幅等ヲ技術ノ進歩ニ適合スル樣定ム

（二）主管廳ハ別表（附錄第一號周波數許容偏差及不安定度表、附錄第二號發射ニ依リ占有セラルル周波數帶ノ幅ノ表）ヲ各種ノ場合ニ付能フ限リ遵守スベキ限度ヲ示ス指針ト看做スコトニ同意ス

（三）發射ニ依リ占有セラルル周波數帶ノ幅ハ實行上左ノ條件ヲ考慮スルコトヲ要ス

第一　附錄第二號中ニ示サレタル周波數帶ノ幅

第二　搬送波ノ周波數ノ變化

第三　補足的技術條件例ヘバ發信機及受信機ニ對スル濾波回路ノ特性ノ樣式ニ關スル技術的可能性

三（一）主管廳ハ其ノ管轄ニ屬スル局ノ發射電波ガ本規則ノ規定ニ適合スルヤヲ屢檢査スベシ

（二）右ニ關シテハ國際的協力ヲ得ル樣努ムベシ

四　六〇〇〇kc/sヲ超ユル周波數（五〇m未滿ノ波長）帶ニ於ケル混信ヲ減少スル爲業務ノ種類ガ許ストキハ指向性空中線方式ヲ使用スルコトヲ勸告ス

第七條　周波數（波長）及發射型式ノ分配及使用

一　第五項第五節ノ規定ノ留保ノ下ニ締約國主管廳ハ他國ノ如何ナル業務トモ混信ヲ生ゼザルコトヲ唯一ノ條件トシテ其ノ管下ノ一切ノ無線電氣局ニ如何ナル周波數及如何ナル電波ノ型式ヲモ割當ツルコトヲ得

二　尤モ主管廳ハ局ノ性質上甚シキ國際的混信ヲ生ジ易キモノニ對シテハ次ニ掲グル電波ノ割當及使用ノ規定ニ從ヒ周波數及電波ノ型式ヲ割當ツルコトニ同意ス

三　主管廳ハ又右局ニ對シ其ノ業務ノ種類ニ應ジ周波數分配表（次ノ表參照）ニ從ヒ周波數ヲ割當ツルコトヲ約ス

四　周波數帶ガ一定ノ業務ニ割當テラレタル場合ニ於テ該業務ノ局ハ隣接周波數帶ガ割當テラレタル業務ノ局ノ通信ニ妨害トナル混信ヲ生ゼザル樣該周波帶ノ兩端ヨリ十分隔リタル周波數ヲ使用スルコトヲ要ス

五（一）一切ノ固定局、陸上局及無線放送局ニ對シ主管廳ガ割當テタル周波數竝ニ定メタル電力ノ最高限ハ該局ガ常時ノ業務ヲ行ヒ且國際的混信ヲ生ジ易キトキハ公表ノ爲聯合事務局ニ之ヲ通告スルコトヲ要ス安定シタル送信機ヲ使用スル船舶局ト特定ノ業務ヲ行フ爲海岸局ガ受信ニ用ウル周波數モ亦公表ノ爲聯合事務局ニ之ヲ通告スルコトヲ要ス周波數ハ締約國ニ屬スル國際業務ニシテ既ニ聯合事務局ニ通告シタル周波數ヲ使用スル現存局ガ行フモノニ混信スルコトヲ能フ限リ避クル樣之ヲ選定スルコトヲ要ス右通告ハ周波數ノ使用開始前ニ於テ且主管廳ガ其ノ業務ノ良好ナル施行ヲ確保スル爲必要ト認ムル一切ノ措置ヲ執ルニ十分ナル時期ニ於テ第十五條第一項（ロ）及附錄第六號ノ規定ニ從ヒ之ヲ爲スコトヲ要ス

（二）（イ）尤モ主管廳ニ於テ局ニ割當テントスル周波數ガ本規則ニ依リ當該業務ニ對シ許可セラレタル周波數帶外ノ周波數ナルトキハ該主管廳ハ特別ノ通知ニ依リ該周波數ノ使用開始ノ少クトモ六月前ニ於テ又緊急ノ場合ニハ右開始期日ノ少クトモ三月前ニ於テ前節ニ定ムル通告ヲ爲スベシ

（ロ）主管廳ガ既ニ許可周波數帶外ニ於テ働作スル局ノ電力ヲ增大セントスルトキ又ハ之ヲ增大スルコト若ハ輻射ノ條件ヲ變更スルコトヲ許可セントスルトキハ使用周波數ガ同一ナル場合ト雖均ジク右通告手續ヲ遵守スベシ

（ハ）本規則施行ノ際許可周波數帶外ニ於テ働作スル局ニ關シテハ使用周波數及使用電力ハ同樣ノ通告ヲ既ニ爲シ居ラザル限リ公表ノ爲直ニ聯合事務局ニ通告スベシ

（三）（イ）關係主管廳ハ必要アラバ右局ニ割當ツベキ電波ノ決定及斯ノ如ク割當テラレタル電波ノ使用條件ノ決定ニ關シ協議ス

（ロ）如何ナル地域ノ主管廳ト雖條約第十三條ニ從ヒ地域的協定ヲ締結シ之ニ參加スル國ノ業務ニ對スル周波數帶又ハ此等ノ國ノ局ニ對スル周波數ノ割當及斯ノ如ク割當テラレタル電波ノ使用條件ヲ定ムルコトヲ得第一項、第五項第一節及第二節ノ規定ハ此ノ種ノ一切ノ協定ニ之ヲ適用ス

（四）關係主管廳ハ混信ヲ避クルニ必要ナル協定ヲ爲シ且必要アラバ之ガ爲雙方的又ハ地域的協定ニ依リ相互間ニ協定セラルベキ手續ニ從ヒ鑑定機關又ハ鑑定和協機關ニ付託スベシ混信ヲ避クル爲ノ協定成立スルニ至ラザルトキハ條約第十五條ノ規定ヲ適用スルコトヲ得

（五）（イ）歐羅巴ノ無線放送ニ關シテハ本規則ニ依リ歐羅巴外ノ主管廳ニ屬スル一切ノ權利ノ留保ノ下ニ第一項ニ掲グル原則ノ適用上左ノ方法ヲ採用ス該方法ハ歐羅巴ノ主管廳間ノ協定ニ依リ廢棄又ハ修正シ得ルモ前記第二節ノ規定ヲ何等變更セズ

（ロ）歐羅巴ノ締約國主管廳間ニ豫メ協定ナキトキハ第一項ニ規定スル權能ハ歐羅巴地域ノ境域内ニ於テハ本規則ニ依リ許可セラレタル周波數帶外ニ於テ一五〇〇kc/s未滿ノ周波數（二〇〇mヲ超ユル波長）ニ依リ無線放送業務ヲ行フ爲之ヲ行使スルコトヲ得ズ

（ハ）右ノ如キ業務ヲ開設シ又ハ右ノ如キ業務ニ關スル既往ノ協定ニ依リ定ムル條件（周波數、電力、地理的位置等）ヲ變更セントスル主管廳ハ聯合事務局ノ媒介ニ依リ歐羅巴ノ主管廳ニ其ノ旨ヲ通知ス右通知ノ受領後六週日ノ期間内ニ回答セザリシ一切ノ主管廳ハ同意ヲ與ヘタルモノト看做ス

（ニ）許可周波數帶外ニ於テ働作スル歐羅巴ノ無線放送局ニ於テ前ニ聯合事務局ニ通告シタル特性ニ變更ヲ加ヘントシ且此ノ變更ガ國際的混信ノ條件ニ影響スル虞アルトキハ亦其ノ都度豫メ右ノ如キ協定ヲ爲スノ必要アルコトヲ了解ス

六（一）原則トシテ無線放送局ノ電力ハ當該國ノ境域内ニ於テ有效且良好ナル國内業務ヲ經濟的ニ確保スルコトヲ得シムル値ヲ超エザルコトヲ要ス

（二）原則トシテ强力ナル無線放送局殊ニ無線放送ニ留保セラレタル周波數帶ノ限界附近ニ於テ働作スル此等ノ局ノ位置ハ他國ノ無線放送業務又ハ隣接周波數ヲ以テ働作スル他ノ業務ニ及ボス妨害ヲ成ルベク避クル樣之ヲ選定スルコトヲ要ス

七　左表ハ各種業務ニ對スル周波數（近似波長）ノ分配ヲ示ス
一〇乃至六〇〇〇〇kc/s（三〇〇〇〇乃至五m）ノ周波數帶ノ分配

周波數 kc/s	波長 m	業務		
		一般割當	地域的協定	
			歐羅巴地域（※）	其ノ他ノ地域
一〇―一〇〇	三〇〇〇〇―三〇〇〇	固定		
一〇〇―一一〇	三〇〇〇―二七二七	（イ）固定 （ロ）移動		
一一〇―一二五	二七二七―二四〇〇	移動		
一二五―一五〇（註一）	二四〇〇―二〇〇〇	海上移動（公衆通信ノミヲ取扱フモノ）		
一五〇―一六〇	二〇〇〇―一八七五	移動		
一六〇―二八五（註四）	一八七五―一〇五三		一六〇―二四〇（一八七五―一二五〇）（註三）無線放送 二四〇―二五五（一二五〇―一一七六） （イ）公衆通信ヲ取扱ハザルモノ（註二）（註三） （ロ）無線放送 二五五―二六五（一一七六―一一三二） （イ）航空（註二）（註三） （ロ）無線放送 二六五―二八五（一一三二―一〇五三）航空	一六〇―一九四（一八七五―一五四六） （イ）固定 （ロ）移動 一九四―二八五（一五四六―一〇五三） （イ）航空 （ロ）固定　公衆通信ヲ取扱ハザルモノ （ハ）移動　商用船舶局ヲ除ク
二八五―二九〇（註五）	一〇五三―一〇三四		航空	無線標識
二九〇―三一五（註五）	一〇三四―九五二	無線標識	海上無線標識	
三一五―三二〇（註五）	九五二―九三八		海上無線標識	航空
三二〇―三二五	九三八―九二三		航空	（イ）航空 （ロ）移動　公衆通信ヲ取扱ハザルモノ
三二五―三四五（註六）	九二三―八七〇	航空		
三四五―三六五	八七〇―八二二		航空	（イ）航空 （ロ）移動　公衆通信ヲ取扱ハザルモノ
三六五―三八五	八二二―七七九	（イ）無線羅針 （ロ）移動　無線羅針ヲ妨害セザルコトヲ條件トスB電波ヲ使用スル海岸局ヲ除ク		

三八五—四〇〇	七七九—七五〇	公衆通信ヲ取扱ハザルモノ	移動
四〇〇—四六〇	七五〇—六五二	移動	
四六〇—四八五	六五二—六一九	移動　A一及A二ニ限ル	
四八五—五一五（註七）	六一九—五八三	移動（遭難、呼出等）	
五一五—五五〇（註八）	五八三—五四五	公衆通信ヲ取扱ハザルモノ A一及A二ニ限ル	
五五〇—一五〇〇（註九）	五四五—二〇〇	（イ）無線放送 （ロ）A一、A二及Bノ一三六四kc/s（二二〇m）ノ電波ハ移動業務ニ限ル（註十）	
一五〇〇—一七一五（註十一）（註十四）	二〇〇—一七四・九	一五〇〇—一五三〇（二〇〇—一九六・一）（イ）固定（ロ）移動　A一及A二ニ限ル 一五三〇—一六三〇（一九六・一—一八四・〇）移動　A一、A二、A三（註十二） 一六三〇—一六七〇（一八四・〇—一七九・六）海上移動ノ呼出電波（A三ニ限ル）（註十三） 一六七〇—一七一五（一七九・六—一七四・九）海上移動（A三ニ限ル）	（イ）固定（ロ）移動
一七一五—二〇〇〇	一七四・九—一五〇	一七一五—一九二五（一七四・九—一五五・八）（イ）素人（ロ）固定（ハ）移動 一九二五—二〇〇〇（一五五・八—一五〇）（イ）素人（ロ）海上移動（A三ニ限ル）	（イ）素人（ロ）固定（ハ）移動

（※）　歐羅巴地域ノ定義　歐羅巴地域ハ北及西ハ歐羅巴ノ自然的境界ニ依ル境界、東ハ「グリニッチ」東經四十度ノ子午線、南ハ北緯三十度ノ緯度線ニ依リ區劃シ「ソヴィエト」聯邦ノ西部及地中海沿岸地域ヲ含マシムルモノトス但シ右區域中ニ含マルル「アラビア」及「ヘヂァーズ」ノ部分ヲ除ク

（註一）　一四三kc/s（二一〇〇m）ノ電波ハ持續長波ヲ使用スル移動局ノ呼出電波トス

（註二）　歐羅巴ノ主管廳ハ無線放送局ニシテ其ノ地理的位置ニ因リ公衆通信ヲ取扱ハザル業務及航空業務ヲ妨害セザルモノヲ二四〇乃至二六五kc/s（一二五〇乃至一一三二m）ノ周波數帶内ニ置ク爲相互間ニ協議ヲ爲スベシ尚此等ノ業務ハ右ノ如ク選定セラレタル無線放送局ノ受信ヲ該局ノ自國領域内ニ於テ妨害セザル樣之ヲ組織スベシ

（註三）　公衆通信ヲ取扱フ業務ハ第七條第一項ノ場合ト雖一六〇乃至二六五kc/s（一八七五乃至一一三二m）ニ含マルル無線放送ニ充ツル周波數帶内ニ於テハ之ヲ許サズ

（註四）　一六〇乃至二六五kc/s（一八七五乃至一一三二m）ノ周波數帶ハ又地域的割當トシテ「オーストラリア」及「ニュー、ジーランド」ニ對シ無線放送ノ爲ニ之ヲ割當ツ此等二國ノ主管廳ハ該周波數帶ニ於テ發射スル局ヲ他ノ地方ニ於ケル他ノ業務トノ混信ヲ避クル樣設置スルコトニ同意ス

（註五）　二八五乃至三二〇kc/s（一〇五三乃至九三八m）ノ範圍內ニ包含

セラルル幅三〇kc/sノ周波數帶ハ各地域ニ於テ無線標識業務ニ之ヲ割當ツ歐羅巴地域ニ於テハ該周波數帶ハ海上無線標識ニ對シテノミ之ヲ留保ス

（註六）　三三三kc/s（九〇〇m）ノ電波ハ航空業務ノ國際呼出電波トス

（註七）　五〇〇kc/s（六〇〇m）ノ電波ハ國際ノ呼出及遭難電波トス此ノ電波ノ使用ハ第十九條、第二十二條及第三十條ニ之ヲ規定ス

（註八）　歐羅巴ノ主管廳ハ無線放送局ニシテ其ノ地理的位置ニ因リ四八五乃至五一五kc/s（六一九乃至五八三m）ノ周波數帶內ノ移動業務又ハ五一五乃至五五〇kc/s（五八三乃至五四五m）ノ周波數帶內ノ公衆通信ヲ取扱ハザル業務ヲ妨害セザルモノヲ五四〇乃至五五〇kc/s（五五六乃至五四五m）ノ周波數帶內ニ置ク爲相互ニ協議ヲ爲スベシ

尙公衆通信ヲ取扱ハザル業務ハ右ノ如ク選定セラレタル無線放送局ノ受信ヲ該局ノ自國領域內ニ於テ妨害セザル樣之ヲ組織スベシ

（註九）　移動業務ハ五五〇乃至一三〇〇kc/s（五四五乃至二三〇・八m）ノ周波數帶ヲ使用スルコトヲ得但シ右周波數帶ヲ專ラ無線放送ニ對シ使用スル國ノ業務ニ混信ヲ與ヘザルコトヲ條件トス

（註十）　一三六四kc/s（二二〇m）ノ周波數ニ於テハ型式Bノ電波ハ其ノ使用ガ無線放送ニ混信ヲ生ジ易キ一切ノ地域ニ於テ地方時十八時乃至二十三時ノ間之ヲ禁ズ尤モ北「アメリカ」地域ニ於テハ右時間中型式A一ノ電波ニ限リ之ヲ許可ス

（註十一）　一六五〇kc/s（一八二m）ノ周波數ハ小電力ノ船舶局トノ無線電話ノ移動業務ニ對スル呼出電波トス右呼出電波ハ義務的ニ非ズ該電波ガ各國ニ對シ義務的トナル期日ハ國內規則ニ依リ之ヲ定ムベシ

（註十二）　原則トシテ此ノ周波數帶ハ小電力ノ船舶局トノ電話業務ニ之ヲ保留ス歐羅巴ノ諸國ニシテ其ノ船舶ガ右通信型式ヲ使用セザルモノハ右電話業務ノ行ハルル地域ノ隣接地域ニ於テ成ルベク該周波數帶內ニ於ケル電信ノ使用ヲ避クベシ

（註十三）　一六三〇乃至一六七〇kc/s（一八四・〇乃至一七九・六m）ノ周波數帶內ニ於テハ如何ナル通信ヲモ爲スコトヲ得ズ一六五〇kc/s（一八二m）ノ電波ニ依ル呼出ハ義務的ニ非ズ各國ニ於ケル其ノ施行ハ國內規則ニ依リ之ヲ定ムベシ

（註十四）　歐羅巴ノ內部ニ於テハ一五三〇乃至一六三〇kc/s及一六七〇乃至一七一五kc/s（一九六・一乃至一八四・〇m及一七九・六乃至一七四・九m）ノ周波數帶ハ短距離ノ固定業務ニ之ヲ使用スルコトヲ得但シ移動業務ニ混信ヲ及ボサザルコトヲ條件トス

備考　本規則ノ施行前ニ開催セラルベキ歐羅巴會議ハ地域的周波數帶ニ付決定スルコトアルベキ一定ノ除外例ニシテ之ニ掲載スルコトヲ要スト認ムルモノヲ其ノ議定書ニ附屬セシムルコトヲ例外トシテ決定スルコトヲ得右除外例ハ前記ノ表ニ關スル註ニ規定セラレタル除外例ニ追加セラル

周波數 kc/s	波長 m	業務 一般割當
二〇〇〇——三五〇〇	一五〇——八五・七一	（イ）固定 （ロ）移動
三五〇〇——四〇〇〇	八五・七一—七五	（イ）素人 （ロ）固定 （ハ）移動
四〇〇〇——五五〇〇	七五——五四・五五	（イ）固定・ （ロ）移動
五五〇〇——五七〇〇	五四・五五—五二・六三	移動
五七〇〇——六〇〇〇	五二・六三—五〇	固定
六〇〇〇——六一五〇	五〇——四八・七八	無線放送
六一五〇——六六七五	四八・七八—四四・九四	移動
六六七五——七〇〇〇	四四・九四—四二・八六	固定
七〇〇〇——七三〇〇	四二・八六—四一・一〇	素人
七三〇〇——八二〇〇	四一・一〇—三六・五九	固定
八二〇〇——八五五〇	三六・五九—三五・〇九	移動
八五五〇——八九〇〇	三五・〇九—三三・七一	（イ）固定 （ロ）移動
八九〇〇——九五〇〇	三三・七一—三一・五八	固定
九五〇〇——九六〇〇	三一・五八—三一・二五	無線放送
九六〇〇—一一〇〇〇	三一・二五—二七・二七	固定
一一〇〇〇—一一四〇〇	二七・二七—二六・三二	移動
一一四〇〇—一一七〇〇	二六・三二—二五・六四	固定
一一七〇〇—一一九〇〇	二五・六四—二五・二一	無線放送
一一九〇〇—一二三〇〇	二五・二一—二四・三九	固定
一二三〇〇—一二八二五	二四・三九—二三・三九	移動
一二八二五—一三三五〇	二三・三九—二二・四七	（イ）固定 （ロ）移動
一三三五〇—一四〇〇〇	二二・四七—二一・四三	固定
一四〇〇〇—一四四〇〇	二一・四三—二〇・八三	素人
一四四〇〇—一五一〇〇	二〇・八三—一九・八七	固定
一五一〇〇—一五三五〇	一九・八七—一九・五四	無線放送
一五三五〇—一六四〇〇	一九・五四—一八・二九	固定

一六四〇〇—一七一〇〇	一八・二九—一七・五四	移動
一七一〇〇—一七七五〇	一七・五四—一六・九〇	（イ）固定 （ロ）移動
一七七五〇—一七八〇〇	一六・九〇—一六・八五	無線放送
一七八〇〇—二一四五〇	一六・八五—一三・九九	固定
二一四五〇—二一五五〇	一三・九九—一三・九二	無線放送
二一五五〇—二二三〇〇	一三・九二—一三・四五	移動
二二三〇〇—二四六〇〇	一三・四五—一二・二〇	（イ）固定 （ロ）移動
二四六〇〇—二五六〇〇	一二・二〇—一一・七二	移動
二五六〇〇—二六六〇〇	一一・七二—一一・二八	無線放送
二六六〇〇—二八〇〇〇	一一・二八—一〇・七一	固定
二八〇〇〇—三〇〇〇〇	一〇・七一—一〇	（イ）素人 （ロ）實驗
三〇〇〇〇—五六〇〇〇	一〇　—五・三五七	留保ナシ
五六〇〇〇—六〇〇〇〇	五・三五七—五	（イ）素人 （ロ）實驗

八（一）型式Bノ電波ノ使用ハ左ノ周波數ヲ除キ一切ノ周波數ニ對シ之ヲ禁ズ

三七五kc/s（八〇〇m）
四一〇kc/s（七三〇m）
四二五kc/s（七〇五m）
四五四kc/s（六六〇m）
五〇〇kc/s（六〇〇m）
一三六四kc/s（二二〇m）（※）

（※）周波數分配表ノ註（十）參照

（二）型式Bノ電波ノ發射機ハ該發射機ガ全電力ヲ以テ通信ヲ行フ場合可聽周波數ニ於ケル電源タル變壓器ノ入力ニ於テ測定シ三〇〇「ワット」未滿ノ場合ヲ除キ船舶又ハ航空機上ニ新ニ設備スルコトヲ得ズ

（三）一切ノ周波數ノ型式Bノ電波ノ使用ハ發射機ガ前記第二節ニ示ス電力ノ條件ヲ充ス場合ヲ除キ千九百四十年一月一日ヨリ之ヲ禁ズ

（四）型式Bノ電波ノ發射機ハ陸上局又ハ固定局ニ新ニ之ヲ設備スルコトヲ得ズ此ノ型式ノ電波ハ千九百三十五年一月一日ヨリ一切ノ陸上局ニ對シ之ヲ禁ズ

（五）主管廳ハ五〇〇kc/s（六〇〇m）ノ電波ヲ除クノ外型式Bノ電波ヲ成ルベク速ニ廢止スルコトニ務ムベシ

九　一〇〇乃至一六〇kc/s（三〇〇〇乃至一八七五m）ニ於テハ型式A一ノ電波使用ニ限リ之ヲ許可ス右規定ニ對スル唯一ノ例外ハ專ラ報時信號ニ對シ一〇〇乃至一二五kc/s（三〇〇〇乃至二四〇〇m）ノ周波數帶内ニ於テ使用セラレ得ベキ型式A二ノ電波ニ關スルモノトス

十　四六〇乃至五五〇kc/s（六五二乃至五四五m）ノ周波數帶ニ於テハ五〇〇kc/s（六〇〇m）ニテ發射スル遭難、警急、安全又ハ緊急ノ信號ヲ無效ナラシムル虞アル發射ノ型式ハ之ヲ許サズ

十一（一）　三二五乃至三四五kc/s（九二三乃至八七〇m）ノ周波數帶ニ於テハ遭難、安全又ハ緊急ノ信號ヲ無效ナラシムル虞アル發射ノ型式ハ之ヲ許サズ

（二）右規定ハ特別協定ニ依リ別段ノ規定アル地域ニ之ヲ適用セズ

十二（一）　一一〇kc/s未滿ノ周波數（二七二七mヲ超ユル波長）ノ電波ヲ以テ固定地點間ノ業務ヲ行フ一切ノ局ハ同時ニ操作シ得ル該局ノ各發射機ニ對シ原則トシテ右業務ニ割當テラレタル周波數帶（前記第七項）ノ中ヨリ選定シタル唯一ノ周波數ヲ使用スルコトヲ要ス

（二）　局ハ固定地點間ノ業務ニ對シ前記ノ如ク割當テラレタル以外ノ周波數ヲ使用スルコトヲ得ズ

十三　原則トシテ局ハ一方的方法ニ依ル通信ノ傳送ニ對シ其ノ通常業務ニ對スルモノト同一ノ周波數及同一ノ發射型式ヲ使用ス尤モ關係局ヲ此ノ規定ニ從フコトヨリ免除スル目的ヲ以テ地域的協定ヲ爲スコトヲ得

十四　固定局ハ二次的業務トシテ左ノ條件ニ於テ其ノ通常通信周波數ヲ以テ移動局宛發射ヲ行フコトヲ得

（イ）　關係主管廳ニ於テ右特別通信方法ヲ使用スル必要アリト認ムルコト

（ロ）　右ノ結果何等ノ混信ヲ增加セザルコト

十五　歐羅巴地域ニ於テ氣象概況報ノ交換ヲ容易ナラシムル爲四一・六kc/s及八九・五kc/s（七二一〇m及三三五二m）ノ周波數ヲ此ノ業務ニ割當ツ

十六　犯罪ノ發見及犯罪者ノ訴追ニ有用ナル情報ノ迅速ナル傳送及頒布ヲ容易ナラシムル爲三七・五乃至一〇〇kc/s（八〇〇〇乃至三〇〇〇m）ニ於テ一ノ周波數ヲ地域的協定ニ依リ此ノ目的ノ爲ニ保留ス

十七　各主管廳ハ分配表（前記第七項）ニ從ヒ周波數帶ヲ素人局ニ割當ツルコトヲ得

十八　移動業務ニ依リ使用セラルル四〇〇〇kc/sヲ超ユル周波數（七五m未滿ノ波長）帶ニ於ケル混信ヲ減少スル爲殊ニ此ノ業務ノ長距離電話通信ニ對スル妨害ヲ避クル爲主管廳ハ現時ノ技術ノ進歩ヲ考慮シ成ルベク左ノ規定ヲ採用スルコトニ同意ス

（一）（イ）　專ラ移動業務ニ割當テラレタル五五〇〇kc/sヲ超ユル周波數（五四・五五m未滿ノ波長）帶ニ於テ商用ノ船舶局ニ依リ使用セラルベキ周波數（波長）ハ周波數ノ低キ（電波ノ長キ）側ニ屬シ且特ニ左ニ揭グル高調波帶ノ範圍内ニ在ルベシ

五五〇〇乃至五五五〇kc/s（五四・五五乃至五四・〇五m）
六一七〇乃至六二五〇kc/s（四八・六二乃至四八・〇〇m）
八二三〇乃至八三三〇kc/s（三六・四五乃至三六・〇一m）
一一〇〇〇乃至一一一〇〇kc/s（二七・二七乃至二七・〇三m）

一二三四〇乃至一二五〇〇kc/s（二四・三一乃至二四・〇〇m）
一六四六〇乃至一六六六〇kc/s（一八・二三乃至一八・〇一m）
二二〇〇〇乃至二二二〇〇kc/s（一三・六四乃至一三・五一m）

註　四一一五乃至四一六五kc/s（七二・九〇乃至七二・〇三m）ノ周波數帶ハ又前記局ニ於テ之ヲ使用スルコトヲ得（倘後ノ第二節（ハ）參照）

（ロ）　尤モ一切ノ商用船舶局ニシテ其ノ發射ガ第六條第二項第二節ニ於テ陸上局ニ對シ要求セラルル周波數ノ許容偏差ヲ充スモノハ其ノ通信スル海岸局ト同一周波數ヲ以テ發射ヲ爲スコトヲ得

（ハ）　特別ノ協定ナキ通信ヲ一方ニ於テ船舶局ト他方ニ於テ他ノ船舶局又ハ海岸局トノ間ニ設定スルコトヲ要スルトキハ移動局ハ周波數帶ノ略中央ニ在ル左ノ周波數ノ一ヲ使用スベシ

四一四〇kc/s（七二・四六m）
五五二〇kc/s（五四・三五m）
六二一〇kc/s（四八・三一m）
八二八〇kc/s（三六・二三m）
一一〇四〇kc/s（二七・一七m）
一二四二〇kc/s（二四・一五m）
一六五六〇kc/s（一八・一二m）

二二〇八〇kc/s（一三・五九m）

註　主管廳ハ第一節（ハ）ニ定メラルル周波中何レヲ以テ聽取スルヤヲ海岸局ノ周波數ノ通告ト同時ニ指示スルコトニ同意ス

（二）（イ）　商用ノ船舶局ハ其ノ發射ガ第六條第二項第二節ニ於テ陸上局ニ對シ特ニ定メラルル周波數ノ許容偏差ニ適合スルニ非ザレバ四〇〇〇kc/sヲ超ユル（七五m未滿ノ波長）共用周波數帶ヲ使用スベカラズ此ノ場合使用周波數ハ共用周波數帶内ノ周波數ノ高キ（電波ノ短キ）側ニ於テ殊ニ左ノ高調波帶ノ範圍内ニ於テ之ヲ選定スルコトヲ要ス

四四〇〇乃至四四五〇kc/s（六八・一八乃至六七・四二m）
八八〇〇乃至八九〇〇kc/s（三四・〇九乃至三三・七一m）
一三二〇〇乃至一三三五〇kc/s（二二・七三乃至二二・四七m）
一七六〇〇乃至一七七五〇kc/s（一七・〇五乃至一六・九〇m）
二二九〇〇乃至二三〇〇〇kc/s（一三・一〇乃至一三・〇四m）

（ロ）　移動業務ニ留保セラレタル周波數帶中前記ノ周波數帶ト高調波ノ關係ニ在ル六六〇〇乃至六六七五kc/s（四五・四五乃至四四・九四m）ノ部分ニ於テ選定セラレタル周波數モ亦之ヲ使用スルコトヲ得

（ハ）　第二節（イ）ノ規定ハ共用周波數帶中一切ノ商用ノ船舶局ガ使用シ得ベキ四一一五乃至四一六五kc/s（七二・九〇乃至七二・〇三m）ノ部分ニ對シテハ之ヲ適用セズ

三）　主管廳ハ新設ノ固定局及海岸局ノ周波數ノ選定ニ付テハ第一節（イ）、第二節（イ）、（ロ）及（ハ）ニ定ムル周波數帶内ノ周波數ノ使用ヲ避クベシ

十九（一）　六〇〇〇乃至三〇〇〇〇kc/s（五〇乃至一〇m）ノ周波數ハ長距離通信ニ對シ大ニ有效ナルコトヲ認ム

（二）　主管廳ハ右周波數帶ノ周波數ヲ此ノ目的ノ爲ニ能フ限リ留保スルコトニ努ムベシ但シ短距離又ハ中距離通信ニ對シ之ヲ使用スルモ長距離通信ヲ妨害スル虞ナキ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

二十　歐羅巴、「アフリカ」、亞細亞ニ於テハ小電力ノ指向性無線標識ニシテ其ノ通達距離約五十粁ヲ超エザルモノハ一六三〇乃至一六七〇kc/s（一八四乃至一八〇mノ波長）ノ保護周波數帶ヲ除クノ外一五〇〇乃至三五〇〇kc/s（二〇〇乃至八五・七一mノ波長）ノ周波數帶内ノ一切ノ周波數ヲ使用スルコトヲ得但シ混信ヲ受クル虞アル業務ノ屬スル諸國ノ合意ヲ留保ス

第八條　素人局及私設實驗局

一　異リタル國ノ素人局間及私設實驗局間ニ於ケル通信ノ交換ハ關係國ノ一ノ主管廳ガ此ノ交換ニ對シ反對ナルコトヲ通告シタルトキハ之ヲ禁ズ

二（一）　右交換ガ許可セラルル場合ニ於テ通信ハ普通語ヲ以テ之ヲ行ヒ且實驗ニ關スル通報竝ニ重要ナラザル爲公衆電信業務ヲ利用スルノ要ナキ個人的性質ノ事項ニ限定スルコトヲ要ス素人局ノ所有者ガ第三者ヨリ發スル國際通信ヲ傳送スルコトハ絕對ニ之ヲ禁ズ

（二）　右規定ハ關係國間ノ特別協定ニ依リ之ヲ變更スルコトヲ得

三　發射ヲ行フコトヲ許可セラレタル素人局又ハ私設實驗局ニ於テ自己又ハ他人ノ爲ニ機器ヲ操縱スル者ハ「モールス」字號ニ於ケル本文ヲ傳送シ且斯ノ如ク傳送セラレタル本文ノ音響無線電信ノ受信ヲ爲シ得ルコトヲ豫メ證明スルコトヲ要ス右ノ者ハ同樣ノ技倆ヲ有シ許可ヲ受ケタル者ヲ以テノミ代フルコトヲ得

四　主管廳ハ機器ヲ操縱スル者ニ付技術的見地ヨリ資格ヲ檢スル爲必要ト認ムル處置ヲ執ル

五（一）　素人局及私設實驗局ガ使用シ得ル最大電力ハ通信士ノ技術的能力及該局ガ運用セラルルコトヲ要スル條件ヲ考慮シ關係主管廳之ヲ定ム

（二）　條約及本規則中ニ規定シタル一切ノ一般的規定ハ素人局及私設實驗局ニ之ヲ適用ス殊ニ發射電波ノ周波數ハ技術ノ現狀ノ許ス限リ安定ニシテ且高調波ナキモノナルコトヲ要ス

（三）　右局ハ其ノ發射中短キ間隔ヲ置キ其ノ呼出符號又ハ未ダ呼出符號ヲ有セザル私設實驗局ノ場合ニハ其ノ名稱ヲ傳送スルコトヲ要ス

第九條　移動局ノ具備スベキ條件

イ　通　則

一（一）　移動局ハ電波ノ周波數及型式ニ關シテハ第七條ニ規定スル一般ノ規定ニ適合スル樣之ヲ設置スルコトヲ要ス

（二）　倘型式Bノ電波ノ發射機ハ該發射機ガ全電力ヲ以テ通信ヲ行フ場合可聽周波數ニ於ケル電源タル變壓器ノ入力ニ於テ測定シ三〇〇「ワット」未滿ノ場合ヲ除キ移動局ニ於テ新ニ之ヲ設備スルコトヲ得ズ

（三）　又一切ノ周波數ノ型式Bノ電波ノ使用ハ發射機ガ前節ニ示ス電力ノ條件ヲ充ス場合ヲ除キ千九百四十年一月一日ヨリ之ヲ禁ズ

二　移動局ノ發射周波數ハ其ノ屬スル檢査業務ニ於テ成ルベク頻繁ニ之ヲ檢査スベシ

三　受信機ハ之ニ因リ空中線ニ誘發スル電流ガ成ルベク少ク且附近ノ局ヲ妨害セザル如キモノタルコトヲ要ス

四　一切ノ移動局ノ送信機及受信機ニ於ケル周波數ノ變更ハ能フ限リ速ニ之ヲ行ヒ得ルコトヲ要ス一切ノ設備ハ通信連絡成リタルトキ送信ヨリ受信ヘ又受信ヨリ送信ヘノ切替ニ要スル時間ノ能フ限リ短キモノナルコトヲ要ス

ロ　船舶局

五（一）　三六五乃至五一五kc/s（八二二乃至五八三m）ノ許可周波數帶ノ型式A二又ハBノ電波ヲ以テ通信ヲ行フ船舶局ニ於テ使用スル送信機ハ容易ニ其ノ電力ヲ著シク減少シ得ル装置ヲ有スルコトヲ要ス

（二）　右規定ハ發射眞空管ノ「プレート」（型式A二ノ發射）ニ於テ又ハ可聽周波數ノ電源タル變壓器ノ入力（型式Bノ發射）ニ於テ全負荷ニテ測定シ電力三〇〇「ワット」ヲ超エザル送信機ニ對シ之ヲ適用セズ

（三）　一〇〇乃至一六〇kc/s（三〇〇〇乃至一八七五m）ノ周波數帶內ノ周波數及四〇〇〇kc/sヲ超ユル周波數（七五m未滿ノ波長）ヲ以テ發射スル一切ノ船舶局ハ少クトモ千分ノ五ノ確度ヲ有スル電波計又ハ之ニ相當スル装置ヲ設備スルコトヲ要ス

六　國際協定ニ依リ無線電氣機ヲ義務的ニ設備シタル船舶上ニ装置セラレタル一切ノ局ハ五〇〇kc/s（六〇〇m）型式A二又ハBノ電波ヲ以テ及三六五乃至四八五kc/s（八二二乃至六一九m）ノ許可周波數帶內ノ型式A二又ハBノ少クトモ他ノ一電波ヲ以テ送信及受信ヲ爲シ得ルコトヲ要ス

七（一）　型式A一、A二又ハA三ノ電波ノ發射ニ對スル装置ヲ有スル船舶局ハ前記ノ電波ノ外尙第七條ニ於テ許可セラレタル電波ヲ使用スルコトヲ得

（二）　型式Bノ電波ノ使用ハ左ノ周波數ヲ除キ一切ノ周波數ニ對シ之ヲ禁ズ

三七五kc/s（八〇〇m）
四一〇kc/s（七三〇m）
四二五kc/s（七〇五m）
四五四kc/s（六六〇m）
五〇〇kc/s（六〇〇m）
一三六四kc/s（二二〇m）（※）

八　一〇〇乃至一六〇kc/s（三〇〇〇乃至一八七五m）ノ許可周波數帶ノ型式A一ノ電波ノ傳送ニ對シ船舶局ニ設備セラレタル一切ノ機器ハ一四三kc/s（二一〇〇m）ノ周波數ノ外尙右周波數帶內ヨリ選定シタル少クトモ二箇ノ周波數ヲ使用シ得ルコトヲ要ス

九（一）　無線電信機ヲ義務的ニ設備スル船舶上ノ一切ノ局ハ五〇〇kc/s（六〇〇m）ノ電波及其ノ取扱フ業務ノ遂行ニ必要ナル一切ノ電波ヲ受信シ得ルコトヲ要ス

（二）　右局ハ型式A一及A二ノ電波ヲ右周波數ヲ以テ容易ニ且有效ニ受信シ得ルコトヲ要ス

ハ　航空機局

十（一）（イ）　國際協定ニ依リ無線電氣機ヲ義務的ニ設備シタル海上ノ航行ヲ爲ス航空機上ニ装置セラレタル一切ノ局ハ五〇〇kc/s（六〇〇m）ノ型式A二又ハBノ電波ヲ以テ送信及受信ヲ爲シ得ルコトヲ要ス

（ロ）　型式Bノ電波ノ使用ニ關スル制限ニ關シテハ本條ロ第七項第二節ヲ參照スベシ

（二）（イ）　一切ノ航空機局ハ型式A二又ハA三ノ三三三kc/s（九〇〇m）ノ電波ヲ以テ送信及受信ヲ爲シ得ルコトヲ要ス

（ロ）　本規定ハ別段ノ規定アル地域的協定ガ施行セラルル地域ノ上ヲ航行スル航空機局ニ對シテハ之ヲ適用セズ

（※）　周波數分配表ノ註（十）參照

第十條　通信士ノ證明書

イ　總則

一（一）　無線電信又ハ無線電話ノ一切ノ移動局ノ業務ハ該局ニ屬スル政府ノ交付シタル證明書ヲ有スル無線電信通信士ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ要ス尤モ小電力（第七項第四節ニ規定スル地域的協定ノ場合ヲ除キ空中線ニ於ケル搬送波ノ電力ニシテ一〇〇「ワット」ヲ超エザルモノ）ノ無線電氣設備ヲ有スル移動局ニ於テハ該設備ガ電話ノミニ使用セラルル場合業務ハ無線電話通信士ノ證明書ヲ有スル通信士ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得

（二）　航海、航空又ハ通行ノ中途ニ於テ通信士ヲ絶對ニ得ルコト能ハザル場合ハ指揮者又ハ移動局ノ責任者ハ他ノ締約政府ノ交付シタル證明書ヲ有スル通信士ガ無線電氣業務ヲ行フコトヲ單ニ臨時ニ許可スルコトヲ得成規ノ證明書ヲ有セザル者ヲ臨時ニ通信士トシテ使用スル必要生ジタルトキハ右ノ者ノ執務ハ緊急ノ場合ニ限ル如何ナル場合ト雖右通信士又ハ前記第一項第一節ニ規定スル證明書ヲ有スル通信士ヲ以テ成ルベク速ニ之ニ代フルコトヲ要ス

二　各主管廳ハ通信士ヲシテ通信ノ祕密ヲ守ル義務ニ服セシムル爲又能フ限リ證明書ノ詐欺的行使ヲ防止スル爲必要ナル處置ヲ執ル

三（一）　證明書ハ無線電信通信士ニ對シテハ二階級ノ證明書及特別證明書トシ無線電話通信士ニ對シテハ二種ノ證明書（一般及制限）トス

（二）　右證明書ノ取得ニ要スル條件ハ左ノ諸項ニ之ヲ定ム此等ノ條件ハ最低限ノモノトス

（三）　各政府ハ前記證明書ヲ附與スルニ必要ト認ムル試驗ノ數ヲ決定スル自由ヲ有ス

（四）　第一級無線電信通信士ノ證明書ヲ有スル者竝ニ第二級無線電信通信士ノ證明書及無線電話通信士ノ一般證明書ヲ併有スル者ハ一切ノ移動局ニ於ケル無線電話業務ヲ行フコトヲ得此ノ後ノ場合ニ於テハ第二級無線電信通信士及無線電話通信士ノ二箇ノ證明書ハ之ヲ併合スルコトヲ得

ロ　第一級無線電信通信士證明書

四　第一級證明書ハ左ニ掲グル技術上及職務上ノ知識及技倆ヲ證明シタル通信士ニ之ヲ交付ス

（イ）　電氣ノ一般原理、無線電信及無線電話ノ理論ノ知識竝ニ移動業務ニ於テ使用スル型式ノ機器ノ調整及實地運用ノ知識

（ロ）　（イ）ニ掲グル機器ノ運用及調整ノ爲ニ使用スル電動發動機、蓄電池等附屬機器ノ運用ニ關スル理論及實地ノ知識

（ハ）　航行中機器ニ起ルコトアルベキ障碍ノ修理ヲ備付ノ器具材料ヲ以テ

行フニ必要ナル實地ノ知識

(ニ) 一分時ニ付二十集合ノ速度ニ於ケル暗語（文字、數字及句讀點ノ混合）ノ集合及一分時ニ付二十五語ノ速度ニ於ケル普通語ノ本文ノ正確ナル傳送及正確ナル音響受信ノ技倆　暗語ノ各集合ハ各數字又ハ句讀點ヲ二字ト計算シ五字ヨリ成ルコトヲ要ス普通語ノ本文ノ一語ハ平均五字ヨリ成ルコトヲ要ス

(ホ) 電話ノ正確ナル送信及正確ナル受信ノ技倆

(ヘ) 無線通信ノ交換ニ適用スル規則ノ詳細ナル知識、無線通信ノ料金ニ關スル書類ノ知識、海上ニ於ケル人命ノ安全ニ關スル條約中ノ無線電信ニ關スル部分ノ知識及航空ニ付テハ航空無線電氣業務ニ關スル特別規定ノ知識此ノ最後ノ場合ニ於テ證明書ニハ其ノ所有者ガ右規定ニ關スル試驗ニ合格シタルコトヲ記載ス

(ト) 一般世界地理殊ニ證明書ノ種類ニ從ヒ主ナル航路又ハ航空路竝ニ最重要ナル電氣通信線路ノ知識

ハ　第二級無線電信通信士證明書

五　第二級證明書ハ左ニ掲グル技術上及職務上ノ知識及技倆ヲ證明シタル通信士ニ之ヲ交付ス

(イ) 電氣及無線電信ノ初步ノ理論及實地ノ知識竝ニ移動無線電信業務ニ於テ使用スル型式ノ機器ノ調整及實地運用ノ知識

(ロ) (イ)ニ掲グル機器ノ運用及調整ノ爲ニ使用スル電動發電機、蓄電池等附屬機器ノ運用ニ關スル初步ノ理論及實地ノ知識

(ハ) 機器ニ障碍ヲ生ジタル場合小修理ヲ行フニ足ル實地ノ知識

(ニ) 一分時ニ付十六集合ノ速度ニ於ケル暗語（文字、數字及句讀點ノ混合）ノ集合ノ正確ナル傳送及正確ナル音響受信ノ技倆暗語ノ各集合ハ各數字又ハ句讀點ヲ二字ト計算シ五字ヨリ成ルコトヲ要ス

(ホ) 無線通信ノ交換ニ適用スル規則ノ知識、無線通信ノ料金ニ關スル書類ノ知識、海上ニ於ケル人命ノ安全ニ關スル條約中無線電信ニ關スル部分ノ知識及航空ニ付テハ航空無線電氣業務ニ關スル特別規定ノ知識此ノ最後ノ場合ニ於テ證明書ニハ其ノ所有者ガ右規定ニ關スル試驗ニ合格シタルコトヲ記載ス

(ヘ) 一般世界地理殊ニ證明書ノ種類ニ從ヒ主ナル航路又ハ航空路竝ニ最重要ナル電氣通信線路ノ知識

ニ　無線電信通信士特別證明書

六(一)(イ) 國際協定ニ依リ無線電信設備ヲ强制セラレザル船舶、航空機及他ノ一切ノ運輸機ノ無線電信業務ハ無線電信通信士特別證明書ヲ有スル通信士ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得此ノ證明書ハ第二級無線電信通信士證明書ノ取得ノ爲定ムル送信及受信ノ速度ニ於テ無線通信ヲ行フコトヲ得ル通信士ニ之ヲ交付ス

(ロ) 右證明書ノ取得ニ付他ノ條件ヲ定ムルコトハ各關係政府ニ屬ス

(二) 「ニュー、ジーランド」ノ海岸ヨリ遠ク航行セズ且制限セラレタル方法ニ於テノミ公衆通信ノ國際業務及移動局ノ一般業務ニ從事スル同國ノ小船舶ノ通信士ニ對シ同政府ガ特別ノ證明書ヲ交付スルコトヲ例外トシテ暫行的ニ承認ス右特別證明書ノ取得ノ條件ハ該政府之ヲ定ム

ホ　無線電話通信士證明書

七(一) 無線電話通信士一般證明書ハ左ニ掲グル職務上ノ知識及技倆ヲ證明シタル通信士ニ之ヲ交付ス（第三項第四節參照）

(イ) 無線電話ノ實地ノ知識殊ニ混信ヲ避クル爲ノ知識

(ロ) 無線電話ノ機器ノ調整及運用ノ知識

(ハ) 電話ノ正確ナル送信及正確ナル受信ノ技倆

(ニ) 無線電話通信ノ交換ニ適用スル規則及無線通信規則中ノ人命ノ安全ニ關スル部分ノ知識

(二) 空中線ニ於ケル搬送波ノ電力五〇「ワット」ヲ超エザル無線電話局ニ對シテハ各關係政府ニ於テ自ラ無線電話通信士證明書（無線電話通信士制限證明書）ノ取得ノ條件ヲ定ムルコトヲ得

(三) 無線電話通信士證明書ニハ該證明書ガ一般證明書又ハ制限證明書ナル旨ヲ指示スルコトヲ要ス

(四) 特別ノ必要ヲ充ス爲地域的協定ニ依リ一定ノ技術的條件及一定ノ運用條件ヲ充ス無線電話局ニ於テ使用セラルル無線電話通信士ノ證明書ノ取得ノ爲具備スベキ條件ヲ定ムルコトヲ得此等ノ通信士ニ交付スル證明書ニハ該條件及該協定ヲ記載ス右協定ハ國際業務ニ混信ヲ生ゼシメザルコトノ留保ノ下ニ之ヲ許可ス

(五) 通信士ニ對シ既ニ交付セラレタル無線電話通信士證明書ニシテ華盛頓一般規則（千九百二十七年）ニ依リ決定セラレタル條件ニ適合スルモノハ其ノ效力ヲ保有シ之ヲ無線電話通信士一般證明書ト看做ス

へ　職務上ノ實習

八(一) 第一種船舶局（第二十三條第三項）ノ長ト成ル爲ニハ其ノ以前ニ於テ第一級通信士ハ船舶局又ハ海岸局ニ於テ通信士トシテ少クトモ一年ノ實務ヲ經ルコトヲ要ス

(二) 第二種船舶局（第二十三條第三項）ノ長ト成ル爲ニハ第一級通信士ハ船舶局又ハ海岸局ニ於テ通信士トシテ少クトモ六月ノ實務ヲ經ルコトヲ要ス

(三)(イ) 第二級證明書ヲ有スル通信士ハ第三種船舶局（第二十三條第三項）ノ長トシテ乘組ムコトヲ許可セラル

(ロ) 船舶局ニ於テ六月間業務ニ從事シタル後右通信士ハ第二種船舶局ノ長トシテ乘組ムコトヲ得

(四) 證明書ヲ交付スル政府ハ通信士ガ他ノ條件（例ヘバ一定ノ航空時間中航空移動業務ニ從事シタルコト等）ヲ充シタル場合ニ限リ當該通信士ヲシテ航空機上ニ於ケル業務ヲ行フコトヲ許可スルコトト爲スコトヲ得

第十一條　指揮者ノ權限

一 移動局ノ無線電氣業務ハ移動局ヲ有スル船舶、航空機其ノ他ノ各運輸機ノ指揮者又ハ責任者ノ最上權ノ下ニ置ク

二 右指揮者又ハ責任者竝ニ無線電報ノ本文、單ニ其ノ電報ノ存在又ハ無線電氣業務ニ依リ得タル報道ヲ知リ得ル者ハ通信ノ祕密ヲ確保スル義務ヲ負フ

第十二條　局ノ檢査

一(一) 移動局ガ立寄ル國ノ權限アル政府又ハ主管廳ハ許可書ノ呈示ヲ要求スルコトヲ得移動局ノ通信士又ハ該局ノ責任者ハ右檢査ヲ容易ナラシムルコトヲ要ス許可書ハ遲滯ナク呈示シ得ル樣之ヲ保管スルコトヲ要ス

尤モ許可書ノ呈示ハ之ヲ交付シタル官憲ノ認證アル許可書ノ謄本ヲ局內ニ掲示シ置クコトヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

（二）許可書ガ呈示セラレザリシ場合又ハ明白ナル違例ガ認メラレタル場合該政府又ハ主管廳ハ無線電氣設備ガ本規則ノ規定ニ適合スルヤヲ確ムル爲該設備ノ檢査ヲ行フコトヲ得

（三）尙檢査吏員ハ通信士ノ證明書ノ呈示ヲ要求スルコトヲ得尤モ職務上ノ知識ノ證明ハ之ヲ要求スルコトヲ得ズ

二（一）政府又ハ主管廳ガ本條第一項ニ規定スル處置ニ出ヅルコトヲ必要トシタルトキ又ハ通信士ノ證明書ガ呈示セラレザリシトキハ直ニ該移動局ノ屬スル政府又ハ主管廳ニ其ノ旨ヲ通知ス尙場合ニ依リ第十三條ニ規定スル如ク處置ス

（二）局ヲ檢査シタル政府又ハ主管廳ノ吏員ハ該局ヲ去ル前其ノ調査ノ結果ヲ指揮者若ハ責任者（第十一條）又ハ其ノ代理者ニ通知スルコトヲ要ス

三　許可書ヲ有スル移動局ガ國際無線通信業務ニ付具備スルコトヲ要スル技術上及經營上ノ條件ニ關シ締約政府ハ臨時其ノ領水內ニ在リ又ハ臨時其ノ領域上ニ在ル外國ノ移動局ニ對シ本規則ニ規定スル條件ヨリ重キ條件ヲ課セザルコトヲ約ス右規定ハ航海又ハ航空ニ關スル國際協定ノ範圍ニ屬スルガ爲本規則ニ於テ決定セラレザル事項ニ對シ影響ヲ及ボスコトナシ

第十三條　違反ノ通告

一　條約又ハ無線通信規則ニ對スル違反ハ之ヲ認メタル局ヨリ其ノ屬スル主管廳ニ之ヲ報告ス該報告ハ附錄第三號ニ掲グル樣式ニ依ル

二　局ガ重大ナル違反ヲ爲シタル場合ニ於テハ該局ノ屬スル國ノ主管廳ニ對シ申告ヲ爲スコトヲ要ス

三　主管廳ガ其ノ許可シタル局ノ一ニ於テ條約又ハ規則ノ違反アリタルコトヲ知リタルトキハ事實ヲ調査シ責任ヲ定メ且必要ナル處置ヲ執ル

第十四條　呼出符號

一（一）公衆通信ノ國際業務ヲ取扱フ一切ノ局竝ニ私設實驗局、素人局及私設無線通信局ハ左ノ分配表ニ於テ各國ニ割當テタル國際識別符字ニ基キ作成シタル呼出符號ヲ有スルコトヲ要ス該表中呼出符號ノ最初ノ一文字又ハ二文字ハ局ノ國籍ヲ示ス

（二）固定局ガ國際業務ニ於テ二箇以上ノ周波數ヲ使用スルトキハ各周波數ハ當該周波數ニ對シテノミ使用スル別箇ノ呼出符號ニ依リ之ヲ指示ス

呼出符號ノ分配表

國	符字
「チリ」國	CAA—CEZ
「カナダ」	CFA—CKZ
「キュバ」國	CLA—CMZ
「モロッコ」國	CNA—CNZ
「キュバ」國	COA—COZ
「ボリヴィア」國	CPA—CPZ
「ポルトガル」殖民地	CQA—CRZ
「ポルトガル」國	CSA—CUZ
「ウルグァイ」國	CVA—CXZ
「カナダ」	CYA—CZZ
獨逸國	D
「西班牙國」	EAA—EHZ
「アイルランド」自由國	EIA—EIZ
「リベリア」共和國	ELA—ELZ
「ペルシア」國	EPA—EQZ
「エストニア」國	ESA—ESZ
「エティオピア」國	ETA—ETZ
「ザール」地方	EZA—EZZ
佛蘭西國竝ニ殖民地及保護領	F
「グレート、ブリテン」國	G
「ハンガリー」國	HAA—HAZ
瑞西聯邦	HBA—HBZ
「エクアドル」國	HCA—HCZ
「ハイティ」共和國	HHA—HHZ
「ドミニカ」共和國	HIA—HIZ
「コロンビア」共和國	HJA—HKZ
「パナマ」共和國	HPA—HPZ
「ホンデュラス」共和國	HRA—HRZ
暹羅國	HSA—HSZ
「ヴァティカン」市	HVA—HVZ
「ヘヂァーズ」國	HZA—HZZ
伊太利國及殖民地	I
日本國	J
「アメリカ」合衆國	K
諸威國	LAA—LNZ
「アルゼンティン」共和國	LOA—LWZ
「ルクセンブルグ」國	LXA—LXZ
「リスアニア」國	LYA—LYZ
「ブルガリア」國	LZA—LZZ
「グレート、ブリテン」國	M
「アメリカ」合衆國	N
「ペルー」國	OAA—OCZ
墺地利國	OEA—OEZ
「フィンランド」國	OFA—OHZ
「チェッコスロヴァキア」國	OKA—OKZ
白耳義國及殖民地	ONA—OTZ
丁抹國	OUA—OZZ
和蘭國	PAA—PIZ
「キュラサオ」	PJA—PJZ
蘭領印度	PKA—POZ
「ブラジル」國	PPA—PYZ
「スリナム」	RZA—PZZ
（略語）	Q
「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦	R

瑞典國	S A A — S M Z
「ポーランド」國	S O A — S R Z
「エジプト」國	S S A — S U Z
希臘國	S V A — S Z Z
「トルコ」國	T A A — T C Z
「アイスランド」國	T F A — T F Z
「グァテマラ」國	T G A — T G Z
「コスタ・リカ」國	T I A — T I Z
佛蘭西國竝ニ殖民地及保護領	T K A — T Z Z
「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦	U
「カナダ」	V A A — V G Z
「オーストラリア」聯邦	V H A — V M Z
「ニュー、ファンドランド」	V O A — V O Z
英領殖民地及保護領	V P A — V S Z
英領印度	V T A — V W Z
「カナダ」	V X A — V Y Z
「アメリカ」合衆國	W
「メキシコ」國	X A A — X F Z
中華民國	X G A — X U Z
英領印度	X Y A — X Z Z
「アフガニスタン」國	Y A A — Y A Z
蘭領印度	Y B A — Y H Z
「イラーク」國	Y I A — Y I Z
「ニュー、ヘブライヅ」	Y J A — Y J Z
「ラトヴィア」國	Y L A — Y L Z
「ダンチッヒ」自由市	Y M A — Y M Z
「ニカラグァ」國	Y N A — Y N Z
「ルーマニア」國	Y O A — Y R Z
「サルヴァドル」共和國	Y S A — Y S Z
「ユーゴースラヴィア」國	Y T A — Y U Z
「ヴェネズエラ」國	Y V A — Y W Z
「アルバニア」國	Z A A — Z A Z
英領殖民地及保護領	Z B A — Z J Z
「ニュー、ジーランド」	Z K A — Z M Z
「パラグアイ」國	Z P A — Z P Z
南「アフリカ」聯邦	Z S A — Z U Z

二　呼出符號ハ左ノモノヨリ成ル

（イ）陸上局ノ場合ニ於テハ三文字

（ロ）固定局ノ場合ニ於テハ三文字又ハ三文字及次ニ一數字（〇及一ヲ除ク）

（ハ）船舶局ノ場合ニ於テハ四文字

（ニ）航空機局ノ場合ニ於テハ五文字

（ホ）國際聯盟ノ職務ニ關スル輸送ヲ行フ航空機局ノ場合ニ於テハ五文字及其ノ前後ニ「字下線」ニ相當スル「モールス」字號ノ符號（・・－－・－）

（ヘ）他ノ移動局ノ場合ニ於テハ四文字及次ニ一數字（〇及一ヲ除ク）

（ト）私設實驗局、素人局及私設無線通信局ノ場合ニ於テハ一文字又ハ二文字及一數字（〇及一ヲ除ク）次ニ最大限三文字ノ集合尤モ〇及一ナル數字ノ使用ノ禁止ハ素人局ニ對シテハ之ヲ適用セズ

三（一）無線航空業務ニ於テハ完全ナル呼出符號（第二項（ニ）及（ホ）參照）ヲ以テ通信連絡ヲ取リタル後航空機局ハ左ノモノヨリ成ル略符號ヲ使用スルコトヲ得

（イ）無線電信ニ於テハ五文字ノ完全呼出符號ノ最初及最後ノ文字

（ロ）無線電話ニ於テハ航空機ノ所有者（會社又ハ個人）ノ名ノ全部又ハ一部次ニ登錄記號ノ最後ノ二文字

（二）國際聯盟ノ職務ニ關スル業務ヲ行フ航空機ニ付テハ「Société des Nations」ナル語辭ヲ以テ航空機ノ所有者ノ名ニ代フ

四（一）「アルファベット」ノ二十六文字竝ニ第二項ニ規定シタル場合ノ數字ハ呼出符號ノ組成ニ使用スルコトヲ得音符ヲ附シタル文字ハ之ヲ除ク

（二）尤モ左ノ文字ノ組合セハ呼出符號トシテ使用スルコトヲ得ズ

（イ）「A」又ハ「B」ヲ以テ始マル組合セ　右二文字ハ國際通信書ノ地理ノ部ノ爲ニ之ヲ留保ス

（ロ）國際通信書ノ第二部中ニ使用セラレタル組合セ

（ハ）遭難信號又ハ同種ノ他ノ信號ト混同セラレ易キ組合セ

（ニ）無線通信業務ニ於テ使用スベキ略語ノ爲ニ留保セラレタル組合セ

五（一）各國ハ自國ニ割當テラレタル國際識別符字ニ基キ其ノ局ノ呼出符號ヲ選定シ其ノ局ニ附シタル呼出符號ヲ聯合事務局ニ通告ス

（二）聯合事務局ハ同一呼出符號ガ二回以上附セラレザル樣又遭難信號若ハ同種ノ他ノ信號ト混同セラレ易キ呼出符號ガ附セラレザル樣注意ス

第十五條　業務書類

一　聯合事務局ハ左ノ業務書類ヲ作成刊行ス

（イ）國際識別符字ニ基キ作成シタル呼出符號ヲ有シ且公衆通信ヲ取扱ヒ若ハ取扱ハザル一切ノ陸上局、移動局、固定局ノ局名錄、特別業務ヲ行フ局、無線放送局、固定地點間無線通信局ノ局名錄

（ロ）周波數表　本表ニハ常規ノ業務ヲ行フコトヲ目的トシ且國際的混信ヲ生ジ易キ局ニ割當テラレタル一切ノ周波數ヲ掲グ

（ハ）國際業務ヲ取扱フ電信局及陸上局ノ局名錄

（ニ）公衆通信ヲ取扱フ海岸局ノ地圖

（ホ）海岸局及船舶局局名錄ノ附錄タルベキ表及地圖ニシテ第二種船舶局ノ執務ノ時間及地帶ヲ示スモノ（附錄第四號及第五號參照）

（ヘ）（イ）ニ掲グル局ニシテ國際識別符字ニ基キ作成シタル呼出符號ヲ有スル局ノ呼出符號ヲ「ＡＢＣ」順ニ排列シタル表

本表ハ國籍ニ關係ナク之ヲ作成ス本表ニハ第十四條ニ掲グル呼出符號ノ分配表ヲ卷頭ニ附ス

（ト）無線通信ノ一般統計表

二（一）局名錄（第一項（イ））ハ左ノ通分冊刊行ス

第一　海岸局及船舶局ノ局名錄

第二　航空局及航空機局ノ局名錄

第三　特別業務ヲ行フ局ノ局名錄

第四　固定局ノ局名錄（現用固定局ノ周波數表ノ索引）

第五　無線放送局ノ局名錄

（二）第一、第二及第三ノ局名錄中ニ於テ各種類ノ局ハ各別ノ部門ニ排列ス

三　各種ノ局名錄及周波數表ノ樣式ハ附錄第六號ニ之ヲ揭ゲ此等ノ書類ノ作成ニ關スル詳細ナル事項ハ其ノ序文、各欄ノ冒頭及說明記事中ニ之ヲ揭グ

四　主官廳ハ毎月一回附錄第六號ニ揭ゲタルモノト同一ノ樣式ニ依リ前記書類ニ對スル追加、修正及削除ヲ聯合事務局ニ通告ス

五（一）海岸局及船舶局局名錄竝ニ航空局及航空機局局名錄ハ六月毎ニ改版シ其ノ間ニ追加ヲ發行セズ特別業務ヲ行フ局ノ局名錄及無線放送局局名錄ニ付テハ聯合事務局ハ該局名錄ノ改版ノ時期ヲ決定ス

（二）特別業務ヲ行フ局ノ局名錄ニ付テハ三月毎ニ又無線放送局局名錄ニ付テハ六月毎ニ再錄追加ヲ發行ス

（三）周波數表竝ニ現用固定局ニ對スル周波數表ノ索引タル固定局局名錄ハ毎年各別ニ改版ス右周波數表及局名錄ハ各別ニ發行スル月刊追加ニ依リ常ニ現行トス

六（一）海岸局及航空局ノ名稱ハ次ニ夫々「RADIO」及「AERADIO」ナル語ヲ附ス

（二）無線羅針局及無線標識ノ名稱ハ次ニ夫々（GONIO）及（PHARE）ナル語ヲ附ス

七　附錄第七號ハ局ノ業務ノ種類及範圍ヲ表ス爲書類中ニ使用スル記號ヲ揭グ

八　移動局ノ備付クベキ業務書類ハ附錄第八號ニ之ヲ揭グ

第十六條　移動業務ニ於ケル無線電信ノ一般手續

（註一）（註二）

一（一）移動業務ニ於テハ第二十二條ノ規定ヲ適用スベキ遭難呼出又ハ遭難通信ノ場合ヲ除キ左ノ手續ニ依ルコトヲ要ス

（二）無線通信ノ交換ニ付テハ移動業務ノ局ハ附錄第九號ノ略語ヲ使用ス

二（一）送信前一切ノ局ハ自局ノ通信圈內ニ行ハルル傳送ニ有害ナル混信ヲ惹起セザルコトヲ確ムルコトヲ要ス斯カル混信ヲ生ズル虞アルトキハ該局ハ其ノ妨害スルコトアルベキ傳送ノ最初ノ中止ヲ待ツベシ

（二）尤モ右ノ如ク行動スルモ該局ノ發射ガ既ニ行ハレツツアル無線電氣傳送ニ混信ヲ及ボストキハ左ノ規定ヲ適用スベシ

（イ）公衆通信ノ業務ヲ取扱フ陸上局又ハ各種ノ航空局ノ通信圈內ニ於テハ局ニシテ其ノ發射ガ混信ヲ生ズルモノハ右陸上局又ハ航空局ヨリ要求アリタルトキハ直ニ發射ヲ中止スルコトヲ要ス

（ロ）二船舶局間ニ於テ既ニ行ハレツツアル無線電氣通信ガ他ノ船舶ノ發射ニ依リ妨害セラルル場合ハ後者ハ二船舶局ノ何レカノ要求アリタルトキハ直ニ發射ヲ中止スルコトヲ要ス

（ハ）右中止ヲ要求スル局ハ其ノ發射ヲ中止セシメラルル局ノ概定ノ可待時間ヲ指示スルコトヲ要ス

三　船舶局ヨリ傳送スル一切ノ種類ノ無線電報ニハ異リタル各陸上局ニ毎日送信スル最初ノ無線電報ヲ第一號トシテ毎日ノ連續番號ヲ附ス

四　局ノ呼出及通信ノ準備符號

（一）呼出手續

呼出ハ左ノ如ク構成ス

被呼局ノ呼出符號三回以下

「DE」ナル語

呼出局ノ呼出符號三回以下

（二）呼出及準備符號ニ使用スル電波

呼出ヲ爲シ竝ニ準備符號ヲ傳送スル爲呼出局ハ被呼局ノ聽守電波ヲ使用ス

（三）通信ニ使用スル電波ノ指示

前記第一節ニ指示スル如キ呼出ハ次ニ呼出局ガ通信ノ傳送ニ使用セントスル周波數又ハ電波ノ型式ヲ示ス成規ノ略語ヲ伴フコトヲ要ス

本規定ノ例外トシテ呼出ノ次ニ通信ニ使用スル電波ノ指示ヲ伴ハザルトキハ

（イ）呼出局ガ陸上局ナルトキ　該局ガ局名錄ニ揭ゲラレタル通常通信電波ヲ通信ニ使用セントスルコトヲ示ス

（ロ）呼出局ガ移動局ナルトキ　通信ニ使用スル電波ハ被呼局ニ於テ選定スベキコトヲ示ス

（四）電報ノ通數又ハ連續傳送ノ指示

呼出局ガ被呼局ニ對シ傳送スベキ無線電報二通以上ヲ有スルトキハ前記準備符號ノ次ニ成規ノ略語及無線電報ノ通數ヲ示ス數字ヲ傳送ス

尙呼出局ガ右無線電報ヲ連續送信センコトヲ欲スルトキハ被呼局ノ同意ヲ得ル爲成規ノ略語ヲ附シテ其ノ旨ヲ指示ス

五　呼出ニ對スル應答及通信ノ準備符號

（一）呼出ニ對スル應答手續

呼出ニ對スル應答ハ左ノ如ク構成ス

呼出局ノ呼出符號三回以下

「DE」ナル語

被呼局ノ呼出符號

（二）應答電波

呼出及準備符號ニ對スル應答ノ傳送ニハ被呼局ハ呼出局ノ聽守電波ヲ使用ス

本規定ノ例外トシテ移動局ガ一四三kc/s（二一〇〇m）ノ電波ニ依リ海岸局ヲ呼出ス場合ニハ海岸局ハ局名錄ニ揭ゲラルル一〇〇乃至一六〇kc/s（三〇〇〇乃至一八七五m）ノ周波數帶ノ通常通信電波ヲ以テ呼出ニ對スル應答ヲ傳送ス

（三）通信ニ使用スル電波ノ協定

イ　被呼局ガ呼出局ニ合意ナルトキハ左ノモノヲ傳送ス

（イ）呼出ニ對スル應答

（ロ）呼出局ニ依リ通知セラレタル周波數又ハ電波ノ型式ヲ以テ爾後聽取ヲ爲スコトヲ示ス成規ノ略語

（ハ）場合ニ依リ第四節ニ規定スル指示

（ニ）被呼局ガ呼出局ノ通信ヲ受信スル準備整ヒタルトキハ「K」ナル

文字

（ホ）場合ニ依リ有用ナルトキハ受信符號ノ强サヲ示ス成規ノ略語及數字（附錄第十號參照）

ロ　局ガ合意ナラザルトキ又ハ通信ニ使用スル電波ヲ選定スベキトキハ左ノモノヲ傳送ス

（イ）呼出ニ對スル應答

（ロ）要求スル周波數又ハ電波ノ型式ヲ示ス成規ノ略語（※）

（ハ）場合ニ依リ第四節ニ規定スル指示

呼出局ガ通信ニ使用スベキ電波ニ關シ合意成立スルトキハ被呼局ハ應答中ノ事項ノ次ニ「K」ナル文字ヲ傳送ス

（四）連續傳送ノ要求ニ對スル應答

被呼局ガ無線電報ノ連續傳送（第四項第四節）ヲ要求スル呼出局ニ對シ應答スルトキハ成規ノ略語ヲ以テ其ノ拒絕又ハ受諾ヲ表示シ受諾スル場合ニハ必要アラバ一連續トシテ受信セントスル無線電報ノ通數ヲ指示ス

（五）受信ノ困難

（イ）被呼局ガ受信シ得ザルトキハ前記第三節ニ規定スル呼出ニ應答スルモ「K」ナル文字ノ代リニ・ー・・・（可待）ナル符號ヲ送リ次ニ概定ノ可待時間ヲ分時ニテ示シタル數ヲ附ス此ノ概定時間ガ十分時（航空ノ移動業務ニテハ五分時）ヲ超ユルトキハ可待ノ理由ヲ附スルコトヲ要ス

（ロ）局ガ自局ニ對スル呼出ナルコト確實ナラザル呼出ヲ受信シタルトキハ該局ハ呼出ガ反覆セラレ且了解セラルル迄應答ヲ爲スコトヲ得ズ又局ガ自局ニ對スル呼出ヲ受信シタルモ呼出局ノ呼出符號ニ疑アルトキハ呼出局ノ呼出符號ノ代リニ成規ノ略語ヲ使用シ直ニ應答スルコトヲ要ス

六　通信ノ傳送

（一）通信電波

（イ）移動業務ノ各局ハ原則トシテ呼出ガ行ハレタル周波數帶ニ對シ局名錄ニ揭ゲラルル該局ノ通信電波ノ一ヲ使用シテ其ノ通信ヲ傳送ス

（ロ）各局ハ局名錄ニ於テ太字ヲ以テ印刷シタル其ノ通常通信電波ノ外第十九條第一項第十節ノ規定ニ從ヒ同一電波帶內ノ補助電波ヲ使用スルコトヲ得

（ハ）通信ニ對スル呼出電波ノ使用ハ第十九條ニ之ヲ規定ス

（二）長文無線電報

（イ）百語ヲ超過スル一切ノ無線電報ハ原則トシテ一連續ヲ構成スルモノト之ヲ看做シ又ハ傳送中ノ一連續ヲ終結セシム

（ロ）長文ノ無線電報ハ普通語電報タルト隱語又ハ祕語ノ電報タルトヲ問ハズ通則トシテ一區切ヅツ傳送ス各區切ハ普通語ノ場合ニ於テハ五十語隱語又ハ祕語ノ場合ニ於テハ二十語又ハ二十集合トス

（ハ）各區切ノ末尾ニ「此ノ所迄無線電報ヲ良好ニ受信シタリヤ」ヲ意味スル・・ーー・・（？）ナル符號ヲ傳送ス一區切ヲ正確ニ受信シタルトキハ受信局ハ「K」ナル文字ヲ以テ應答シ無線電報ノ傳送ハ繼續セラル

（三）通信ノ中止

移動業務ノ局ガ陸上局ノ通信電波ヲ以テ傳送シ之ニ依リ該陸上局ニ混信ヲ生ゼシムル場合ニ於テ該陸上局ヨリ要求アルトキハ其ノ通信ヲ中止スルコトヲ要ス

七　傳送及通信ノ終了

（一）傳送ノ終信符號

（イ）無線電報ノ傳送ハ・ー・ー・（終信）ナル符號次ニ送信局ノ呼出符號及「K」ナル文字ヲ以テ終ル

（ロ）連續傳送ノ場合ニ於テハ各無線電報ノ終了ハ・ー・ー・ナル符號又連續ノ終了ハ送信局ノ呼出符號及「K」ナル文字ヲ以テ之ヲ示ス

（二）受信證

（イ）無線電報ノ受信證ハ「R」ナル文字次ニ無線電報ノ番號ヲ傳送シテ之ヲ示ス受信證ノ前ニハ左ノ順序ニ依ル事項ヲ傳送ス

傳送ヲ爲シタル局ノ呼出符號、「DE」ナル語、受信ヲ爲シタル局ノ呼出符號

（ロ）一連續ノ無線電報ノ受信證ハ「R」ナル文字次ニ最後ニ受信シタル無線電報ノ番號ヲ傳送シテ之ヲ示ス此ノ受信證ノ前ニハ前記ノ順序ニ依ル事項ヲ傳送ス

（ハ）受信證ハ呼出ノ應答ニ對スルモノト同一ノ電波ヲ以テ受信局ヨリ之ヲ傳送ス（前記第五項第二節參照）

（三）通信ノ完了

（イ）二局間ノ通信ノ完了ハ二局ノ雙方ヨリ・・・ー・ー（通信完了）ナル符號次ニ自局ノ呼出符號ヲ送リテ之ヲ指示ス

（ロ）此ノ符號ニ對シテハ送信局ニ於テハ通信電波又受信局ニ於テハ呼出ニ對スル應答電波ノ使用ヲ繼續ス

（ハ）・・・ー・ー（通信完了）ナル符號ハ又一般情報ノ無線電報、氣象報及一般安全通報ノ傳送ヲ完了スルトキ並ニ後廻受信證ヲ要シ又ハ受信證ヲ要セザル長距離無線通信業務ニ於テ傳送ヲ完了スルトキ之ヲ使用ス

八　通信ノ時間

（一）（イ）海上移動業務ニ於テハ如何ナル場合ニ於テモ五〇〇kc/s（六〇〇m）ニ依ル通信ハ十分時ヲ超過スルコトヲ得ズ

（ロ）航空移動業務ニ於テハ如何ナル場合ニ於テモ三三三kc/s（九〇〇m）ニ依ル通信ハ五分時ヲ超過スルコトヲ得ズ

（二）五〇〇kc/s（六〇〇m）及三三三kc/s（九〇〇m）以外ノ他ノ周波數ニ於テハ通信ノ時間ノ長サハ左ノ通之ヲ決定ス

（イ）陸上局及移動局間ノ場合ハ陸上局之ヲ決定ス

（ロ）移動局相互間ノ場合ハ受信局之ヲ決定ス

九　試驗

呼出ヲ傳送スル前送信機ヲ調整スル爲又ハ受信機ヲ調整スル爲試驗符號ヲ傳送スル要アルトキハ右符號ハ十秒時ヲ超エ繼續スルコトヲ得ズ又右符號ハ「VVV」ノ連續ヨリ成ルコトヲ要シ次ニ試驗發射ヲ行フ局ノ呼出符號ヲ附ス

（註一）　此ノ手續ハ能フ限リ短波ニモ適用ス

（註二）　第二項及第八項ノ規定ハ移動業務ノ無線電話傳送ニ適用ス

（※）　被呼局ニ於テ通信ニ使用スル電波ヲ選定スベキ場合ニ於テ例外トシテ被呼局ガ相當ノ表示ヲ爲サザルトキハ通信ハ呼出ニ使用シタル電波ヲ以テ之ヲ行フ

第十七條　「各局宛」一般呼出

一　二種ノ「各局」宛呼出符號ヲ認ム

第一　「K」ナル文字ヲ伴フ「CQ」ナル呼出（第二項及第三項參照）

第二　「K」ナル文字ヲ伴ハザル「CQ」ナル呼出（第四項參照）

二　局ガ移動業務ノ局ト通信ヲ爲サンコトヲ欲スルモ右局中自局ノ通信圈内ニ在ルモノノ局名不明ナルトキハ呼出手續中被呼局ノ呼出符號ノ代リニ「CQ」ナル探呼符號ヲ使用スルコトヲ得此ノ手續ノ次ニ「K」ナル文字ヲ附ス（一切ノ移動局ニ對スル一般呼出ニシテ應答ヲ要スルモノ）

三　通信ノ輻輳スル地域ニ於テハ「K」ナル文字ヲ伴フ「CQ」ナル呼出ノ使用ハ緊急信號ト併用スル場合ヲ除クノ外之ヲ禁ズ

四　「K」ナル文字ヲ伴ハザル「CQ」ナル呼出（一切ノ局ニ對スル一般呼出ニシテ應答ヲ要求セザルモノ）ハ受信シ得ル何人ニ依リテモ判讀又ハ利用セラルルコトヲ目的トスル一切ノ種類ノ情報ノ傳送ノ前ニ之ヲ使用ス

第十八條　呼　出

一（一）　通則トシテ移動局ハ陸上局ト通信連絡ヲ取ルコトヲ要ス移動局ハ陸上局ノ通信圈内ニ入リタル後ニ非ザレバ之ガ爲該局ヲ呼出スコトヲ得ズ

（二）　尤モ在圈ヲ通知セザル移動局ニ對シ電報ヲ有スル陸上局ハ右移動局ガ自局ノ通達距離内ニ在リ且聽取ヲ行ヒツツアリト認ムルトキハ該局ヲ呼出スコトヲ得

二（一）　尙陸上局ハ其ノ呼出ヲ現ニ有スル電報ノ著信局タル一切ノ移動局ノ呼出符號ヨリ成ル「呼出表」ノ形式ニ依リ關係政府間ノ協定ニ依リ定ムベキ少クトモ二時間ノ間隔アル一定ノ時間ニ傳送スルコトヲ得五〇〇kc/s（六〇〇m）ノ電波ヲ以テ其ノ呼出ヲ傳送スル陸上局ハ該呼出ヲ「呼出表」トシテ現ニ有スル電報ノ著信局タル移動局ニシテ其ノ通信圈内ニ在ルモノノ呼出符號ノミヲ之ニ挿入シ「ABC」順ニ傳送ス該陸上局ハ傳送ニ使用セントスル通信電波ヲ指示スル略語ヲ自局ノ呼出符號ニ附加ス三六五乃至五一五kc/s（八二二乃至五八三m）ノ周波數帶以外ノ持續電波ヲ使用スル陸上局ハ其ノ最便利トスル順序ニ於テ此ノ呼出符號ヲ傳送ス

（二）　陸上局ニ於テ呼出表ヲ傳送スベキ時刻竝ニ此ノ目的ニ使用スル周波數及電波ノ型式ハ局名錄ニ之ヲ掲載スルコトヲ要ス

（三）　呼出表ノ傳送中自局ノ呼出符號ヲ認メタル移動局ハ應答シ得ルニ至ルヤ直ニ成ルベク喚呼セラレタル順序ニ遵ヒ應答ヲ爲スコトヲ要ス

（四）　通信ヲ直ニ行フコトヲ得ザルトキハ陸上局ハ各關係移動局ニ對シ通信ヲ開始シ得ベキ概定ノ時刻竝ニ必要アラバ該移動局トノ通信ニ使用スベキ周波數及電波ノ型式ヲ通知ス

三　陸上局ガ殆ド同時ニ數多ノ移動局ヨリ呼出ヲ受ケタルトキハ該局ハ此等移動局ガ該陸上局ニ其ノ電報ヲ傳送シ得ベキ順序ヲ決定ス此ノ決定ハ單ニ各呼出局ヲシテ自局ト能フ限リ多數ノ無線電報ノ交換ヲ爲サシムル必要ニ基キ之ヲ爲スコトヲ要ス

四（一）　一切ノ移動局ハ陸上局ト最初ニ通信ヲ設定スルニ當リ混同ノ虞アルニ由リ有用ト認ムルトキハ局名錄ニ掲載セラルル名稱ヲ全部文字ヲ以テ傳送スルコトヲ得

（二）　陸上局ハ移動局ニ對シ「PTR」ナル略語ニ依リ左ノ事項ヲ通知センコトヲ要求スルコトヲ得

（イ）　海里ニ於ケル概定ノ距離及陸上局ヨリノ方位又ハ經緯度ニ依リ示シタル位置

（ロ）　最近ノ立寄地

（三）　第二節ニ定ムル指示ハ移動局ヲ有スル船舶ノ指揮者又ハ責任者ノ許可ヲ受ケタル後且陸上局ノ要求アリタル場合ニ限リ之ヲ供給ス

五　陸上局又移動局間ノ通信ニ於テ移動局ハ傳送ノ順序及時刻、周波數（波長）又ハ電波ノ型式ノ選定及通信ノ中止ニ關スル一切ノ事項ニ付陸上局ノ與フル指示ニ從フ此ノ規定ハ遭難ノ場合ニ之ヲ適用セズ

六　移動局間ノ交信ニ於テハ遭難ノ場合ヲ除クノ外被呼局ハ前記第五項ニ示ス通信ノ指示ヲ爲ス

七（一）　二分時ノ間隔ヲ以テ三回發スル呼出ニ對シ被呼局ガ應答セザルトキハ呼出ハ之ヲ中止スルコトヲ要シ十五分時（航空ノ移動業務ノ場合ハ五分時）ノ後ニ非ザレバ再ビ之ヲ爲スコトヲ得ズ呼出ヲ再開スル前呼出局ハ被呼局ガ現ニ他局ト通信中ニ非ザルコトヲ確ムルコトヲ要ス

（二）　呼出ハ現ニ行ハレツツアル通信ニ混信ヲ來ス虞ナキトキニ限リ短時間内ニ反覆スルコトヲ得

八　移動局ノ經營者ノ名稱及居所ガ局名錄ニ掲載ナキトキ又ハ局名錄掲載ノ事項ト符合セザルニ至リタルトキハ該移動局ハ右ニ關シ必要ナル一切ノ事項ヲ相當略語ヲ使用シテ自局ガ電報ヲ傳送スル陸上局ニ通知スルコトヲ要ス

第十九條　移動業務ニ於ケル電波ノ使用

一（一）　三六五乃至五一五kc/s（八二二乃至五八三m）ノ周波數帶ニ於テ型式Bニ對シ許可セラレタル電波左ノ如シ

三七五、四一〇、四二五、四五四及五〇〇kc/s（八〇〇、七三〇、七〇五、六六〇及六〇〇m）

（二）　三六五乃至五一五kc/s（八二二乃至五八三m）ノ許可周波數帶ニ於テ無線電信ヲ以テ働作スル一切ノ船舶局及一切ノ海岸局竝ニ海岸局又ハ船舶局ト通信センコトヲ欲スル航空機ガ使用スベキ一般呼出電波ハ五〇〇kc/s（六〇〇m）（A一、A二又ハB）ノ電波トス

（三）　三三三kc/s（九〇〇m）ノ電波ハ第九條第十項第二節ニ規定スル場合ヲ除クノ外航空業務ノ國際呼出電波トス

（四）　一四三kc/s（二一〇〇m）（型式A一ニ限ル）ノ電波ハ一〇〇乃至一六〇kc/s（三〇〇〇乃至一八七五m）ノ周波數帶ニ於ケル長距離移動業務ノ通信ニ使用スル國際呼出電波トス

（五）　五〇〇kc/s（六〇〇m）ノ電波ハ國際遭難ノ電波トス該電波ハ右目的ノ爲海上業務ノ救助ヲ要求スル船舶局及航空機局ニ依リ使用セラル通則トシテ右電波ハ呼出及應答竝ニ遭難通信、緊急及安全ノ信號及通報ニ對シテノミ之ヲ使用スルコトヲ得

（六）　尤モ五〇〇kc/s（六〇〇m）ノ電波ハ遭難、緊急、安全、呼出及應答ノ信號ヲ妨害セザルコトヲ條件トシテ左ノ目的ノ爲之ヲ使用スルコトヲ

得

（註）

（イ）通信ノ輻輳スル地域ニ於テ一通ノ短文無線電報ノ傳送

（ロ）其ノ他ノ地域ニ於テ相當ノ注意ヲ以テ他ノ目的

（七）五〇〇kc/s（六〇〇m）ノ電波ヲ除クノ外四八五乃至五一五kc/s（六二〇乃至五八三m）ノ一切ノ型式ノ電波ノ使用ハ之ヲ禁ズ

（八）一四三kc/s（二一〇〇m）ノ電波ヲ除クノ外一四〇乃至一四六kc/s（二一四三乃至二〇五五m）ノ一切ノ電波ノ使用ハ之ヲ禁ズ

（九）三六五乃至五一五kc/s（八二二乃至五八三m）ノ許可周波數帶ニ於テ働作スル海岸局及船舶局ハ五〇〇kc/s（六〇〇m）ノ電波ノ外少クトモ一ノ電波ヲ使用シ得ルコトヲ要ス附加電波ガ局名錄ニ於テ太字ヲ以テ印刷セラルルトキハ該電波ハ該局ノ通常通信電波トス海岸局ニ對シ斯ク選定セラレタル附加電波ハ航行局ノ附加電波ト同一又ハ別異ナルコトヲ得一切ノ場合ニ於テ海岸局ノ通信電波ハ附近ノ局トノ混信ヲ避ケ得ル樣之ヲ選定スルコトヲ要ス

（十）局名錄ニ於テ太字ヲ以テ印刷セラレタル通常通信電波ノ外陸上局及航行局ハ許可周波數帶ニ於テ補助電波ヲ使用スルコトヲ得補助電波ハ局名錄ニ於テ普通文字ヲ以テ記載ス尤モ三六五乃至三八五kc/s（八二二乃至七七九m）ノ周波數帶ハ無線羅針業務ニ之ヲ留保ス該周波數帶ハ第七條ニ揭グル留保ノ下ニ於テノミ無線電信通信ノ爲移動業務ニ依リ使用セラルルコトヲ得

（十一）（イ）一般呼出電波（第一項第二節參照）ニ依リ發射セラルル呼出ニ對スル應答電波ハ呼出電波ト同一卽五〇〇kc/s（六〇〇m）ノ電波トス

（ロ）呼出ニ對スル應答電波ハ三一五乃至三六五kc/s（九五二乃至八二二m）ノ周波數帶ニ於テ働作スル航空機局及航空局ニ付テハ呼出電波ト同一卽三三三kc/s（九〇〇m）ノ電波トス

（ハ）一四三kc/s（二一〇〇m）ノ國際呼出電波（第一項第四節參照）ニ依リ發射セラルル呼出ニ對スル應答電波ハ左ノ如シ

移動局ニ付テハ一四三kc/s（二一〇〇m）ノ電波

海岸局ニ付テハ其ノ通常通信電波トス

二（一）海上（船舶）及海ノ上空（航空機）ニ於ケル人命ノ安全ヲ期スル爲三六五乃至五一五kc/s（八二二乃至五八三m）ノ許可周波數帶內ノ電波ニ於テ通常聽取スル海上移動業務ノ一切ノ局ハ其ノ執務時間中一時間ニ付二回「グリニッヂ」標準時ニ依ル毎時ノ十五分及四十五分ヨリ三分間遭難電波〔五〇〇kc/s（六〇〇m）〕ヲ以テ聽取ヲ行フ爲有用ナル處置ヲ執ルコトヲ要ス

（二）第二十二條（第二十二項乃至第二十八項）ニ規定スル發射ヲ除キ右時間中ニ於テ

イ　四六〇乃至五五〇kc/s（六五二乃至五四五m）ノ周波數帶內ノ發射ヲ中止スルコトヲ要ス

ロ　右周波數帶外ニ於テハ

（イ）型式Bノ電波ノ發射ヲ禁ズ

（ロ）移動業務ノ局ノ他ノ發射ハ之ヲ繼續スルコトヲ得海上移動業務ノ局ハ本項第一節ニ規定スル如ク先ヅ遭難電波ニ依ル聽守ヲ

確保スルコトノ明カナル留保ノ下ニ右發射ヲ聽取スルコトヲ得

三　三六五乃至五一五kc/s（八二二乃至五八三m）及三一五乃至三六五kc/s（九五二乃至八二二m）ノ許可周波數帶內ニ於ケル呼出ガ國際呼出電波（前記第一項第二節及第三節）ヲ以テ通常行ハルルニ依リ公衆通信ノ業務ヲ取扱ヒ且其ノ通信ニ對シ右周波數帶內ノ電波ヲ使用スル移動業務ノ局ハ其ノ聽守時間中其ノ業務ノ呼出電波ヲ以テ聽守スルコトヲ要ス此等ノ局ハ第十九條第二項第一節及第二節竝ニ第四項二ノ規定ニ遵フベキモノトシ他ノ電波ヲ以テ通信中ノ場合ニ限リ右聽守ヲ爲サザルコトヲ得

四　左ノ規定ハ一〇〇乃至一六〇kc/s（三〇〇〇乃至一八七五m）ノ周波數帶ノ型式A一ノ電波ヲ使用スル移動業務ノ局ノ運用上之ヲ遵守スルコトヲ要ス

イ（イ）右電波ノ一ヲ以テ通信ヲ行フ一切ノ海岸局ハ局名錄ニ別段ノ表示ナキ限リ一四三kc/s（二一〇〇m）ノ電波ニ於テ聽取ヲ爲スコトヲ要ス

（ロ）海岸局ハ自局ニ特ニ割當テラレタル一箇又ハ數箇ノ電波ヲ以テ其ノ一切ノ電報ヲ傳送ス

（ハ）一二五乃至一五〇kc/s（二四〇〇乃至二〇〇〇m）ノ周波數帶內ノ一箇又ハ數箇ノ電波ヲ割當テラレタル海岸局ハ右一箇又ハ數箇ノ電波ニ關シ優先權ヲ有ス

（ニ）移動業務ノ他ノ一切ノ局ニシテ此等ノ一箇又ハ數箇ノ電波ヲ以テ公衆通信ヲ傳送シ之ニ因リ前記海岸局ニ混信ヲ及ボスモノハ該海岸局ノ要求アルトキハ其ノ通信ヲ中止スルコトヲ要ス

ロ（イ）移動局ガ他ノ移動業務ノ局ト右電波ノ一ヲ以テ通信連絡ヲ取ランコトヲ欲スルトキハ該局ハ局名錄ニ別段ノ表示ナキ限リ一四三kc/s（二一〇〇m）ノ電波ヲ使用スルコトヲ要ス

（ロ）一般呼出電波タル右電波ハ北大西洋ニ於テハ專ラ左ノ目的ノ爲ニ之ヲ使用スルコトヲ要ス

第一　箇箇ノ呼出及之ニ對スル應答ノ傳送

第二　電報ノ傳送ニ先ツ符號ノ傳送

ハ　移動局ガ一四三kc/s（二一〇〇m）ノ一般呼出電波ヲ以テ他ノ移動業務ノ局ト通信連絡ヲ取リタル後ニ於テハ成ルベク許可周波數帶內ノ他ノ何レカノ電波ニ於テ其ノ電報ヲ傳送スルコトヲ要ス但シ他局ノ行ヒツツアル通信ヲ妨害セザルコトヲ條件トス

ニ　一〇〇乃至一六〇kc/s（三〇〇〇乃至一八七五m）ノ周波數帶ノ型式A一ノ電波ニ於ケル業務ノ爲ニ裝置セラレタル一切ノ移動局ハ他ノ電波ヲ以テ通信中ニ非ザルトキハ通則トシテ他ノ移動業務ノ局ト電報ノ交換ヲ爲シ得ル爲該局ノ屬スル種別ニ從ヒ定メラルル時間中「グリニッヂ」標準時ニ依ル毎時ノ三十五分ヨリ五分間一四三kc/s（二一〇〇m）ノ電波ニ毎時復歸スルコトヲ要ス

ホ（イ）陸上局ハ成ルベク呼出表ノ形式ニ依リ呼出ヲ傳送スルコトヲ要ス此ノ場合該局ハ一〇〇乃至一六〇kc/s（三〇〇〇乃至一八七五m）ノ周波數帶ニ於テ自局ニ割當テラレタル一箇又ハ數箇ノ電波ヲ以テ局名錄ニ公表シタル一定ノ時刻ニ其ノ呼出表ヲ傳送ス但シ一四三kc/s（二一〇〇m）ニ於テハ之ヲ傳送セズ

（ロ）尤モ陸上局ハ事情ニ從ヒ又ハ該局ガ行フベキ通信ニ從ヒ呼出表傳送ノ爲定メラレタル時刻以外ノ他ノ一切ノ時刻ニ於テ箇箇ニ移動局ヲ呼出スコトヲ得

（ハ）一四三kc/s（二一〇〇m）ノ電波ハ箇箇ノ呼出ノ爲使用スルコトヲ得且此ノ目的ノ爲成ルベク第四項ニ掲グル時間中之ヲ使用スベシ

五（一）航空局及航空機局ノ無線通信ハ原則トシテ左ノ方法ニ依リ之ヲ交換ス

航空機局ニ付テハ

（イ）搭乗者中ニ無線電信通信士ヲ有セザル航空機局ニ付テハ無線電話（呼出及通信）

（ロ）搭乗者中ニ無線電信通信士ヲ有スル航空機局ニ付テハ持續電波ニ依ル無線電信

呼出　型式A二ノ電波

通信　型式A一ノ電波（型式A二ハ短波ニ依ル通信ノ場合ニ之ヲ許ス）

（二）航空局ニ付テハ

（イ）局ガ搭乗者中ニ無線電信通信士ヲ有セザル航空機局ト通信スルコトヲ要スルトキハ無線電話（呼出及通信）

（ロ）局ガ搭乗者中ニ無線電信通信士ヲ有スル航空機局ト通信スルコトヲ要スルトキハ無線電信

型式A一ノ電波（呼出及通信）

型式A二ノ電波ハ短波ニ依ル場合ニ之ヲ許ス（呼出及通信）

（註）通信ノ輻輳スル地域ハ海岸局局名錄ニ之ヲ掲グ該地域ハ五〇〇kc/s（六〇〇m）ニ依ル通信ヲ取扱ハザルモノトシテ記載セラレタル海岸局ノ通信圏ヨリ成ル（附錄第七號參照）

第二十條　混信

一（一）無用ナル符號又ハ通信ノ交換ハ一切ノ局ニ對シ之ヲ禁ズ

（二）試驗及實驗ハ他局ノ業務ヲ妨害セザル限リ移動局ニ於テ之ヲ行フコトヲ得移動局以外ノ局ニ關シテハ試驗及實驗ヲ許可スル以前ニ於テ各主管廳ハ施行セントスル試驗又ハ實驗ガ他局ノ業務ヲ妨害スル虞アルヤ否ヤヲ判定ス

二　公衆通信ニ關係スル電報ハ型式A二ノ電波ヨリモ型式A一ノ電波ニ依リ又型式Bノ電波ヨリモ型式A二ノ電波ニ依リ傳送スルヲ可トス

三　移動業務ノ一切ノ局ハ良好ナル通信ヲ行フニ必要ナル最低限ノ副射電力ヲ以テ電報ヲ交換スルコトヲ要ス

四　遭難ノ場合ヲ除キ航行局相互間ノ通信ハ陸上局ノ通信ヲ妨害セザルコトヲ要ス右通信ガ妨害セラルル場合妨害ヲ爲ス航行局ハ關係陸上局ノ要求アルトキハ直ニ傳送ヲ中止シ又ハ電波ヲ變更スルコトヲ要ス

五　試驗及調整ノ符號ハ本規則又ハ國際通信書ニ依リ定メラレタル特別ノ意義ヲ有スル符號、略語等ト混同セザル樣之ヲ選定スルコトヲ要ス

六（一）試驗及調整符號ヲ發射スル必要アリ且附近ノ陸上局ノ業務ヲ妨害スル虞アルトキハ該發射ヲ行フニ先チ該陸上局ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

（二）何レノ局ト雖試驗、調整又ハ實驗ノ爲ニ發射ヲ爲ストキハ其ノ發射中屢間隔ヲ置キテ其ノ呼出符號又ハ必要アルトキハ其ノ名稱ヲ傳送ス

〔台　九〕

ルコトヲ要ス

七　混信ニ關シ申告ヲ爲ス主管廳又ハ企業ハ該申告ヲ支持及證明スル爲左ノ處置ヲ爲スコトヲ要ス

（イ）認メタル混信ノ特性（周波數、調整ノ變化、妨害局ノ符號等）ヲ明ニスルコト

（ロ）混信ヲ受ケタル局ガ自局ニ割當テラレタル周波數ヲ正確ニ使用スルコトヲ宣言スルコト

（ハ）關係業務ノ一般實務上使用セラルル最良ノ型式ト同等ノ型式ノ受信機ヲ當時使用スルコトヲ聲明スルコト

八　主管廳ハ無線通信ノ許可セラレタル業務ニ重大ナル混信ヲ生ジ易キ電氣機器ガ斯カル妨害ヲ避クル樣使用セラルル爲有用ト認メ且國內法令ニ適應スル處置ヲ執ル

第二十一條　補助設備

一　海上ニ於ケル人命ノ安全ニ關スル條約ハ如何ナル船舶ガ補助設備ヲ有スルコトヲ要スルヤヲ決定シ且右設備ノ具備スベキ條件ヲ定ム

二　補助設備ノ使用ニ付テハ本規則ノ一切ノ規定ヲ遵守スルコトヲ要ス

第二十二條　遭難ノ信號及通信、警急信號、緊急信號及安全信號

イ　通則

一　本規則ノ規定ニ拘ラズ遭難ノ移動局ハ注意ヲ喚起シ、其ノ狀況ヲ通報シ及救助ヲ受クル爲一切ノ手段ヲ執ルコトヲ得

二（一）遭難、緊急又ハ安全ノ場合ノ電信ノ送信速度ハ原則トシテ一分時ニ付十六語ヲ超過スルコトヲ得ズ

（二）警急信號ノ送信速度ハ第二十一項第一節ニ之ヲ掲グ

ロ　遭難ノ場合ニ使用スベキ電波

三（一）**船舶**　遭難ノ場合ニ使用スベキ電波ハ國際遭難電波即五〇〇kc/s（六〇〇m）トス（第十九條參照）該電波ハ成ルベク型式A二又ハBニ於テ使用セラルルコトヲ要ス國際遭難電波ヲ以テ發射シ得ザル船舶ハ其ノ通常呼出電波ヲ使用ス

（二）**航空機**　一切ノ遭難航空機ハ救助ヲ爲シ得ベキ固定局又ハ移動局ノ聽守電波即海上業務ノ局ニ對シテハ五〇〇kc/s（六〇〇m）航空業務ノ局ニ對シテハ三三三kc/s（九〇〇m）（第九條第十項第二節ニ規定セラルル場合ヲ除ク）ヲ以テ遭難ノ呼出ヲ傳送スルコトヲ要ス使用スベキ電波ハ型式A二又ハA三トス

ハ　遭難信號

四（一）無線電信ニ於テハ遭難信號ハ・・・－－－・・・ナル集合トス無線電話ニ於テハ遭難信號ハ「MAYDAY」ナル話サレタル文句（「m'aider」ナル文句ノ佛蘭西語ノ發音ニ相當スルモノ）トス

（二）右遭難信號ハ之ヲ發スル船舶、航空機又ハ他ノ一切ノ運輸機ガ急迫シタル重大ナル危難ニ瀕シ即時ノ救助ヲ要求スルコトヲ示ス

ニ　遭難呼出

五（一）遭難呼出ハ無線電信ニ依リ五〇〇kc/s（六〇〇m）ヲ以テ發セラルルトキハ通則トシテ第二十一項第一節ニ定ムル警急信號ヲ直前ニ附ス

（二）事情ノ許ストキハ遭難信號ノ發射ハ二分時ノ沈默ヲ以テ警急信號ノ終尾ヨリ之ヲ分離ス

（三）遭難呼出ハ左ノモノヨリ成ル

〔台　九〕

三回傳送スル遭難信號

「DE」ナル語及

三回傳送スル遭難移動局ノ呼出符號

(四) 右呼出ハ他ノ傳送ニ對シ絶對先順位ヲ有ス之ヲ聞キタル一切ノ局ハ遭難ノ通信ニ妨害ヲ生ジ易キ一切ノ傳送ヲ直ニ中止シ且遭難呼出ノ發射電波ニ於テ聽取スルコトヲ要ス右呼出ハ特定ノ局ニ之ヲ宛ツルコトヲ得ズ且之ニ受信證ヲ要セズ

ホ　遭難通報

六 (一) 遭難呼出ノ次ニハ成ルベク速ニ遭難通報ヲ傳送スルコトヲ要ス該通報ハ遭難呼出次ニ遭難ノ船舶、航空機又ハ運輸機ノ名稱、其ノ位置、遭難ノ種類及要求スル救助ノ種類ニ關スル事項竝ニ場合ニ依リ右救助ヲ容易ナラシムベキ他ノ一切ノ事項ヨリ成ル

(二) 航空機ハ其ノ遭難通報ノ傳送後其ノ位置ヲ示シ得ザルトキハ無線羅針局ヲシテ該航空機ノ位置ヲ決定スルコトヲ得シムル爲十分ナル時間其ノ呼出符號ヲ發射スルコトニ努ムベシ

七 (一) 通則トシテ海上ニ於ケル船舶又ハ航空機ハ緯度及經度（グリニッチ）ヲ以テ其ノ位置ヲ表示ス右表示ニハ「NORTH」又ハ「SOUTH」ナル語ノ一及「EAST」又ハ「WEST」ナル語ノ一ヲ伴フ度及分ニ對スル數字ヲ使用ス度ト分トハ點ヲ以テ之ヲ分離ス場合ニ依リ著名ナル地理上ノ地點ヨリノ眞方位及海里ニ於ケル距離ヲ示スコトヲ得

(二) 通則トシテ陸上ヲ航行スル航空機ハ最近キ地ノ名稱ヲ以テ其ノ位置ヲ表示シ及該地ヨリノ概定ノ距離ヲ表示ス距離ニハ場合ニ從ヒ「NORTH」、「SOUTH」、「EAST」若ハ「WEST」ナル語ノ一又ハ場合ニ依リ中間ノ方向ヲ示ス語ヲ附ス

八 遭難呼出及遭難通報ハ移動局ヲ有スル船舶、航空機又ハ他ノ一切ノ運輸機ノ指揮者又ハ責任者ノ命令アル場合ニ限リ之ヲ送信ス

九 (一) 遭難通報ハ應答ヲ受クル迄殊ニ第十九條第二項ニ規定スル沈默時間中間隔ヲ置キテ之ヲ反覆スルコトヲ要ス

(二) 警急信號モ亦必要アラバ反覆スルコトヲ得

(三) 尤モ間隔ハ應答セントスル局ニ其ノ送信機ヲ動作セシムル時間ヲ與フル爲十分長キコトヲ要ス

(四) 遭難航行局ガ五〇〇kc/s（六〇〇m）ノ電波ヲ以テ傳送シタル遭難通報ニ對シ應答ヲ受ケザル場合ニ於テ通報ハ使用シ得ベキ他ノ一切ノ電波ニシテ之ニ依リ注意ガ喚起セラレ得ベキモノヲ以テ之ヲ反覆スルコトヲ得

十 尙他ノ移動局ノ遭難シ居ルコトヲ知リタル移動局ハ左ノ場合ニ遭難通報ヲ傳送スルコトヲ得

(イ) 遭難ノ局ガ自ラ遭難通報ヲ傳送シ得ザルトキ

(ロ) 仲介ヲ爲シ得ル局ヲ有スル船舶、航空機其ノ他ノ運輸機ノ指揮者（又ハ其ノ代理者）ガ他ノ救助ヲ必要ト認ムルトキ

十一 (一) 附近ニ在ルコト疑ナキ移動局ヨリ遭難通報ヲ受信シタル局ハ該遭難通報ニ對シ他局ノ行フ受信證ノ傳送ヲ妨害セザル樣注意シ直ニ受信證ヲ與フルコトヲ要ス（第十八項及第十九項參照）

(二) 附近ニ在ラザルコト疑ナキ移動局ヨリノ遭難通報ヲ受信シタル局ハ遭難移動局ニ一層近キ局ヲシテ混信ナク應答シ且受信證ヲ與フルコト

ヲ得シムル爲自ラ受信證ヲ與フルニ先チ僅少ノ時間ヲ經過セシムルコトヲ要ス

ヘ　遭難通信

十二 遭難通信ハ遭難移動局ニ必要ナル卽時ノ救助ニ關スル一切ノ通報ヲ包含ス

十三 遭難通信ノ一切ノ無線電報ハ額表ノ前ニ傳送セラルル遭難信號ヲ有スルコトヲ要ス

十四 遭難通信ノ指揮ハ遭難ノ移動局又ハ第十項(イ)ノ規定ノ適用ニ依リ遭難呼出ヲ發シタル移動局ニ屬ス右局ハ他局ニ遭難通信ノ指揮ヲ委ヌルコトヲ得

十五 (一) 遭難ノ船舶、航空機又ハ運輸機ノ附近ニ在ル移動業務ノ一切ノ局ハ必要ト認ムルトキハ圈內ニ在ル移動業務ノ一切ノ局又ハ遭難通信ニ混信ヲ生ズルコトアルベキ局ヲ沈默セシムルコトヲ得右何レノ場合ニ於テモ成規ノ略語（QRT）ヲ使用シ次ニ「DÉTRESSE」ナル語ヲ附ス場合ニ從ヒ右指示ハ「各局」又ハ單ニ一局ニ之ヲ宛ツ

(二) 遭難局ガ他局ヲ沈默セシメント欲スルトキハ右手續ニ依リ「DÉTRESSE」ナル語ニ代フルニ遭難信號 ・・・－－－・・・ ヲ使用ス

十六 (一) 遭難呼出ヲ聞キタル一切ノ局ハ第五項第四節ノ規定ニ從フコトヲ要ス

(二) 遭難通信ヲ知リタル移動業務ノ一切ノ局ハ之ニ參加セザル場合ト雖右通信ヲ聽取スルコトヲ要ス

(三) 遭難通信ノ繼續時間中左ノ事項ハ該通信ヲ知リ且之ニ參加セザル一切ノ局ニ對シ之ヲ禁ズ

(イ) 遭難電波〔五〇〇kc/s（六〇〇m）〕又ハ遭難通信ガ行ハルル電波ヲ使用スルコト

(ロ) 型式Bノ電波ヲ使用スルコト

(四) 移動業務ノ局ニシテ其ノ知リタル遭難通信ヲ聽取スルト共ニ其ノ通常業務ヲ繼續シ得ルモノハ遭難通信ガ良好ニ行ハルルニ至リタルトキハ左ノ條件ニ於テ右ノ業務ヲ繼續スルコトヲ得

(イ) 第三節ニ掲グル電波ノ使用ハ之ヲ禁ズ

(ロ) 型式A一ノ電波ノ使用ハ遭難通信ヲ妨害スルコトアルベキ電波ヲ除キ之ヲ許ス

(ハ) 型式A二及A三ノ電波ノ使用ハ移動業務ニ割當テラレタル周波數帶ニシテ遭難通信ニ使用スル周波數〔五〇〇kc/s（六〇〇m）附近ノ周波數帶ハ三八五乃至五五〇kc/s（七七九乃至五四五m）ニ及ブ」ヲ包含セザルモノニ於テノミ之ヲ許ス

十七 沈默ノ遵守ガ必要ナキニ至リタルトキ又ハ遭難通信ガ終了シタルトキハ遭難通信ノ指揮ヲ爲シタル局ハ遭難電波及必要アラバ右遭難通信ニ使用シタル電波ヲ以テ遭難通信ガ終了シタルコトヲ示ス「各局宛」通報ヲ傳送ス右通報ハ左ノ樣式ニ依ル

「CQ」ナル各局宛呼出符號（三回）

「DE」ナル語

通報ヲ傳送スル局ノ呼出符號

遭難信號

通報ノ受付時刻

遭難シタル移動局ノ名稱及呼出符號

「Trafic détresse terminé」ナル語

ト　遭難通報ノ受信證

十八　遭難通報ノ受信證ハ左ノ樣式ヲ以テ之ヲ傳送ス

遭難移動局ノ呼出符號（三回）

「DE」ナル語

受信證ヲ傳送スル局ノ呼出符號（三回）

「RRR」ナル集合

遭難信號

十九（一）遭難通報ノ受信證ヲ傳送スル一切ノ移動局ハ指揮者又ハ其ノ代理者ノ命令ニ依リ成ルベク速ニ左ノ順序ニ依ル事項ノ名稱ヲ通知スルコトヲ要ス

其ノ名稱

第七項ニ示ス樣式ニ於ケル其ノ位置

遭難船舶（航空機又ハ其ノ他ノ運輸機）ニ向ケ赴キ得ル其ノ最大速力

（二）局ハ右通報傳送前遭難局ニ即時ノ救助ヲ與フルニ一層利便ナル位置ニ在ル他ノ局ノ發射ヲ妨ゲザルコトヲ確ムルコトヲ要ス

チ　遭難呼出又ハ遭難通報ノ反覆

二十（一）移動業務ノ一切ノ局ニシテ救助ヲ與フルコトヲ得ズ且直ニ受信證ヲ與ヘラレザリシ遭難通報ヲ聞キタルモノハ救助ヲ與ヘ得ル位置ニ在ル移動業務ノ局ノ注意ヲ喚起スル爲能フ限リノ處置ヲ執ルコトヲ要ス

（二）右ノ目的ノ爲遭難呼出又ハ遭難通報ハ該局ノ責任者ノ許可ヲ得テ之ヲ反覆スルコトヲ得此ノ反覆ハ遭難電波又ハ遭難ノ場合ニ使用シ得ル電波（本條第三項）ノ一ニ依リ全電力ヲ以テ之ヲ爲ス同時ニ有效ニ仲介シ得ベキ機關ニ通知スル爲必要ナル一切ノ處置ヲ執ル

（三）遭難呼出又ハ遭難通報ヲ反覆スル局ハ其ノ次ニ「DE」ナル語及三回傳送スル自局ノ呼出符號ヲ附ス

リ　自働警急信號

二十一（一）警急信號ハ一分時ニ傳送セラルル十二線ノ一聯集ヨリ成ル各線ノ長サハ四秒時トシテ二線間ノ間隔ノ長サハ一秒時トス右信號ハ手又ハ自働機ニ依リ發射スルコトヲ得

（二）右特別信號ハ急ヲ報ズル自働機器ヲ動作セシムルコトノミヲ目的トス右信號ハ遭難信號又ハ遭難通報ガ次ニ送ラルベキコト又「サイクロン」ノ緊急通報ノ傳送セラルベキコトヲ報ズル爲ニノミ使用セラルルコトヲ要ス後ノ場合ニ於テハ右信號ハ政府ニ依リ正當ニ許可セラレタル海岸局ニ限リ之ヲ使用スルコトヲ得

（三）遭難ノ場合ニ於ケル警急信號ノ使用ハ第五項第一節ニ之ヲ掲グ「サイクロン」ノ緊急通報ノ場合ニ於テハ此ノ通報ノ傳送ハ警急信號ノ終了後二分時ニ非ザレハ之ヲ始ムルコトヲ得ズ

（四）警急信號ノ受信ニ用ウル自働機ハ左ノ條件ニ適合スルコトヲ要ス

第一　多數ノ局ガ通信中ナル場合又ハ空電ノ妨害アル場合ト雖警急信號ヲ感受スルコト

第二　空電ニ依リ又ハ警急信號以外ノ强力ナル信號ニ依リ動作セザルコト

第三　同一空中線ニ接續シタル鑛石檢波受信器ノ感度ニ等シキ感度ヲ有スルコト

第四　其ノ動作ニ狂ヲ生ジタルトキハ之ヲ表示スルコト

（五）警急自働受信機ガ船舶上ノ使用ニ對シ承認セラルルニ先チ該船舶ノ屬スル主管廳ハ適宜ノ混信狀態ニ於テ行フ實驗ニ依リ該機ガ本規則ノ規定ニ適合スルコトヲ確認スルコトヲ要ス

（六）第一節ニ掲グル警急信號ノ型式ノ採用ハ主管廳ガ前記條件ニ適合シ且遭難信號 ▪ ▪ ▪ ▬ ▬ ▬ ▪ ▪ ▪ ニ依リ動作スル自働機ノ使用ヲ許可スルコトヲ妨ゲズ

ヌ　緊急信號

二十二（一）無線電信ニ於テハ緊急信號ハ「XXX」ナル集合ノ三回ノ反覆ヨリ成ル但シ各集合ノ文字及各集合ハ明ニ分離シテ之ヲ傳送ス右信號ハ呼出ノ前ニ之ヲ傳送ス

（二）無線電話ニ於テハ緊急信號ハ「PAN」ナル文句（「panne」ナル語ノ佛蘭西語ノ發音ニ相當スルモノ）ノ三回ノ反覆ヨリ成ル右通信ハ呼出ノ前ニ之ヲ傳送ス（註）

（三）緊急信號ハ呼出局ガ船舶、航空機其ノ他ノ運輸機ノ安全又ハ何人タルヲ問ハズ船舶等ノ搭乘者若ハ船舶等ヨリ目擊セラルル人ノ安全ニ關スル緊急ノ通報ヲ傳送セントスルコトヲ示ス

（四）特ニ航空機ガ危難ニ遭遇シ已ムコトヲ得ズ著陸（若ハ著水）セントスルモ即時ノ救助ヲ必要トセザルコトヲ示ス通報ヲ傳送セントスルトキハ其ノ通報ノ前ニ緊急信號ヲ附ス

（五）航空機ニ依リ發セラレ且通報ヲ件ハザル緊急信號ハ航空機カ著陸（又ハ著水）ノ已ムナキニ至リ通報ヲ傳送スルコトヲ得ザルモ即時ノ救助ヲ必要トセザルコトヲ示ス

（六）緊急信號ハ遭難ノ通信ヲ除キ他ノ一切ノ通信ニ對シ先順位ヲ有ス又該信號ヲ聞キタル一切ノ移動局又ハ陸上局ハ緊急信號ニ次ク通報ノ傳送ニ混信ヲ與ヘザル樣注意スルコトヲ要ス

（七）緊急信號ガ移動局ニ依リ使用セラルル場合ニ於テ該信號ハ通則トシテ之ヲ特定ノ局ニ宛ツルコトヲ要ス

二十三　緊急信號ガ使用セラルルトキハ之ヲ前置スル通報ハ船舶相互間又ハ船舶ト海岸局間ニ交換セラルル醫事通報ノ場合ヲ除キ通則トシテ普通語ヲ以テ記載セラルルコトヲ要ス

二十四（一）緊急信號ヲ聞キタル移動局ハ少クトモ三分間聽取ヲ繼續スルコトヲ要ス右時間經過シ且緊急ノ通報ヲ聞カザルトキハ右局ハ其ノ通常業務ヲ再開スルコトヲ得

（二）尤モ緊急信號及之ニ次グ呼出ノ傳送ニ對シ使用セラルル電波以外ノ電波ヲ以テ通信中ナル陸上局及航行局ハ中止スルコトナク其ノ通常業務ヲ繼續スルコトヲ得

二十五（一）緊急信號ハ移動局ヲ有スル船舶、航空機又ハ他ノ一切ノ運輸機ノ指揮者又ハ責任者ノ許可アル場合ニ限リ之ヲ傳送スルコトヲ得

（二）陸上局ノ場合ニ於テハ緊急信號ハ責任アル機關ノ承認アル場合ニ限リ之ヲ傳送スルコトヲ得

ル　安全信號

二十六（一）無線電信ニ於テハ安全信號ハ「TTT」ナル集合ノ三回ノ反覆ヨリ成ル但シ各集合ノ文字及各集合ハ明ニ分離シテ之ヲ傳送ス此ノ信號ノ次

ニ「DE」ナル語及三回傳送スル送信局ノ呼出符號ヲ附ス右信號ハ該局ガ航行ノ安全ニ關スル通報又ハ重要ナル氣象警報ヲ傳送セントスルコトヲ示ス

（二）無線電話ニ於テハ三回反復スル「SÉCURITÉ」ナル語（「sécurité」ナル語ノ佛蘭西語ノ發音ニ相當スルモノ）ヲ安全信號トシテ使用ス

二十七　安全信號及之ニ次グ通報ハ遭難電波又ハ場合ニ依リ遭難ノ場合ニ使用シ得ル電波ヲ以テ之ヲ傳送ス（本條第三項參照）

二十八（一）海上移動業務ニ於テハ一定時刻ニ傳送セラルル通報ノ外安全信號ハ最近ノ沈默時間（第十九條第二項）ノ終末ニ之ヲ傳送スルコトヲ要シ通報ハ沈默時間ノ直後ニ之ヲ傳送ス第三十條イ第四項第三節及第五項第一節並ニロ第七項ニ規定スル場合ニ於テハ安全信號及之ニ次グ通報ハ成ルベク速ニ之ヲ傳送シ且前記ノ如ク最近ノ沈默時間ニ之ヲ反復スルコトヲ要ス

（二）安全信號ヲ聞キタル一切ノ局ハ之ニ依リ示サレタル通報ガ終了スル迄安全信號ノ傳送セラルル電波ニ於テ聽取ヲ繼續スルコトヲ要ス尙該局ハ該通報ニ混信ヲ生ジ易キ一切ノ電波ニ付沈默ヲ守ルコトヲ要ス

（三）前記ノ規定ハ航空ニ對シ少クトモ同等ノ保護ヲ確保スル地域的協定ト牴觸セザル範圍ニ於テ之ヲ航空業務ニ適用ス

（註）航空業務ニ於テハ「PAN」ナル信號ハ現ニ無線電信ノ緊急信號ニモ使用セラル此ノ場合ニ於テ「AN」ナル字號ガ「P」ナル字號ニ變ズルコトナカラシムル爲右三文字ハ之ヲ明ニ分離スルコトヲ要ス

第二十三條　移動業務ノ局ノ執務時間

一　聽守時間ニ關シ左ノ規定ヲ適用シ得ル爲移動業務ノ一切ノ局ハ正確ナル時計ヲ有シ且該時計ガ「グリニッヂ」標準時ニ正確ニ調整セラルル樣適當ナル措置ヲ執ルコトヲ要ス

イ　陸上局

二（一）陸上局ノ執務ハ成ルベク無休（晝夜）トス尤モ或ル陸上局ハ限定時間ノ執務ヲ爲スコトヲ得各主管廳又ハ之ガ爲正當ニ許可セラレタル私企業ハ其ノ管下ノ陸上局ノ執務時間ヲ定ム

（二）陸上局ニシテ其ノ執務ガ無休ニ非ザルモノハ左ノ事務ノ終了前閉鎖スルコトヲ得ズ

第一　遭難呼出ニ基ク一切ノ通信

第二　其ノ通信圈內ニ在リ且通信ノ實際終了前在圈ヲ通知シタル諸移動局ヨリ發シ又ハ之ニ著スル一切ノ無線電報ノ交換

（三）航空局ノ執務ハ當該局ガ無線通信業務ヲ行フ航空路ノ區間內ニ於ケル航空ノ全時間中之ヲ繼續ス

ロ　船舶局

三（一）公衆通信ノ國際業務ニ付船舶局ハ其ノ屬スル主管廳ノ國內規則ニ從ヒ之ヲ三種ニ分類ス

第一種局　此ノ局ハ無休ノ執務ヲ爲ス

第二種局　此ノ局ハ第二節ニ規定スル限定時間ノ執務ヲ爲ス

第三種局　此ノ局ハ第二種局ノ執務ヨリ一層限定セラレタル時間ノ執務又ハ時間ガ本規則ニ依リ定メラレザル執務ヲ爲ス

（二）（イ）第二種ノ船舶局ハ少クトモ附錄第四號ニ於テ割當テラレタル時間中執務ヲ爲スコトヲ要ス此ノ時間ハ許可書ニ之ヲ記載ス

（ロ）短距離航海ニ於テハ該局ハ其ノ屬スル主管廳ニ依リ定メラレタル時間中執務ヲ爲ス

（三）場合ニ依リ第三種船舶局ノ執務時間ハ局名錄ニ之ヲ揭グルコトヲ得

（四）海岸局ガ一定ノ聽守時間ヲ有セザル第三種船舶局ニシテ該海岸局ノ通信圈內ニ在リト推定セラルルモノニ對スル通信ヲ有スルトキハ通則トシテ該海岸局ハ附錄第四號ノ規定ニ從ヒ八時間ノ執務ヲ爲ス第二種船舶局ノ第一及第三ノ聽守時間ノ初ノ三十分間ニ於テ該船舶局ニ對シ呼出ヲ爲ス

四（一）船舶局ニ對シテハ本條第二項第二節ノ規定ハ遭難ノ業務ニ關スル限リ嚴格ニ又同節第二ノ規定ハ其ノ精神ニ從ヒ能フ限リ之ヲ適用ス

（二）自國ノ國內規則ヲ考慮シ必要ナル員數ノ通信士ヲ自國ノ船舶局ニ乘組マシメ該局ニ於テ有效ナル業務ヲ確保スルコトハ各締約政府ニ屬ス

ハ　航空機局

五　公衆通信ノ國際業務ニ付航空機局ハ其ノ屬スル主管廳ノ國內規則ニ從ヒ之ヲ二種ニ分類ス

第一種局　此ノ局ハ無休ノ執務ヲ爲ス

第二種局　此ノ局ハ本規則ニ依リ定メラレザル限定執務ヲ爲ス

ニ　共通規定

六（一）一定ノ執務時間ヲ有セザル移動局ハ連絡陸上局ニ對シ其ノ執務ノ終了時刻及再開時刻ヲ通知スルコトヲ要ス

（二）（イ）一切ノ移動局ニシテ到著ノ爲其ノ執務ヲ休止セントスルモノハ最近ノ陸上局及必要アラバ一般ニ其ノ通信スル他ノ陸上局ニ對シ其ノ旨通知スルコトヲ要ス該移動局ハ現ニ存スル通信ヲ處理シタル後ニ非ザレバ閉局スルコトヲ得ズ

（ロ）右移動局ハ其ノ出發ニ際シ前記陸上局ニ對シ其ノ再開ヲ通知スルコトヲ要ス

ホ　通信士ノ階級及最少限ノ員數

七　移動局ノ公衆通信ノ國際業務ニ關シ該局ノ職員ハ少クトモ左ノ者ヨリ成ルコトヲ要ス

第一　第一種船舶局ニ付テハ第一級無線電信通信士證明書ヲ有スル通信士一名

第二　第二種船舶局ニ付テハ第一級又ハ第二級無線電信通信士證明書ヲ有スル通信士一名

第三（イ）第三種船舶局ニ付テハ第二級無線電信通信士證明書ニ對スル試驗ニ合格シタル通信士一名但シ（ロ）及（ハ）ニ規定スル場合ヲ除ク

（ロ）國際協定ニ依リ無線電信設備ヲ課セラレザル船舶局ニ付テハ第十條ニ第六項第一節ノ條件ニ適合スル特別證明書ヲ有スル通信士一名

（ハ）小電力ノ無線電話設備ヲ裝置スル船舶局ニ付テハ第十條ホ第七項ノ條件ニ適合スル無線電話通信士證明書ヲ有スル通信士一名

第四（イ）航空機局ニ付テハ該局ノ屬スル政府ノ執リタル國內的措置ニ從ヒ第一級又ハ第二級無線電信通信士證明書ヲ有スル通信

士一名但シ(ロ)及(ハ)ニ規定スル場合ヲ除ク

(ロ)　國際協定ニ依リ無線電信設備ヲ課セラレザル航空機局ニ付テハ第十條ニ第六項第一節ノ條件ニ適合スル特別證明書ヲ有スル通信士一名

(ハ)　小電力ノ無線電話設備ヲ裝置スル航空機局ニ付テハ第十條ホ第七項ノ條件ニ適合スル無線電話通信士證明書ヲ有スル通信士一名

第二十四條　移動業務ニ於ケル通信ノ先順位ノ順位

移動業務ニ於ケル無線通信ノ先順位ノ順位左ノ如シ

第一　遭難呼出、遭難通報及遭難通信
第二　緊急信號ヲ前置スル通信
第三　安全信號ヲ前置スル通信
第四　無線羅針測定ニ關スル通信
第五　先順位權ヲ抛棄セザル無線官報
第六　他ノ一切ノ通信

第二十五條　無線電報ノ發信局ノ表示

一　局名ガ同一ナル爲局名ノ次ニ該局ノ符號ガ附セラルルトキハ該符號ハ歸除線ヲ以テ局名ヨリ之ヲ分離ス

例　Oregon/OZOC（Oregonozoc トセズ）Rose/DDOR（Roseddor トセズ）

二　移動局ヨリ受信シタル無線電報ヲ一般ノ通信線路系上ニ傳送スルトキハ陸上局ハ發信局トシテ無線電報ノ發信移動局名ヲ局名錄ニ揭載シアル通傳送シ次ニ該陸上局名ヲ附ス

三　陸上局ハ有用ト認ムルトキハ同名ノ電信局又ハ固定局トノ混同ヲ避クル爲發信移動局名ノ表示ヲ「navire」、「avion」又ハ「dirigeable」ナル語ヲ以テ補足スルコトヲ得此ノ語ハ該發信局名ノ前ニ之ヲ記載ス

第二十六條　無線電報ヲ傳送スベキ方向

一　(一)　三六五乃至五一五kc/s（八二二乃至五八三m）ノ周波數帶內ニ包含セラルル型式A二、A三又ハBノ電波ヲ使用スル移動局ハ通則トシテ其ノ無線電報ヲ最近ノ陸上局ニ傳送ス尤モ無線電報ノ傳送ヲ迅速又ハ容易ナラシムル爲該局ハ他ノ移動局ニ對シ該電報ヲ傳送スルコトヲ得該移動局ハ斯ク受信シタル無線電報ヲ自局ニ賴信セラレタルモノトシテ處理ス

（尙追加規則第七條參照）

(二)　尤モ移動局ガ殆ド同一ノ距離ニ在ル數箇ノ陸上局中ヨリ選擇ヲ爲シ得ル場合ニ於テハ該移動局ハ其ノ無線電報ノ著信國又ハ通常ノ中繼國ノ領域ニ在ル陸上局ヲ選定スルコトヲ要ス選定セラレタル陸上局ガ最近ナラザル場合ニ於テ移動局ハ自局ノ通信ガ實際最近ナル關係業務ノ陸上局ノ通信ニ混信ヲ與フル旨ヲ以テ該陸上局ヨリ要求アリタルトキハ直ニ其ノ通信ヲ中止シ又ハ發射ノ型式若ハ周波數ヲ變更スルコトヲ要ス

二　型式A一ノ電波又ハ三六五乃至五一五kc/s（八二二乃至五八三m）ノ周波數帶外ニ於テ型式A二若ハA三ノ電波ヲ使用スル移動局ハ通則トシテ著信國又ハ無線電報ノ中繼ヲ當然行フベキモノト認メラルル國ノ領域ニ在リ陸上局ヲ選定スルコトヲ要ス

三　移動局ニ於テ受付ケタル無線電報ノ發信人ガ其ノ無線電報ノ傳送セラルルコトヲ欲スル陸上局ヲ指定シタルトキハ該移動局ハ指定セラレタル陸上局ニ右傳送ヲ行フ爲場合ニ依リ前諸項ニ規定セラルル條件ガ充サルル迄待ツコトヲ要ス

第二十七條　無線電報ノ計算

イ　計算書ノ作成

一　原則トシテ陸上局料及移動局料ハ國際電信計算ニ之ヲ算入セズ

二　政府ハ計算ニ關スル他ノ措置ヲ採用シ殊ニ陸上局料及移動局料ガ電信計算ノ手續ニ依リ一國ヨリ一國ヘ無線電報ヲ追隨スル方法ヲ成ルベク採用スル爲政府相互間及關係私企業ト特別ノ協定ヲ爲ス權能ヲ留保ス

三　第二項ノ規定ニ依ル特別ノ協定ナキトキハ右料金ニ關スル計算書ハ陸上局ノ屬スル主管廳ニ於テ毎月之ヲ作成シ且該主管廳ヨリ關係主管廳ニ之ヲ送付ス

四　陸上局ノ經營者ガ其ノ國ノ主管廳ニ非ザル場合ニ於テハ右經營者ハ計算ニ關シ該國ノ主管廳ニ代ハルコトヲ得

五　航行局發無線電報ニ付テハ陸上局ノ屬スル主管廳ハ陸上局料、一般ノ電氣通信線路系ノ經過ニ對スル料金（以下電信料ト稱ス）、返信料前納ニ對シ徵收シタル總料金、照校ニ對シ徵收シタル陸上局料及電信料、別使又ハ郵便若ハ航空郵便ニ依ル交付ニ對シ徵收シタル料金及同文電報ノ謄寫ニ對シ徵收シタル料金ヲ發信航行局ノ屬スル主管廳ノ借方ニ記入ス電信通信線路上ノ傳送ニ付テハ無線電報ハ計算ニ關シ電信規則ニ從ヒ之ヲ取扱フ

六　陸上局ノ屬スル國以遠ノ國ニ著スル無線電報ニ付テハ前記規定ニ從ヒ精算スベキ電信料ハ國際電信通信ニ關スル料金表又ハ隣接國主管廳間ニ締結セラレ且該主管廳ニ於テ公表シタル特別協定ニ基ク料金トシ電報一通ノ最低限料金ヲ適用シ又ハ如何ナル方法ニ依ルヲ問ハズ電報一通ノ料金ヲ全數ト爲ス方法ヲ適用シテ徵收セラルルコトアルベキ料金ニ非ズ

七　航行局ニ著スル無線電報ニ付テハ發信局ノ屬スル主管廳ハ陸上局ノ屬スル主管廳ニ依リ直接ニ陸上局料及移動局料竝ニ照校ニ對スル陸上局料及移動局料ヲ以テ借方ニ記入セラル但シ無線電報ガ航行局ニ傳送セラレタル場合ニ限ル尤モ追加規則第九條第四項ニ揭グル場合ニ於テハ發信局ノ屬スル主管廳ハ陸上局ノ屬スル主管廳ニ依リ陸上局料ヲ以テ借方ニ記入セラル發信局ノ屬スル主管廳ハ電信計算ノ手續ニ依リ場合ニ依リ各國順次ニ且陸上局ノ屬スル主管廳ニ依リ返信料前納ニ對スル總料金及照校ニ對スル電信料ヲ以テ常ニ借方ニ記入セラル電信料竝ニ郵便又ハ航空郵便ニ依ル交付及同文電報ノ謄寫ニ對スル料金ニ付テハ電信上ノ計算ノ關スル限リ通常ノ電信上ノ手續ニ依リ之ヲ處理ス陸上局ノ屬スル主管廳ハ無線電報ガ傳送セラレタルトキハ(イ)移動局料(ロ)場合ニ依リ中繼航行局ニ屬スル料金、返信料前納ニ對シ徵收シタル總料金、照校ニ對スル移動局料、同文電報ノ謄寫ニ對シ徵收シタル料金及郵便又ハ航空郵便ニ依ル交付ニ對シ徵收シタル料金ヲ著信航行局ノ屬スル主管廳ノ貸方ニ記入ス

八　課金事務報竝ニ返信料前納無線電報ニ對スル返信ハ移動業務ノ計算ニ於テハ一切ノ點ニ於テ他ノ無線電報ト同樣ニ之ヲ取扱フ

九　航行局間ニ交換セラルル無線電報ニ付

(イ)　一箇ノ陸上局ノ中繼ニ依ル場合ニ於テハ陸上局ノ屬スル主管廳ハ陸上局料、場合ニ依リ領土電信料及著信航行局ノ料金ヲ發信航行局ノ屬スル主管廳ノ借方ニ記入シ又著信航行局ニ屬スル移動局料ヲ該局ノ屬スル主管廳ノ貸方ニ記入ス

(ロ)　二箇ノ陸上局ノ中繼ニ依ル場合ニ於テハ

第一ノ陸上局ノ屬スル主管廳ハ徴收セラレタル總料金中ヨリ發信航行局ニ屬スル料金ヲ控除シタルモノヲ該局ノ屬スル主管廳ノ借方ニ記入ス第二ノ陸上局ノ屬スル主管廳ハ著信移動局ヘノ傳送ニ對スル料金ヲ直接ニ第一ノ陸上局ノ屬スル主管廳ノ借方ニ記入ス但シ此ノ傳送ガ行ハレタル場合ニ限ル

十　發信人ノ請求ニ依リ一箇又ハ二箇ノ中繼移動局ヲ經由シテ傳送セラルル無線電報ニ付テハ各中繼航行局ハ中繼ニ對シ自局ニ屬スル移動局料ヲ無線電報ガ航行局著ノ場合ニ於テハ著信航行局ノ又無線電報ガ航行局發ノ場合ニ於テハ發信航行局ノ借方ニ記入ス

ロ　計算書ノ交換、檢査及精算

十一　原則トシテ航行局間ノ交換ニ對スル精算ハ著信局ノ屬スル經營者ニ於テ發信局ノ屬スル經營者ヲ借方トシ該局ノ經營者間ニ直接ニ之ヲ爲ス

十二　原則トシテ本條ニ掲グル無線電報ノ計算ノ基礎ヲ爲スベキ月次計算書ハ成ルベク附錄第十一號ニ規定スル樣式ノ表ヲ使用シ航行局別ニ同一陸上局ト交換シタル同一發同一著ノ無線電報ノ月次語數ニ從ヒ之ヲ作成ス計算書ハ計算ノ關係スル月ヨリ三月ノ期間内ニ之ヲ送付ス

十三　計算書ノ承認又ハ之ニ關スル注意ノ通告ハ計算書發送ノ日ヨリ起算シ六月ノ期間内ニ之ヲ爲ス

十四　陸上局及其ノ屬スル主管廳間ニ於ケル書類ノ郵便送達ニ特別ノ困難アルトキハ前二項ニ掲グル期間ハ所定ノ期間ヲ超過スルコトヲ得然レドモ計算書ガ其ノ關係スル無線電報ノ受付ノ日ヨリ十八月ヲ經タル後提出セラレタルトキハ其ノ精算及整理ハ借方主管廳ニ於テ之ヲ拒絶スルコトヲ得

十五　反對ノ協定アルニ非ザレバ左ノ規定ハ本條ニ掲グル無線電信計算ニ之ヲ適用ス

十六（一）　月次計算書ハ貸方主管廳ノ計算書ノ金額ガ十萬「フラン」（一〇〇〇〇〇「フラン」）ヲ超過セザル場合ニ於テ關係二主管廳ノ作成シタル計算書間ノ差異ガ貸方主管廳ノ計算書ノ金額ノ百分ノ一ヲ超過セザルトキハ訂正ヲ爲スコトナクシテ之ヲ承認ス貸方主管廳ノ作成シタル計算書ノ金額ガ十萬「フラン」（一〇〇〇〇〇「フラン」）ヲ超過スル場合ニ於テハ右差異ハ左ノ金額ヨリ成ル合計額ヲ超過セザルコトヲ要ス

第一　計算書ノ金額ノ最初ノ十萬「フラン」（一〇〇〇〇〇「フラン」）ノ百分ノ一

第二　超過額ノ百分ノ〇・五

尤モ差異ガ二十五「フラン」（二五「フラン」）ヲ超過セザルトキハ計算ハ之ヲ承認スルコトヲ要ス

（二）　關係二主管廳間ノ注意ノ交換ニ因リ差異ガ本項第一節ニ定ムル最高限ヲ超過セザル値ニ下リタルトキハ訂正ハ之ヲ中止ス

十七（一）　三箇月期ノ最後ノ月ニ屬スル計算書ノ承認後貸方主管廳ハ關係二主管廳間ニ反對ノ協定アルニ非ザレバ直ニ三箇月期ノ全體ニ對スル精算差額ヲ示ス三箇月期ノ計算書ヲ作成シ其ノ二通ヲ借方主管廳ニ送付ス借方主管廳ハ之ヲ檢査シタル後二通ノ内一通ニ承認ノ旨ヲ記載シ之ヲ返送ス

（二）　同一三箇月期ノ月次計算書ノ何レカガ該計算ノ關係スル三箇月期ニ次グ第六月ノ滿了前ニ承認ナカリシ場合ト雖貸方主管廳ハ假精算ヲ爲ス爲三箇月期ノ精算書ヲ作成スルコトヲ得借方主管廳ハ本條第十八項ニ規定スル條件ニ於テ右假精算ヲ爲ス義務アリ爾後必要ナリト認メラレタル訂正ハ次ノ三箇月期ノ精算ニ於テ之ヲ爲ス

十八　毎三箇月期ノ計算書ハ借方主管廳ガ之ヲ受領シタル日ヨリ起算シ六週日ノ期間内ニ之ヲ檢査シ且其ノ金額ヲ支拂フコトヲ要ス此ノ期間ヲ經過スルトキハ一主管廳ヨリ他ノ主管廳ニ支拂フベキ金額ニハ該期間滿了ノ日ノ翌日ヨリ起算シ年六分ノ割合ニ於テ利子ヲ生ズ

十九（一）　反對ノ協定アルニ非ザレバ三箇月期ノ精算差額ハ借方主管廳ヨリ貸方主管廳ニ金ヲ以テ又ハ金「フラン」ニテ表示スル精算差額ノ價値ニ相當スル額ニ對シ作成シタル小切手又ハ一覽拂ノ手形ヲ以テ之ヲ支拂フ

（二）　小切手又ハ手形ヲ以テ支拂ヲ爲ス場合ニ於テ此等ノ證券ハ中央發行銀行又ハ他ノ公立發行機關ガ法令又ハ政府トノ協定ニ依リ決定シタル一定ノ率ニテ自國貨幣ト引換ヘニ金又ハ金證券ヲ賣買スル國ノ貨幣ヲ以テ之ヲ表示ス數國ノ貨幣ガ此ノ條件ニ適合スルトキハ貸方主管廳ハ自國ニ便宜ナル貨幣ヲ指示ス換算ハ金貨ノ純分比價ニ依リ之ヲ爲ス

（三）　貸方國ノ貨幣ガ第二節ニ規定スル條件ニ適合セザル場合ニ於テ二國間ニ之ニ關スル協定アルトキハ小切手又ハ手形ハ亦貸方國ノ貨幣ヲ以テ之ヲ表示スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ精算差額ハ金貨ノ純分比價ニ依リ之ヲ前記ノ條件ニ適合スル國ノ貨幣ニ換算ス次ニ其ノ得タル結果ハ小切手又ハ手形買入註文日ニ於ケル借方國ノ首府又ハ商業地ノ取引相場ニ依リ之ヲ借方國ノ貨幣ニ換算シ更ニ貸方國ノ貨幣ニ換算ス

二十　支拂ノ費用ハ借方主管廳ニ於テ之ヲ負擔ス

二十一　無線電報ノ原書及關係計算書類ハ祕密ヲ保護スル爲必要ナル一切ノ用意ヲ以テ關係計算ノ精算迄又一切ノ場合ニ於テ其ノ無線電報ノ賴信ニ次グ月ヨリ起算シ少クトモ十月間之ヲ保存ス

第二十八條　公衆通信ノ航空無線業務

特別ノ協定（條約第十三條）ナキ限リ無線通信ノ交換及計算ノ手續ヲ定ムル本規則ノ規定ハ一般的ニ公衆通信ノ航空無線業務ニ之ヲ適用ス

第二十九條　小電力ノ移動無線電話局ノ業務（註）

一　左ノ規定ハ一五三〇乃至二〇〇〇kc/s（一九六・一乃至一五〇m）ノ周波數帶内ニ於テ空中線ニ於ケル一〇〇「ワット」ヲ超エザル（本規則第十條第七項第四節ニ定ムル地域的協定アル場合ヲ除ク）搬送波ノ電力ノ移動無線電話局ノ業務ノミニ關ス

二　斯カル局ノ業務ハ無線電話通信士證明書ヲ有スル通信士ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ要ス（本規則第十條第七項）

三（一）　海岸局ヲ呼出スニハ海岸局及船舶局局名錄又ハ特別業務ヲ行フ局ノ局名錄ニ掲グル呼出符號又ハ場所ノ地理的名稱ヲ無線電話呼出符號トシテ使用スルコトヲ得

（二）　船舶局ヲ呼出スニハ船舶ノ名稱又ハ本規則第十四條ニ從ヒ定メラレタル呼出符號ヲ無線電話呼出符號トシテ使用スルコトヲ得

（三）　船舶ノ名稱又國籍ヲ確知シ得ザル場合ニハ呼出符號又ハ名稱ノ前ニ所有者ノ名稱ヲ附ス

四（一）　一六五〇kc/s（一八二m）ノ電波ハ移動無線電話業務ニ對スル呼出電波トス該電波ハ第七條第七項（表、註（十一）及（十三））ニ定ムル條件ニ於テ之ヲ使用スルコトヲ得此ノ規定ハ主管廳ノ指定スル海岸局又ハ船舶局

トノ無線電話業務ニ對シ主管廳ガ定メ得ル他ノ周波數ヲ使用スルコトヲ妨ゲズ

（二）　一六五〇kc/s（一八二m）ノ呼出電波ヲ使用スル海岸局及船舶局ハ一五三〇乃至二〇〇〇kc/s（一九六・一乃至一五〇m）ノ周波數帶ニ於テ少クトモ他ノ一電波ヲ使用シ得ルコトヲ要ス此ノ第二ノ電波ハ該局ノ通常通信電波ナルコトヲ示ス爲局名錄ニ於テ太字ヲ以テ之ヲ印刷スベシ此等ノ局ノ通信電波ハ他ノ無線通信局トノ混信ヲ避クル樣之ヲ選定スルコトヲ要ス

（三）　海岸局又船舶局ハ其ノ通常通信電波ノ外右周波數帶ニ於テ補助電波ヲ使用スルコトヲ得此等ノ電波ハ局名錄ニ於テ普通文字ヲ以テ之ヲ記載ス

五（一）　遭難ノ場合ニ於テ無線電話ニ對シ五〇〇kc/s（六〇〇m）ノ一般遭難電波ヲ使用シ得ザルトキハ一六五〇kc/s（一八二m）ノ電波ヲ遭難ノ呼出及通信ニ使用スルコトヲ得局ハ又注意ヲ喚起シ其ノ位置ヲ通知シ救助ヲ得ル爲他ノ一切ノ電波ヲ使用スルコトヲ得

（二）　無線電話ノ遭難信號ハ「MAYDAY」ナル話サレタル文句（「m'aider」ナル文句ノ佛蘭西語ノ發音ニ相當スルモノ）トス

六　無線電信業務ニ關スル規定特ニ混信、遭難、緊急、安全ノ業務、執務ノ終了及呼出ニ關スル規定（本規則第十六條、第二十條、第二十二條、第二十三條及第十八條）ハ實際的且妥當ナル範圍內ニ於テ移動無線電話業務ニ之ヲ適用ス

七　小電力ノ移動無線電話局ノ業務ニ於テ本規則附錄第十二號ニ揭ゲル手續ヲ適用スルコトヲ得

（註）此等ノ規定ハ場合ニ依リ航空機局ニ之ヲ適用スルコトヲ得

第三十條　特別業務

イ　氣象

一　氣象通報ハ左ノモノヲ包有ス

（イ）　公ニ氣象豫報竝ニ航海及航空ノ保護ニ任ズル氣象業務ニ宛ツル通報

（ロ）　右氣象業務ノ通報ニシテ特ニ左ノモノヲ目的トスルモノ

第一　海上業務ノ移動局

第二　航空業務ノ保護

第三　公衆

此等ノ通報ニハ左ノ情報ヲ包含スルコトヲ得

第一　一定ノ時刻ニ於ケル觀測

第二　危險ナル現象ノ通報

第三　豫報及警報

第四　一般氣象狀況報

二（一）　各國氣象業務ハ最適當ナル位置ニ在ル送信局ヲ其ノ受持得ル廣キ地域ノ利益ノ爲ニ利用スル樣發射ノ共同番組作成ノ爲協定ス

（二）　前記第一項（イ）及（ロ）第一、第二ノ種類ニ含マルル氣象觀測ハ移動局ニ依リ傳送セラルルト又ハ之ニ宛テラルルトヲ問ハズ原則トシテ國際氣象略號ニ依リ之ヲ記載ス

三　公ノ氣象業務ニ宛ツル觀測通報ハ概況氣象及航空氣象專用ノ電波ノ使用ニ付關係業務ニ依リ定メラルル地域的協定ニ從ヒ該專用電波ノ割當ニ因ル利便ヲ享ク

四（一）　特ニ海上業務ノ移動局ノ總體ニ宛ツル氣象報ハ原則トシテ一定ノ時間割ニ從ヒ且成ルベク該局中一名ノ通信士ノミヲ有スル局ニ於テモ受信シ得ル時刻ニ之ヲ傳送シ傳送ノ速度ハ第二級ノ證明書ノミヲ有スル通信士ト雖符號ノ通讀ヲ爲シ得ル樣之ヲ選定ス

（二）　移動業務ノ局ニ宛ツル氣象報ノ「各局宛」傳送中移動業務ノ一切ノ局ニシテ其ノ傳送ガ右氣象報ノ受信ヲ妨害スルモノハ右氣象報ヲ受信セント欲スル一切ノ局ヲシテ之ヲ受信スルコトヲ得シムル爲沈默ヲ守ルコトヲ要ス

（三）　氣象警報ハ直ニ之ヲ傳送シ且最近ノ沈默時間（第十九條第二項）ノ終了後之ヲ反覆スルコトヲ要ス右警報ハ海上移動業務ニ割當テラレタル電波ヲ以テ之ヲ傳送スルコトヲ要ス此ノ傳送ニハ安全信號ヲ前置ス

（四）　前記各節ニ規定スル常時ノ通報業務ノ外尙主管廳ハ或局ヲシテ要求アラバ移動業務ノ局ニ氣象報ヲ通知スルコトヲ擔當セシムル爲必要ナル處置ヲ執ル

（五）　前記ノ規定ハ航空ニ對シ少クトモ同等ノ保護ヲ確保スル一層精確ナル地域的協定ニ反セザル範圍內ニ於テ航空業務ニ之ヲ適用ス

五（一）　移動局ヨリ發スル通報ニシテ熱帶「サイクロン」ノ存在ニ關スル事項ヲ含ムモノハ成ルベク速ニ附近ノ他ノ移動局及連絡ヲ取リ得ル沿岸ノ最初ノ地點ノ權限アル機關ニ之ヲ傳送スルコトヲ要ス此ノ傳送ニハ安全信號ヲ前置ス

（二）　一切ノ移動局ハ他ノ移動局ニ依リ傳送セラルル氣象觀測ガ一國ノ氣象業務ニ宛テラルル場合ト雖之ヲ自己ノ用途ノ爲聽取スルコトヲ得一國ノ氣象業務ニ宛ツル氣象觀測ヲ傳送スル移動業務ノ局ハ此等ノ觀測ヲ反覆スル義務ナシ尤モ要求ニ依リ天候ニ關スル情報ノ交換ヲ爲スコトハ移動局間ニ之ヲ許ス

ロ　報時信號、航行者ヘノ通報

六　前記第四項ノ規定ハ報時信號及航行者ヘノ通報ニ之ヲ適用ス但シ報時信號ニ關シテハイ第四項第三節ノ規定ヲ適用セズ

七　危險ナル流氷、危險ナル漂流物又ハ其ノ他航行ニ對スル一切ノ急迫ノ危險ノ存在ニ關スル事項ヲ含ム通報ハ成ルベク速ニ附近ノ他ノ移動局及連絡ヲ取リ得ル沿岸ノ最初ノ地點ノ權限アル機關ニ之ヲ傳送スルコトヲ要ス此ノ傳送ニハ安全信號ヲ前置スルコトヲ要ス

八　主管廳ハ有用ト認ムルトキハ發信人ガ同意スルコトヲ條件トシテ海損及海難ニ關スル情報又ハ航海ニ對シ一般的利益アル情報ヲ其ノ認メタル海事通信社ニ主管廳ノ定メタル條件ニ從ヒ通知スルコトヲ其ノ陸上局ニ許可スルコトヲ得

ハ　無線羅針局ノ業務

九　無線羅針局ノ屬スル主管廳ハ不正確ナル方位測定ノ結果ニ關シ何等ノ責ニ任ゼズ

十　右主管廳ハ特別業務ヲ行フ局ノ局名錄ニ揭載ノ爲各無線羅針局ノ特性ヲ方位測定ガ通常正確ナル「セクター」ト共ニ通告ス右事項ニ關スル變更ハ遲滯ナク之ヲ公表スルコトヲ要ス變更ガ永久的性質ナルトキハ聯合事務局ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

十一（一）　無線羅針ノ通常電波ハ三七五kc/s（八〇〇m）ノ電波トス一切ノ海岸（註）

無線羅針局ハ原則トシテ右電波ヲ使用シ得ルコトヲ要ス右羅針局ハ尙特ニ遭難、警急及緊急ノ信號ノ方位測定ノ爲五〇〇kc/s（六〇〇m）ニ於テ爲サルル發射ノ方位測定ヲ爲シ得ルコトヲ要ス

（二）方位ノ測定ヲ得ント欲スル航空機局ハ之ヲ要求スル爲三三三kc/s（九〇〇m）ノ電波ヲ以テ又ハ航空機ガ航行スル航空路ニ割當テラレタル電波ヲ以テ呼出スコトヲ要ス航空機局ガ海岸局ノ附近ニ在リテ方位ノ測定ヲ得ンガ爲右局ヲ呼出ス一切ノ場合ニ於テ航空機局ハ右海岸局ノ聽守周波數ヲ使用スルコトヲ要ス

十二　無線羅針業務ニ於ケル手續ハ附錄第十三號ニ之ヲ掲グ

二　無線標識局ノ業務

十三（一）主管廳ガ航海及航空ノ爲ニ無線標識業務ヲ組織スルヲ有用ト認メタルトキハ此ノ目的ノ爲左ノモノヲ使用スルコトヲ得

（イ）陸上又ハ常ニ繋留スル船舶上ニ設置シタル固有ノ無線標識　其ノ發射ハ無指向式又ハ指向式トス

（ロ）移動局ノ要求ニ應ジ無線標識トシテノ業務ヲモ行フコトヲ指定セラレタル固定局、海岸局又ハ航空局

（二）固有ノ無線標識ハ左ノ電波ヲ使用ス

（イ）歐羅巴地域ニ於テハ海上無線標識ニ對シ二九〇乃至三二〇kc/s（一〇三四乃至九三八m）ノ周波數帶ノ電波又航空無線標識ニ對シ三五〇乃至三六五kc/s（八五七乃至八二二m）ノ周波數帶ノ電波竝ニ國際航空機關ノ選定シタル二五五乃至二九〇kc/s（一一七六乃至一〇三四m）ノ周波數帶內ノ或電波

（ロ）其ノ他ノ地域ニ於テハ海上無線標識ニ對シ二八五乃至三一五kc/s（一〇五三乃至九五二m）ノ周波數帶ノ電波及航空無線標識ニ對シ一九四乃至三六五kc/s（一五四六乃至八二二m）ノ周波數帶內ヨリ選定シタル電波

（ハ）倘歐羅巴、「アフリカ」、亞細亞ニ於テハ指向式無線標識（海上及航空）ハ第七條第二十項ニ定ムル條件ニ於テ一五〇〇乃至一六三〇kc/s（二〇〇乃至一八四m）及一六七〇乃至三五〇〇kc/s（一七九・六乃至八五・七一m）ノ周波數帶ノ電波ヲ使用スルコトヲ得

（ニ）固有ノ無線標識ニ對シテハ型式Bノ電波ノ使用ヲ禁ズ

（三）他ノ局ニシテ無線標識トシテ通告セラレタルモノハ其ノ通常周波數及其ノ通常發射型式ヲ使用ス

十四　無線標識ノ發射スル符號ハ正確且明確ナル照合ヲ爲シ得ルモノタルコトヲ要ス右符號ハ二箇又ハ數箇ノ無線標識間ノ區別ニ關シ疑惑ナカラシムル樣之ヲ選定スルコトヲ要ス

十五　無線標識業務ヲ組織シタル主管廳ハ無線標識ニ依リ得タル不正確ナル方位測定ノ結果ニ關シ何等ノ責ニ任ゼズ

十六（一）主管廳ハ特別業務ヲ行フ局ノ局名錄ニ掲載ノ爲各固有ノ無線標識及無線標識トシテモ業務ヲ行フコトヲ指定セラレタル各局ノ特性ヲ必要アラバ方位測定ガ通常正確ナル「セクター」ノ指示ト共ニ通告ス

（二）無線標識業務ニ生ズル運用上ノ一切ノ變更又ハ一切ノ支障ハ遲滯ナク之ヲ公表スルコトヲ要ス運用上ノ變更又ハ支障ガ永久的性質ナルトキハ聯合事務局ニ之ヲ通告スルコトヲ要ス

（註）或現在局ガ此ノ電波ヲ使用シ得ザルコトヲ認ムルモ一切ノ新設局ハ三七五kc/s（八〇〇m）及五〇〇kc/s（六〇〇m）ヲ以テ測定ヲ爲シ得ルコトヲ要ス

第三十一條　國際無線通信諮問委員會（C.C.I.R.）

一　國際無線通信諮問委員會ハ無線電氣ノ技術上ノ問題及解決ガ主トシテ技術的方面ノ考察ニ懸ル問題ニシテ主管廳及無線電氣經營會社ヨリ付議セラルルモノヲ研究スルコトヲ任務トス

二（一）諮問委員會ハ其ノ議事ニ參加セント欲スル旨ヲ宣言シ且其ノ會合ノ共同費用ヲ平等ノ割合ヲ以テ分擔スルコトヲ約スル主管廳及各自ノ政府ニ依リ認メラレタル無線電氣經營會社又ハ同會社ノ集合ノ專門家ヲ以テ之ヲ組織ス右宣言ハ前回ノ主管廳會議ヲ開催シタル國ノ主管廳ニ之ヲ宛ツ

（二）無線電氣ノ研究ニ關係アル國際機關ニシテ前回ノ全權委員ノ會議又ハ主管廳會議ニ依リ指定セラレ且前節ニ示セル如ク會合ノ費用ヲ分擔スルコトヲ約スルモノモ亦其ノ參加ヲ許可ス

（三）各主管廳、會社、會社ノ集合又ハ國際機關ハ各自其ノ專門家ノ個人的經費ヲ負擔ス

三　原則トシテ國際無線通信諮問委員會ノ會合ハ五年每ニ之ヲ開催ス尤モ定メラレタル會合ハ十箇ノ參加主管廳ノ請求アリ且審議スベキ問題ノ數及性質ガ之ヲ正當トスルトキハ該會合ヲ召集シタル主管廳ニ於テ之ヲ繰上ゲ又ハ繰下グルコトヲ得

四（一）總會、委員會又小委員會ニ於テ使用セラルル國語又投票方法ハ前回ノ全權委員ノ會議又ハ主管廳會議ニ依リ採用セラレタル國語及方法トス

（二）尤モ一國ガ主管廳ノ代表ヲ派遣セザルトキハ此ノ國ニ依リ認メラレタル經營會社ノ專門家ハ其ノ全體ノ爲ニ且其ノ數ヲ問ハズ一箇ノ表決權ヲ有ス

五　聯合事務局ノ長又ハ其ノ代表者及他ノ國際諮問委員會即國際電信諮問委員會、國際電話諮問委員會ノ代表者ハ表決ニ加ハラザルモ發言ヲ爲シ得ルモノトシテ國際無線通信諮問委員會ノ會合ニ參加スル權利ヲ有ス

六　國際無線通信諮問委員會ノ內部組織ハ本規則附錄第十四號ノ規定ニ依ル

第三十二條　聯合事務局ノ費用

一　聯合事務局ノ無線通信業務ニ對スル共同費用ハ一年二十萬金「フラン」ノ金額ヲ超過スルコトヲ得ズ

二　尤モ一年間ニ各種ノ印刷又ハ文書ニ例外的ニ多額ノ費用ヲ生ジ且同一年間ニ之ニ相當スル收入ヲ得ザリシトキハ事務局ハ右場合ニ限リ規定ノ經費ノ最高限額ヲ超ユルコトヲ許可セラル但シ次年度ニ對スル經費ノ最高限額ハ右超過額ニ等シキ額ヲ減額スルコトヲ條件トス

三　二十萬金「フラン」ノ金額ハ一切ノ締約當事者ノ同意ヲ得テ將來之ヲ變更スルコトヲ得

第三十三條　一般規則ノ施行

本一般規則ハ千九百三十四年一月一日ヨリ之ヲ施行スベシ

右證據トシテ各全權委員ハ西班牙國政府ノ記錄ニ寄託保存セラルベキ本一般規則ノ一通ニ署名シタリ其ノ謄本一通ハ各政府ニ交付セラルベシ

千九百三十二年十二月九日「マドリッド」ニ於テ之ヲ作成ス

南「アフリカ」聯邦

エイチ、ジェー、レントン
エー、アール、マクラクラン
獨逸國
ヘルマン、ギース
ドクトル、技師、ハンス、カルル、シュタイドル
ドクトル、パウル、イェーゲル
ドクトル、ハンス、ハルビッヒ
パウル、ミュンフ
マルティン、フォイエルバーン
ジーグフリード、マイ
ドクトル、フリードリッヒ、ヘラート
ルドルフ、ザルツマン
エルハルド、メルテンス
クルト、ワグネル
「アルゼンティン」共和國
デー、ガルシア、マンシーリア
エレ、コレア、ルーナ
ルイス・エセ、カスティニェイラス
エメ、サエンス、ブリオーネス
「オーストラリア」聯邦
ジェー、エム、クローフォード
墺地利國
ドクトル、ルドルフ、エーストライヘル

技師、ハー、プフォイフェル
白耳義國
ペー、マウス
エール、コルテイル
「ボリヴィア」國
ジオルジュ、サエンス
「ブラジル」國
ルイス、ギマランエス
「カナダ」
アルフレッド、デュランロー
ダブリュー、アーサー、スティール
ジァン、デジー
「チリ」國
エー、ベルムーデス
中華民國
王麟閣
「ヴァティカン」市
ジュゼッペ、ジァンフランチェスキ
「コロンビア」共和國
ホセ、ホアキン、カサス
アルベルト、サンチェス、デ、イリアルテ
ドーブルヴェー、マク、レリアン
佛領殖民地、保護領及佛蘭西國ノ委任統治ノ下ニ在ル地域
ジェー、カルール

「ポルトガル」領殖民地
エルンスト、ジュリオ、ナヴァロ
アルナルド、デ、パイヴァ、カルヴァリオ
ジオゼ、メンデス、デ、ヴァスコンセロス、ギマランエス
マリオ、コレア、パラタ、ダ、クルース
瑞西聯邦
ジェー、ケッレル
エー、メッツレル
白耳義領「コンゴー」
エフ、トンドゥール
「コスタ・リカ」國
アー、マルティン、ラヌサ
「キュバ」國
マヌエル、エセ、ピチアルド
「キュラサオ」及「スリナム」
ヘー、スホーテル
ホーヘヴォーニング
「シレナイカ」
ジー、ニェーメ
丁抹國
ケイ、クリスティアンセン
セー、レルシュ
グレッドステッド

「ダンチッヒ」自由市
技師、ヘンリク、コヴァルスキ
ザンデル
「ドミニカ」共和國
エー、ブラッチェ、イーホ
ファン、デ、オロサガ
「エジプト」國
エール、ミュレイ
モハメド、サイド
「サルヴァドル」共和國
ラウール、コントレラス
「エクアドル」國
イボリト、デ、モソンシーリオ
ロメオ、カスティーリオ
「エリトレア」
ジー、ニェーメ
西班牙國
ミゲル、サストレ
ジァン、フランコ、デラ、ポルタ
ラモン、ミゲル、ニエト
ガブリエル、オンブレ
フランシスコ、ヴィダル
ホータ、デ、エンシオ

トマス、フェルナンデス、キンターナ
レオポルド、カル
トリニダー、マトレス
「アメリカ」合衆國
ユージーン、オー、サイクス
シー、ビー、ジォリフ
ウォルター、リヒテンスタイン
アーウィン、ステューアート
「フィンランド」國
ニイロ、オラスマア
ヴィルヨ、イレスタロ
佛蘭西國
ジュール、ゴーティエ
「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國
エフ、ダブリュー、フィリップス
ジェー、ルーデン
エフ、ダブリュー、ホーム
シー、エイチ、ボイド
ジェー、ピー、ジー、ウォーレッヂ
希臘國
テー、ペンテルーダキス
スタム、ニコリス
「グァテマラ」國
ヴィルヒリオ、ロドリーゲス、ベテタ
エンリケ、トラウマン
リカルド、カスタニェーダ、パガニーニ
「ホンデュラス」共和國
アー、グライーニォ
「ハンガリー」國
技師、ジュール、エルデス
「エーゲ」海ノ伊太利領諸島
ジー、ニューメ
エー、マリアニ
英領印度
エム、パスリチア
ピー、ジェー、エドマンズ
蘭領印度
アー、イエー、ハー、ファン、レーウェン
ファン、ドーレン
ヘー、スホーテル
ホーヘヴォーニング
「アイルランド」自由國
ピー、エス、オー、エイジアータイ
イー、クイジン
「アイスランド」國
ジェー、ジー、フリッダル

伊太利國
ジー、ニューメ
ジー、モンテフィナーレ
日本國
朝鮮、臺灣、樺太、關東州租借地及日本國ノ委任統治ノ下ニ在ル南洋群島
越田佐一郎
石井善七
降幡敏
米澤與三七
中上豐吉
飯野毅夫
「ラトヴィア」國
ベー、アインベルグ
「リベリア」國
ルイス、エム、ソーラー
「リスアニア」國
技師、カー、ゲイガリス
「モロッコ」國
デュボークラール
「ニカラグア」國
ホセ、ガルシア、プラサ
諾威國
テー、エングセット
ヘルモッド、ペーテルセン
アー、ハッドランド
「ニュー、ジーランド」
エム、ピー、エッソン
「パナマ」共和國
エメ、ラッソ、デ、ラ、ヴェガ
和蘭國
ハー、イエー、ブーチェ
セー、ハー、デ、フォス
イエー、アー、ブラント、ファン、デン、ベルグ
ヴェー、ドゲテロム
「ペルー」國
ファン、デ、オスマ
「ポーランド」國
技師、ヘンリク、コヴァルスキ
カシミエルス、ゴエベル
カー、クルリシュ
カシミエルス、シマンスキ
「ポルトガル」國
ミゲル、ヴァース、ドゥアルテ、バセラール
ジォゼ、デ、リース、フェレイラ、ジュニオール
ダヴィッド、デ、ソーザ、ピーレス

ジォアキン、ロドリーゲス、ゴンサルヴェス
「ルーマニア」國
技師、タナセスク
伊太利領「ソマリー」
ジー、ニエーメ
ゲルメッティ
瑞典國
ジェー、ウォルド
「シリア」及「レバノン」
モリヨン
「チェッコスロヴァキア」國
技師、ストルナド
ドクトル、オットー、クチェラ
技師、ヤロミル、スヴォボダ
「トリポリタニア」
ジー、ニェーメ
デー、クレティ
「テュニス」國
クルーゼ
「トルコ」國
ファーリ
イー、ケマル
マザール
「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦
ユージェーヌ、ヒルシュフェルド
アレクサンドル、コカデーヴ
「ウルグァイ」國
「ウルグァイ」國政府ノ承認ヲ條件トス
ダニエル、カステリアーノス
「ヴェネズエラ」國
セサル、マルモル、クエルヴォ
アントニオ、レイエス
「ユーゴースラヴィア」國
デー、アー、ズラタノヴィッチ

（附錄略）

（國際電氣通信條約附屬一般無線通信規則最終議定書略）

○國際電氣通信條約附屬追加無線通信規則

昭和八年十二月二十八日
遞信省告示第二千九百二十四號

昭和八年十二月條約第十號「マドリッド」締結國際電氣通信條約附屬追加無線通信規則左ノ如シ

國際電氣通信條約附屬追加無線通信規則

第一條　無線通信ニ對スル電信規則及電話規則ノ適用

一　電信規則及電話規則ノ規定ハ無線通信規則ニ別段ノ規定ナキ限リ無線通信ニ之ヲ適用ス

二（一）無線電報ハ左ノ各條ニ規定スル例外ヲ除クノ外電信規則ニ於テ電報ニ關シ定メラルル規定ニ從ヒ記載セラレ且取扱ハル

（二）國際通信書ノ文字ノ集合ノ使用ハ船舶ト交換スル無線電報ニ之ヲ許可ス

三　「RADIO」又ハ「AERADIO」ナル語ハ夫々局名錄ニ於テ無線電報ノ名宛中ニ記載セラルル陸上局名ニ常ニ附記セラルルヲ以テ此ノ語ハ無線電報ノ傳送上額表ノ始ニ局用記事トシテ附セザルコトヲ要ス

第二條　料　金

一　移動局ヨリ發シ若ハ之ニ著スル無線電報又ハ移動局間ニ交換セラルル無線電報ノ料金ハ場合ニ從ヒ左ノモノヨリ成ル

（イ）發信若ハ著信ノ移動局又ハ此ノ兩局ニ屬スル移動局料

（ロ）傳送ニ關與スル陸上局ニ屬スル陸上局料（第三項第二節參照）

（ハ）通常ノ規則ニ從ヒ計算スル一般ノ電氣通信線路系上ノ傳送ニ對スル料金

（ニ）發信人ノ請求ニ依ル特別取扱ニ對スル料金

二（一）陸上局料及移動局料ハ最低限料金ヲ徴收スルコトナク單純ナル一語ニ對スル料金ニ從ヒ之ヲ定ム

（二）陸上局料ノ最高限ハ一語ニ付六十「サンチーム」（〇「フラン」六〇）トシ移動局料ノ最高限ハ一語ニ付四十「サンチーム」（〇「フラン」四〇）トス

（三）未ダ局名錄ニ掲載セラレザル局ニ關スル無線電報ニ對スル陸上局料又ハ移動局料ハ課金スル局ニ於テ職權ヲ以テ之ヲ右最高限ニ定ムルコトヲ得

（四）尤モ各主管廳ハ設備又ハ經營上例外的ニ多額ノ費用ヲ要スル陸上局又ハ航空機局ノ場合ニ於テハ右最高限ヲ超過スル陸上局料又ハ移動局料ヲ定メ又ハ之ヲ認可スル權能ヲ留保ス

（五）隱語無線電報ノ無線電信料ハ該無線電報ノ電信料ト同一ノ割合ヲ以テ之ヲ低減ス

（六）直接又ハ一海岸局ノ媒介ニ依ル船舶局間ノ通信ニ於テハ隱語無線電報ニ適用スベキ料金ハ常ニ全額料金ノ十分ノ六トス

（七）許與セラレタル料金低減ハ常ニ無線電信中繼料ニ之ヲ適用ス

（八）電信規則第二十六條第三項（イ）ニ規定スル五語ノ料金ニ等シキ徴收最低限料金ハ無線電報ノ無線電信ノ經過ニ之ヲ適用セズ

三（一）陸上局ガ移動局間ノ媒介トシテ使用セラルルトキハ一箇ノ陸上局料ノミヲ徴收ス送信ノ移動局トノ交換ニ適用セラルル陸上局料ガ受信ノ移動局トノ交換ニ適用セラルル陸上局料ト異ル場合ニ於テ徴收スベキ料金ハ右二料金中高額ノモノトス倘電氣通信線路上ノ傳送ニ對シ適用セラルルモノトシテ左記第五項ニ掲グル料金ト同額ノ領土電信料ヲ徴收スルコトヲ得

（二）發信人ノ請求ニ依リ二箇ノ陸上局ガ二箇ノ移動局間ノ媒介トシテ使用セラルルトキハ各局ノ陸上局料竝ニ二局間ノ經過ニ對スル電信料ヲ徴收ス

四　中繼業務及中繼料ハ本規則第七條ニ之ヲ定ム

五（一）一國ヨリ發シ又ハ之ニ著スル無線電報ガ直接ニ其ノ國ノ陸上局ト交換セラルル場合ニ於テ其ノ國ノ國內電氣通信線路上ノ傳送ニ適用スベ

キ電信料ハ原則トシテ最低限料金ヲ徴收スルコトナク單純ナル一語ニ對スル料金ニ從ヒ之ヲ計算ス此ノ料金ハ陸上局ノ屬スル主管廳ヨリ聯合事務局ニ金「フラン」ヲ以テ之ヲ通告ス

（二）一國ノ國內電氣通信系ガ政府ニ依リ運用セラレザルニ因リ該國ガ徴收最低限料金ノ適用ヲ要スル場合ニ於テハ其ノ旨聯合事務局ニ通知スルコトヲ要シ同局ハ局名錄中一語料金ノ表示ノ次ニ此ノ最低限料金額ヲ記載ス此ノ記載ナキトキハ適用スベキ料金ハ最低限料金ノ徴收ナキ單純ナル一語ニ對スル料金トス

六　移動局及他國間ノ無線電報ノ交換ニ對シ媒介ヲ爲ス陸上局ヲ領土內ニ設置スル國ハ電信料ノ適用上之ヲ該無線電報ノ發信國又ハ著信國ト看做シ中繼國ト看做サズ

七　無線電報ノ總料金ハ左ノモノヲ除クノ外之ヲ發信人ヨリ徴收ス

第一　著信ノ際徴收スベキ別使ノ費用（電信規則第六十二條第五項第二節）

第二　著信局又ハ著信移動局ノ認メタル許可セラレザル語辭ノ聯集又ハ變改ニ適用スベキ料金（電信規則第二十三條第一項）該料金ハ受信人ヨリ之ヲ徴收ス

八　傳送上及國際計算上發信局ノ語辭ノ計算ハ移動局著無線電報ニ關シ確定的ノモノトシ發信移動局ノ語辭ノ計算ハ移動局發無線電報ニ關シ確定的ノモノトス尤モ無線電報ガ移動局發ノ場合ニ於テ著信國ノ國語ノ一ヲ以テ又移動局著ノ場合ニ於テ移動局ノ屬スル國ノ國語ノ一ヲ以テ全部又ハ一部記載セラレ且該國語ノ用法ニ反スル語辭ノ聯集又ハ變改ヲ包有スルトキハ場合ニ從ヒ著信局又ハ著信移動局ハ未徴收ノ料金額ヲ受信人ヨリ取立ツル權能ヲ有ス支拂拒絕ノ場合ニ於テハ無線電報ハ之ヲ交付セザルコトヲ得

九　移動業務ニ於ケル無線電氣經過ニ對スル料金ハ直接ニ一般ノ利益ニ關スル無線電報ニシテ左ノ種類ニ屬スルモノニ對シ之ヲ徴收セズ

（イ）遭難ノ通報及之ニ對スル返信

（ロ）流氷、遺棄物及浮流水雷ノ存在又ハ「サイクロン」及暴風ヲ通報スル移動局發通知

（ハ）航空ニ危險ナル突發的現象又ハ飛行場ニ於ケル突發的障碍ノ通知

（ニ）浮標ノ位置又ハ燈臺若ハ標識等ノ動作ノ突發的變化ヲ通報スル移動局發通知

（ホ）移動業務ニ關スル事務報

十（一）陸上局料及移動局料ハ船舶局發陸地著新聞無線電報ニ對シテハ百分ノ五十ヲ低減ス該無線電報ハ新聞電報ニ關シ國際電信規則ノ規定スル許可條件ニ依ル陸上局所屬國內ニ宛ツル新聞無線電報ニ對シ徴收スベキ電信料ハ通常無線電報ニ適用スベキ電信料ノ半額トス

（二）陸上局所屬國以外ノ國ニ宛ツル新聞無線電報ハ陸上局所屬國及著信國間ニ施行セラルル新聞料金ノ適用ヲ受ク

十一（一）（イ）氣象無線電報ニ適用スベキ陸上局料及移動局料ハ一切ノ關係ニ於テ少クトモ百分ノ五十ヲ低減ス

（ロ）陸上局ニ對シ右規定ノ施行セラルル期日ハ主管廳及經營會社ト關係スル公ノ氣象業務トノ間ノ協定ニ依リ之ヲ定ム

（二）（イ）氣象無線電報トハ公ノ氣象業務又ハ斯ノ如キ業務ト公ノ關係ニ在ル局ヨリ發シ右ノ業務又ハ局ニ宛テ專ラ氣象觀測又ハ氣象豫報ヲ包含スル無線電報ヲ謂フ

（ロ）右無線電報ハ名宛ノ始ニ必ズ＝OBS＝ナル課金指定ヲ包有ス

（三）發信人ハ請求アルトキハ其ノ無線電報ノ本文ガ前記條件ニ適合スルコトヲ宣言スルコトヲ要ス

十二　移動局ハ無線電報ノ課金ニ必要ナル料金ノ知識ヲ有スルコトヲ要ス尤モ該局ハ場合ニ依リ陸上局ニ問合セヲ爲スコトヲ得陸上局ノ持示スル料金額ハ金「フラン」ニ依リ之ヲ表ス

十三（一）一切ノ新料金、料金ニ關スル全部又ハ細目ノ一切ノ變更ハ聯合事務局ニ依ル其ノ通告ヨリ十五日（發送ノ日ヲ含マズ）後ニ於テノミ之ヲ施行シ且該期間滿了ノ日ニ次グ一日又ハ第十六日ヨリノミ之ヲ適用ス

（二）尤モ料金ノ變更ハ移動局發無線電報ニ對シテハ第一節ニ定ムル期限ヨリ一月後ニ於テノミ之ヲ施行ス

（三）前諸節ノ規定ハ例外ヲ許サズ

第三條　移動業務ニ於ケル通信ノ先順位ノ順位

一般規則第二十四條第六ニ掲グル無線通信ノ先順位ノ順位ハ原則トシテ左ノ如シ

第一　無線官報

第二　船舶ノ航海、行動及要求、航空業務ノ安全及順調ニ關スル無線電報竝ニ公ノ氣象業務宛天候觀測ノ通報

第三　無線電氣業務ノ運用又ハ先ニ交換シタル無線電報ニ關スル無線事務報

第四　公衆通信ノ無線電報

第四條　無線電報ノ賴信時刻

一　移動局發無線電報ノ傳送上該局賴信ノ日附及時刻ハ額表中ニ之ヲ表示ス

二　移動局ニ於テ受付タル無線電報ノ賴信時刻ヲ示ス爲當務者ハ「グリニッチ」標準時ニ依リ且二十四時間制ニ依ル表示方法ヲ使用ス此ノ時刻ハ常ニ數字四箇（〇〇〇一乃至二四〇〇）ニ依リ之ヲ表示シ且傳送ス

三　尤モA地帶（附錄第五號）外ニ在ル國ノ主管廳ハ其ノ國ノ沿岸ヲ航行スル船舶ノ局ニ數字四箇ノ集合ニ依リ賴信時刻ヲ表示スル爲時區ノ時ノ使用ヲ許可スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ該集合ノ次ニ「F」ナル文字ヲ附スルコトヲ要ス

第五條　無線電報ノ名宛

一（一）移動局著無線電報ノ名宛ハ成ルベク完全ナルコトヲ要ス右名宛ハ左ノ如ク記載スルコトヲ要ス

（イ）受信人ノ名又ハ資格　場合ニ依リ補足事項ヲ之ニ添フ

（ロ）相當局名錄ニ掲載セラルル通ノ船舶局名又ハ他ノ移動局ノ場合ニ於テハ呼出符號

（ハ）局名錄ニ掲載セラルル通ノ傳送ヲ爲スベキ陸上局名

（二）尤モ第一項第一節（ロ）ニ規定スル局名及呼出符號ハ發信人ノ危險ニ於テ移動局ノ發著港名又ハ之ニ相當スル他ノ一切ノ記事ニ依リ決定セラルル該局ノ經過線路ノ表示ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

（三）名宛ニ於テ相當局名錄ニ掲載セラルル通記載セラレタル移動局名及陸上局名ハ一切ノ場合ニ於テ其ノ長サニ拘ラズ之ヲ一括シテ一語ト計算ス

二（一）電信局名錄ヲ備付ケザル移動局ハ著信電信局名ノ次ニ地方區劃名及場合ニ依リ著信國名ヲ附記スルコトヲ得但シ該移動局ニ於テ此ノ附記ナキトキハ送達ガ遲滯ナク行ハルルヤニ付疑ヲ有スル場合ニ限ル

（二）電信局名及補足事項ハ此ノ場合ニ於テハ之ヲ一語トシテ計算シ且課金ス無線電報ヲ受信シタル陸上局ノ吏員ハ無線電報ヲ正當著信地ニ傳送スル爲必要又ハ十分ナリヤニ從ヒ該補足事項ヲ存置若ハ抹消シ又ハ著信局名ヲ變更ス

第六條　疑ハシキ受信、重複傳送、長距離無線通信

一（一）移動業務ニ於テ通信ガ困難トナリタルトキハ通信中ノ二局ハ傳送中ノ無線電報ノ交換ノ完了ニ努ムルコトヲ要ス受信局ハ受信ノ疑ハシキ無線電報ノ反覆ヲ二回迄請求スルコトヲ得此ノ三回ノ傳送ガ效果ナキトキハ無線電報ハ一時之ヲ留置キ傳送ヲ完了シ得ベキ適當ノ機會ヲ待ツ

（二）送信局ハ二十四時間内ニ受信局ト通信ヲ再開スルコト能ハズト認ムルトキハ左ノ通處置ス

（イ）送信局ガ移動局ナルトキ

送信局ハ右ノ無線電報ガ傳送セラレザル事由ヲ直ニ發信人ニ通知ス然ルトキハ發信人ハ左ノ要求ヲ爲スコトヲ得

第一　無線電報ヲ他ノ陸上局ノ中繼ニ依リ又ハ他ノ移動局ノ中繼ニ依リ傳送スルコト

第二　無線電報ヲ料金ノ增額ナク傳送シ得ル迄留置クコト

第三　無線電報ヲ取消スコト

（ロ）送信局ガ陸上局ナルトキ

送信局ハ本規則第九條ノ規定ヲ無線電報ニ適用ス

二　移動局ガ後ニ至リ右ノ如ク留置キタル無線電報ヲ之ヲ不完全ニ受信シタル陸上局ニ傳送スルトキハ此ノ新ナル傳送ハ無線電報ノ額表中ニ「ampliation」ナル局用記事ヲ有スルコトヲ要ス又該無線電報ヲ同一主管廳若ハ同一私企業ニ屬スル他ノ陸上局ニ傳送スルトキハ此ノ新ナル傳送ハ「ampliation via . . .」（無線電報ガ最初ニ傳送セラレタル陸上局ノ呼出符號ヲ記載ス）ナル局用記事ヲ有スルコトヲ要ス該主管廳又ハ私企業ハ一回ノ傳送ニ對スル料金ノミヲ請求スルコトヲ得無線電報ノ送達ノ爲ニ中繼ヲ爲シタル右「他ノ陸上局」及著信局間ノ一般ノ通信線路系上ニ於ケル無線電報ノ傳送ニ依ル增料金ハ前記「他ノ陸上局」ヨリ發信移動局ニ對シ之ヲ請求スルコトヲ得

三　無線電報ノ名宛ノ記載ニ從ヒ之ガ傳送ヲ爲スベキ陸上局ニ於テ著信移動局ト連絡シ得ズ且該移動局ガ該陸上局ノ屬スル主管廳又ハ私企業ノ他ノ陸上局ノ通信圈内ニ在リト認メタルトキハ該陸上局ハ增料金ノ徵收ヲ要セザル限リ無線電報ヲ右ノ他ノ陸上局ニ轉送スルコトヲ得

四（一）移動業務ノ局ハ無線電報ヲ受信シタルモ通常ノ狀態ニ於テ其ノ受信證ヲ與フルコトヲ得ザルトキハ之ヲ與フル爲最初ノ適當ナル機會ヲ捉フルコトヲ要ス

（二）移動局及陸上局間ニ交換セラレタル無線電報ノ受信證ヲ直接與フルコトヲ得ザル場合ニ於テ他ノ移動局又ハ陸上局ガ該無線電報ヲ傳送シタル局ト通信スルコトヲ得ルトキハ受信證ハ該局ノ中繼ニ依リ之ヲ傳送ス之ニ依リ增料金ヲ生ゼザルコトヲ要ス

五（一）主管廳ハ陸上局及移動局間ニ後廻受信證ヲ要シ又ハ受信證ヲ要セザル長距離無線通信業務ヲ組織スル權能ヲ留保ス

（二）右方法ノ執カニ依リ傳送セラレタル無線電報ノ一部ガ不正確ナル疑アルトキハ受信人ニ交付スベキ送達紙ニ「réception douteuse」ナル記事ヲ記載シ且疑ハシキ語辭又ハ語辭ノ集合ニハ字下線ヲ附ス語辭ガ脫落シタルトキハ語辭ノ在ルベキ箇所ヲ空白トス

（三）後廻受信證ヲ要スル長距離無線通信業務ニ於テ送信陸上局ガ其ノ傳送シタル無線電報ノ受信證ヲ五日ノ期間内ニ受ケザルトキハ該局ハ其ノ旨該無線電報ノ發信局ニ通知ス陸上局料及移動局料ノ還付ハ發信後一月ノ期間内ニ受信證ノ到達セザルコトヲ發信局ガ關係陸上局ニ確ムル迄之ヲ延期スルコトヲ要ス

第七條　移動業務ノ局ノ中繼

イ　發信人ノ請求ニ依ル中繼

一　移動業務ノ局ハ發信人ノ請求アルトキハ他ノ移動業務ノ局ヨリ發シ又ハ之ニ著スル無線電報ノ交換ニ對シ中繼ヲ爲スコトヲ要ス尤モ中繼移動業務ノ局ノ數ハ二箇ヲ超ユルコトヲ得ズ

二　中繼ニ對スル料金ハ中繼ガ二箇ノ局ニ依リ行ハルルト一箇ノ局ニ依リ行ハルルトヲ問ハズ最低限料金ヲ徵收スルコトナク單純ナル一語ニ付均一ニ四十「サンチーム」（〇「フラン」四〇）トス二箇ノ移動業務ノ局ガ中繼ヲ爲ストキハ該料金ハ二局間ニ之ヲ等分ス

三　前記ノ如ク傳送セラルル無線電報ハ名宛ノ前ニ＝RM＝（中繼）ナル課金指定ヲ有スルコトヲ要ス

ロ　職權ニ依ル中繼

四（一）陸上局ニ於テ發信人ガ中繼料ヲ支拂ハザリシ無線電報ノ著信移動局ト連絡スルコトヲ得ザルトキハ該陸上局ハ無線電報ヲ其ノ著信局ニ到達セシムル爲他ノ移動局ノ同意ヲ得テ該局ノ中繼ニ依ルコトヲ得此ノ場合無線電報ハ該移動局ニ傳送ス該局ノ中繼ハ無料トス

（二）右規定ハ必要アルトキハ移動局ヨリ陸上局ヘノ傳送ノ場合ニ於テモ亦之ヲ適用ス

（三）斯ク傳送セラレタル無線電報ガ著信局ニ到達シタルモノト看做サルル爲ニハ右中繼ニ依リタル局ハ場合ニ從ヒ無線電報ノ著信局タル移動局ヨリ又ハ該電報ノ傳送ヲ受クベキ陸上局ヨリ直接又ハ間接ニ成規ノ受信證ヲ受クルコトヲ要ス

第八條　不交付ノ事務報

一　原因ノ如何ヲ問ハズ移動局發陸地著無線電報ヲ受信人ニ交付スルコト能ハザルトキハ該無線電報ヲ受信シタル陸上局ニ宛テ不交付ノ事務報ヲ發送ス右陸上局ハ名宛ヲ檢査シ出來得ベクバ此ノ事務報ヲ移動局ニ再送ス此ノ場合ニ於テ必要アラバ當時ノ事情若ハ場合ニ依リ特別協定ガ許ス限リ同一國又ハ隣國ノ陸上局ヲ經由セシムルコトヲ得

二　移動局著無線電報ヲ交付スルコト能ハザルトキハ該局ハ事務報ヲ以テ發信局又ハ發信移動局ニ其ノ旨通知ス陸地發無線電報ノ場合ニ於テハ此ノ事務報ハ成ルベク該無線電報ヲ中繼シタル陸上局、必要アラバ當時ノ事情若ハ場合ニ依リ特別協定ガ許ス限リ同一國又ハ隣國ノ他ノ陸上局ニ之ヲ傳送ス

第九條　陸上局ニ於ケル無線電報ノ保管期間

一（一）海上船舶著無線電報ノ發信人ハ海岸局ニ於テ船舶ノ爲該無線電報ヲ保管スルコトヲ要スル日數ヲ定ムルコトヲ得

（二）此ノ場合ニ於テハ發信人ハ名宛ノ前ニ無線電報ノ賴信ノ日ヲ包含

スル右日數ヲ指示スル「x jours」又ハ＝Jx＝ナル課金指定ヲ記載ス

二（一）無線電報ヲ宛ツル移動局ガ發信人ノ指定スル期間內ニ又ハ斯カル指定ヲ缺クトキハ頼信ノ日ニ次グ第三日ノ朝迄ニ其ノ在圈ヲ陸上局ニ通知セザルトキハ陸上局ハ其ノ旨發信局ニ通知シ發信局ハ發信人ニ之ヲ通知ス發信人ハ該陸上局ニ宛ツル電信又ハ郵便ノ課金事務報ヲ以テ頼信ノ日ヨリ（頼信ノ日ヲ含マズ）第十四日ノ滿了迄其ノ無線電報ヲ保管スルコトヲ請求スルコトヲ得右課金事務報ヲ受ケザルトキハ該無線電報ハ第七日（頼信ノ日ヲ含マズ）ノ終ニ於テ之ヲ廢棄ス

（二）尤モ陸上局ハ移動局ガ近ク自局ノ通信圈ニ入ルコトヲ確知スルトキハ前記期間ノ滿了ニ拘ラズ無線電報ヲ保管スルコトヲ得

三（一）又陸上局ハ航行中ノ移動局ガ既ニ確實ニ其ノ通信圈ヲ去リ又ハ通信圈ニ入ラザルコトヲ確知スルトキハ期間ノ滿了ヲ待ツコトヲ要セズ陸上局ハ其ノ屬スル主管廳又ハ私企業ノ他ノ陸上局ガ何レモ該移動局ト連絡ヲ有セズ又ハ連絡ヲ有スルニ至ラズト認ムル場合ハ自局及移動局間ノ經過ニ關スル限リ無線電報ヲ取消シ其ノ旨發信局ニ通知シ發信局ハ發信人ニ之ヲ通知ス反對ノ場合ニ於テハ陸上局ハ移動局ト連絡ヲ有スト認メラルル陸上局ニ向ケ該無線電報ヲ傳送ス但シ之ガ爲何等ノ增料金ヲ要セザル場合ニ限ル

（二）有線電信ニ依リ再送ヲ爲ス陸上局ハ無線電報ノ名宛ヲ變更シテ移動局名ノ次ニ傳送ヲ爲スベキ新陸上局名ヲ附シ且類表ノ終ニ無線電報ノ一切ノ經過上傳送セラルルコトヲ要ス「réexpédie de X... Radio」ナル局用記事ヲ記載ス

四 移動局ガ陸上局ニ近キ港ニ到著シタル爲該移動局ニ無線電報ヲ傳送シ得ザルトキハ右陸上局ハ場合ニ依リ無線電報ヲ他ノ通信方法ニ依リ移動局ニ送達シ事務報ヲ以テ該交付ヲ發信局ニ通知スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ陸上局料ハ陸上局ノ屬スル主管廳ニ於テ之ヲ保有シ移動局料ハ發信局ノ屬スル主管廳ヨリ發信人ニ之ヲ還付ス

第十條 通常郵便又ハ航空郵便線路ニ依リ送達スベキ無線電報

一 各主管廳ハ其ノ管轄スル移動業務ノ局間ノ關係ニ於テ其ノ適當ト認ムル規則及課金ノ條件ニ於テ通常郵便又ハ航空郵便線路ニ依リ再送スル無線電報業務ヲ組織スルコトヲ得場合ニ依リ他ノ主管廳ノ右業務ニ對スル參加ハ特別協定ヲ以テ之ヲ定ム

二 右無線電報ニ對シテハ移動業務ニ於ケル無線電信中繼ヲ取扱ハズ

第十一條 特別無線電報

一 關係主管廳ガ之ヲ受理スル留保ノ下ニ左ノモノニ限リ之ヲ許可ス

第一 返信料前納無線電報（※）

第二 照校無線電報

第三 別使ニ依リ交付スベキ無線電報

第四 郵便ニ依リ交付スベキ無線電報

第五 同文無線電報

第六 受信報知無線電報 但シ陸上局ガ移動局宛無線電報ヲ該移動局ニ傳送シタル日附及時刻ノ通知ニ關スルモノニ限ル

第七 課金事務報 但シ反覆又ハ通知ヲ請求スルモノヲ除ク尤モ右請求ノ課金事務報ハ無線電報ヲ傳送シタル陸上局ヲ經由スルトキハ同樣ニ之ヲ許可ス一切ノ課金事務報ハ一般ノ電氣通信線路系上ニ於テハ之ヲ許可ス

第八 至急無線電報 但シ一般ノ電氣通信線路系上ニ限ル

第九 移動局發陸地著新聞無線電報

第十 氣象無線電報

二 無線電報ハ後廻及書信電報トシテ之ヲ許可セズ

（※）船舶上ニ於テ發行シタル返信料前納證券ハ其ノ價格ノ範圍內ニ於テ任意ノ著信地ニ無線電報ヲ發送スル權能ヲ付與ス但シ該證券ヲ發行シタル船舶局ヨリ發スル場合ニ限ル

第十二條・同報無線通信

一（一）主管廳ハ無線電信又ハ無線電話ニ依リ同報無線通信ノ傳送ノ業務ヲ組織スル權能ヲ留保ス

（二）前記ノ業務ハ關係主管廳ガ特ニ定メタル規定及條件ヲ充ス發信人及受信人ニ限リ之ヲ利用セシム

（三）右無線通信ハ政治、商業等ノ報道及新聞事項ニ依リ構成セラルルコトヲ要シ私的性質ヲ有スル何等ノ章句、廣告又ハ通信ヲ包有スルコトヲ得ズ

二（一）（イ）發信人ハ發信國主管廳ニ受信人ノ名宛ヲ通知スルコトヲ要ス該主管廳ハ他ノ主管廳ニ對シ其ノ領土ニ在ル受信人ノ名宛ヲ通知ス

（ロ）發信國主管廳ハ尙此等ノ各受信人ニ關シ最初ノ受信ニ付定メタル日附竝ニ發射局名及發信人ノ名宛ヲ通知ス諸主管廳ハ發信人及受信人ノ數及名宛ノ異動ヲ相互ニ通知ス

（二）發信人ノ指定シタル受信人ニ對シ無線通信ノ受領ヲ許否スルコトハ受信國主管廳ニ屬ス該主管廳ハ發信國主管廳ニ必要ナル通知ヲ爲ス

（三）各主管廳ハ右特別通信業務ニ付許可セラレタル局ニ限リ該無線通信ニシテ自局ニ宛テラレタルモノノミヲ利用スルコトヲ確保スル爲成ルベク適當ナル手段ヲ執ル條約第二十四條ノ電氣通信ノ祕密ニ關スル規定ハ右無線通信ニ之ヲ適用ス

三（一）右無線通信ハ一定時刻ニ送信セラレ且名宛トシテ本文ノ直前ニ一箇ノ略號ヲ有ス

（二）右無線通信ハ發信國及受信局主管廳ノ決定ニ從ヒ普通語又ハ暗語ヲ以テ之ヲ記載スルコトヲ得關係主管廳間ニ特別ノ協定アル場合ヲ除クノ外普通語トシテ許可スル國語ハ佛蘭西語、發信國ノ指定スル國語ノ一箇又ハ受信國中ノ一國ノ國語ノ一箇ニ限ル發信國及受信國主管廳ハ使用セラルル暗語書ノ寄託ヲ請求スル權利ヲ留保ス

四（一）發信人ヨリ徵收スベキ料金ハ發信國主管廳之ヲ定ム

（二）右無線通信ノ受信人ニ對シテハ其ノ國ノ主管廳ハ私設受信局ノ設置及經營ニ關シ定メタル賦課ノ外該主管廳ノ定ムル金額及形式ニ依リ電信料又ハ電話料ヲ課スルコトヲ得

（三）右無線通信ノ料金ハ之ヲ國際計算ニ算入セズ

第十三條 追加規則ノ施行

本追加規則ハ千九百三十四年一月一日ヨリ之ヲ施行スベシ

右證據トシテ各全權委員ハ西班牙國政府ノ記錄ニ寄託保存セラルベキ本規則ノ一通ニ署名シタリ其ノ謄本一通ハ各政府ニ交付セラルベシ

千九百三十二年十二月九日「マドリッド」ニ於テ之ヲ作成ス

南「アフリカ」聯邦

エイチ、ジェー、レントン

エー、アール、マクラクラン

獨逸國

ヘルマン、ギース

ドクトル、技師、ハンス、カルル、シュタイドル

ドクトル、パウル、イェーゲル

ドクトル、ハンス、ハルビッヒ

パウル、ミュンフ

マルティン、フォイエルハーン

ジーグフリード、マイ

ドクトル、フリードリッヒ、ヘラート

ルドルフ、ザルツマン

エルハルド、メルテンス

クルト、ワグネル

「アルゼンティン」共和國

デー、ガルシア、マンシーリア

エレ、コレア、ルーナ

ルイス・エセ、カスティニェイラス

エメ、サエンス、ブリオーネス

「オーストラリア」聯邦

ジェー、エム、クローフォード

墺地利國

ドクトル、ルドルフ、エーストライヘル

技師、ハー、プフォイフェル

白耳義國

ペー、マウス

エール、コルテイル

「ボリヴィア」國

ジォルジュ、サエンス

「ブラジル」國

ルイス、ギマランエス

「チリ」國

エー、ベルムーデス

中華民國

王麟閣

「ヴァティカン」市

ジュゼッペ、ジァンフランチェスキ

「コロンビア」共和國

ホセ、ホアキン、カサス

アルベルト、サンチェス、デ、イリアルテ

ドーブルヴェー、マク、レリァン

佛領殖民地、保護領及佛蘭西國ノ委任統治ノ下ニ在ル地域

ジェー、カルール

「ポルトガル」領殖民地

エルンスト、ジュリオ、ナヴァロ

アルナルド、デ、パイヴァ、カルヴァリオ

ジォゼ、メンデス、デ、ヴァスコンセロス、ギマランエス

マリオ、コレア、バラタ、ダ、クルース

瑞西聯邦

ジェー、ケッレル

エー、メッツレル

白耳義領「コンゴー」

エフ、トンドゥール

「コスタ・リカ」國

アー、マルティン、ラヌサ

「キュバ國」

マヌエル、エセ、ピチァルド

「キュラサオ」及「スリナム」

ヘー、スホーテル

ホーヘヴォーニング

「シレナイカ」

ジー、ニェーメ

丁抹國

ケイ、クリスティアンセン

セー、レルシュ

グレッドステッド

「ダンチッヒ」自由市

技師、ヘンリク、コヴァルスキ

ザンデル

「ドミニカ」共和國

エー、ブラッチェ、イーホ

ファン、デ、オロサガ

「エジプト」國

エール、ミュレイ

モハメド、サイド

「サルヴァドル」共和國

ラウール、コントレラス

「エクアドル」國

イポリト、デ、モソンシーリオ

ロメオ、カスティーリオ

「エリトレア」

ジー、ニェーメ

ジァン、フランコ、デラ、ポルタ

西班牙國

ミゲル、サストレ

ラモン、ミゲル、ニエト

ガブリエル、オンブレ

フランシスコ、ヴィダル

ホータ、デ、エンシオ

トマス、フェルナンデス、キンターナ

レオポルド、カル

トリニダー、マトレス

「フィンランド」國

ニイロ、オラスマア

ヴィルヨ、イレスタロ
佛蘭西國
ジュール、ゴーティエ
「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國
エフ、ダブリュー、フィリップス
ジェー、ルーデン
エフ、ダブリュー、ホーム
シー、エイチ、ボイド
ジェー、ピー、ジー、ウォーレッヂ
希臘國
テー、ペンテルーダキス
スタム、ニコリス
「グアテマラ」國
ヴォルヒリオ、ロドリーゲス、ベテタ
エンリケ、トラウマン
リカルド、カスタニエーダ、パガニーニ
「ホンデュラス」共和國
アー、グライーニオ
「ハンガリー」國
技師、ジュール、エルデス
「エーゲ」海ノ伊太利領諸島
ジー、ニエーメ
エー、マリアニ

英領印度
エム、パスリチア
ピー、ジェー、エドマンズ
蘭領印度
アー、イエー、ハー、ファン、レーウェン
ファン、ドーレン
ヘー、スホーテル
ホーヘヴォーニング
「アイルランド」自由國
ピー、エス、オー、エイジアータイ
イー、クイジン
「アイスランド」國
ジェー、ジー、フリッダル
伊太利國
ジー、ニエーメ
ジー、モンテフィナーレ
日本國
朝鮮、臺灣、樺太、關東州租借地及日本國ノ委任統治ノ下ニ在ル南洋群島
越田佐一郎
石井善七
降幡敏
米澤與三七

中上豐吉
飯野毅夫
「ラトヴィア」國
ベー、アインベルグ
「リベリア」國
ルイス、エム、ソーラー
「リスアニア」國
技師、カー、ゲイガリス
「モロッコ」國
デュボークラール
諾威國
テー、エングセット
ヘルモッド、ペーテルセン
アー、ハッドランド
「ニュー、ジーランド」
エム、ビー、エッソン
「パナマ」共和國
エメ、ラッソ、デ、ラ、ヴェガ
和蘭國
ハー、イエー、ブーチェ
セー、ハー、デ、フォス
イエー、アー、ブラント、ファン、デン、ベルグ
ヴェー、ドグテロム

「ペルー」國
ファン、デ、オスマ
「ポーランド」國
技師、ヘンリク、コヴァルスキ
カシミエルス、ゴエベル
カー、クルリシュ
カシミエルス、シマンスキ
「ポルトガル」國
ミゲル、ヴァース、ドゥアルテ、バセラール
ジオゼ、デ、リース、フェレイラ、ジュニオール
ダヴィッド、デ、ソーザ、ピーレス
ジオアキン、ロドリーゲス、ゴンサルヴェス
「ルーマニヤ」國
技師、タナセスク
伊太利領「ソマリー」
ジー、ニエーメ
ゲルメッティ
瑞典國
ジェー、ウオルド
「シリア」及「レバノン」
モリヨン
「チェッコスロヴァキア」國
技師、ストルナド

ドクトル、オットー、クチェラ
技師、ヤロミル、スヴォボダ
「トリポリタニア」
ジー、ニエーメ
デー、クレテイ
「テュニス」國
クルーゼ
「トルコ」國
ファーリ
イー、ケマル
マザール
「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦
ユージェーヌ、ヒルシュフェルド
アレクサンドル、コカデーヴ
「ウルグァイ」國
「ウルグァイ」國政府ノ承認ヲ條件トス
ダニエル、カステリアーノス
「ヴェネズエラ」國
セサル、マルモル、クエルヴォ
アントニオ、レイエス
「ユーゴースラヴィア」國
デー、アー、ズラタノヴィッチ

【参照】

○太政官布告第四十五號（明治十二年十月十三日）

萬國電信條約書

本年一月露西亞國聖彼得堡ニ於テ萬國電信盟約ニ加入シ別冊條約書調印交換相濟候條此旨布告候事

（別冊）

萬國條約書

第一條

同盟各國ハ何人ヲ問ハス萬國聯合電信ノ方法ニ依テ通信スルノ權利アルコトヲ承認ス

第二條

同盟各國ハ通信ノ秘密且速達ヲ擔保スルカ爲メ必要ナル百般ノ處置ヲ爲スヘシ

第三條

然レトキ同盟各國ハ萬國電信取扱上ヨリ起ル一切ノ責ニ任セサルヘシ

第四條

同盟各國政府ハ通信ノ速達ヲ擔保スルニ十分ナル線數ヲ設備シ以テ特別ノ電線トナシ萬國電信ノ用ニ充ツヘシ

此特線ハ方今電機學經驗上ニ於テ發明セシ最良ノ方法ヲ以テ建設使用スヘシ

第五條

電信ヲ區分シテ左ノ三種トナス

第一　官報

即チ同盟國ノ首長大臣陸海軍將帥公使又ハ領事ノ通信ヲ云フ

第二　局報

即チ同盟國各電信局ヨリ出セル報信ニシテ萬國電信ノ處務ニ關シ或ハ各局協議ノ上國益トナルヘキ事件ニ關スル者ヲ云フ

第三　私報

傳送ハ總テ官報ヲ先ニシテ他ノ報信ヲ後ニス

第六條

官報竝ニ局報ハ隨時ニ暗號ヲ用テ報スルコトヲ得ヘシ

私報ハ暗號ヲ以テ贈答スルコトヲ許シタル兩國政府ノ間ノミニ於テ之ヲ送受スルヲ得ヘシ

暗號ヲ以テ書シタル通信ヲ認許セサル國ト雖モ第八條ニ云フ通信停止ノ時ヲ除クノ外其私報ヲ傳送スルコトハ許スヘキモノトス

第七條

同盟各國ハ其國ノ治安ニ害アリ其國ノ法律若クハ風儀ニ悖ルモノト看認ル私報ハ其傳送ヲ差留ルノ權アリ

第八條

各國政府ニ於テハ期限ヲ定メス一時萬國電信ノ使用ヲ停止スルヲ必要ナリト思考スルトキハ其趣ヲ同盟國各政府ヘ報知シ管下總體ノ電線或ハ一部ノ電線又ハ音信ノ種類ヲ限リ之ヲ停止スルノ權アリ

第九條

同盟各國ハ音信ノ傳送及ヒ配達ヲ一層保全且便捷ニスル爲メ同盟國電信各本局ニ於テ協議裁決シタル種々ノ方法ヲ以テ各出狀人ニ利益ヲ與ル事ヲ務ムヘシ

此各國中執レニテモ音信ノ傳送及ヒ配達ニツキ別殊ノ方法ヲ用ルコトヲ定メ之ヲ報知スルトキハ其成法ヲ以テ亦各出狀人ニ利益ヲ與フルコトヲ務ムヘシ

第十條

同盟各國ニ於テ萬國税則ヲ制定スルニハ左ノ諸件ヲ標準トスヘシ

同盟各國執レノ兩國間ノ局ニテモ同線路ヲ以テ送受スル諸音信ノ税額ハ此彼同一タルヘシ而シテ此法ヲ施行スルニ當リ歐羅巴ニ於テハ一國ヲ二大區ニ區分スルヲ得ヘシ

税額ハ首尾ノ政府ト中間ノ政府ト協議ノ上各國順次之ヲ定ムヘシ

同盟各國ノ間ニ送受スル音信ニ適用スヘキ税額ハ何時タリトモ協議ノ上之ヲ改革增減スルコトヲ得ヘシ

萬國税則ヲ制定スルニ方テハ「フラン」ヲ以テ貨幣ノ本位ト定ム

第十一條

同盟各國ノ萬國電信局務ニ關スル音信ハ其各國ノ諸線路ヲ悉ク無税ニテ傳送スヘシ

第十二條

同盟各國ハ互ニ其收税ノ計算ヲ爲スヘシ

第十三條

此條約書ハ細目規則ヲ合セテ全備スル者トス而シテ該規則ノ條件ハ同盟國各本局協議ノ上何時タリトモ之ヲ改正スルヲ得ヘシ

第十四條

細目規則中ニ云フ同盟國中各一政府下ニ置ク萬國電信事務局ハ萬國電信ニ關スル諸般ノ報告ヲ集メ之ヲ整理出板シ税則並ニ細目規則ノ改正ヲ請求スル者アラハ其書ヲ同盟國各本局ニ回達シ而シテ衆議一致シタル改正ノ件々ヲ廣告シ且萬國電信ノ裨益トナルヘキ諸項ヲ黽勉熟慮シテ之ヲ執行スル等ノ任ヲ受クルモノトス

此事務局ニ於テ庶務ヲ調理スル爲メ要スル費用ハ同盟國各本局ヨリ支給スヘシ

第十五條

第十條ニ云フ税則及ヒ第十三條ニ云フ細目規則ハ此條約書ニ附屬シタル者ニテ條約書ト同一ノ効ヲ有シ且同時ニ施行スヘキモノトス

右税則及ヒ細目規則ハ會議ノ上更改スルヲ得ヘシ其際ニ於テハ從來參與セシ各國皆之ニ會同スルヲ得ヘシ

此會議ハ定期每ニ之ヲ開キ而シテ每回其次會ノ期日幷ニ場所ヲ定ムルモノトス

第十六條

此會議ハ同盟各國ノ諸本局ヨリ派出スル所ノ理事官ヲ以テ成立スヘキモノトス

會議ニ於テハ各本局ノ理事官數名アリトモ決議ノトキハ一人ヲ以テ算ス但一政府下ノ諸局ヨリシテ各此會議ニ列セント欲スルトキハ外國交際上ノ手續ヲ經テ期日前ニ其會議ヲ開クヘキ國ノ政府ヘ照會シ各別ノ理事官ヲ派出セシムルトキハ此限ニアラス

右會議ニ於テ改正スル件々ト雖モ同盟國各政府ノ批准ヲ經タル後ニ非サレハ施行スヘカラス

第十七條

同盟各國ハ萬國一般ニ關係セサル事務上ノ點ニ就テハ各國各自諸般ノ約定ヲ爲スノ權ヲ有ス

第十八條

方今此條約ニ與ラサル國ト雖モ其請求ニ依リテハ之ニ加入スルコトヲ許スヘシ

右加入ハ會同ヲ開キシ國ヘ外國交際上ノ手續ヲ經テ照會スヘシ然ルトキハ該國ヨリ其他諸國ヘ之ヲ報知スヘキモノトス

加入セシ上ハ當然ニ此條約ニテ定メタル諸件ヲ行ヒ且衆益ヲ共ニスヘキモノトス

第十九條

此條約ニ加入セサル國々或ハ私立會社トノ通信ハ此條約第十三條ニ云フ所ノ規則ニ基キ愈進歩ノ通信方法ヲ以テ衆利ヲ圖リ之ヲ取扱フヘシ

第二十條

此條約ハ歐曆一千八百七十六年一月一日ヨリ施行シ永久ニ遵守スヘキモノトス若シ之ヲ廢棄セント欲スト雖モ其日ヨリ後一ケ年ヲ過ルマテ仍ホ遵守スヘシ

何レノ國ニ於テ此條約ヲ廢棄スルトモ其國ヲ除クノ外他ノ同盟國ニ於テハ依然之ヲ遵守スヘシ

第二十一條

今般ノ條約ハ同盟國各政府ノ批准ヲ得テ確定スヘキモノトス因テ其定了シタル憑證ハ勉メテ速ニ比特堡府ニ於テ互ニ相交換スヘシ

右條件信證ノ爲メニ各國全權公使各其名ヲ手署シ且其印章ヲ鈐ス

日本國
日耳曼國
墺地利國
匈牙利國
白耳義國
丁抹國
埃及國
西班牙國
佛蘭西國
大不列顚國
英領印度國
（印度幷歐羅巴間管轄）
希臘國
伊太利國
那威國
荷蘭國
波斯國
葡萄牙國
露西亞國
瑞典國
瑞西國
土耳其國

國際無線電信條約

○條約第八號（昭和三年十二月二十六日）

（總理、外務、海軍、陸軍、遞信大臣副署）

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ昭和二年十月四日ヨリ同年十一月二十五日迄華盛頓ニ於テ開催セラレタル國際無線電信會議ニ於テ十一月二十五日帝國全權委員カ關係各國全權委員ト共ニ署名シ更ニ電信聯合總理局カ右會議ノ決議ニ基キ條文ノ番號ヲ整理シ且各條ニ題目ヲ付シタル國際無線電信條約ヲ批准シ玆ニ之ヲ公布セシム

南阿弗利加聯邦、佛領赤道阿弗利加及他ノ殖民地、佛領西阿弗利加、「ポルトガル」領西阿弗利加、「ポルトガル」領東阿弗利加及「ポルトガル」領亞細亞屬地、獨逸國、「アルゼンティン」共和國、「オーストラリア」聯邦、墺地利國、白耳義國、「ボリヴィア」國、「ブラジル」國、「ブルガリア」國、「カナダ」、「チリ」國、支那國、「コロンビア」共和國、「ギネア」灣西班牙領殖民地、白耳義領「コンゴー」、「コスタ・リカ」國、「キュバ」國、「キュラサオ」、「シレナイカ」、丁抹國、「ドミニカ」共和國、「エジプト」國、「サルヴァドル」共和國、「エリトレア」、西班牙國、「エストニア」國、亞米利加合衆國、「フィンランド」國、佛蘭西國、「グレート、ブリテン」國、希臘國、「グァテマラ」國、「ハイティ」共和國、「ホンデュラス」共和國、「ハンガリー」國、英領印度、蘭領印度、佛領印度支那、「アイルランド」自由國、伊

太利國、日本國、朝鮮、臺灣、樺太、關東州租借地及日本委任統治南洋群島、「リベリア」共和國、「マダガスカル」、「モロッコ」國（西班牙領地域ヲ除ク）、「メキシコ」國、「ニカラグア」國、諾威國、「ニュー、ジーランド」、「パナマ」共和國、「パラグァイ」國、和蘭國、「ペルー」國、「ペルシア」國、「ポーランド」國、「ポルトガル」國、「ルーマニア」國、「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」王國、暹羅國、伊太利領「ソマリー」、瑞典國、瑞西國、「スリナム」、「シリア・レバノン」地方、「サン・マリノ」共和國、「チェッコスロヴァキア」國、「トリポリタニア」、「チュニス」國、土耳其國、「ウルグァイ」國竝ニ「ヴェネズエラ」國ノ諸政府ノ間ニ締結シタル國際無線電信條約

前掲諸國政府ノ全權委員タル下ニ署名スル者ハ華盛頓ニ於テ會議ヲ開キ協議ヲ遂ゲ批准ヲ受クベキモノトシテ左ノ條約ヲ決定シタリ

第一條　定義

本條約ニ於テ

「無線電氣通信」又ハ「無線通信」トハ一切ノ種類ノ文言、記號、信號、影像及音響ノ「ヘルツ」波ニ依ル無線傳送ヲ謂フ

「無線通信局」又ハ單ニ「局」トハ無線通信ヲ行フ爲ニ設備セラレタル局ヲ謂フ

「固定局」トハ常時不動的ニ設置セラレタル局ニシテ同樣ニ設置セラレタル一箇又ハ數箇ノ局ト通信スルモノヲ謂フ

「移動局」トハ位置ヲ變ズルコトヲ得且位置ヲ變ズルコトヲ常トスル局ヲ謂フ

「陸上局」トハ移動局以外ノ局ニシテ移動局トノ無線通信ニ使用セラルルモノヲ謂フ

「移動業務」トハ移動局及陸上局間竝ニ移動局相互間ニ行ハルル無線通信業務ヲ謂フ

「國際業務」トハ一國ニ在ル局ト他國ニ在ル局トノ間、陸上局ト該陸上局ノ存在スル國ノ境域外ニ在ル移動局トノ間又ハ公海若ハ公海ノ上空ニ在ル二箇若ハ數箇ノ移動局間ノ無線通信業務ヲ謂フ國內又ハ一國ノ無線通信業務ニシテ之ヲ運用スル國ノ境域外ニ於テ他ノ業務ト混信ヲ生ジ易キモノハ混信ニ關シ之ヲ國際業務ト看做ス

「一般ノ通信線路系」トハ有線又ハ無線ニ依リ公衆業務ヲ取扱フ現存電信及電話通信線路ノ總體ヲ謂フ但シ移動業務ノ無線通信線路ヲ除ク

「公衆業務」トハ一般公衆ノ用ニ供スル業務ヲ謂フ

「制限業務」トハ特定ノ人ニ限リ又ハ特殊ノ目的ニノミ使用スル業務ヲ謂フ

「公衆通信」トハ局ガ公衆業務ニ供セラルルニ由リ傳送ノ爲公衆ヨリ受理スルコトヲ要スル一切ノ無線電氣通信ヲ謂フ

「私企業」トハ無線電氣通信ノ爲一箇又ハ數箇ノ局ヲ經營スル一切ノ個人、會社及團體ヲ謂フ

「無線電報」トハ移動局ヨリ發シ又ハ之ニ著スル電報ニシテ其ノ經過ノ全部又ハ一部ガ無線電氣ニ依リ傳送セラルルモノヲ謂フ

第二條　條約ノ範圍

一　締約政府ハ締約政府ニ依リ設置又ハ經營セラレ且公衆通信ノ國際業務ヲ取扱フ一切ノ無線通信局ニ本條約ノ規定ヲ適用スルコトヲ約ス締約政府ハ又本條約附屬ノ規則ノ定ムル特別ノ業務ニ對シ本條約ノ規定ヲ適用スルコトヲ約ス

二　締約政府ハ尙公衆通信ヲ取扱ヒ若ハ取扱ハザル國際業務ノ無線通信局ヲ設置及經營スルコトヲ許可セラレタル個人若ハ私企業ヲシテ本條約及附屬規則ノ規定ヲ遵守セシムル爲必要ナル處置ヲ採リ又ハ之ヲ各自ノ立法部ニ提議スルコトヲ約ス

三　締約政府ハ二締約政府ガ本條約及附屬規則ノ一切ノ規定ニ從フコトヲ唯一ノ條件トシテ相互間ニ無線電氣通信ヲ組織スル權利ヲ有スルコトヲ認ム

第三條　相互通信

一　（一）固定局間ノ國際通信ニ付テハ業務ノ組織及此ノ通信ヲ行フ局ニ依リ交換セラルル通信ノ決定ニ關シ各締約政府ハ完全ナル自由ヲ有ス

（二）尤モ右ノ固定局ガ一國ヨリ一國ニ至ルモノタルト移動業務ノ局ニ對スルモノタルトヲ問ハズ公衆通信ノ國際業務ヲ行フトキハ該局ハ此等二種ノ通信ノ何レニ付テモ夫々本條約及附屬規則ノ規定ニ從フコトヲ要ス

二　移動業務ニ從事スル局間ノ通信ニ付テハ此ノ通信ヲ行フ局ハ其ノ通常ノ取扱範圍ニ於テハ其ノ採用スル無線電氣方式ノ如何ニ拘ラズ相互ニ無線電報ヲ交換スルコトヲ要ス

三　尤モ科學ノ進歩ヲ妨ゲザル爲前項ノ規定ハ他ノ方式ト通信スルコト能ハザル無線電氣方式ヲ場合ニ依リ使用スルコトヲ妨ゲズ但シ此ノ不能ハ其ノ方式ノ特質ニ因ルモノタルベク單ニ相互通信ヲ妨グル爲ニ採用スル裝置ノ結果タルベカラズ

第四條　制限業務

第三條ノ規定ニ拘ラズ無線通信局ハ之ヲ通信ノ目的ニ依リ又ハ使用スル方式ニ關係ナキ他ノ事情ニ依リ定ムル公衆通信ノ制限國際業務ニ充ツルコトヲ得

第五條　通信ノ祕密、虛僞ノ信號

締約政府ハ左ノ事項ヲ防遏スル爲有用ナル處置ヲ採リ又ハ之ヲ各自ノ立法部ニ提議スルコトヲ約ス

（イ）特定ノ者ニ對スル通信ヲ無線電氣設備ニ依リ許可ナクシテ送信又ハ受信スルコト

（ロ）無線電氣設備ニ依リ感受スルコトアルベキ通信ノ內容又ハ單ニ其ノ存在ヲ漏洩スルコト

（ハ）無線電氣設備ニ依リ受信シタル通信ヲ許可ナクシテ公表又ハ利用スルコト

（ニ）虛僞ノ遭難信號又ハ遭難呼出ヲ傳送シ又ハ之ヲ流布スルコト

第六條　違反ノ取調

締約政府ハ本條約及附屬規則ノ規定ノ違反ノ取調竝ニ必要ニ應ジ右規定ノ違反者ノ訴追ニ付相互援助スルコトヲ約ス

第七條　一般ノ通信線路系トノ接續

各締約政府ハ其ノ領域内ニ設置セラレ公衆通信ノ國際業務ヲ取扱フ陸上局ヲ一般ノ通信線路系ニ接續スル爲ニ有用ナル處置ヲ採リ又ハ少クトモ該局ト一般ノ通信線路系トノ間ノ迅速且直接ナル交信ヲ行フ爲措置スルコトヲ約ス

第八條　局及業務ニ關スル情報ノ交換

締約政府ハ公衆通信ノ國際業務ヲ取扱フ局及本條約附屬ノ規則ノ定ムル特別ノ業務ヲ行フ局ノ名稱竝ニ無線電氣通信ノ交換ヲ容易且迅速ナラシムルニ適當ナル一切ノ事項ヲ電信聯合總理局ヲ經由シ相互ニ通知ス

第九條　特別ノ裝置

各締約政府ハ第八條ニ掲グル局ニ於テ該條ノ適用ニ依リ事項ヲ公表スル設備ノ外ニ詳細ヲ公表セザル他ノ裝置ヲ特別ノ無線電氣傳送ノ爲ニ設置及經營スルコトヲ定メ又ハ許可スル權能ヲ留保ス

第十條　局ニ課スル條件、妨害

一　第二條ニ掲グル局ハ之ヲ成ルベク實務上知リ得タル最良ノ狀態ニ於テ設置及經營シ且科學及技術ノ進歩ニ伴フ樣維持スルコトヲ要ス

二　一切ノ局ハ其ノ目的ノ如何ニ拘ラズ成ルベク他ノ締約政府及他ノ締約政府ニ依リ無線通信ノ公衆業務ヲ行フコトヲ許可セラレタル個人又ハ私企業ノ無線電氣ノ通信又ハ業務ヲ妨ゲザル樣之ヲ設置及經營スルコトヲ要ス

第十一條　遭難呼出ノ先順位

移動業務ニ從事スル局ハ遭難呼出ガ其ノ何レヨリ發セラレタルヲ問ハズ絕對的先順位ニ於テ之ヲ受理シ同樣ニ此ノ呼出ニ應答シ且必要ナル處置ヲ爲ス義務ヲ負フ

第十二條　料金

無線電報ニ適用スベキ料金及無線電報ガ無線電氣通信上無料ノ取扱ヲ受クベキ場合ハ本條約附屬規則ノ規定ニ從ヒ之ヲ定ム

第十三條　規則、會議

一　本條約ノ規定ハ左ノモノヲ以テ之ヲ補充ス

（一）條約ト同一ノ效力ヲ有シ且之ト同時ニ施行スル一般規則

（二）署名シタル政府ノミヲ拘束スル追加規則

二　本條約及附屬規則ノ規定ハ締約政府ノ全權委員ノ會議ニ依リ之ヲ修正ス各會議ハ次回會合ノ場所及時期ヲ定ム

三　各會議ハ一切ノ討議ニ先チ議事ノ組織及進行ノ條件ヲ示ス內部規則ヲ定ム

第十四條　特別協定

締約政府ハ締約政府全般ニ關セザル業務上ノ事項ニ付特別協定ヲ爲ス權能ヲ政府及之ヲ爲スコトヲ正當ニ許可セラレタル私企業ノ爲ニ留保ス尤モ此ノ協定ハ其ノ施行ニ因リ他國ノ業務ニ生ゼシムルコトアルベキ混信ニ關スル限リ條約及附屬規則ノ規定ニ從フコトヲ要ス

第十五條　業務ノ停止

各政府ハ必要ト認ムルトキハ期限ヲ定メズ無線通信ノ國際業務ヲ一般的ニ又ハ單ニ部分的ニ若ハ無線通信ノ種類ヲ限リ停止スル權能ヲ留保ス但シ右ノ停止ヲ爲シタル政府ハ電信聯合總理局ヲ經由シ直ニ其ノ旨他ノ各締約政府ニ通知スルコトヲ要ス

第十六條　總理局

一　電信聯合總理局ハ無線電氣業務ニ關スル一切ノ種類ノ報告ヲ蒐集、整理及刊行シ條約及附屬規則ノ修正ノ請議ヲ通知シ、採擇セラレタル變更ヲ公表シ竝ニ一般ニ國際無線電氣業務ニ關シ委託セラルルコトアルベキ一切ノ管理事務ヲ行フ任務ヲ有ス

二　此ノ任務ニ基ク費用ハ一般規則ノ定ムル割合ニ依リ一切ノ締約政府之ヲ負擔ス

第十七條　國際無線電氣通信技術諮問委員會

一　無線電氣通信ニ關スル技術上ノ問題及之ニ關聯スル問題ヲ研究スル爲國際無線電氣通信技術諮問委員會ヲ設置ス

二　其ノ構成、任務及執務ニ付テハ本條約附屬ノ一般規則ニ於テ之ヲ定ム

第十八條　非締約國ノ局トノ關係

一　各締約政府ハ本條約ノ規定ノ適用ナキ局ヨリ發シ若ハ之ニ著スル電報又ハ無線電報ヲ受理スル條件ヲ定ムル權能ヲ留保ス

二　電報又ハ無線電報ヲ受理シタルトキハ之ヲ傳送シ且之ニ通常ノ料金ヲ適用スルコトヲ要ス

第十九條　加　入

一　（一）本條約ニ加入セザル政府ハ其ノ請求ニ依リ之ニ加入スルコトヲ得

（二）此ノ加入ハ最近ノ會議ヲ主宰シタル締約政府ニ且同政府ヨリ一切ノ他ノ政府ニ外交上ノ手續ニ依リ之ヲ通知ス

（三）此ノ加入ハ當然本條約ノ一切ノ條款ノ遵守及之ニ規定スル一切ノ利益ノ享有ヲ伴フ

二　（一）殖民地、保護國又ハ主權若ハ委任統治ノ下ニ在ル地域ヲ有スル國ノ政府ガ條約ニ加入スルコトハ該政府ガ特ニ宣言ヲ爲サザル限リ其ノ殖民地、保護國又ハ主權若ハ委任統治ノ下ニ在ル地域ノ加入ヲ伴ハズ

（二）此ノ殖民地、保護國又ハ主權若ハ委任統治ノ下ニ在ル地域ノ全部又ハ別別ニ其ノ各箇ハ本條及第二十三條ニ規定スル條件ニ依リ別箇ノ加入又ハ別箇ノ廢棄ノ目的タルコトヲ得

第二十條　仲裁

一　本條約又ハ第十三條ニ規定スル規則ノ解釋又ハ施行ニ關シ二締約政府間ニ異見アル場合ニ於テハ問題ハ右政府ノ一方ノ請求アルトキハ之ヲ仲裁裁判ニ付スルコトヲ要ス之ガ爲當該各政府ハ問題ニ關係ナキ他ノ一政府ヲ選定ス

二　兩仲裁者ノ意見一致セザルトキハ仲裁者ハ均シク紛爭ニ關係ナキ他ノ一締約政府ヲ參加セシム此ノ第三政府ノ選定ニ關シ兩仲裁者間ニ協議調ハザルトキハ各仲裁者ハ爭議ニ關係ナキ一締約政府ヲ指定シ指定セラレタル政府ノ間ニ抽籤ヲ行フ抽籤ハ第十六條ニ掲グル總理局ノ執務スル地ノ政府之ヲ行フ仲裁者ノ裁決ハ多數決ニ依ル

第二十一條　法律及規則ノ交換

締約政府ハ有用ト認ムルトキハ本條約ノ規定事項ニ關シ其ノ國ニ於テ既ニ公布シ又ハ公布スルコトアルベキ法律及規則ヲ電信聯合總理局ヲ經由シ相互ニ通知ス

第二十二條　海軍及陸軍ノ設備

一　締約政府ハ第二條ニ規定セザル無線電氣設備殊ニ海軍及陸軍ノ設備ニ關シ其ノ完全ナル自由ヲ保有ス

二　右ノ一切ノ設備及局ハ成ルベク遭難ノ場合ニ於ケル救助及混信防遏ノ爲ニ執ルベキ處置ニ關スル規則ノ規定ニ遵フコトヲ要ス右ノ設備及局ハ又成ルベク其ノ局ガ行フ業務ノ性質ニ從ヒ使用スル電波ノ型式及周波數ニ關スル規則ノ規定ニ遵フコトヲ要ス

三　尤モ右ノ設備及局ガ公衆通信ノ交換ヲ爲シ又ハ本條約附屬ノ規則ノ定ムル特別ノ業務ニ從事スルトキハ原則トシテ右ノ業務ノ執行ノ爲規則ノ規定ニ遵フコトヲ要ス

第二十三條　施行、有效期間及廢棄

一　本條約ハ千九百二十九年一月一日ヨリ之ヲ施行シ無期限ニ又ハ之ヲ廢棄スル日ヨリ一年ノ滿了迄其ノ效力ヲ有ス

二　廢棄ハ之ヲ爲シタル政府ニ付テノミ其ノ效果ヲ生ズ他ノ締約政府ニ付テハ條約ハ其ノ效力ヲ保有ス

第二十四條　批准

一　本條約ハ成ルベク速ニ批准セラレ且其ノ批准書ハ華盛頓ニ寄託セラルベシ

二　一箇又ハ數箇ノ締約政府ガ條約ヲ批准セザルコトアルモ條約ハ之ヲ批准シタル政府ニ付テハ其ノ效力ヲ妨ゲラルルコトナシ

右證據トシテ各全權委員ハ亞米利加合衆國政府ノ記錄ニ寄託保存セラルベキ本條約ノ一通ニ署名シタリ其ノ謄本一通ハ各政府ニ交付セラルベシ

千九百二十七年十一月二十五日華盛頓ニ於テ之ヲ作成ス

南阿弗利加聯邦
　エイチ、ジェー、レントン
　ダブリュー、エフ、シー、モートン
佛領赤道阿弗利加及他ノ殖民地
　ジー、カッサニアック
佛領西阿弗利加
　ジー、カッサニアック
「ポルトガル」領西阿弗利加
　アルナルド、デ、パイヴァ、カルヴァリオ
「ポルトガル」領東阿弗利加及「ポルトガル」領亞細亞屬地
　マリオ、コルレア、バラタ、ダ、クルース
獨逸國
　オットー、アレント
　ヘルマン、ギース
　ハー、ハルビッヒ
　アルテウール、ウェルネル
　ギュンテル、ズアディカニ
　エー、エル、ベール
「アルゼンティン」共和國

　フェリペ、アー、エスピル
　ルイス、エフェ、オルランディニ
　フランシスコ、ラホウス
「オーストラリア」聯邦
　エイチ、ピー、ブラウン
墺地利國
　ドクトル、マクシミリアン、ハルトヴィッヒ
　技師　ハンス、プフォイファー
白耳義國
　ジー、ピエラール
　ゴールドシュミット
　ジェー、ヴァンサン
「ボリヴィア」國
　ヘーエーオー、デ、ラ、バラ
「ブラジル」國
　ペー、コエリオ、デ、アルメイダ
　フレデリッコ、ヴィリヤール
　マヌエル、エフ、シモンエス、アイレス
「ブルガリア」國
　エスティー、ビッセロフ
「カナダ」
　エー、ジォンストン
　ローレント、ボードリ
　シー、ピー、エドワーヅ
　ダブリュー、アーサー、スティール
「チリ」國
　イー、オルヘル
支那國
　王　景　春
　張　　宣
　李　郁
　吳　梯　青
「コロンビア」共和國
　エンリケ、オラヤ、アーチェ
「ギネア」灣西班牙領殖民地
　アドルフォ、アーチェ、デ、ソラス
白耳義領「コンゴー」
　ジー、ピエラール
　ジエー、ヴァンサン
　ロベール、ゴールドシュミット
「コスタ・リカ」國
　ホータ、ラファエル、オレアムノ
「キュバ」國
　エレ、アルブルケルケ
　ゴンサーロ、グエル
　ルイス、マリーノ、ペレス

「キュラサオ」
ヘー、スホーテル
「シレナイカ」
パオロ、ゾンタ
丁抹國
ティー、エフ、カーロップ
シー、ウァンバーグ
「ドミニカ」共和國
エメ、エレ、ヴァスケス、ヘー
「エジプト」國
ホレース、メイヌ
アリー、イブラヒム
「エリトレア」
チェザレ、バルデロニ
西班牙國
マリアノ、アモエド
アントニオ、ニエト
アドルフォ、アーチェ、デ、ソラス
ホセ、サストレ
「エストニア」國
ジト、ジァラジァス
亞米利加合衆國
ハーバート、フーヴァー
スティヴェン、デーヴィス
ジェームス、イー、ウァットソン
イー、ディー、スミス
ウオレス、エイチ、ホワイト、ヂュニアー
ダブリュー、アル、キアッスル、ヂュニア」
ウイリアム、ロイ、ヴァランス
シー、エムシーケー、サルツマン
ティーエイチオーエス、ティー、クレーヴェン
ダブリュー、ディー、ターレル
オーエン、ディー、ヤング
サミュエル、リーバー
ジェー、ビーヴァー、ホワイト
アーサー、イー、ケネリー
「フィンランド」國
エル、アストラォム
佛蘭西國
エル、ブーランジェ
「グレート、ブリテン」國
ティー、エフ、パーヴス
ジェー、ジョイス、ブロデリック
エフ、ダブリュー、フィリップス
エフ、ダブリュー、ホーム
エアー、コンモドール、エル、エフ、ブランディー

シー、エイチ、ボイド
エー、レスリー、ハリス
希臘國
ティーエイチ、ペンセルーダキス
「グァテマラ」國
ホータ、モンターニヨ、エネ
「ハイティ」共和國
ラウール、リゼール
「ホンデュラス」共和國
ルイス、ボグラン
「ハンガリー」國
ベルナルド、ド、バスケイ
英領印度
ピー、ジェー、エドマンヅ
ピー、エヌ、ミトラ
蘭領印度
ヘー、シー、ホルツァッペル
ウァルンシンク
ヘー、スホーテル
ファン、ドーレン
佛領印度支那
ジェー、ジュリアン
「アイルランド」自由國
ピー、エス、マック、カヒル
ティー、エス、オーミュニヘン
伊太利國
ジュゼッペ、ニエメ
ジアコモ、パルペラ
ジィーイーエンネオー、モンテフィナレ
日本國
朝鮮、臺灣、樺太、關東州租借地及日本委任統治南洋群島
澤田節藏
森田宣
西崎勝之
山本五十六
稻田三之助
牛澤爲五郎
中上豐吉
「リベリア」共和國
エルネスト、リヨン　上院ノ批准ヲ留保ス
「マダガスカル」
ジェー、ジュリアン
「モロッコ」國（西班牙領地域ヲ除ク）
フレデリック、クノベル
「メキシコ」國
ペドロ、エネ、コーダ

フアン、ペー、サルダーニア

「ニカラグア」國

マヌエル、サヴアラ

諸威國

エヌ、ニッケルセン

ヘルモッド、ペッテルセン

ペー、テンフィオル

ヨット、ヨット、ラーセン

「ニュー、ジーランド」

エー、ギブズ

「パナマ」共和國

エレ、ホータ、アルファロ

「パラグアイ」國

フアン、ヴィセンテ、ラミレス

和蘭國

ヘー、ジェー、ホフケル

ジー、アー、ブランド、ファン、デン、ベルグ

ウエ、クライト

エー、エフ、ウェ、ヴォルテル

ウアルンシンク

「ペルー」國

アー、ゴンサレス、プラダ

「ペルシア」國

ディー、メフター（政府ノ承認ヲ條件トス）

「ポーランド」國

ユージェーヌ、スタリンガー

「ポルトガル」國

ジョゼ、デ、リッス、フェレイラ、ジュニオール

「ルーマニア」國

ジェ、クレツィアノ（政府ノ承認ヲ條件トス）

「サルヴァドル」共和國

フランシスコ、アー、リマ

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」王國

ヴェー、アントニエヴィッチ

暹羅國

ニテート、ヴィラジャキト

伊太利領「ソマリー」

ヴァレリオ、デラ、カンパナ

瑞典國

ハミルトン

リスツラオム

ルモアーヌ

瑞西國

エー、ニュスバウム

「スリナム」

ヘー、スホーテル

「シリア、レバノン」地方

フレデリック、クノベル

「サン、マリノ」共和國

エフエエレエンネ、フェラリ

「チェッコスロヴァキア」國

ドクトル、オット、クーチェーラ

技師　ストルナッド

「トリポリタニア」

セッティミオ、アウリニ

「テュニス」國

フレデリック、クノベル

土耳其國

ジェー、アー、ブランド、ファン、デン、ベルグ

「ウルグァイ」國

ヴァレラ

「ヴェネズエラ」國

ルイス、チュリオン

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕昭和二年十月四日ヨリ同年十一月二十五日迄華盛頓ニ於テ開催セラレタル國際無線電信會議ニ於テ十一月二十五日帝國全權委員カ關係各國全權委員ト共ニ署名シ更ニ電信聯合總理局カ右會議ノ決議ニ基キ條文ノ番號ヲ整理シ且各條ニ題目ヲ付シタル國際無線電信條約ヲ閲覽點検シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百八十八年昭和三年十二月十八日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名　御璽

外務大臣　男爵　田中　義一

○海底電信線保護萬國聯合條約

明治十八年七月十七日
太政官布告第十七號
（外務、工部卿連署）

明治十七年四月佛蘭西國巴里府ニ於テ別册海底電信線保護萬國聯合條約ニ加入ス

右奉　勅旨布告候事

（別册）

千八百八十四年三月十四日巴里府ニ於テ各國ノ全權調印シタル海底電信線保護萬國聯合條約譯文

條約書

佛蘭西共和政府大統領閣下普魯西兼獨逸皇帝陛下亞爾惹丁聯邦大統領閣下墺地利兼洪牙利皇帝陛下白耳義皇帝陛下伯西爾皇帝陛下哥斯太利加共和政府大統領閣下丁抹皇帝陛下虔美尼哥共和政府大統領閣下西班牙皇帝陛下北米合衆國大統領閣下哥倫比亞合衆國大統領閣下大不列顛愛爾蘭兼印度皇帝陛下牙德麻剌共和政府大統領閣下希臘皇帝陛下伊太利皇帝陛下土耳其皇帝陛下荷蘭兼盧森堡皇帝陛下波斯皇帝陛下葡萄牙亞爾珈撣皇帝陛下羅瑪尼皇

帝陛下全露西亞皇帝陛下薩爾波度兒共和政府大統領閣下擺兒比亞皇帝陛下瑞典兼諾威皇帝陛下烏拉藝東部共和政府大統領閣下ハ海底線ヲ經過スル電氣通信ヲ保護スルコトヲ冀望シ夫レカ爲メニ條約ヲ締結セント欲シ各其全權委員トシテ左ノ人々ヲ任命ス

佛蘭西共和政府大統領閣下ハ内閣議長兼外務卿代議士ジユール、フエリー氏及驛遞電信卿代議士アドルフ、コシユリー氏

普魯西兼獨逸皇帝陛下ハ佛國政府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權大使巴巴里亞皇帝侍從長プランス、ラチボール、エ、コルウエー、プランス、クロウキ、シヤル、ウイクトール、ド、ホーヘンロツフ、シルリン、ヒユルスト殿下

亞爾恙丁聯邦大統領閣下ハ巴里府ニ駐劄スル亞爾恙丁特命全權公使バルカルス氏

墺地利兼洪牙利皇帝陛下ハ佛國政府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權大使内閣顧問コント、ラジスラ、ホヨ閣下

白耳義皇帝陛下ハ巴里府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權公使バロン、ベイヤン氏及白耳義外務省政務局長兼特派全權委員レオポール、オルバン氏

伯西爾皇帝陛下ハ巴里府ニ駐劄スル伯西爾代理公使バロン、ヂタジユバ、ダロージヨ氏

哥斯太利加共和政府大統領閣下ハ在巴里府哥斯太利加公使館書記官レオン、ソンゼエー氏

丁抹皇帝陛下ハ巴里府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權公使コント、ド、モルトケ、ウキツトヘル氏

度美尼哥共和政府大統領閣下ハ巴里府ニ駐劄スル度美尼哥國全權公使バロン、ド、アルメダ氏

西班牙皇帝陛下ハ佛國政府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權大使西班牙學士會員元老院終身議官マニユエル、シルヴエラ、ド、ル、ウキ、ヨーズ閣下

北米合衆國大統領閣下ハ巴里府ニ駐劄スル北米合衆國特命全權公使エル、ペー、モルトン氏及同公使館書記官ウキギヨー氏

哥倫比亞合衆國大統領閣下ハ巴里府ニ駐劄スル哥倫比亞總領事ドクトル、ジヨセ、ジエートリアナ氏

大不列顛愛爾蘭兼印度皇帝陛下ハ佛國政府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權大使樞密院議官大不列顛及愛爾蘭統一國貴族院議員ウキコント、リヨン、トレー、オノラーブル、リシヤルド、ビケルトン、ペーメル閣下

牙德麻刺共和政府大統領閣下ハ巴里府ニ駐劄スル牙德麻刺國特命全權公使クリザント、メジナ氏

希臘皇帝陛下ハ巴里府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權公使プランス、モーロコルダト氏

伊太利皇帝陛下ハ佛國政府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權大使マルキー、ドヴアルドラ將官、コント、メナブレア閣下

土耳其皇帝陛下ハ佛國政府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權大使エツサー、パシヤ閣下

荷蘭兼盧森堡皇帝陛下ハ巴里府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權公使バロン、ド、ジユイラン、ド、ニエヴエル氏

波斯皇帝陛下ハ巴里府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權公使將官ナザル、アガ氏

葡萄牙亞爾珈揮皇帝陛下ハ巴里府ニ駐劄スル葡萄牙代理公使ダゼウエド氏

羅馬尼皇帝陛下ハ巴里府ニ駐劄スル羅馬尼代理公使オドベスコ氏

全露西亞皇帝陛下ハ佛國政府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權大使參謀將官プランス、ニコラ、オルロフ閣下

薩爾波度兒共和政府大統領閣下ハ巴里府ニ駐劄スル薩爾波度兒特命全權公使トレー、カイセド氏

擺兒比亞皇帝陛下ハ巴里府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權公使マリノヴヰツク氏

瑞典兼諾威皇帝陛下ハ巴里府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權公使シベル氏

烏拉藝東部共和政府大統領閣下ハ巴里府ニ駐劄スル烏拉藝特命全權公使陸軍大佐ジアヅ氏

右ノ全權委員ハ互ニ其委任狀ヲ示シ善良正當ト認メタルニ因リ左ノ數條ヲ約定ス

第一條

此條約ハ諸政府ノ管領海中ニアルモノヲ除クノ外都テ法律ニ依テ布設シ且條約國ノ内一國若クハ數國ノ領地殖民地又ハ屬地ニ陸揚シタル海底電信線ニ適施スルモノトス

第二條

故意ト疎虞懈怠トヲ問ハス海底電信線ヲ切斷又ハ破損シ因テ電氣通信ノ全部又ハ一部ヲ妨害シ若クハ不通ニ致シタルトキハ之ヲ罰スヘキモノトス但損害要償ノ爲メ私訴ヲ起スモ妨ケナカルヘシ

海底電信線ノ切斷又ハ破損ヲ避クル爲メ精々注意ヲ加フルモ自己ノ生命或ハ船體ノ安寧ヲ保護スル正當ノ目的ニテ已ムヲ得ス其切斷又ハ破損ヲ爲シタルトキハ此條款ヲ適施セサルモノトス

第三條

條約國政府其領地ニ海底電信線ノ陸揚ヲ許可スルトキハ成ルヘクタケ電信線布設ノ位置及該線ノ大小長短ニ關シ電信線ノ安全ヲ保ツカ爲メニ適當ナル條件ヲ定ムルコトヲ約ス

第四條

一ノ海底電信線ノ所有者其線ヲ布設シ或ハ之ヲ修繕スル際他ノ海底電信線ヲ破損又ハ切斷スルトキハ其切斷又ハ破損ノ修繕ニ必要ナル費用ヲ負擔スヘシ但場合ニヨリ此條約第二條ヲ適施スルモ妨ケナカルヘシ

第五條

海底電信線ノ布設又ハ修繕ニ從事スル船舶ハ他ノ船舶トノ衝突ヲ豫防スル爲メ條約國政府協議ノ上已ニ制定シ或ハ向後制定スヘキ信號規則ヲ遵奉スヘシ

海底電信線ノ修繕ニ從事スル船舶右信號ヲ掲クルトキハ之ヲ認メ又ハ認メ得ヘキ地位ニアル他ノ船舶ハ其修繕ノ工事ヲ妨ケサル爲メ少クモ右船舶ヨリ一海里ノ距離ニ退キ若クハ遠サカルヘシ

漁人網又ハ漁具ヲ投スルモ亦同一ノ距離ニ於テスヘシ

然レトモ右信號ヲ掲ケタル電信船ヲ認メ又ハ認得ヘキ地位ニアル漁船ハ其信號ノ命ニ從フニ付二十四時以内ノ猶豫ヲ有スヘシ右時間中ハ其漁船ノ運轉ニ妨害ヲ加フヘカラス

電信船ハ成ルヘク速ニ其工事ヲ終ルヘシ

第六條

海底電信線ヲ布設スルトキ若クハ切斷破損セシトキ海底電信線ノ位置ヲ示

ス爲メニ設ケタル浮標ヲ望見シ又ハ望見シ得ヘキ地位ニ居ル船舶ハ少クモ其浮標ヨリ海里四分一ノ距離ニ遠サカルヘシ

漁人網又ハ漁具ヲ投スルモ亦同一ノ距離ニ於テスヘシ

第七條

凡船舶ノ所有者海底電信線ニ損害ヲ加ヘサル爲メニ錨或ハ網又ハ其他ノ漁具ヲ失ヒタルコトヲ證明スルトキハ海底電信線ノ所有者ヨリ其賠償ヲ爲スヘシ

其賠償ヲ得ント欲セハ其損失ノ後直チニ之ヲ證明スル爲メ乘組人ノ證言ヲ添ヘタル調書ヲ成ルヘク作ルコトヲ要ス且其船長ハ右事件アリシ後初テ立寄リ又ハ歸著シタル港ニ於テ其著船ヨリ二十四時内ニ之ヲ其掛官署ニ屆出ルコトヲ要ス此掛官署ハ之ヲ其海底電信線所有者ノ所屬國領事廳ニ報告スヘシ

第八條

此條約ヲ犯ス罪ヲ審判スルニ付テノ管轄裁判所ハ違犯船ノ所屬國ノ裁判所トス

然レトモ前項ノ如ク實施スルコト能ハサルトキ此條約ヲ犯ス罪ヲ罰スルニハ條約國各自ノ法律又ハ萬國條約ニ基キ定メタル刑事裁判管轄ノ總則ニ從テ各其國民ノミヲ處分スヘキモノトス

第九條

此條約第二條第五條及第六條ニ記載シタル犯罪ノ起訴ハ各國ノ政府自ラ之ヲ行フカ又ハ政府ノ名ヲ以テ之ヲ行フヘシ

第十條

此條約ヲ犯ス罪ハ都テ之ヲ裁判スヘキ裁判所所在國ノ法律ニ於テ許ス所ノ證據法ヲ以テ之ヲ證明スルコトヲ得

軍艦ノ司令官又ハ條約國ノ内一國ヨリ特ニ犯罪審査ノ爲メニ派遣シタル船舶ノ司令官ニ於テ軍艦ニ非サル船舶此條約ヲ犯ス罪ヲ行ヒタリト思量スルトキハ其船長或ハ船頭ニ該船所屬ノ國名ヲ證明スヘキ公書ヲ見ント要求スルコトヲ得其司令官ハ此公書ヲ閲覽シタル旨ヲ直チニ其示サレタル書中ニ附記スヘシ

且該官ハ犯罪船ノ何國ニ屬スルヲ問ハス調書ヲ作ルコトヲ得此調書ハ該官ノ所屬國ニ於テ使用スル語ヲ以テ其國ニ行ハル、定式ニ從フテ之ヲ記スヘシ又此調書ハ之ヲ引用スヘキ國ニ於テ其法律ニ從ヒ證據トスルコトヲ得被告人及證人ハ各自ノ國語ヲ以テ要用ト思惟スル説明ヲ調書ニ加記シ或ハ之ヲ加記セシムルノ權アリ此加記ニハ法ニ依テ手署スヘキモノトス

第十一條

此條約違犯ノ審理及判決ハ現行ノ法律規則ニ觸レサルタケ成ルヘク簡略ニ施行スヘシ

第十二條

條約國政府ハ此條約ノ施行ヲ確實ナラシメン爲メ就中此條約第二條第五條及第六條ノ條款ヲ犯シタル者ヲ禁錮若クハ罰金或ハ此二刑ヲ以テ罰スル爲メ必要ノ條規ヲ定メ又ハ其議案ヲ立法官ニ提出スルコトヲ約ス

第十三條

條約國政府ハ此條約ノ目的ニ基キ各其本國ニ於テ已ニ布告シ又ハ向後布告スヘキ法律ヲ互ニ報告スヘシ

第十四條

此條約ニ同盟セサル國ト雖トモ請求スルニ於テハ同盟ニ加入スルコトヲ得

其加入ハ外交上ノ手續ニ依テ佛蘭西共和政府ニ報告シ該政府ハ之ヲ各同盟政府ニ通牒スヘシ

第十五條

此條約ノ條款ハ交戰國自由働作ノ權ニ少シモ妨碍ヲ加フヘカラサルモノトス

第十六條

此條約ハ條約國政府ニ於テ向後協議約定スヘキ日ヨリ之ヲ實施スヘシ

此條約ハ其日ヨリ五ケ年間之ヲ施行スヘシ而テ各條約國ノ内一國ニテモ五ケ年ノ期限ノ終ル十二ケ月前ニ於テ此條約ノ效力ヲ廢止スル旨ヲ通知セサルニ於テハ此條約ハ引續キ一ケ年間之ヲ施行スヘシ其後モ亦此ノ如ク一ケ年ヲ以テ一期トシテ施行スヘキモノトス

條約國ノ内一國ヨリ此條約ヲ抛棄スル旨ヲ通知スルトキハ其抛棄ハ唯其國ニ對シテノミ效アルモノトス

第十七條

此條約ハ各政府之ヲ批准スルコトヲ要ス此批准ハ巴里府ニ於テ成ルヘク速ニ之ヲ交換シ遲クモ一ケ年内ニハ全ク交換ヲ終ルヘキモノトス

右ノ條々ヲ確證スル爲メ各國ノ全權委員各玆ニ毛記捺印ス

千八百八十四年三月十四日巴里府ニ於テ各條約書二十六通ヲ作ル

ジユール、フエリー　手記捺印
ア、コシユリー　仝
ホーヘンロツフ　仝
エム、バルカルス　仝
ラジスラ、コント、ホヨ　仝
ベイヤン　仝
レオポール、オルバン　仝
バロン、ヂタジユバ　仝
レオン、ソンゼエー　仝
エマニユエル、ド、アルメダ　仝
モルトケ、ウヰツトヘル　仝
マニユエル、シルヴエラ　仝
エル、ペー、モルトン　仝
ヘンリー、ウヰギヨー　仝
ジヨゼ、ジエー、トリアナ　仝
リヨン　仝
クリザント、メジナ　仝
モーロコルダト　仝
エル、エル、メナブレア　仝
エツサー　仝
バロン、ド、ジユイラン、ド、ニエヴエル　仝
ナザル、アガ　仝
エフ、ダゼウエド　仝
オドベスコ　仝
プランス、オルロフ　仝
ジー、エム、トレー、カイセド　仝
ジー、マリノヴヰツク　仝
ジエー、シベル　仝

ジュアン、ジー、ジアヅ　仝

追加條約

海底電信線保護ノ爲メ本日締約シタル條約ノ諸條款ハ第一條ノ明文ニ基キ不列顚皇帝陛下ノ領スル殖民地及屬地ニ之ヲ適施スルモノトス但左ニ記載シタルモノハ此限ニアラス

一　加那太
一　テール、ヌーブ
一　喜望峰
一　那多兒
一　新、南、珈斯
一　維太利
一　公斯蘭
一　太斯馬尼
一　南豪斯太利
一　西豪斯太利
一　新、西蘭度

然レトモ若シ巴里駐劄不列顚皇帝陛下ノ使臣ヨリ佛國外務卿ヘ前記殖民地或ハ屬地ノ名ヲ以テ條約ニ加入スル旨ヲ通知スルトキハ該地ニ限リ本條約ノ諸條款ヲ適施スルモノトス

此ノ如クニシテ本條約ニ加入シタル前記ノ殖民地或ハ屬地ハ條約國ト同一ノ方法ニ依テ退盟スルコトヲ得若シ其殖民地又ハ屬地中ノ一ニ於テ退盟セントスルトキハ巴里駐劄不列顚皇帝陛下ノ使臣ヨリ佛國外務卿ヘ其旨ヲ通牒スヘシ

千八百八十四年三月十四日巴里府ニ於テ追加條約二十六通ヲ作ル　手記

ジュール、フェリー　仝
ア、コシュリー　仝
ホーヘンロツフ　仝
エム、バルカルス　仝
ラジスラ、コント、ホヨ　仝
ベイヤン　仝
レオポール、オルバン　仝
バロン、ヂタジュバ　仝
レオン、ソンゼー　仝
モルトケ、ウキツトヘル　仝
エマニュエル、ド、アルメダ　仝
マニュエル、シュルヴエラ　仝
エル、ペー、モルトン　仝
ヘンリー、ウキギヨー　仝
ジヨゼ、ジエー、トリアナ　仝
リヨン　仝
クリザント、メジナ　仝
モーロコルダト　仝
エル、エル、メナブレア　仝
エツサー　仝
バロン、ド、ジュイラン、ド、ニエヴエル　仝
ナザル、アガ　仝

エフ、ダゼウヱド　仝
オドベスコ　仝
プランス、オルロフ　仝
ジー、エム、トレー、カイセド　仝
ジー、マリノヴヰツク　仝
ジエー、シベル　仝
ジュアン、ジー、ジアヅ　仝

○勅令第二十一號（明治二十一年四月二十八日）

朕海底電信線保護萬國聯合條約及罰則施行ノ件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（總理、遞信大臣副署）

明治十八年七月第十七號布告海底電信線保護萬國聯合條約【同第十八號布告海底電信線保護萬國聯合條約罰則】明治二十一年五月一日ヨリ施行ス

○遞信省告示第九十六號（明治十九年十月十八日）

明治十七年四月佛蘭西國巴里府ニ於テ加入シタル海底電信線保護條約ヲ英國殖民地公斯蘭（クインスランド）ニ適用ス

○遞信省告示第二百八號（明治二十一年十二月二十日）

明治十七年三月佛蘭西國巴里府ニ於テ締結シタル萬國海底電信線保護條約ヲ英國殖民地加拿太、テールヌーブ、喜望峰、那多兒、新南珈斯、太斯馬尼、西濠斯太利、新西蘭度ニ適施ス

○遞信省告示第二百十三號（明治二十二年十月三十日）

今般突尼斯（チュニス）國ハ明治十七年三月佛蘭西國巴里府ニ於テ締結シタル萬國海底電信線保護條約ニ加入セリ

○遞信省告示第三十五號（明治二十六年二月一日）

明治十七年三月佛蘭西國巴里府ニ於テ締結シタル海底電信線保護萬國聯合條約ヲ荷蘭國殖民地「ソンド」諸島、「スリナム」及「キュラサオ」ニ適施ス

○海底電信線保護萬國聯合條約說明書

明治二十年十二月二十二日勅令（總理、遞信大臣副署）

朕玆ニ海底電信線保護萬國聯合條約ノ說明書ヲ公布セシム

明治十八年七月第十七號布告海底電信線保護萬國聯合條約ノ意義ヲ明確ニスル爲メ各國全權委員ノ議定シタル說明書

明治十七年三月十四日（西暦千八百八十四年）ノ海底電信線保護萬國聯合條約ニ調印セシ各政府ヨリ出セル下名ノ全權委員ハ該條約第二條及第四條ノ意義ヲ明確ニスルヲ便宜ナリト認メタルニ依リ同意ノ上說明書ヲ決定セリ

明治十七年三月十四日（西暦千八百八十四年）ノ條約第二條中ニ記入セル「故意」ト云ヘル文字ノ意義ニ疑惑ヲ生シタルニ依リ右箇條中刑事上ノ責任ニ付テノ規定ハ海底電信線ノ切斷又ハ破損ヲ豫防スル爲メ精々注意ヲ加フルト雖モ其修繕ノ際不慮ノ事ニ依リ或ハ已ムヲ得スシテ他ノ海底電信線ヲ切斷又ハ破損セシメタルトキニハ之ヲ適施セサルモノト約定ス

又該條約第四條ハ海底電信線ノ所有者其海底電信線ヲ布設シ又ハ修繕スル

ノ際他ノ海底電信線ヲ切斷又ハ破損セシメタルトキ各國ノ相當裁判所ヲシテ其法律ト事件ノ情狀トニ從ヒ民事上責任ノ有無ヲ判定セシメ果シテ其責任アルコトヲ認定シタル上ハ其責任ノ結果ヲ決定セシムルコトノ外他ノ目的ヲ有セサリシコト且他ノ效力ヲ有ス可ラサルコトヲ約定ス

明治十九年十二月一日（西曆千八百八十六年）各國全權委員巴里ニ於テ調印ス日耳曼全權委員ハ明治二十年三月二十三日（西曆八千百八十七年）同所ニ於テ調印ス

日本全權委員	原　敬	手記調印
日耳曼全權委員	ミュンストル	同
亞爾惹丁全權委員	ジョゼ、セー、パツ	同
墺地利洪牙利全權委員	ゴルコウスキ	同
白耳義全權委員	ベイヤン	同
伯西爾全權委員	アリノス	同
哥斯太利加全權委員	エル、フェルナンデ	同
丁抹全權委員	モルトケ、ウヰトフェルド	同
度美尼哥全權委員	エマニュエル、ド、アルメダ	同
西班牙全權委員	ジー、エル、アルバンダ	同
北米合衆國全權委員	マク、レーヌ	同
法蘭西全權委員	セー、ド、フレシネ	同
大不列顛全權委員	ライオンス	同
牙德麻剌全權委員	クリサント、メヂナ	同
希臘全權委員	デリアンニ	同
伊太利全權委員	メナブレア	同
和蘭全權委員	ア、ド、スツエルス	同
葡萄牙全權委員	コント、ド、ウアルボン	同
羅瑪尼全權委員	ウエー、アレクサンドリ	同
露西亞全權委員	ロツエブエ	同
薩爾波度全權委員	ペクトル	同
撕兒比亞全權委員	マリノウキッチ	同
瑞典諾威全權委員	レウエンハウト	同
土耳其全權委員	エツサド	同
烏拉藝全權委員	ジュアン、ジー、ヂアツ	同

○海底電信線保護萬國聯合條約罰則

大正五年三月七日法律第二十號（總理、遞信大臣副署）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル海底電信線保護萬國聯條約罰則改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海底電信線保護萬國聯合條約罰則

第一條　海底電信線保護萬國聯合條約ニ依ル海底電信線ヲ損壞シテ通信ヲ障碍シ又ハ障碍スヘキ危險ヲ生セシメタル者ハ七年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ海底電信線ヲ布設又ハ修繕スルニ付已ムコトヲ得サルニ出テタル者ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

過失ニ因リ第一項ノ行爲ヲ爲シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二條　自己ノ生命若ハ船舶ヲ保護スル爲又ハ海底電信線ヲ布設若ハ修繕

スルニ付已ムコトヲ得スシテ海底電信線ヲ損壞シタル者ハ直ニ無線電信ニ依リ電信官署又ハ帝國領事館ニ届出ツヘシ無線電信ニ依ルコトヲ得サルトキハ最初ニ著船シタル時ヨリ二十四時間内ニ其ノ地ノ電信官署又ハ帝國領事館ニ届出ツヘシ

前項ノ規定ニ違反シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三條　海底電信線保護萬國聯合條約第五條第一項乃至第三項又ハ第六條ノ規定ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四條　海底電信線保護萬國聯合條約第十條第二項ノ場合ニ於テ公書ノ呈示ヲ拒ミタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

暴行又ハ脅迫ヲ以テ前項ノ呈示ヲ拒ミタル者ハ三年以下ノ懲役ニ處ス

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

（大正五年勅令第百八十五號ヲ以テ同年八月一日ヨリ施行）

○勅令第百四十八號（明治三十五年四月二十六日）

朕海底電信線保護萬國聯合條約罰則ヲ臺灣ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（遞信、內務大臣副署）

海底電信線保護萬國聯合條約罰則ハ臺灣ニ之ヲ施行ス

○勅令第百八十六號（大正五年七月二十二日）

朕海底電信線保護萬國聯合條約罰則ヲ樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、內務、遞信大臣副署）

海底電信線保護萬國聯合條約罰則ハ之ヲ樺太ニ施行ス

附　則

本令ハ大正五年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三章　電話

第一節　內國電話

○電話規則

大正八年四月一日
遞信省令第九號

改正　大正八年第三七號、第九六號、九年第一四號、一二年第三七號、一三年第一〇號、一四年第六二號、第七〇號
昭和二年第三七號、三年第七號、第一五號、第四八號、四年第五〇號、五年第一〇號、六年第四七號、七年第三六號、八年第一七號、九年第七〇號

電話規則

第一條　電話加入ヲ分チテ左ノ三種トス但シ自働式電話交換ヲ爲ス局（以下局ト稱ス）自働式所屬ノ電話加入ハ單獨加入及共同線加入ノ二種トス

一　單獨加入　一加入ニ付一回線ヲ有スルモノ

二　共同線加入　二加入共同シテ一回線ヲ有スルモノ

三　連接加入　單獨加入ニ連接シテ一加入ヲ爲スモノ

連接加入ハ單獨加入一箇ニ付一箇ヲ限リ連接スルモノトス

第二條　共同線加入ノ電話機設置場所ハ相手方タル共同線加入ノ電話線路ヨリ直徑二百二十メートル以内ノ場所タルヘシ

連接加入ノ電話機設置場所ハ其ノ連接ヲ爲スヘキ單獨加入（以下單ニ本加入トス）ノ電話機設置場所ヨリ直徑二百二十メートル以内ノ場所タルヘシ

特別ノ事情アル場合ハ前二項ノ制限ヲ超ユルコトヲ得

第三條　電話加入區域ハ普通加入區域及特別加入區域ノ二種トシ當該電話取扱局ニ之ヲ掲示ス

遞信大臣ニ於テ事業上又ハ工事上支障ナシト認ムルトキハ電話加入區域ニ拘ラス電話取扱局ヨリ十二キロメートル以内ノ地ニ於テ加入セシム

前項ニ依ル加入申込者又ハ加入者ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外當該電話取扱局ノ特別加入區域内ニ在ルモノト看做ス

第二項ノ距離ハ遞信大臣ノ定ムル所ニ依ル

第四條　削除

第五條　電話加入ハ二人以上合同シテ一加入ヲ爲スコトヲ得ス

第六條　電話加入ヲ爲サムトスル者ハ一加入毎ニ加入申込書（第一號書式）ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

連接加入ヲ爲サムトスルトキハ本加入者ノ承諾書（第二號書式）ヲ添附シ共同線加入ニシテ其ノ相手方ヲ選擇シタルトキハ別ニ雙方連署シタル請求書ヲ差出スヘシ

他人ノ所有ニ係ル家屋ニ電話機ヲ設置セムトスルトキハ其ノ家屋所有者ノ承諾書（第三號書式）ヲ加入申込書ニ添附スヘシ

第七條　加入申込者又ハ加入者其ノ使用ニ供スル電話機ニ依リ長距離ノ通話區域ニ於ケル通話ヲ爲サムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

前項ノ請求ヲ取消シ又ハ該通話ヲ廢止セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

第八條　加入申込者又ハ加入者其ノ加入回線ヲ發信專用ニ供セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

第九條　電話開通ノ順序ハ加入申込登記ノ順番ニ依ル

加入申込者名義又ハ電話機設置場所ニ變更アリタル加入申込ニ付前項ノ規定ヲ適用スル場合ニ於テハ其ノ變更アリタルトキニ於テ加入申込登記ヲ爲シタルモノト看做ス但シ第四十六條ニ依リ加入申込者名義ヲ變更シタル場合又ハ電話機設置場所ノ變更ニ付所轄遞信局長ニ於テ特別ノ事情アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十條　電話取扱局ニ於テ電話加入ノ申込ヲ受理シタルトキハ其ノ申込順序ニ依リ之ヲ原簿ニ登記シ其ノ順番ヲ申込者ニ通知スヘシ但シ新ニ電話交換事務ヲ開設スル場合ニ於テハ其ノ加入申込受理開始ノ日ヨリ三日間ニ於ケル加入申込ニ對スル登記順番ハ所轄遞信局長之ヲ定ム

第十一條　左記各號ノ一ニ該當スル場合ニ於ケル電話ノ開通ハ申込登記ノ順番ニ依ラス之ヲ繰上クルコトヲ得

一　官廳、公署及公益事業等ノ用ニ供スルモノニシテ特急架設ノ必要アリト認メタルモノ

二　工事施行上ノ都合ニ依ルモノ

三　連接加入ノ申込

四　現ニ加入者タルモノ又ハ申込登記ノ順番ニ依リ開通スヘキ加入申込者ト共同線加入トナリ得ヘキモノ

五　加入申込者所轄遞信局長ノ指示スル所ニ依リ電話施設ニ要スル費用又ハ物件ヲ政府ニ寄附スル場合ノ申込

第十二條　前條第五號ノ加入申込又ハ之ニ依リ開通シタル電話ニ關シテハ電話至急開通規則ヲ準用ス

第十三條　左記各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ電話ノ開通ハ申込登記ノ順番ニ依ラス之ヲ繰延フヘシ但シ所轄遞信局長ニ於テ特ニ其ノ必要ヲ認メタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一　同一名義ニ屬スル二箇以上ノ加入申込中一箇以外ノモノ（同一ノ邸宅又ハ構内ヲ電話機設置場所トスル加入申込及同一ノ邸宅又ハ構内ニ居住スル家族又ハ同居者等ノ名義ヲ以テスル加入申込ハ同一名義ニ屬スルモノト看做ス）

二　工事施行上順番ニ依リ難キモノ

三　電話開通工事施行ノ猶豫ヲ請求シタルモノ

第十四條　加入申込登記ノ順番ニ依リ開通シ得ヘキ共同線加入申込ニシテ相手方ナキトキハ相手方アルヲ俟テ之ヲ開通ス但シ相手方アル迄單獨加入ノ料金ヲ納ムルコトヲ申出ツルトキハ特ニ之ヲ開通ス

第十五條　電話ヲ開通シタルトキハ當該電話取扱局ニ於テ一加入毎ニ一箇ノ電話番號ヲ定ム但シ共同線加入ノ電話番號ハ工事上ノ必要アル場合ヲ除クノ外其ノ相手方ト又連接加入ノ電話番號ハ本加入ト同一ノ番號ヲ附ス

第十六條　左記各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ電話番號ヲ變更スルコトアルヘシ

一　加入種類ヲ變更シタルトキ

二　第四十八條ニ依リ所屬替ヲ爲シタルトキ

三　同一加入區域内ニ於テ所屬電話取扱局ヲ異ニスルニ至リタルトキ

四　工事上ノ必要アルトキ

五　甲種ノ電話機增設ヲ爲シタルトキ

第十七條　左記各號ノ事項ハ之ヲ電話番號簿ニ掲載ス

一　電話番號
二　加入者ノ氏名、稱號
三　電話機設置場所
四　其ノ他交換取扱上必要ナル事項

左記各號ノ一ニ該當スル電話ニ關シテハ電話番號簿ノ掲載ヲ爲ササルコトアルヘシ

一　第八條ニ依ル請求ヲ爲シタルモノ
二　甲種ノ增設電話機ヲ共通ニ接續スル加入回線中一箇以外ノモノ
三　加入申込者又ハ加入者ニ於テ電話番號簿掲載ノ省略ヲ請求シタルモノ

第十八條　加入申込者又ハ加入者自己ノ電話番號索引ヲ便ナラシメムカ爲氏名、稱號等ノ區別ニ從ヒ電話番號簿中二箇所以上ニ名義ヲ掲載セムコトヲ望ムトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

第十九條　加入申込者又ハ加入者自己ノ名義ニ代フルニ電話機設置場所居住者ノ名義ヲ電話番號簿ニ掲載セムコトヲ望ムトキハ左記各號ノ事項ヲ記載シタル請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ但シ同一加入ニ際シ二人以上ノ者ノ名義ヲ掲載スルコトヲ得ス

一　加入申込登記順番及申込者名又ハ電話番號及加入者名
二　電話機設置場所
三　掲載名義
四　加入申込者又ハ加入者ト掲載名義人トノ關係
五　他人名義掲載ヲ必要トスル事由

第十九條ノ二　加入申込者又ハ加入者甲種增設電話機使用者ノ名義ヲ電話番號簿ニ掲載セムコトヲ望ムトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ但シ同一電話機ニ對シ二人以上ノ者ノ名義ヲ掲載スルコトヲ得ス

第十九條ノ三　加入申込者又ハ加入者甲種增設電話機又ハ加入回線ニ接續スル官廳用、私設若ハ市內專用電話機ノ電話番號及設置場所ヲ電話番號簿ニ掲載セムコトヲ望ムトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

第二十條　加入申込者又ハ加入者前四條ノ請求ヲ取消サムトスルトキ又ハ該掲載ヲ廢止セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

第二十一條　單獨加入ト共同線加入ト相互變更セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

左記各號ノ場合ヲ除クノ外共同線加入ハ單獨加入ニ變更スルコトヲ得ス

一　申込登記順番ニ依ル開通期ニ達シタルトキ
二　第十一條第一號ニ準スルトキ
三　第十一條第五號ニ依リ單獨加入開通ニ相當スル費用若ハ物件ヲ寄附シ又ハ電話至急開通規則若ハ電話特別開通規則ニ依リ開通シタルモノナルトキ
四　前各號ノ一ニ該當スルモ相手方カ之ニ該當セサル場合ハ其ノ相手方開通後一年ヲ經過シタルトキ
五　單獨加入ニ變更ノ際第十一條第五號ノ例ニ依リ之ニ要スル費用又ハ物件ヲ寄附スルトキ

連接加入ハ他ノ加入ト相互變更スルコトヲ得ス但シ第二十一條ノ二第一項ノ規定ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條ノ二　連接加入カ自動式局ノ所屬トナルトキハ該連接加入ハ加入者ノ請求ヲ俟タス之ヲ共同線加入ニ變更ス

前項ノ規定ニ依リ連接加入ヨリ變更シタル共同線加入ハ前條第二項第一號ノ適用ニ付テハ其ノ變更ノ時ニ於テ加入申込ヲ爲シタルモノト看做ス

第二十二條　第二十一條第二項第五號ニ依リ單獨加入ニ變更シタル電話ニ關シテハ電話至急開通規則ヲ準用ス

第二十三條　加入者其ノ加入電話機及附屬物品ノ一時撤去ヲ爲サムトスルトキ又ハ加入申込者若ハ加入者其ノ電話機及附屬物品ノ設置場所ヲ變更セムトスルトキハ第三十一條ニ依リ增設電話機ノ設備及維持ヲ爲ス加入者カ第三十五條第一項ニ依ル申請ヲ爲ス場合ヲ除クノ外其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ但シ新設置場所カ他人ノ邸宅又ハ構內ナルトキハ左記各號ノ事項ヲ該請求書ニ附記スヘシ

一　加入申込者又ハ加入者ト新設置場所居住者トノ關係
二　設置場所ノ變更ヲ必要トスル事由

前項ノ場合ニ於テ他人ノ所有ニ係ル家屋ニ電話機ヲ設置セムトスルトキハ其ノ家屋所有者ノ承諾書（第三號書式）ヲ該請求書ニ添附スヘシ

第二十四條　共同線加入ノ電話機及附屬物品設置場所移轉ハ移轉先ニ於テ直ニ共同線加入トナリ得ル場合ニ限ル此ノ場合ニ於ケル相手方ハ現ニ加入者タルヲ要ス

連接加入ノ電話機及附屬物品設置場所ハ移轉スルコトヲ得ス但シ第二條第二項ノ距離以內ニ於テ移轉シ又ハ本加入ト共ニ移轉スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十五條　共同線加入ハ其ノ相手方カ加入種類變更若ハ加入取消ヲ爲シタルトキ、加入ヨリ除名セラレタルトキ又ハ第二條ノ距離以外ニ移轉シタルトキハ新ニ相手方ヲ得ル迄其ノ通話取扱ヲ休止ス但シ左記各號ノ一ニ該當スル場合ニ限リ單獨加入ノ料金ヲ納ムルトキハ通話取扱ヲ繼續ス

一　申込登記順番ニ依ル開通期ニ達シタルトキ
二　第十一條第一號ニ準スルトキ
三　第十一條第五號ニ依リ單獨加入開通ニ相當スル費用若ハ物件ヲ寄附シ又ハ電話至急開通規則若ハ電話特別開通規則ニ依リ開通シタルモノナルトキ

第二十一條ノ二第一項ノ規定ニ依リ連接加入ヨリ變更シタル共同線加入カ其ノ相手方ヲ得サルトキ亦前項ニ同シ

第二十六條　連接加入ハ本加入カ名義變更、加入種類變更若ハ加入取消ヲ爲シタルトキ、加入ヨリ除名セラレタルトキ又ハ第二條ノ距離以外ニ移轉シタルトキ消滅ス但シ本加入名義變更ノ場合其ノ請求書ニ第六條第二項ノ承諾書ヲ添附スルトキニ限リ之ヲ繼續スルコトヲ得

第二十七條　加入申込者卓上電話機ノ設置ヲ請求セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

加入者卓上電話機ヲ普通電話機ニ、普通電話機ヲ卓上電話機ニ又卓上電話機ノ種別ヲ變更セムトスルトキハ其ノ請求會ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

卓上電話機設置ノ請求書ニハ其ノ種別ヲ附記スヘシ

第二十八條　加入者ハ增設機械ノ使用ヲ爲スコトヲ得、機械增設ノ種別裝置箇數ノ制限等左ノ如シ

- 一　受話器　一加入ニ付一箇トス
  - 筒形
  - 時計形
  - 戴頭
- 二　電鈴　一加入ニ付一箇トス
- 三　電話機
  - 甲種（交換機ニ依リ接續スルモノ）
  - 乙種（轉換器ニ依リ接續スルモノ）
    - 本電話機ト通話シ得ルモノ　一加入ニ付一箇トス但二箇以上ノ加入回線ニ共通ニ接續スルコトヲ得ス
    - 本電話機ト通話シ得サルモノ　一加入ニ付二箇以內トス但三箇以上ノ加入回線ニ共通ニ接續スルコトヲ得ス

自働式局所屬ノ加入者ハ本電話機ト通話シ得ル乙種增設電話機ノ使用ヲ爲スコトヲ得ス

第二十九條　增設機械ハ左記ノ範圍ヲ超エテ裝置スルコトヲ得ス

一　受話器、電鈴及本電話機ト通話シ得サル乙種增設電話機　本電話機設置場所ト同一戶內

二　前號以外ノ增設電話機　本電話機設置場所ト同一ノ邸宅若ハ構內又ハ遞信大臣ニ於テ同一ノ邸宅若ハ構內ニ準スルモノト認ムル地域內

第三十條　所轄遞信局長ニ於テ工事上又ハ交換取扱上支障アリト認ムルトキハ電話機ノ增設ヲ爲ササルコトアルヘシ

第三條第二項ニ依ル加入回線ニ對シテハ當該電話取扱局以外ノ局ニ屬スル加入回線ト共通ニ電話機ノ增設ヲ爲スコトヲ得ス

第三十一條　所轄遞信局長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ加入申込者又ハ加入者ヲシテ甲種增設電話機ノ設備ニ要スル物品及勞力ヲ供給セシメ若ハ增設電話機ノ設備及維持ヲ爲サシムルコトアルヘシ

前項ノ規定ニ依リ加入申込者又ハ加入者ノ爲ス設備ハ別ニ告示スル所ニ依ルコトヲ要シ且其ノ維持ハ電話官署ニ於テ爲スモノト同等以上ナルコトヲ要ス

第三十二條　甲種增設電話機相互間又ハ之ト加入回線トノ交換取扱ハ所轄遞信局長ノ指示スル所ニ依リ加入者ニ於テ之ヲ爲スヘシ

第三十三條　加入申込者又ハ加入者左記各號ノ一ニ該當スル增設機械ヲ使用セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

一　受話器

二　電鈴

三　同一ノ邸宅又ハ構內ニ於ケル乙種ノ增設電話機ニシテ加入申込者又ハ加入者ニ於テ其ノ設備及維持ヲ爲ササルモノ

第三十四條　加入申込者又ハ加入者前條第三號以外ノ增設電話機ヲ使用セムトスルトキハ電話機增設申請書（第四號書式）ヲ當該電話取扱局ヲ經テ所轄遞信局長ニ差出シ其ノ許可ヲ受クヘシ

第三十五條　第三十三條ノ請求ヲ爲シタル者增設機械ノ種別、裝置等ヲ變更シ又前條ノ申請ヲ爲シタル者第四號書式第一號乃至第四號第九號乃至第十一號又ハ第十三號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ前二條ノ規定ニ準シ其ノ請求書又ハ申請書ヲ差出スヘシ

前條ノ申請ヲ爲シタル者第四號書式第八號第十二號又ハ第十四號ノ事項ヲ變更シタルトキハ遲滯ナク前條ノ規定ニ準シ屆出ツヘシ

加入申込者又ハ加入者機械增設ノ請求若ハ申請ヲ取消シ又ハ增設機械ノ使用ヲ廢止セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

第三十六條　加入申込者又ハ加入者第三十一條ニ依リ增設電話機ノ設備ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ工事完了シタルトキハ遲滯ナク之ヲ所轄遞信局ニ屆出ツヘシ

第三十七條　第三十一條ニ依リ增設電話機ノ設備及維持ヲ爲ス加入者關係加入回線又ハ增設電話機ノ通話ニ支障ヲ生スヘキ程度ノ工事ヲ爲サムトスルトキハ豫メ當該電話取扱局ニ之ヲ屆出ツヘシ

第三十八條　第三十一條ニ依リ增設電話機ノ設備及維持ヲ爲ス加入者ハ電話官署ノ指示スル所ニ依リ其ノ設備ノ狀況、維持ニ關スル工事ノ種類、其ノ施工度數、工事擔當者ノ氏名等ヲ記錄シ置クヘシ

甲種ノ增設電話機ヲ使用スル加入者ハ當該電話取扱局ノ指示スル所ニ依リ其ノ增設電話機ニ關スル通話上ノ故障ノ有無ヲ試驗スヘシ

第三十九條　第三十一條ニ依リ直接增設電話機ノ設備及維持ニ從事スル者又ハ第三十二條ニ依リ直接交換取扱ニ從事スル者電話官署ノ指示ニ從ハサルトキ又ハ所轄遞信局長ニ於テ不適當ト認メタルトキハ加入者ヲシテ之ヲ變更セシムヘシ

第四十條　加入電話機設置場所ト同一ノ邸宅又ハ構內ニ於テ電信法第二條第一號若ハ官廳用電信電話規程第一條第一號ニ依リ自己カ施設スル電話機又ハ市內專用電話規則ニ依リ自己カ使用ノ許可ヲ得タル電話機ヲ加入回線ニ接續セムトスルトキハ電話機接續申請書（第五號書式）ヲ當該電話取扱局ヲ經テ所轄遞信局長ニ差出シ其ノ許可ヲ受クヘシ

第十六條第五號第十七條第二項第二號第二十八條第三號第二十九條第三十條第三十一條第二項第三十二條第三十五條乃至第三十九條ノ規定ハ前項ニ依リ加入回線ニ接續スル電話機ニ關シ之ヲ準用ス但シ官廳用、私設及市內專用電話機ハ本電話機ト通話シ得ル裝置ト爲スコトヲ得ス

第四十一條　第二十七條第三十三條若ハ第三十五條第一項ノ請求ヲ受理シ又ハ第三十四條第三十五條若ハ前條ノ申請ヲ許可シタル後ト雖工事上又ハ交換取扱上其ノ他已ムヲ得サル事情アルトキハ之ヲ取消シ又ハ其ノ裝置方法、加入回線數、機械ノ種別箇數等ヲ變更シ若ハ變更セシムルコトアルヘシ

第四十二條　加入申込者其ノ申込ヲ取消サムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

第四十三條　電話加入期間ハ電話開通ノ日ヨリ起算シ單獨加入及共同線加入ハ一年トシ、連接加入ハ三月トス

一年ニ滿タサル一定ノ期間經過後加入取消ヲ條件トシ第十一條第一號ニ依リ開通シタル電話ハ前項ノ規定ニ拘ラス其ノ加入期間ヲ三月トス

前二項ノ期間ヲ超エテ加入ヲ繼續スル場合ニ於テ其ノ末日カ第五十九條各期ノ中途ナルトキハ該期末日迄ノ日數ヲ附加ス

前各項ノ加入期間以後ハ每三月ヲ以テ一加入期間トス

第四十四條　加入者其ノ加入ヲ取消サムトスルトキハ當該加入期ノ末日ヨリ十五日以前ニ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ其ノ請求ヲ爲ササル者ハ次期ノ加入ヲ繼續スルモノト看做ス

第四十五條　加入申込者又ハ加入者其ノ名義ヲ變更セムトスルトキハ當事者ノ連署シタル請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出シ其ノ承認ヲ受クヘシ但シ電話機設置場所カ新名義人ノ所有ニ非サル家屋ナルトキハ其ノ家屋所有者ノ承諾書（第三號書式）ヲ請求書ニ添附スヘシ

第四十六條　加入申込者又ハ加入者死亡ノ場合ニ於テ其ノ加入申込又ハ加入ヲ繼承セムトスル者ハ其ノ相續人タルノ證明書ヲ添ヘ其ノ請求書ヲ當

該電話取扱局ニ差出スヘシ

第四十七條　第十一條第一號ニ依リ開通シタル電話ハ開通後五年ヲ經過スルニ非サレハ同號以外ノモノノ名義ニ變更スルコトヲ得ス但シ遞信大臣ニ於テ特ニ認可シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

連接加入ハ之ヲ他人ノ名義ニ變更スルコトヲ得ス但シ前條ノ場合ニ於テ第六條第二項ノ承諾書ヲ添附シテ請求スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十八條　加入區域變更ノ爲電話機設置場所他ノ加入區域內トナリタルトキハ所屬ヲ變更シ又加入區域外トナリタルトキハ其ノ加入申込又ハ加入ヲ取消ス但シ該加入者カ第三條第二項ニ依リ加入ヲ繼續セムトスルトキ又ハ該加入申込者カ同項ニ依リ加入セムトスルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十九條　特設電話規則第二十五條第二項ニ依リ本令ニ依ル加入ニ變更シタル者又ハ官廳用電信電話規程若ハ私設電信規則ニ依ル電信、電話ヲ廢止シテ加入シタル者ニ對シ遞信大臣ニ於テ特別ノ事情アリト認ムルトキハ一回線ニ依リ四加入迄共同線加入ヲ爲サシムルコトアルヘシ

前項ニ依ル共同線加入者ハ其ノ名義又ハ電話機設置場所ノ變更ヲ爲スコトヲ得ス

第五十條　電話開通工事著手ノ際加入申込者ノ所在不明ナルトキ及加入申込者又ハ加入者死亡ノ場合ニ於テ管理人又ハ相續人ヨリ何等申出ナキトキハ其ノ加入申込又ハ加入ヲ取消スコトアルヘシ

第十一條第一號ニ依リ開通シタル電話カ開通後五年ヲ經過セサル以前ニ於テ其ノ開通ノ事由消滅シタルトキハ其ノ加入ヲ取消スコトアルヘシ

第五十一條　遞信大臣ハ特ニ必要ト認ムル者ニ限リ電話線ノ專用ヲ許可スルコトアルヘシ其ノ專用ニ關スル條件、料金等ハ別ニ之ヲ定ム

第五十二條　加入申込者ハ加入登記料ヲ納ムヘシ單獨加入ト共同線加入ト相互變更ノ場合ハ新ニ登記料ヲ要セス

特別加入區域ニ屬スヘキ加入申込者ハ電話線接續料ヲ納ムヘシ但シ第七十二條第二項ニ依リ電話線ヲ供給シタル場合ハ特ニ之ヲ免除スルコトアルヘシ

第五十三條　加入申込者又ハ加入者其ノ名義ヲ變更セムトスルトキハ第四十六條ノ場合ヲ除クノ外名義書換料ヲ納ムヘシ

第五十四條　加入申込者又ハ加入者第十九條乃至第十九條ノ三ノ請求ヲ爲ストキハ左ノ電話番號簿掲載料ヲ納ムヘシ

一　第十九條ノ請求ニ對シテハ他人名義ノ掲載料

二　第十九條ノ二ノ請求ニ對シテハ甲種增設使用者名義ノ掲載料

三　第十九條ノ三ノ請求ニ對シテハ增設及接續電話機設置場所ノ掲載料

加入申込者又ハ加入者第十八條ノ請求ヲ爲ストキハ重複掲載ノ電話番號簿掲載料ヲ納ムヘシ第十九條ノ請求ヲ爲シタル場合一箇所ヲ超過スル分又ハ第十九條ノ二ノ請求ヲ爲シタル場合同一使用者ニ就キ一箇所ヲ超過スル分ノ掲載ニ對シ亦同シ

前二項ノ料金ハ一會計年度每ニ之ヲ課ス但シ會計年度ノ中途ニ於テ掲載ヲ爲シ又ハ掲載ヲ取消シタル場合ト雖年額ヲ徵收シ又掲載後會計年度ノ中途ニ於テ料金ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ會計年度ノ料金ハ異同前ノ額ニ依ル

會計年度ノ末日ヨリ十五日以前ニ第二十條ニ依ル請求書ヲ差出サヽルトキハ次ノ會計年度ニ屬スル料金ヲ徵收ス

第五十五條　加入若ハ電話使用料ヲ納ムヘシ

左記各號ノ一ニ該當スル加入者ハ附加使用料ヲ納ムヘシ

一　特別加入區域內ニ在ルモノ

二　第七條ノ通話ヲ爲スモノ

三　第二十七條ニ依リ卓上電話機ヲ使用スルモノ

四　第二十八條ニ依リ增設機械ヲ使用スルモノ

五　第四十條ニ依リ官廳用、私設又ハ市內專用電話機ノ接續ヲ爲スモノ

第五十六條　加入者第二十三條ノ請求ヲ爲ストキハ機械移轉料ヲ納ムヘシ

電話機設置場所又ハ加入種類ノ變更其ノ他加入者ノ請求ニ因リ當該電話取扱局ノ普通加入區域外ニ於テ電話線路ノ變更ヲ要スルトキハ單ニ其ノ電話線路ヲ短縮スル場合ヲ除クノ外電話線接續料ヲ納ムヘシ但シ第七十二條第二項ニ依リ電話線ヲ供給シタル場合ハ特ニ之ヲ免除スルコトアルヘシ

第五十七條　遞信大臣ニ於テ必要ト認ムル通信事務上ノ電話加入ニ關シテハ前數條ノ規定ニ拘ラス之ヲ無料トス

電話ノ障碍又ハ交換ノ取扱ニ關シ特ニ指定シタル電話官署ノ加入電話ニ對シ加入者ノ爲ス市內通話ニ對シテハ第五十八條第一項第一號中ノ度數料ヲ課セス

第五十八條　電話ニ關スル料金ハ左ノ如シ

一　電話使用料

土地ノ種別			一級地	二級地	三級地	四級地
度數料金制施行地	基本料年額	單獨加入	四十五圓	四十圓	三十五圓	三十圓
		共同線加入	三十三圓	二十九圓	二十五圓	二十一圓
		連接加入	十六圓	十六圓	十六圓	十六圓
	度數料	市內通話一度數每ニ	三錢	三錢	三錢	三錢

度數料ハ通話ヲ請求シタル加入者ニ之ヲ課ス

自働式局所屬共同線加入者ノ爲シタル通話ニ對スル度數料ハ其ノ相手方ノ分ト合算シ度數料納付責任者ニ之ヲ課ス

自働式局所屬共同線加入者ハ何レカ其ノ一方ヲ度數料納付責任者ニ定メ雙方連署シ當該電話官署ニ屆出ツヘシ度數料納付責任者ヲ變更スルトキ亦同シ

共同線加入者前項ノ屆出ヲ爲サヽルトキ又ハ其ノ屆出ヲ爲シタル場合ト雖度數料納付責任者ニ於テ度數料ヲ納付セサルトキハ相手方ノ分ト合算シタル度數料ヲ平分シテ之ヲ各別ニ課ス

同一共同線加入者相互間ノ通話ニ對シテハ度數料ヲ課セス

時事ニ關スル事項ヲ掲載スル日刊新聞紙ヲ發行スル新聞社又ハ新聞通信社ノ持主ノ名義ニ屬スル加入電話ニシテ且當該加入者ノ申請ニ依リ所轄遞信局長ニ於テ該事業ノ專用ニ供スルモノト認メタルモノニ對スル度數料ハ市內通話一度數每ニ一錢五厘トス

均一料金制施行地年額

土地ノ種別	五級地	六級地	七級地	八級地	九級地	十級地	十一級地
單獨加入	九十圓	八十二圓	七十四圓	六十六圓	六十圓	五十四圓	四十八圓
共同線加入	六十圓	五十五圓	五十圓	四十五圓	四十圓	四十圓	四十圓
連接加入	三十四圓	三十四圓	三十四圓	三十四圓	三十四圓	三十四圓	三十四圓

加入者一名（連接加入者及無料加入者ヲ除ク以下之ニ倣フ）ノ局ノ交換ニ屬スル加入
單獨加入
連接加入
年額七圓
加入區域ノ設定アル局ノ交換ニ屬スルモノ　當該電話取扱局ノ普通加入區域內ニ於ケル關係電話線路百十メートル迄每ニ
加入區域ノ設定ナキ局ノ交換ニ屬スルモノ　關係電話線路（千二百十メートルヲ超ユル部分ヲ除ク）百十メートル迄每ニ
年額二圓四十錢ヲ附加ス

二　加入登記料、名義書換料及電話番號簿掲載料

土地ノ種別		一級地	二級地	三級地	四級地	五級地	六級地	七級地以下
加入登記料	單獨加入及共同線加入	二十圓	二十圓	十五圓	十五圓	十三圓	十圓	五圓
	連接加入	八圓	八圓	六圓	六圓	四圓	四圓	二圓
名義書換料	加入申込者名義	五圓	四圓	三圓	三圓	二圓	二圓	一圓
	加入者名義	十五圓	十圓	八圓	六圓	五圓	四圓	三圓
電話番號簿掲載料年額	重複掲載一箇所每ニ	六圓	五圓	四圓	三圓	二圓五十錢	二圓	一圓五十錢
	他人名義掲載	三十圓	二十五圓	二十圓	十六圓	十三圓	十圓	八圓
	甲種增設使用者名義掲載一名義每ニ	十八圓	十五圓	十二圓	十圓	八圓	六圓	五圓
	增設及接續電話機設置場所掲載一箇所每ニ	三圓	二圓五十錢	二圓	一圓五十錢	一圓	一圓	五十錢

三　附加使用料

（一）特別加入

イ、八級地以上ノ交換ニ屬スル加入

特別加入區域內加入
當該電話取扱局ノ特別加入區域內ノ地
當該電話取扱局ノ特別加入區域內ノ地
關係電話線路百十メートル迄每ニ　年額　四圓

第三條第二項ニ依ル加入
當該電話取扱局ノ加入區域外ノ地
特殊ノ裝置ヲ爲ストキハ本料金ヲ特定スルコトアルヘシ
一　當該電話取扱局ヨリ八キロメートル以內ノ地　關係電話線路百十メートル迄每ニ　年額　五圓
二　當該電話取扱局ヨリ八キロメートルヲ超ユル部分ノ地　關係電話線路百十メートル迄每ニ　年額　七圓

加入者又ハ利害關係者ニ於テ電話線ノ維持ヲ爲ストキハ本料金ハ特ニ之ヲ免除スルコトアルヘシ

第三條第二項ニ依ル加入ナルトキハ更ニ第一號ニ依ル電話使用料ト同額ノ料金ヲ附加ス

特設電話規則第二十五條第二項ニ依リ本令ニ依ル加入ニ變更ノ際加入者ノ電話機設置場所カ當該電話取扱局ノ加入區域外トナリタルトキ加入區域變更ノ爲加入者ノ電話機設置場所カ當該電話取扱局ノ普通加入區域外トナリ若ハ普通加入區域外ニ於ケル關係電話線路距離カ增加シタルトキハ本料金ヲ減免スルコトアルヘシ但シ本令ニ依ル加入ニ變更シ又ハ加入區域ニ變更アリタル後第四十五條ニ依リ加入名義ヲ變更シ又ハ當該電話取扱局ノ普通加入區域外ニ於テ邸宅外又ハ構外ニ電話機ヲ移轉シタルトキハ遞信大臣ニ於テ特ニ已ムヲ得サル事由アリト認ムル場合ヲ除クノ外其ノ事實ヲ生シタル日ノ翌日ヨリ前記ノ率ニ依ル料金ヲ課ス

ロ、九級地以下ノ交換ニ屬スル加入

加入者二名以上ノ局ノ交換ニ屬スル加入
當該電話取扱局ノ普通加入區域外ニシテ當該電話取扱局ヨリ八キロメートル以內ノ地　關係電話線路百十メートル迄每ニ　年額　二圓四十錢
當該電話取扱局ノ加入區域外ニシテ當該電話取扱局ヨリ八キロメートルヲ超ユル部分ノ地　關係電話線路百十メートル迄每ニ　年額　四圓四十錢

加入者一名ノ局ノ交換ニ屬スル加入		
加入區域ノ設定アル局ノ交換ニ屬スルモノ	當該電話取扱局ノ普通加入區域外ニ於ケル關係電話線路百十メートル迄每ニ	年額　二圓四十錢
加入區域ノ設定ナキ局ノ交換ニ屬スルモノ	關係電話線路ニシテ千二百十メートルヲ超ユル部分百十メートル迄每ニ	

第三條第二項ニ依ル加入ニシテ特殊ノ裝置ヲ爲ストキハ本料金ヲ特定スルコトアルヘシ

加入者又ハ利害關係者ニ於テ電話線ノ維持ヲ爲ストキハ本料金ハ特ニ之ヲ免除スルコトアルヘシ

電話機設置場所カ他局ノ加入區域內ニ在ルトキハ更ニ左ノ金額ヲ附加ス

單獨加入	年額	四十圓
共同線加入	年額	三十圓
連接加入	年額	二十圓

加入區域變更ノ爲加入者ノ電話機設置場所カ當該電話取扱局ノ普通加入區域外トナリ若ハ他局ノ加入區域內トナリタルトキ又ハ普通加入區域外ニ於ケル關係電話線路距離カ增加シタルトキハ本料金ヲ減免スルコトアルヘシ但シ加入區域ニ變更アリタル後第四十五條ニ依リ加入名義ヲ變更シ又ハ當該電話取扱局ノ普通加入區域外ニ於テ邸宅外又ハ構外ニ電話機ヲ移轉シタルトキハ遞信大臣ニ於テ特ニ已ムヲ得サル事由アリト認ムル場合ヲ除クノ外其ノ事實ヲ生シタル日ノ翌日ヨリ前記ノ率ニ依ル料金ヲ課ス

(二)長距離通話用電話機	一箇每ニ年額		十四圓
(三)卓上電話機	一箇每ニ年額	甲號	十八圓
		乙號	十圓
(四)增設機械	一箇每ニ年額		
受話器		筒形又ハ時計形	四圓
		戴頭	十圓
電鈴			四圓
電話機			

甲種	一加入者ニ於テ設備及維持ヲ爲ス場合			八圓	附屬交換機ニ對シテハ料金ヲ課セス
	二加入者ニ於テ設備及維持ヲ爲ササル場合	所要物品及勞力ヲ供給スルトキ	普通	十二圓	附屬交換機ノ料金ハ申請許可ノ都度之ヲ定ム
			卓上甲號	二十四圓	
			卓上乙號	二十圓	
		所要物品及勞力ヲ供給セサルトキ	普通	十四圓	
			卓上甲號	二十八圓	
			卓上乙號	二十二圓	
	三同一ノ加入回線ニ接續スル增設電話機カ同一人ノ專用ニ屬セサル場合ハ電話機一箇每ニ倘四圓ヲ附加ス				
乙種	一加入者ニ於テ設備及維持ヲ爲ス場合			八圓	本電話機ト通話シ得ルモノハ十圓トス
	二加入者ニ於テ設備及維持ヲ爲ササル場合		普通	十四圓	本電話機ト通話シ得ルモノニ對シテハ一箇每ニ倘五圓ヲ又二箇ノ加入回線ニ共通ニ接續スルモノニ對シテハ倘六圓ヲ附加ス
			卓上甲號	二十八圓	
			卓上乙號	二十二圓	

特殊ノ裝置ヲ爲ストキハ本料金ヲ特定スルコトアルヘシ

(五)官廳用及私設電話機接續	一箇每ニ年額	八圓
(六)市內專用電話機接續	一箇每ニ年額	五圓

四　電話線接續料

電話線接續料	一當該電話取扱局ノ特別加入區域內ニ於ケル關係電話線路百十メートル迄每ニ	十八圓
	二當該電話取扱局ノ加入區域外ニシテ當該電話取扱局ヨリ八キロメートル以內ノ地ニ於ケル關係電話線路百十メートル迄每ニ	二十三圓
	三當該電話取扱局ノ加入區域外ニシテ當該電話取扱局ヨリ八キロメートルヲ超ル部分ノ地ニ於ケル關係電話線路百十メートル迄每ニ	三十二圓

加入區域ノ設定ナキ局ノ交換ニ加入スルモノニ對スル本料金ノ賦課ニ關シテハ當該電話取扱局ヨリ電話線路千二百十メートル迄ハ普通加入區域內ニ在ルモノト看做シ又當該電話取扱局ヨリ電話線路三キロメートル迄ハ特別加入區域內ニ在ルモノト看做ス

第三條第二項ニ依ル加入ニシテ特殊ノ裝置ヲ爲ストキハ本料金ヲ特定スルコトアルヘシ

五　機械移轉料

（一）八級地以上ノ交換ニ屬スル加入

イ、同一邸宅又ハ構内ニ於ケル移轉若ハ機械一時撤去

電話機	一箇毎ニ	四圓
増設電鈴	一箇毎ニ	三圓
附屬物品（電話機、電鈴若ハ附屬交換機ノ移轉又ハ一時撤去ニ伴フ場合ヲ除ク）	一箇毎ニ	三圓
附屬交換機及其ノ附屬物品		實費

ロ、他ノ邸宅又ハ構内ヘノ移轉　三十圓（増設機械アルトキハ同一ノ邸宅又ハ構内ニ於ケル移轉ノ料金ヲ附加ス）

（二）九級地以下ノ交換ニ屬スル加入

イ、同一邸宅又ハ構内ニ於ケル移轉若ハ機械一時撤去

電話機	一箇毎ニ	三圓
増設電鈴	一箇毎ニ	二圓
附屬物品（電話機、電鈴若ハ附屬交換機ノ移轉又ハ一時撤去ニ伴フ場合ヲ除ク）	一箇毎ニ	二圓
附屬交換機及其ノ附屬物品		實費

ロ、他ノ邸宅又ハ構内ヘノ移轉　二十圓（増設機械アルトキハ同一ノ邸宅又ハ構内ニ於ケル移轉ノ料金ヲ附加ス）

前項土地ノ種別ハ左ノ標準ニ依リ該地ノ交換ニ屬スル加入者數ニ應シ之ヲ定メ別ニ告示ス但シ機械設備其ノ他工事上ノ關係等ニ依リ該標準ニ依ラスシテ之ヲ定ムルコトアルヘシ

一級地	加入者	十萬以上
二級地	同	五萬以上
三級地	同	二萬以上
四級地	同	五千以上
五級地	同	二千以上
六級地	同	八百以上
七級地	同	四百以上
八級地	同	二百以上
九級地	同	百以上
十級地	同	五十以上
十一級地	同	四十九以下

第五十八條ノ二　度數料ヲ課スヘキ通話度數ハ當該電話取扱局ノ算定スル所ニ依ル

左記各號ノ一ニ該當スル場合ノ通話ハ之ヲ前項ノ通話度數ニ算入セス

一　設備ノ障碍又ハ電話官署ノ過失ニ因リ通話ノ中途ニ於テ通話不能トナリタルトキ

二　電話通話規則第十二條又ハ無線電話通話規則第八條ニ依リ接續ヲ中斷シタルトキ

第五十九條　電話使用料及附加使用料ハ年額ヲ四分シ左ニ揭クル四期ノ別ニ從ヒ毎一期分ヲ其ノ期ノ初月末日迄ニ當該電話官署ニ納ムヘシ但シ度數料金制施行地ニ於ケル度數料及通話度數ニ依リ課スヘキ附加使用料ハ毎一期分ヲ其ノ次期ノ初月末日迄ニ納ムヘシ

第一期　四月一日ヨリ六月三十日迄
第二期　七月一日ヨリ九月三十日迄
第三期　十月一日ヨリ十二月三十一日迄
第四期　一月一日ヨリ三月三十一日迄

第六十條　電話開通カ前條各期ノ中途ナルトキハ其ノ初期ノ電話使用料及附加使用料ハ電話開通ノ日ヨリ起算シ其ノ期ノ末日ニ至ル迄ノ日數ニ應シ年額金ノ日割ヲ以テ開通ノ日ヨリ十五日以内ニ當該電話官署ニ之ヲ納ムヘシ其ノ加入後新ニ附加使用料ヲ納ムヘキ場合亦同シ

第六十一條　電話官署ノ過失ニ因リ徴收シタル過納及誤納ノ料金ハ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第五十九條各期ノ中途ニ於テ電話使用料又ハ特別加入ノ附加使用料ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ期分ハ年額金ノ差額ヲ基トシ日割ヲ以テ過不足額ヲ算出シ過超額ハ請求ニ依リ之ヲ還付シ不足額ハ異動ノ日ヨリ十五日以内ニ之ヲ徴收ス特別加入以外ノ附加使用料カ増加スヘキ場合又ハ第四十一條ニ因リ附加使用料カ減少スヘキ場合亦之ニ準ス

第五十九條各期ノ中途ニ於テ第二十一條ノ二ノ規定ニ依リ連接加入ヨリ共同線加入ニ變更シタル場合ニ於ケル前項ノ不足額ハ之ヲ徴收セス

第六十二條　加入者第四十三條ノ加入期間内ニ於テ加入ヲ取消シ若ハ取消サレタルトキ、加入ヨリ除名セラレタルトキ又ハ加入消滅シタルトキハ電話使用料及附加使用料ノ未納額ヲ一時ニ納ムヘシ

加入者第四十四條ノ取消請求期限ヲ過キテ加入取消ノ請求ヲ爲シタルト